市　議　会　定　例　会　提　出　議　案　目　録

令和８．９．２

番　号	件　名	備　考
議　案 第83号	令和８年度桑名市一般会計補正予算（第７号）	
議　案 第84号	令和７年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について	
議　案 第85号	令和７年度桑名市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	
議　案 第86号	令和７年度桑名市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	
議　案 第87号	桑名市情報公開条例の一部改正について	デジタル技術等の先端技術を積極的に導入することにより、情報公開の利便性向上を図るとともに、負担の公平性を期すため、所要の改正を行う。
議　案 第88号	桑名市遊休公共施設利活用促進条例の制定について	遊休公共施設の利活用を促進するため、条例を制定する。
議　案 第89号	桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	関係法令の施行に伴い、所要の改正を行う。
議　案 第90号	桑名市カスタマーハラスメント防止条例の一部改正について	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行う。
議　案 第91号	桑名市スポーツ施設条例の一部改正について	桑名市民プールの閉鎖及び桑名市九華公園野球場の夜間利用停止に伴い、所要の改正を行う。
議　案 第92号	工事請負契約の締結について（柿安シティホール大ホール舞台照明設備改修工事）	開札日　令和８年８月５日 竣工期限　令和９年11月19日 契約金額　208,450,000円
議　案 第93号	財産の取得について（高規格救急自動車（２台））	開札日　令和８年６月19日 契約金額　32,780,000円
議　案 第94号	財産の取得について（高規格救急自動車積載品一式（２組））	開札日　令和８年６月26日 契約金額　30,028,900円
議　案 第95号	財産の取得について（水槽付消防ポンプ自動車）	開札日　①令和８年６月26日 ②令和８年６月29日 契約金額　76,120,000円
議　案 第96号	財産の取得について（消防ポンプ自動車）	開札日　令和８年８月４日 契約金額　58,300,000円
議　案 第97号	財産の取得について（桑名市指定ごみ袋　可燃物用（大）（２））	開札日　令和８年８月４日 契約金額　22,264,000円
議　案 第98号	市道の認定及び変更について	認定　１路線 変更　２路線

市　議　会　定　例　会　提　出　報　告　目　録

令和８．９．２

番　号	件　名	備　考
報　告 第25号	令和７年度決算に基づく桑名市健全化判断比率の報告について	
報　告 第26号	令和７年度決算に基づく桑名市水道事業会計資金不足比率の報告について	
報　告 第27号	令和７年度決算に基づく桑名市下水道事業会計資金不足比率の報告について	
報　告 第28号	地方独立行政法人桑名市総合医療センターの令和７事業年度に係る業務実績に関する評価結果の報告について	
報　告 第29号	地方独立行政法人桑名市総合医療センターの経営状況に関する書類の提出について	
報　告 第30号	桑名市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書の提出について	
報　告 第31号	債権放棄の報告について	件数　282件 金額　8,036,341円
報　告 第32号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	土木課
報　告 第33号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	教育総務課
報　告 第34号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定）	危機管理室
報　告 第35号	専決処分の報告について（市営住宅の管理上必要な訴えの提起）	都市管理課
報　告 第36号	議決事件に該当しない契約について（日進小学校他５校　特別教室及び給食室空調設備に係る賃貸借）	契約締結日　令和８年５月29日 契約金額　360,427,320円
報　告 第37号	議決事件に該当しない契約について（星見ヶ丘小学校　特別教室及び給食室空調設備に係る賃貸借）	契約締結日　令和８年５月29日 契約金額　72,860,040円
報　告 第38号	議決事件に該当しない契約について（成徳中学校他１校　屋内運動場空調設備に係る賃貸借）	契約締結日　令和８年５月29日 契約金額　115,790,400円
報　告 第39号	議決事件に該当しない契約について（桑名市公共下水道長島浄化センターの建設工事委託に関する協定）	協定締結日　令和８年６月２日 協定金額　695,000,000円
報　告 第40号	議決事件に該当しない契約について（ファイルサーバ更新業務委託（賃貸借））	契約締結日　令和８年６月26日 契約金額　30,230,640円

全員協議会

R8.8.24

令和８年度補正予算総括表

（単位：千円）

会計名		補正前	補正額		補正後	概要
一般会計		63,788,846	7号	434,443	64,223,289	※P-２、P-３
特別会計	国民健康保険事業	12,877,127			12,877,127	
	介護保険事業	11,833,580			11,833,580	
	後期高齢者医療事業	4,453,147			4,453,147	
	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,440,167			1,440,167	
	土地取得事業	80,315			80,315	
	合計	30,684,336		0	30,684,336	
企業会計	水道事業	9,074,171			9,074,171	
	下水道事業	11,361,193			11,361,193	
	合計	20,435,364		0	20,435,364	
総計		114,908,546		434,443	115,342,989	

令和８年度一般会計補正予算(第７号)集計表

歳　入

（単位：千円）

款	金額	主な収入の説明	
1 市税			
2 地方譲与税			
3 利子割交付金			
4 配当割交付金			
5 株式等譲渡所得割交付金			
6 法人事業税交付金			
7 地方消費税交付金			
8 ゴルフ場利用税交付金			
9 地方特例交付金			
10 地方交付税			
11 交通安全対策特別交付金			
12 分担金及び負担金			
13 使用料及び手数料			
14 国庫支出金	23,757	地域未来交付金 重層的支援体制整備事業交付金 社会資本整備総合交付金	7,500 2,097 12,500
15 県支出金	6,226	次世代モビリティ推進事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金	3,750 1,559
16 財産収入			
17 寄附金	1,000	企業版ふるさと応援寄附金	1,000
18 繰入金	40,621	ふるさと応援基金繰入金 小中一貫校建設基金繰入金	30,000 10,471
19 繰越金	71,319	前年度繰越金	71,319
20 諸収入	95,020	地域公共交通確保維持改善事業補助金 消防団員安全装備品整備事業助成金	94,430 590
21 市債	196,500	道路橋りょう事業債 緊急自然災害防止対策事業債 公共施設等適正管理推進事業債	11,200 95,100 90,200
計	434,443		

歳　出

（単位：千円）

款	金額	主な事業の説明	
1 議会費			
2 総務費	178,974	くわなメディアライヴ複合化事業費 ブランド推進事業費 次世代モビリティサービス推進事業費 スタートアップ共創推進事業費 高齢者特殊詐欺被害防止対策費	27,709 30,000 118,039 1,000 1,326
3 民生費	9,233	子育て支援拠点施設事業費 一時保育システム導入事業費	5,218 594
4 衛生費			
5 労働費			
6 農林水産業費			
7 商工費			
8 土木費	131,850	道路ストック対策事業費 道路防災対策事業費	25,000 95,100
9 消防費	605	消防団活動費	605
10 教育費	113,781	小中一貫校推進事業費 多度地区小中一貫校建設事業費 新規給食調理等業務委託導入事業費 学校給食管理運営費（学校給食事業費） 学校給食管理運営費（多度学校給食センター費）	967 100,671 2,723 4,281 1,157
11 公債費			
12 諸支出金			
13 予備費			
計	434,443		

資料１

令和７年度 会計別実質収支に関する調書

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
一般会計		73,189,237	70,038,381	3,150,856	58,847	298,033	0	356,880	2,793,976
特別会計		30,402,723	29,959,908	442,815	0	10	0	10	442,805
内訳	国民健康保険事業	12,588,037	12,418,643	169,394	0	0	0	0	169,394
内訳	介護保険事業	11,778,063	11,514,976	263,087	0	0	0	0	263,087
内訳	後期高齢者医療事業	4,253,642	4,243,318	10,324	0	0	0	0	10,324
内訳	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,781,881	1,781,881	0	0	0	0	0	0
内訳	土地取得事業	1,100	1,090	10	0	10	0	10	0
合計		103,591,960	99,998,289	3,593,671	58,847	298,043	0	356,890	3,236,781

資料２

令和７年度　公営企業会計の決算状況

（単位：千円）

項目　　事業	水　道	下 水 道	備　考
Ⅰ　総収益	2,858,230	5,208,330	
１．経常収益　(1) ＋ (2)	2,858,070	5,206,490	
(1) 営業収益	2,457,092	2,837,861	
(2) 営業外収益	400,978	2,368,629	
２．特別利益	160	1,840	
Ⅱ　総費用	2,812,918	4,810,855	
１．経常費用　(1) ＋ (2)	2,811,749	4,808,461	
(1) 営業費用	2,715,972	4,485,584	
(2) 営業外費用	95,777	322,877	
２．特別損失	1,169	2,394	
Ⅲ　営業損益　（Ⅰ，１ (1) －Ⅱ，１ (1) ）	▲258,880	▲1,647,723	
Ⅳ　経常損益　（Ⅰ，１－Ⅱ，１）	46,321	398,029	
Ⅴ　当年度純損益　（Ⅰ－Ⅱ）	45,312	397,475	
Ⅵ　前年度繰越利益剰余金 又は前年度繰越欠損金	0	0	
Ⅶ　その他未処分利益剰余金変動額	0	575,807	
Ⅷ　当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金	45,312	973,282	

（注）金額は消費税を含まない

資料３

令和７年度普通会計の決算概要

（単位：千円、％）

歳　入（目的別）	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１．市税	24,628,748	32.9%	23,191,410	34.0%	1,437,338	6.2%
市民税（個人）	10,216,994	13.6%	9,027,582	13.2%	1,189,412	13.2%
市民税（法人）	1,284,135	1.7%	1,207,099	1.8%	77,036	6.4%
固定資産税	10,614,782	14.2%	10,465,853	15.3%	148,929	1.4%
軽自動車税	420,163	0.6%	407,356	0.6%	12,807	3.1%
市たばこ税	925,659	1.2%	930,890	1.4%	▲5,231	▲0.6%
入湯税	71,695	0.1%	69,345	0.1%	2,350	3.4%
都市計画税	1,095,320	1.5%	1,083,285	1.6%	12,035	1.1%
２．地方譲与税	430,618	0.6%	423,317	0.6%	7,301	1.7%
地方揮発油譲与税	94,321	0.1%	98,894	0.1%	▲4,573	▲4.6%
自動車重量譲与税	313,395	0.5%	302,689	0.5%	10,706	3.5%
森林環境譲与税	22,902	0.0%	21,734	0.0%	1,168	5.4%
３．各種交付金	5,300,243	7.2%	5,567,096	8.1%	▲266,853	▲4.8%
利子割交付金	46,511	0.1%	11,572	0.0%	34,939	301.9%
配当割交付金	276,577	0.4%	271,096	0.4%	5,481	2.0%
株式等譲渡所得割交付金	436,504	0.6%	375,743	0.5%	60,761	16.2%
地方消費税交付金	3,834,466	5.1%	3,550,717	5.2%	283,749	8.0%
ゴルフ場利用税交付金	40,208	0.1%	40,656	0.1%	▲448	▲1.1%
自動車税環境性能割交付金	69,510	0.1%	74,146	0.1%	▲4,636	▲6.3%
法人事業税交付金	440,656	0.6%	402,459	0.6%	38,197	9.5%
地方特例交付金	144,069	0.2%	827,878	1.2%	▲683,809	▲82.6%
交通安全対策特別交付金	11,742	0.0%	12,829	0.0%	▲1,087	▲8.5%
４．地方交付税	6,577,417	8.8%	6,261,189	9.2%	316,228	5.1%
普通交付税	5,688,944	7.6%	5,432,360	8.0%	256,584	4.7%
特別交付税	888,473	1.2%	828,829	1.2%	59,644	7.2%
小 計（一般財源）	36,937,026	49.3%	35,443,012	51.9%	1,494,014	4.2%
５．国庫支出金	13,129,300	17.5%	10,438,283	15.3%	2,691,017	25.8%
６．県支出金	4,135,611	5.5%	3,839,397	5.6%	296,214	7.7%
７．繰入金	4,046,871	5.4%	3,816,295	5.6%	230,576	6.0%
８．市債	7,733,300	10.3%	6,281,600	9.2%	1,451,700	23.1%
９．その他	8,949,974	12.0%	8,470,587	12.4%	479,387	5.7%
分担金及び負担金	1,698,654	2.3%	1,416,042	2.1%	282,612	20.0%
使用料	587,559	0.8%	591,316	0.9%	▲3,757	▲0.6%
手数料	230,964	0.3%	239,782	0.3%	▲8,818	▲3.7%
財産収入	370,608	0.5%	421,760	0.6%	▲51,152	▲12.1%
寄附金	435,622	0.6%	500,076	0.7%	▲64,454	▲12.9%
繰越金	3,357,365	4.5%	2,988,786	4.4%	368,579	12.3%
諸収入	2,269,202	3.0%	2,312,825	3.4%	▲43,623	▲1.9%
合　　計（１～９）	74,932,082	100.0%	68,289,174	100.0%	6,642,908	9.7%

歳　出（性質別）	令和７年度		令和６年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１．人件費	10,790,838	15.0%	10,207,880	15.7%	582,958	5.7%
２．扶助費	14,807,492	20.6%	14,398,280	22.2%	409,212	2.8%
３．公債費	6,480,955	9.0%	6,178,551	9.5%	302,404	4.9%
小計（義務的経費）	32,079,285	44.6%	30,784,711	47.4%	1,294,574	4.2%
４．物件費	9,852,296	13.7%	8,955,293	13.8%	897,003	10.0%
５．投資的経費	12,597,033	17.6%	9,377,440	14.4%	3,219,593	34.3%
６．繰出金	4,646,434	6.5%	4,475,973	6.9%	170,461	3.8%
７．その他	12,606,168	17.6%	11,338,393	17.5%	1,267,775	11.2%
維持補修費	487,536	0.7%	517,588	0.8%	▲30,052	▲5.8%
補助費等	7,509,399	10.5%	7,366,247	11.3%	143,152	1.9%
積立金	3,656,793	5.1%	3,228,859	5.0%	427,934	13.3%
投資・出資・貸付	952,440	1.3%	225,699	0.4%	726,741	322.0%
合　　計（１～７）	71,781,216	100.0%	64,931,810	100.0%	6,849,406	10.5%

財政指標	令和７年度	令和６年度	増減
経常収支比率	90.1%	92.9%	▲ 2.8

健全化判断比率	令和７年度	令和６年度	早期健全化基準	増減
実質赤字比率	―	―	11.64%	-
連結実質赤字比率	―	―	16.64%	-
実質公債費比率	6.3%	6.8%	25.0%	▲ 0.5
将来負担比率	46.5%	37.9%	350.0%	8.6

令和７年度

決　算　成　果　報　告　書

（主要な施策の成果）

桑　名　市

目　　次

令和７年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況 ・・・・・・・・・ 1
(2) 決算概要 ・・・・・・・・・ 1
(3) 主な増減 ・・・・・・・・・ 1
(4) 歳入の款別一覧 ・・・・・・・・・ 2
(5) 歳出の款別一覧 ・・・・・・・・・ 3
(6) 歳出の性質別分類 ・・・・・・・・・ 4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況 ・・・・・・・・・ 5
(2) 決算概要 ・・・・・・・・・ 5
(3) 主な増減 ・・・・・・・・・ 5

3. 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況 ・・・・・・・・・ 5
(2) 決算概要 ・・・・・・・・・ 5
(3) 主な増減 ・・・・・・・・・ 5

4. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況 ・・・・・・・・・ 6
(2) 決算概要 ・・・・・・・・・ 6
(3) 主な増減 ・・・・・・・・・ 6

5. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況 ・・・・・・・・・ 6
(2) 決算概要 ・・・・・・・・・ 6
(3) 主な増減 ・・・・・・・・・ 6

6. 土地取得事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況 ・・・・・・・・・ 7
(2) 決算概要 ・・・・・・・・・ 7
(3) 主な増減 ・・・・・・・・・ 7

7. 主要な財政指標等の推移
(1) 経常収支比率（普通会計）・・・・・・・・・・・・8
(2) 健全化判断比率・資金不足比率・・・・・・・・・・・9
(3) 地方交付税と財政力指数・・・・・・・・・・・・11
(4) 基金の年度末現在高・・・・・・・・・・・・11
(5) 市税収入・・・・・・・・・・・・12
(6) 地方債・・・・・・・・・・・・13

8. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）
(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担・・・・・・・・・・14
(2) 市民一人当たりの債務残高・・・・・・・・・・14

9. 基金（全会計）の運用実績等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

10. 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費・・・・・・・16

11. 決算成果報告書
主な決算成果報告事業目次・・・・・・・・・・・・17
決算成果報告書・・・・・・・・・・・・19

※ 各報告数値については、項目ごとに端数処理を四捨五入により行っていることから、
総数と内訳の計等が一致しない場合があります。

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

（単位：千円）

区分 / 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)＝(E)
令和７年度	73,189,237	70,038,381	3,150,856	356,880	2,793,976
令和６年度	67,795,677	64,438,313	3,357,364	482,675	2,874,689
増減額	5,393,560	5,600,068	▲ 206,508	▲ 125,795	▲ 80,713
増減率	8.0%	8.7%	▲6.2%	▲26.1%	▲2.8%

(2) 決算概要

令和７年度決算は、市税収入が過去最高額を記録したほか、実質公債費比率もこれまでの継続した行財政改革の取り組みにより、平成19年度の算定開始以来、最も改善した比率となった。また、経常収支比率については物価高騰や人件費の増加等の影響を受けたものの、市税の大幅な増加などにより2.8ポイント改善した。

歳入については、賃金の増加などを背景とした個人市民税の増加や、企業の好業績等による法人市民税の増加、また企業の設備投資の拡大及び家屋の新築の増加による固定資産税の増加などによって、市税は前年度から14億3,733万８千円増加し、246億2,874万８千円となった。そのほか、分担金及び負担金は消防指令センターの設備の更新により消防本部経費負担金が増加したことにより、２億6,602万６千円増加し、17億299万８千円となった。また、地方消費税は落ち込んでいた消費の回復と物価の上昇に伴い、２億8,374万９千円増加し38億3,446万６千円となった。地方交付税は普通交付税と特別交付税が共に増加したことにより、３億1,622万８千円増加し、65億7,741万７千円となった。国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金の増加等により、26億9,101万７千円増加し、131億2,930万円となり、市債は、多度地区小中一貫校整備事業費等に充当した公共施設等適正管理推進事業債の増加等により、２億9,710万円増加し、68億3,740万円となった。結果として、歳入総額は前年度に比べ53億9,356万円、8.0%増加し、731億8,923万７千円となった。

歳出については、人件費が一般職給等が全体的な単価の上昇の影響を受けたことにより、５億8,295万８千円増加し、107億9,083万８千円となったほか、物価高騰対応重点支援事業費や多度地区小中一貫校整備事業費等の影響により物件費が８億9,700万３千円増加し98億5,229万６千円となった。また、多度地区小中一貫校建設事業費及び消防指令センター関係経費の増加により、投資的経費は32億1,850万３千円増加し、125億9,594万３千円となった。結果として、歳出総額は前年度に比べ56億６万８千円、8.7%増加し、700億3,838万１千円となった。

基金の令和７年度末現在高は、財政調整基金が前年度末から４億7,271万円減少し、53億556万３千円となった一方で、特定目的基金が前年度末から２億981万３千円増加し、81億4,894万２千円となった。結果、基金総額は、前年度末から３億2,667万９千円減少の151億2,265万３千円であったが、基金の積極的な債券運用により、基金運用益は大きく増加した。

今後も、従来の枠組みにとらわれることなく、未来を見据えた投資やAIをはじめとする先端技術の積極的な活用などにより、成長の好循環を生み出し、全員参加型による自律的で持続可能な財政基盤の確立をめざす。

(3) 主な増減

（単位：千円）

○ 歳入	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 公共施設等適正管理推進事業債	2,058,100	2,661,000	→	4,719,100
・ 公立学校施設整備費負担金	1,721,877	334,808	→	2,056,685
・ 所得割（個人市民税）	1,196,165	8,722,783	→	9,918,948
・ 合併特例事業債	▲ 1,319,200	1,319,200	→	0
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	▲ 759,027	1,809,830	→	1,050,803
・ 定額減税減収補填特例交付金	▲ 653,772	662,606	→	8,834

○ 歳出	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	4,573,759	1,882,178	→	6,455,937
・ 消防指令センター関係経費	844,292	1,870	→	846,162
・ 児童手当給付費	618,004	2,268,208	→	2,886,212
・ 消防庁舎等再編整備事業費	▲ 2,034,807	2,129,310	→	94,503
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	▲ 1,146,419	1,547,837	→	401,418
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	▲ 736,123	736,123	→	0

(4) 歳入の款別一覧

（単位：千円）

区分・科目＼年度・比較		令和７年度 (A)	構成比	令和６年度 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
自主財源	1 市税	24,628,748	33.7%	23,191,410	34.2%	1,437,338	6.2%
	13 分担金及び負担金	1,702,998	2.3%	1,436,972	2.1%	266,026	18.5%
	14 使用料及び手数料	776,382	1.1%	782,790	1.2%	▲ 6,408	▲0.8%
	17 財産収入	370,608	0.5%	421,760	0.6%	▲ 51,152	▲12.1%
	18 寄附金	435,622	0.6%	500,076	0.7%	▲ 64,454	▲12.9%
	19 繰入金	4,085,054	5.6%	3,854,336	5.7%	230,718	6.0%
	20 繰越金	3,357,365	4.6%	2,988,786	4.4%	368,579	12.3%
	21 諸収入	1,422,461	1.9%	1,550,782	2.3%	▲ 128,321	▲8.3%
	計	36,779,238	50.3%	34,726,912	51.2%	2,052,326	5.9%
依存財源	2 地方譲与税	430,618	0.6%	423,317	0.6%	7,301	1.7%
	3 利子割交付金	46,511	0.1%	11,572	0.0%	34,939	301.9%
	4 配当割交付金	276,577	0.4%	271,096	0.4%	5,481	2.0%
	5 株式等譲渡所得割交付金	436,504	0.6%	375,743	0.6%	60,761	16.2%
	6 法人事業税交付金	440,656	0.6%	402,459	0.6%	38,197	9.5%
	7 地方消費税交付金	3,834,466	5.2%	3,550,717	5.2%	283,749	8.0%
	8 ゴルフ場利用税交付金	40,208	0.1%	40,656	0.1%	▲ 448	▲1.1%
	9 環境性能割交付金	69,510	0.1%	74,146	0.1%	▲ 4,636	▲6.3%
	10 地方特例交付金	144,069	0.2%	827,878	1.2%	▲ 683,809	▲82.6%
	11 地方交付税	6,577,417	9.0%	6,261,189	9.2%	316,228	5.1%
	12 交通安全対策特別交付金	11,742	0.0%	12,829	0.0%	▲ 1,087	▲8.5%
	15 国庫支出金	13,129,300	17.9%	10,438,283	15.4%	2,691,017	25.8%
	16 県支出金	4,135,021	5.6%	3,838,580	5.7%	296,441	7.7%
	22 市債	6,837,400	9.3%	6,540,300	9.6%	297,100	4.5%
	計	36,409,999	49.7%	33,068,765	48.8%	3,341,234	10.1%
合計		73,189,237	100.0%	67,795,677	100.0%	5,393,560	8.0%

＜主な増減＞

（単位：千円）

○ 自主財源	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 所得割（個人市民税）	1,196,165	8,722,783	→	9,918,948
・ デジタル基盤改革支援補助金	402,701	192,533	→	595,234
・ 長良導水取水施設土地改良施設補償金	▲ 530,004	530,004	→	0
・ 建物売払収入	▲ 157,475	157,475	→	0

○ 依存財源	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 公共施設等適正管理推進事業債	2,058,100	2,661,000	→	4,719,100
・ 公立学校施設整備費負担金	1,721,877	334,808	→	2,056,685
・ 合併特例事業債	▲ 1,319,200	1,319,200	→	0
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	▲ 759,027	1,809,830	→	1,050,803

(5) 歳出の款別一覧

（単位:千円）

区分・科目＼年度・比較	令和７年度 (A)	構成比	令和６年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 議会費	361,807	0.5%	354,660	0.6%	7,147	2.0%
2 総務費	10,503,271	15.0%	9,834,983	15.3%	668,288	6.8%
3 民生費	24,241,635	34.6%	22,878,926	35.5%	1,362,709	6.0%
4 衛生費	5,045,535	7.2%	5,153,945	8.0%	▲ 108,410	▲2.1%
5 労働費	45,300	0.1%	45,300	0.1%	0	0.0%
6 農林水産業費	866,827	1.2%	903,722	1.4%	▲ 36,895	▲4.1%
7 商工費	731,109	1.0%	333,503	0.5%	397,606	119.2%
8 土木費	4,341,359	6.2%	4,923,931	7.6%	▲ 582,572	▲11.8%
9 消防費	4,073,120	5.8%	4,640,006	7.2%	▲ 566,886	▲12.2%
10 教育費	12,393,211	17.7%	7,706,013	12.0%	4,687,198	60.8%
11 公債費	5,634,010	8.0%	5,842,854	9.1%	▲ 208,844	▲3.6%
12 諸支出金	1,801,197	2.6%	1,820,470	2.8%	▲ 19,273	▲1.1%
計	70,038,381	100.0%	64,438,313	100.0%	5,600,068	8.7%

＜主な増減＞

（単位:千円）

○ 総務費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 地方公共団体情報システム標準化事業費	388,243	192,533	→	580,776
・ 桑名駅前整備基金	326,156	50,000	→	376,156
・ 公共施設整備基金	291,834	29,975	→	321,809
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	▲ 736,123	736,123	→	0
○ 民生費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 児童手当給付費	618,004	2,268,208	→	2,886,212
・ 物価高対応子育て応援手当給付費	415,733	0	→	415,733
・ 就学前教育・保育施設整備事業費	359,695	226,600	→	586,295
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	▲ 1,146,419	1,547,837	→	401,418
○ 衛生費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 妊婦支援給付費	93,411	0	→	93,411
・ 病院事業運営費負担金	▲ 84,725	1,100,140	→	1,015,415
・ 子ども予防接種事業費	▲ 82,141	382,011	→	299,870
○ 商工費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 物価高騰対応重点支援事業費	277,872	0	→	277,872
・ 企業誘致推進事業費	104,785	39,355	→	144,140
○ 土木費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ スマートインターチェンジ等整備事業費	145,680	2,783	→	148,463
・ 土地区画整備事業費	▲ 431,630	2,270,862	→	1,839,232
・ 道路防災対策事業費	▲ 175,953	320,151	→	144,198
○ 消防費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 消防指令センター関係経費	844,292	1,870	→	846,162
・ 消防庁舎等再編整備事業費	▲ 1,433,266	1,527,769	→	94,503
○ 教育費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	4,573,759	1,882,178	→	6,455,937
・ スポーツ施設改修事業費	▲ 292,203	292,203	→	0

(6) 歳出の性質別分類

（単位:千円）

区分・科目＼年度・比較	令和７年度 (A)	構成比	令和６年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
1 人件費	10,790,838	15.4%	10,207,880	15.8%	582,958	5.7%
2 物件費	9,852,296	14.1%	8,955,293	13.9%	897,003	10.0%
3 維持補修費	487,536	0.7%	517,588	0.8%	▲ 30,052	▲5.8%
4 扶助費	14,807,492	21.1%	14,398,280	22.3%	409,212	2.8%
5 補助費等	7,509,399	10.7%	7,366,247	11.4%	143,152	1.9%
6 投資的経費	12,595,943	18.0%	9,377,440	14.6%	3,218,503	34.3%
7 公債費	5,634,010	8.0%	5,842,854	9.1%	▲ 208,844	▲3.6%
8 積立金	3,656,793	5.2%	3,228,859	5.0%	427,934	13.3%
9 投資及び出資金	0	0.0%	10,259	0.0%	▲ 10,259	皆減
10 貸付金	57,640	0.1%	57,640	0.1%	0	0.0%
11 繰出金	4,646,434	6.6%	4,475,973	6.9%	170,461	3.8%
計	70,038,381	100.0%	64,438,313	100.0%	5,600,068	8.7%

＜主な増減＞ （単位:千円）

※下記の事業費は、中事業費全体の金額ではなく、各性質ごとの金額を記載してあります。

○ 人件費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 一般職給	554,003	7,543,867	→	8,097,870
・ 退職手当	▲ 266,175	489,127	→	222,952
○ 物件費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 物価高騰対応重点支援事業費	277,872	0	→	277,872
・ 多度地区小中一貫校整備事業費	133,070	11,152	→	144,222
○ 扶助費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 児童手当給付費	635,395	2,248,405	→	2,883,800
・ 物価高対応子育て応援手当給付費	413,380	0	→	413,380
・ 施設型給付費	213,916	2,653,938	→	2,867,854
・ 給付金・定額減税一体支援事業費	▲ 1,108,890	1,495,810	→	386,920
○ 投資的経費	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 多度地区小中一貫校建設事業費	4,582,439	1,873,498	→	6,455,937
・ 消防指令センター関係経費	843,308	1,870	→	845,178
・ 消防庁舎等再編整備事業費	▲ 2,057,480	2,129,310	→	71,830
○ 積立金	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 桑名駅前整備基金	326,156	50,000	→	376,156
・ 公共施設整備基金	291,834	29,975	→	321,809
・ 財政調整基金	207,654	1,264,489	→	1,472,143
・ 土地改良施設の整備及び維持管理基金	▲ 736,123	736,123	→	0
○ 投資及び出資金	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 財政管理事務費	▲ 10,259	10,259	→	0
○ 繰出金	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 後期高齢者医療事業特別会計	129,236	1,819,804	→	1,949,040
・ 介護保険事業特別会計	96,988	1,669,512	→	1,766,500
・ 国民健康保険事業特別会計	▲ 55,763	986,657	→	930,894

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

（単位：千円）

区分 / 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)＝(E)	一般会計繰入金
令和７年度	12,588,037	12,418,643	169,394	0	169,394	930,894
令和６年度	13,217,713	13,110,349	107,364	0	107,364	986,657
増減額	▲ 629,676	▲ 691,706	62,030	0	62,030	▲ 55,763
増減率	▲ 4.8%	▲ 5.3%	57.8%	－	57.8%	▲ 5.7%

(2) 決算概要

令和７年度決算は、歳入総額が125億8,803万７千円、歳出総額が124億1,864万３千円であり、前年度と比べ歳入は4.8%、歳出は5.3%とともに減少した。歳入では、被保険者数の減少に伴い、県支出金が２億6,480万円減少したことに加え、国民健康保険税が5,313万４千円減少した。歳出も、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が２億7,656万３千円、国民健康保険事業費納付金が１億3,236万円減少したほか、基金積立金が２億1,818万７千円減少した。

(3) 主な増減

（単位：千円）

○ 歳入	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 県支出金	▲ 264,480	9,127,601	→	8,863,121
・ 繰越金	▲ 246,023	353,387	→	107,364
・ 繰入金	▲ 55,763	986,657	→	930,894
・ 国民健康保険税	▲ 53,134	2,671,305	→	2,618,171

○ 歳出	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 保険給付費	▲ 276,563	8,838,120	→	8,561,557
・ 基金積立金	▲ 218,187	284,812	→	66,625
・ 国民健康保険事業費納付金	▲ 132,360	3,514,511	→	3,382,151
・ 諸支出金	▲ 44,022	101,839	→	57,817

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

（単位：千円）

区分 / 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)＝(E)	一般会計繰入金
令和７年度	11,778,063	11,514,976	263,087	0	263,087	1,766,500
令和６年度	11,662,584	11,444,259	218,325	0	218,325	1,669,512
増減額	115,479	70,717	44,762	0	44,762	96,988
増減率	1.0%	0.6%	20.5%	－	20.5%	5.8%

(2) 決算概要

令和７年度決算は、歳入総額が117億7,806万３千円、歳出総額が115億1,497万６千円であり、前年度に比べ歳入が1.0%、歳出が0.6%増加した。歳入では令和６年度決算結果から生じた繰越金が２億1,280万７千円減少した一方で、繰入金が9,698万８千円、国庫支出金が81,589千円増加する等、保険給付費の財源となる歳入が増加した。歳出では、高齢化に伴う要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費が２億6,510万３千円増加した一方で、基金積立金が２億885万２千円減少した。

(3) 主な増減

（単位：千円）

○ 歳入	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 繰入金	96,988	1,894,512	→	1,991,500
・ 国庫支出金	81,589	2,320,909	→	2,402,498
・ 支払基金交付金	67,310	2,812,514	→	2,879,824
・ 繰越金	▲ 212,807	431,132	→	218,325

○ 歳出	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 保険給付費	265,103	10,114,051	→	10,379,154
・ 総務費	29,734	295,076	→	324,810
・ 基金積立金	▲ 208,852	492,138	→	283,286
・ 諸支出金	▲ 34,019	252,325	→	218,306

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

（単位:千円）

区分 / 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)＝(E)	一般会計繰入金
令和７年度	4,253,642	4,243,318	10,324	0	10,324	1,964,842
令和６年度	4,073,472	4,032,618	40,854	0	40,854	1,835,300
増減額	180,170	210,700	▲ 30,530	0	▲ 30,530	129,542
増減率	4.4%	5.2%	▲ 74.7%	－	▲ 74.7%	7.1%

(2) 決算概要

令和７年度決算は、歳入総額が42億5,364万２千円、歳出総額が42億4,331万８千円であり、前年度と比べ歳入は4.4%、歳出は5.2%とともに増加した。歳入の主なものは、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者の増加等により、後期高齢者医療保険料が１億3,678万５千円増加した。歳出の主なものは、被保険者の増加に伴う療養給付費の増加等により、後期高齢者医療広域連合納付金が１億9,054万２千円増加した。

(3) 主な増減

（単位:千円）

○ 歳入	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 後期高齢者医療保険料	136,785	2,094,277	→	2,231,062
・ 繰入金	129,542	1,835,300	→	1,964,842
・ 諸収入	▲ 59,766	74,494	→	14,728
・ 繰越金	▲ 28,545	69,399	→	40,854

○ 歳出	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	190,542	3,986,276	→	4,176,818

5 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

（単位:千円）

区分 / 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)＝(E)	一般会計繰入金
令和７年度	1,781,881	1,781,881	0	0	0	0
令和６年度	950,133	950,133	0	0	0	0
増減額	831,748	831,748	0	0	0	0
増減率	87.5%	87.5%	－	－	－	－

(2) 決算概要

令和７年度決算は、歳入・歳出総額ともに17億8,188万１千円であり、前年度と比べて歳入、歳出ともに８億3,174万８千円増加した。 歳入は、前年度と比較すると、電子カルテをはじめとした医療機器の更新に伴い病院事業債は７億3,700万円増加し、貸付金償還金は9,603万３千円増加した。歳出は歳入と同様に、前年度と比較すると、電子カルテをはじめとした医療機器の更新に伴い器械備品整備事業貸付金は７億3,700万円増加し、病院事業債元金償還金は9,603万３千円増加した。

(3) 主な増減

（単位:千円）

○ 歳入	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 病院事業債	737,000	157,800	→	894,800
・ 貸付金償還金	96,033	720,470	→	816,503
・ 貸付金利子	▲ 1,285	71,863	→	70,578

○ 歳出	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 器械備品整備事業貸付金	737,000	157,800	→	894,800
・ 病院事業債元金償還金	96,033	680,334	→	776,367
・ 病院事業債利子	▲ 1,285	71,863	→	70,578

6 土地取得事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

（単位:千円）

区分 / 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)−(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)−(D)=(E)	一般会計繰入金
令和７年度	1,100	1,090	10	10	0	0
令和６年度	0	0	0	0	0	0
増減額	1,100	1,090	10	10	0	0
増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	―	―

(2) 決算概要

土地取得事業特別会計の新設に伴い、令和７年度決算は歳入総額が110万円、歳出総額が109万円であった。

企業誘致の促進・渋滞緩和・地域住民の利便性向上・災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保等の効果が期待される都市計画道路桑名北部東員線等について、大山田スマートICと併せた早期整備を実現するために、道路事業用地の先行取得を開始した。

(3) 増減

（単位:千円）

○ 歳入	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 公共用地先行取得等事業債	1,100	0	→	1,100

○ 歳出	[増減額]	（前年度）		（本年度）
・ 桑名北部東員線等土地取得事業費	1,090	0	→	1,090

7 主要な財政指標等の推移

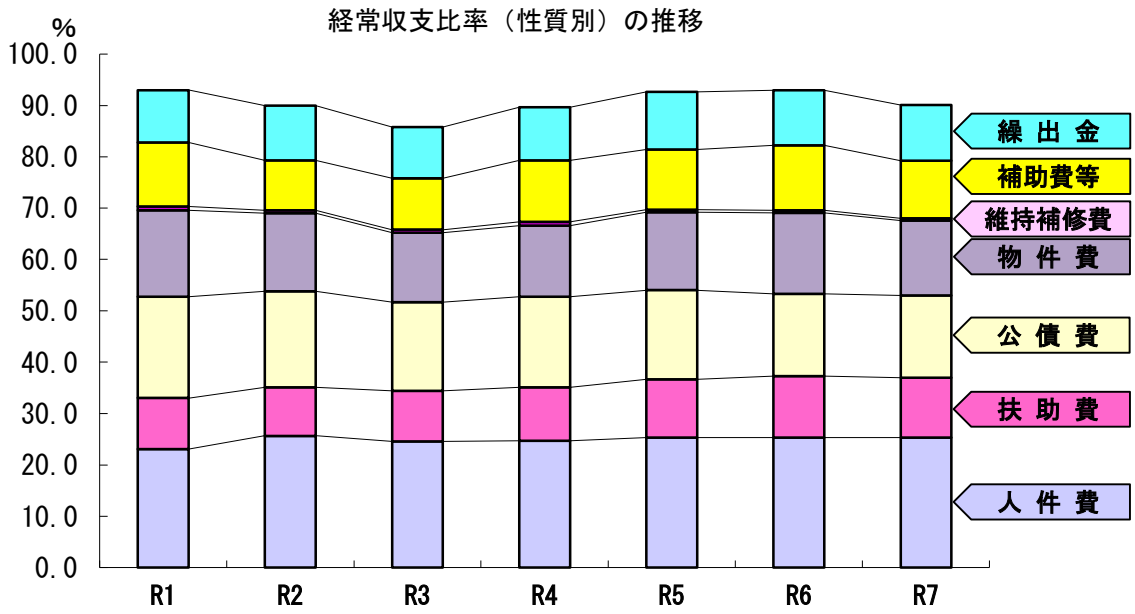
（1） 経常収支比率（普通会計）

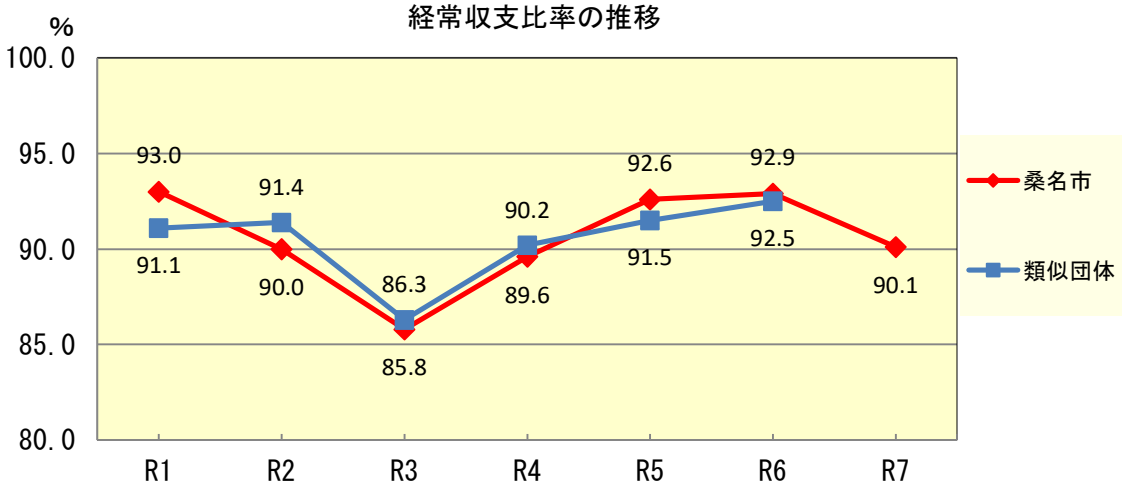
（単位：%）

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	23.1	25.7	24.6	24.7	25.3	25.3	25.3
扶助費	9.9	9.4	9.8	10.4	11.4	12.0	11.7
公債費	19.8	18.7	17.3	17.7	17.3	16.0	16.0
小計	52.8	53.8	51.7	52.8	54.0	53.3	53.1
物件費	16.8	15.2	13.5	13.8	15.2	15.8	14.6
維持補修費	0.7	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4
補助費等	12.5	9.7	10.0	12.0	11.7	12.6	11.2
繰出金	10.2	10.7	10.0	10.3	11.2	10.7	10.9
合計	93.0	90.0	85.8	89.6	92.6	92.9	90.1
類似団体	91.1	91.4	86.3	90.2	91.5	92.5	

＜決算概要＞

経常収支比率の分子である経常的一般財源等歳出額は人件費や繰出金などの影響により増加しているが、分母である経常的一般財源等歳入額も地方税や地方消費税交付金の影響で増加しており、分母の増加が分子の増加を上回ったことから、経常収支比率は2.8ポイント改善した。



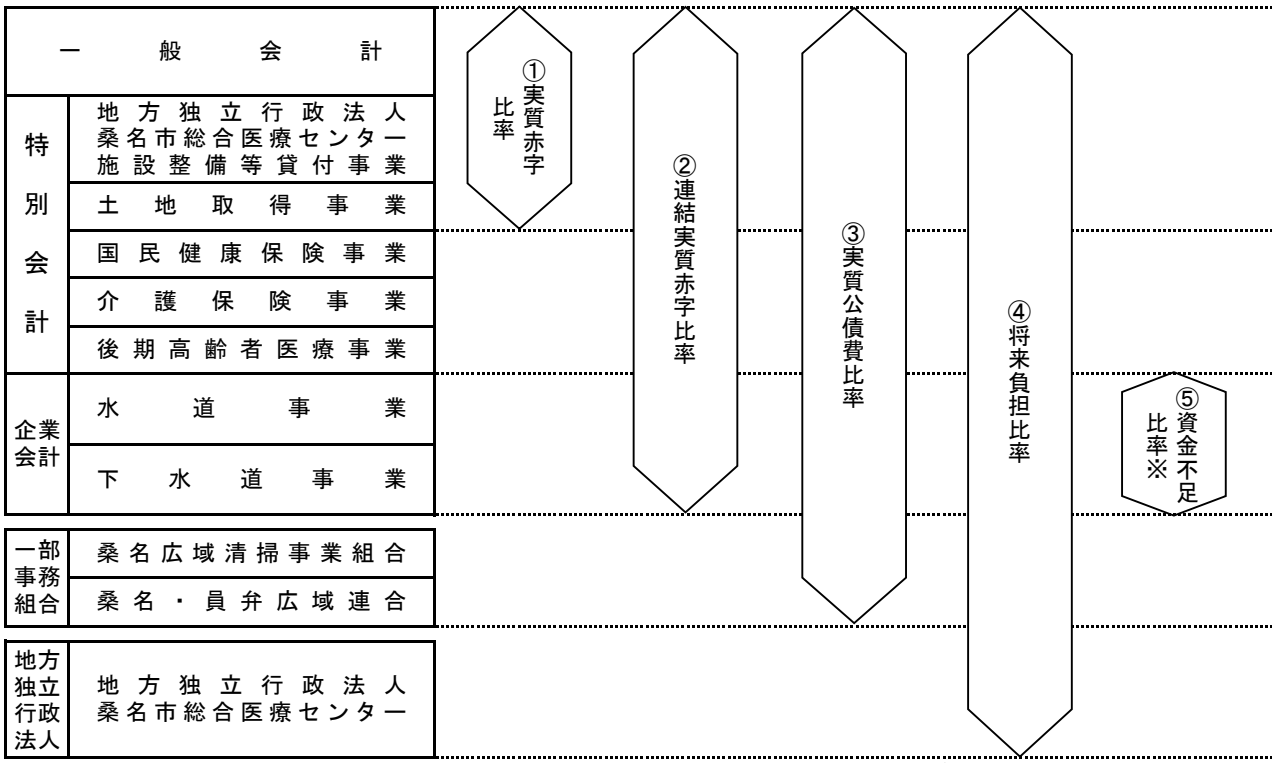


（2）健全化判断比率・資金不足比率

平成20年４月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲



※資金不足比率は、会計ごとに算定

①実質赤字比率
一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

②連結実質赤字比率
全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率
※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③実質公債費比率
各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④将来負担比率
将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率
※各会計から設立法人までの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤資金不足比率
公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

＊標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

健全化判断比率・資金不足比率

① 実質赤字比率

（単位：%）

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	財政再生基準
実質赤字比率	-5.78	-7.00	-9.46	-10.76	-7.73	-8.22	-7.89	20.00
早期健全化基準	11.79	11.76	11.70	11.72	11.70	11.67	11.64	

※値が負の場合は実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「―（ﾊｲﾌﾝ）」で表される。

② 連結実質赤字比率

（単位：%）

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	財政再生基準
連結実質赤字比率	-16.07	-19.16	-22.34	-26.87	-25.09	-26.31	-27.06	30.00
早期健全化基準	16.79	16.76	16.70	16.72	16.70	16.67	16.64	

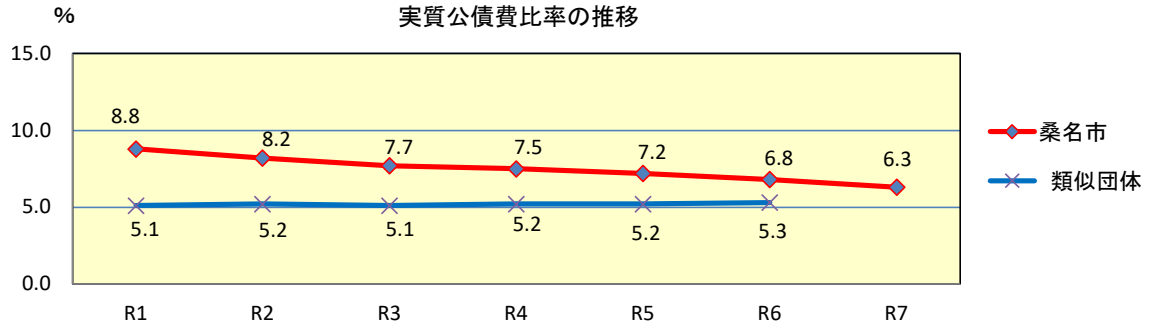
※値が負の場合は連結実質収支が黒字である（赤字が生じていない）ため、公表時は「―（ﾊｲﾌﾝ）」で表される。

③ 実質公債費比率

（単位：%）

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	8.8	8.2	7.7	7.5	7.2	6.8	6.3	25.0	35.0
類似団体	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.3			

※実質公債費比率は３か年の平均であるが、特定財源である臨時財政対策債償還基金費の増加等を主な要因として、前年度と比較し0.5ポイント改善した。

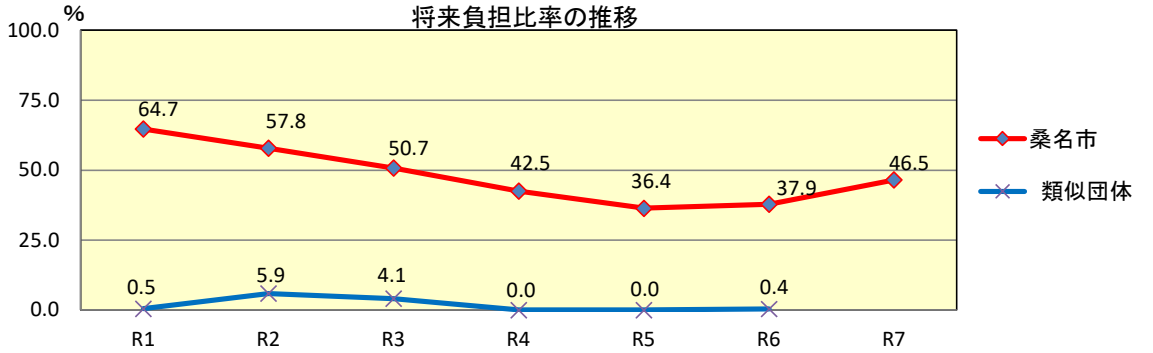


④ 将来負担比率

（単位：%）

区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	早期健全化基準
将来負担比率	64.7	57.8	50.7	42.5	36.4	37.9	46.5	350.0
類似団体	0.5	5.9	4.1	0.0	0.0	0.4		

※将来負担比率は、地方債現在高の増加や基準財政需要額算入見込額の減少を主な要因として、前年度と比較し8.6ポイント増加した。



⑤ 資金不足比率

（単位：%）

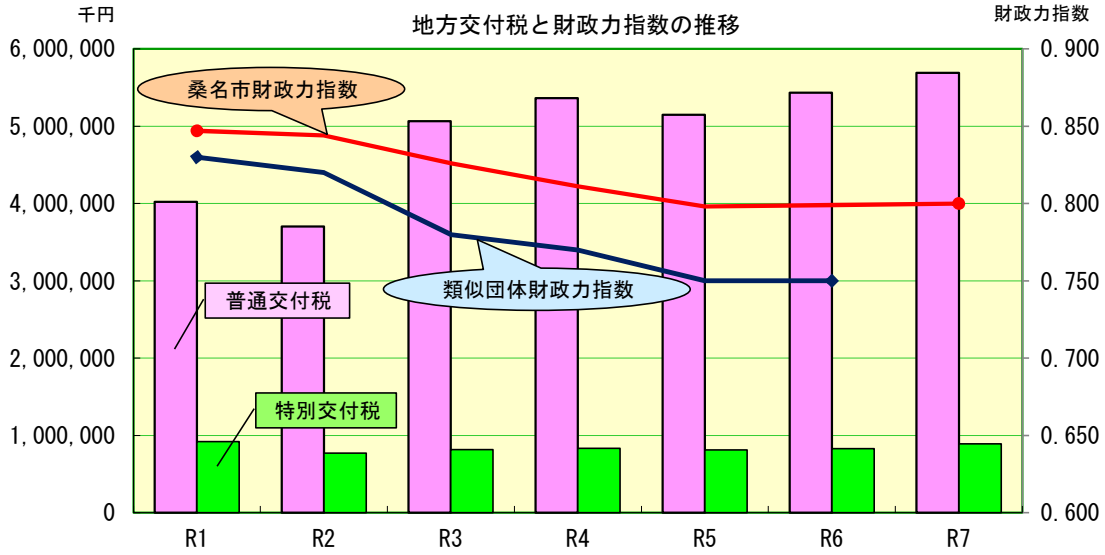
区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	経営健全化基準
水道事業	－	－	－	－	－	－	－	20.0
下水道事業	－	－	－	－	－	－	－	20.0

※資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 地方交付税と財政力指数

（単位：千円）

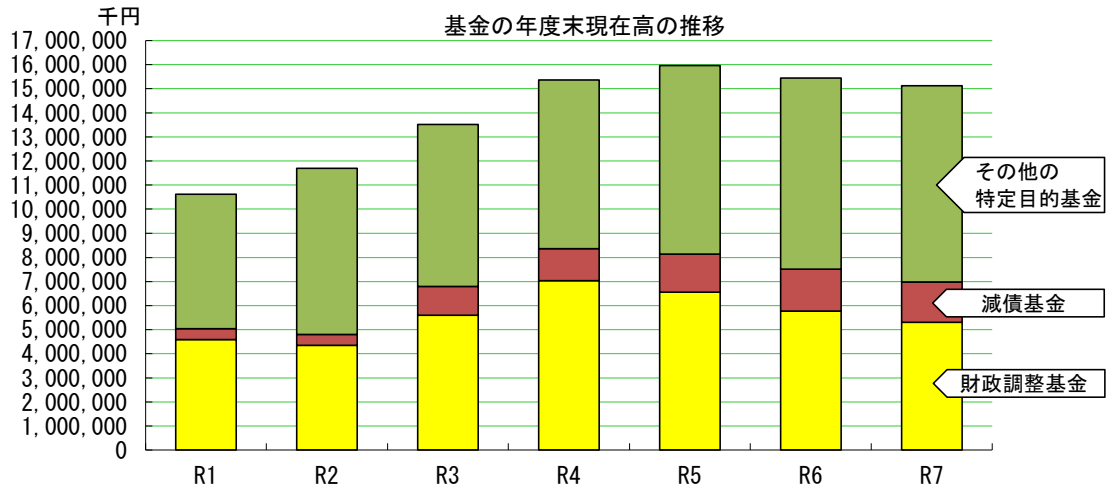
区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通交付税	4,021,588	3,702,129	5,063,011	5,362,995	5,148,591	5,432,360	5,688,944
特別交付税	919,162	769,903	816,744	831,448	814,317	828,829	888,473
計	4,940,750	4,472,032	5,879,755	6,194,443	5,962,908	6,261,189	6,577,417
基準財政収入額	19,052,811	19,856,849	19,294,562	20,215,561	21,126,915	21,564,477	22,083,189
基準財政需要額	22,742,088	23,517,425	24,282,572	25,476,081	26,223,713	27,030,727	27,772,420
財政力指数	0.847	0.844	0.826	0.811	0.798	0.799	0.800
類似団体財政力指数	0.83	0.82	0.78	0.77	0.75	0.75	



(4) 基金の年度末現在高

（単位：千円）

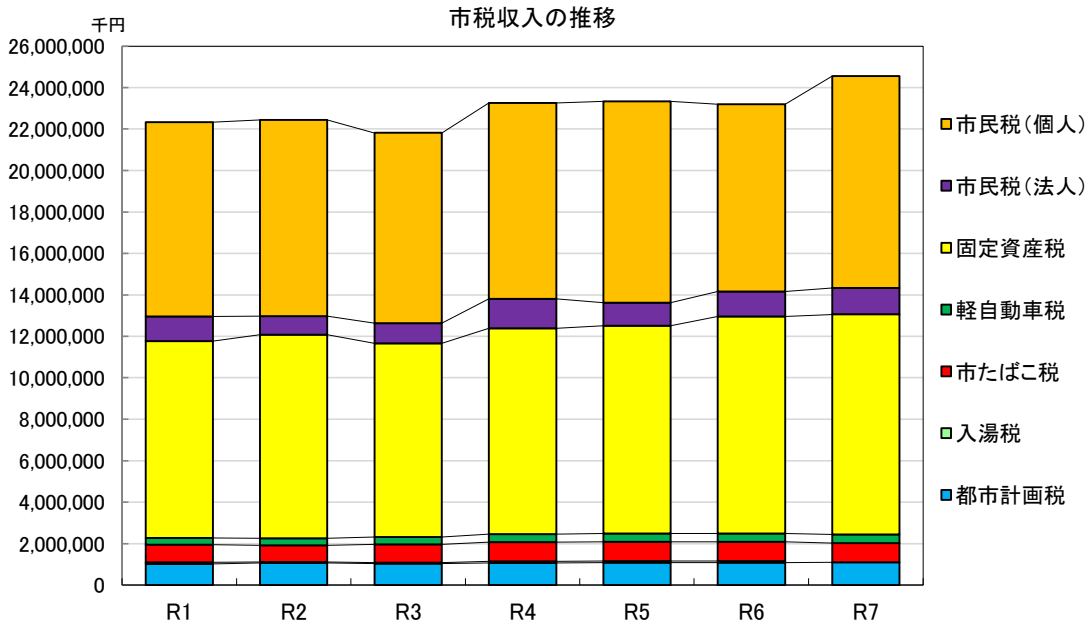
区分＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	4,589,885	4,344,719	5,587,276	7,038,028	6,557,167	5,778,273	5,305,563
減債基金	453,449	455,964	1,210,148	1,322,192	1,575,457	1,731,930	1,668,148
その他特定目的基金	5,576,049	6,888,635	6,728,858	6,996,556	7,837,902	7,939,129	8,148,942
計	10,619,383	11,689,318	13,526,282	15,356,776	15,970,526	15,449,332	15,122,653

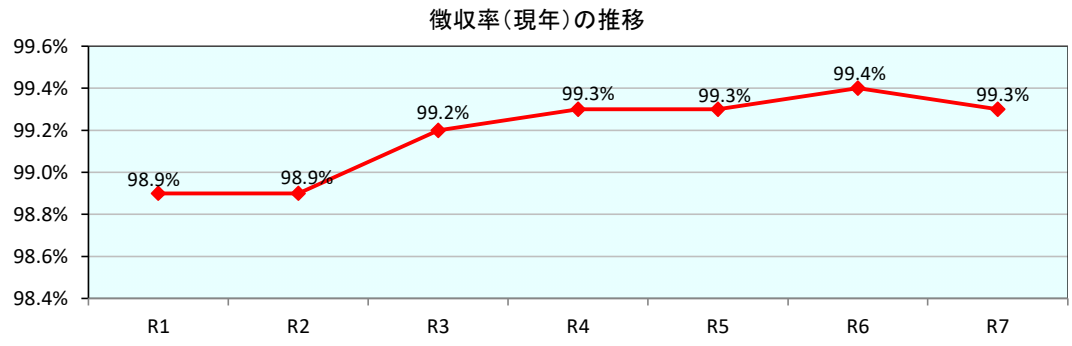


（5） 市税収入

（単位：千円）

税目＼年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民税（個人）	9,387,469	9,461,104	9,176,787	9,447,628	9,704,461	9,027,582	10,216,994
市民税（法人）	1,176,585	904,623	972,407	1,422,896	1,123,297	1,207,099	1,284,135
固定資産税	9,506,360	9,818,946	9,348,076	9,939,792	10,021,787	10,465,853	10,614,782
軽自動車税	317,168	337,686	353,158	379,085	389,659	407,356	420,163
市たばこ税	859,608	817,269	874,719	929,106	934,738	930,890	925,659
入湯税	70,314	34,041	50,541	70,476	70,092	69,345	71,695
都市計画税	1,023,369	1,069,253	1,036,368	1,074,355	1,087,477	1,083,285	1,095,320
合計	22,340,873	22,442,922	21,812,056	23,263,338	23,331,511	23,191,410	24,628,748
対前年度増減率	1.3%	0.5%	▲2.8%	6.7%	0.3%	▲0.6%	6.2%
徴収率（現年）	98.9%	98.9%	99.2%	99.3%	99.3%	99.4%	99.3%





（6） 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

（単位：千円）

区分＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	A	1,745,000	1,868,000	2,711,000	758,500	301,900	146,600	
合併特例事業債	B	1,271,800	1,992,800	949,000	53,400	744,100	1,319,200	
その他	C	2,635,500	3,545,171	2,111,900	3,223,100	2,461,801	4,815,801	7,733,300
地方債発行額 A+B+C	D	5,652,300	7,405,971	5,771,900	4,035,000	3,507,801	6,281,601	7,733,300
歳入総額	E	54,550,289	74,512,401	63,231,490	63,534,065	63,602,821	68,289,174	74,932,082
地方債依存度 D/E	F	10.4%	9.9%	9.1%	6.4%	5.5%	9.2%	10.3%
臨財債を除く 地方債発行額 D-A	d	3,907,300	5,537,971	3,060,900	3,276,500	3,205,901	6,135,001	7,733,300
臨財債を除く 歳入総額 E-A	e	52,805,289	72,644,401	60,520,490	62,775,565	63,300,921	68,142,574	74,932,082
臨財債を除く 地方債依存度 d/e	f	7.4%	7.6%	5.1%	5.2%	5.1%	9.0%	10.3%

② 地方債元金償還額

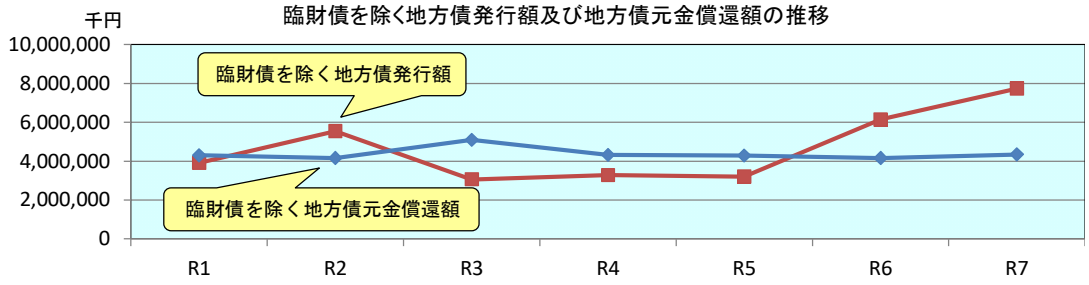
（単位：千円）

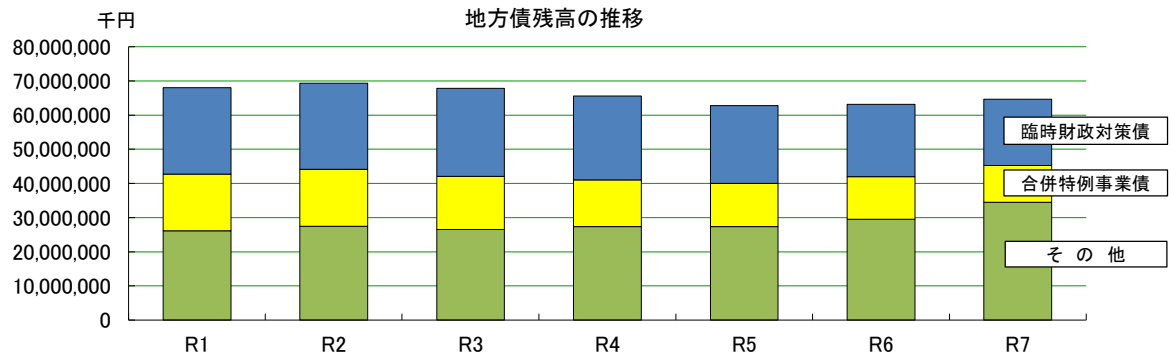
区分＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	G	2,007,708	2,003,348	2,075,944	2,045,780	1,962,702	1,786,010	1,872,315
合併特例事業債	H	1,817,102	1,906,833	2,087,909	1,938,881	1,751,691	1,545,466	1,539,668
その他	I	2,478,993	2,249,978	3,005,194	2,380,599	2,536,585	2,616,814	2,802,828
地方債元金償還額 G+H+I	J	6,303,803	6,160,159	7,169,047	6,365,260	6,250,978	5,948,290	6,214,811
臨財債を除く地方債元金償還額 J-G	j	4,296,095	4,156,811	5,093,103	4,319,480	4,288,276	4,162,280	4,342,496

③ 地方債残高

（単位：千円）

区分＼年度		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	イ	25,306,820	25,171,472	25,806,528	24,519,248	22,858,446	21,219,036	19,346,721
合併特例事業債	ロ	16,575,519	16,661,486	15,522,577	13,637,096	12,629,505	12,403,239	10,863,571
その他	ハ	26,164,081	27,459,274	26,565,980	27,408,481	27,333,697	29,532,684	34,463,156
地方債残高 イ+ロ+ハ		68,046,420	69,292,232	67,895,085	65,564,825	62,821,648	63,154,959	64,673,448
地方債残高（臨財債を除く）	ロ+ハ	42,739,600	44,120,760	42,088,557	41,045,577	39,963,202	41,935,923	45,326,727





8 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

（1）地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担　　（単位：千円）

区　分		令和6年度		令和7年度	
		地方債残高	翌年度以降支出予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出予定債務負担
一般会計	①	51,677,348	16,290,109	53,076,304	22,210,606
桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	②	11,477,611	700,000	11,596,044	0
土地取得事業	③	令和7年度に新設		1,100	0
普通会計（①～③）	④	63,154,959	16,990,109	64,673,448	22,210,606
国民健康保険事業	⑤	0	150,554	0	219,335
介護保険事業	⑥	0	127,950	0	235,487
後期高齢者医療事業	⑦	0	41,596	0	81,152
水道事業（企業会計）	⑧	8,490,223	5,746,400	9,444,660	5,168,491
下水道事業（企業会計）	⑨	23,234,330	4,878,718	21,924,329	3,490,457
普通会計以外（⑤～⑨）	⑩	31,724,553	10,945,218	31,368,989	9,194,922
全会計（④＋⑩）	⑪	94,879,512	27,935,327	96,042,437	31,405,528
合計	⑫	122,814,839		127,447,965	

（2）市民一人当たりの債務残高　＜（1）の各項目÷各年度末人口＞　　（単位：円）

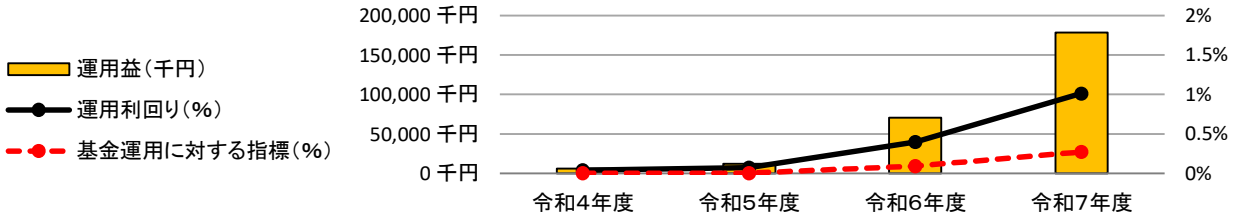
区　分	令和6年度		令和7年度	
	R7.3.31人口	137,481人	R8.3.31人口	136,545人
	地方債残高	翌年度以降支出予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出予定債務負担
普通会計（①～③）	459,372	123,582	473,642	162,661
普通会計以外（⑤～⑨）	230,756	79,613	229,734	67,340
全会計	690,128	203,194	703,376	230,001
合計	893,322		933,377	

※各年度末の人口は、住民基本台帳により算出された人口です。

９ 基金（全会計）の運用実績等

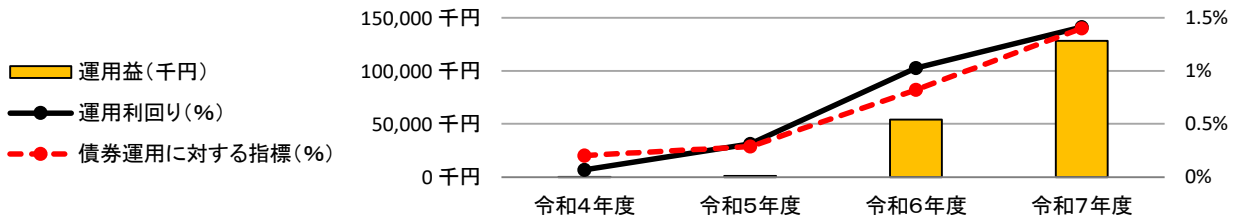
(1) 基金の運用実績

区　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
月末平均残高(千円)	14,505,080	16,619,184	17,655,707	17,629,386
運用益(千円)	5,813	12,157	70,476	178,634
運用利回り(%)	0.040	0.073	0.399	1.013
(A)基金運用に対する指標 1年定期預金金利(日銀統計データ)	0.004	0.005	0.092	0.272
(B)指標に対する実績 運用利回り－(A)	0.036	0.068	0.307	0.741



(2) 基金内の債券の運用実績（短期運用を除く）

区　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
月末平均残高(千円)	78,333	320,000	5,267,008	9,078,210
運用益(千円)	54	998	54,099	128,155
運用利回り(%)	0.069	0.312	1.027	1.412
(A)資金流動性 債券の平均償還年限(年)	6.941	5.885	7.607	6.773
(B)債券運用に対する指標 (A)の年平均国債利回り(%)	0.203	0.288	0.822	1.401
(C)指標に対する実績 債券運用利回り－(B)	−0.134	0.024	0.205	0.011



(3) 基金の運用益金の充当先

充　　当　　先	充当額(千円)
財政調整基金	34,798
減債基金	34,798
子ども応援基金	69,595
桑名北部東員線整備基金	34,798
国民健康保険給付費支払準備基金	1,903
介護給付費準備基金	2,742

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、
その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和7年度　桑名市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　**2,131,944千円**

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　**24,169,659千円**

（単位：千円）

大区分		小区分（事業名）		令和7年度 決算額	財源内訳					
					特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	**地方消費税交付金（社会保障財源化分）**	その他
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	3,672,217	1,750,445	848,283	0	159	193,181	880,149
		2	高齢者福祉事業	383,847	79,443	43,057	0	87,366	31,314	142,667
		3	児童福祉事業	10,466,590	5,216,249	1,439,816	77,100	258,598	625,409	2,849,418
		4	母子福祉事業	13,233	9,191	0	0	0	727	3,315
		5	生活保護扶助事業	1,478,289	1,088,747	23,441	0	22,995	61,753	281,353
		6	その他	1,575,838	23,301	370,025	0	3,644	212,176	966,692
		小　計		17,590,014	8,167,376	2,724,622	77,100	372,762	1,124,560	5,123,594
2	保健衛生	1	健康増進事業	98,866	3,748	5,514	0	15,487	13,340	60,777
		2	病院事業	1,019,244	0	0	0	0	183,446	835,798
		3	救急医療対策事業	85,769	0	0	0	31,331	9,798	44,640
		4	予防対策事業	468,498	513	229	0	9	84,186	383,561
		5	母子保健事業	241,452	102,147	6,622	0	2,130	23,497	107,056
		6	その他	3,580	0	0	0	0	644	2,936
		小　計		1,917,409	106,408	12,365	0	48,957	314,911	1,434,768
3	社会保険	1	国民健康保険事業特別会計（繰出金）	930,894	119,422	375,982	0	0	78,381	357,109
		2	介護保険事業特別会計（繰出金）	1,766,500	46,722	23,361	0	0	305,326	1,391,091
		3	後期高齢者医療事業特別会計（繰出金）	1,964,842	0	249,313	0	0	308,766	1,406,763
		小　計		4,662,236	166,144	648,656	0	0	692,473	3,154,963
合　計				24,169,659	8,439,928	3,385,643	77,100	421,719	2,131,944	9,713,325

11 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款　　名	項　　名	目　　名	中　　事　　業　　名	所　　属　　名	頁数	※
一般会計						
議会費	議会費	議会費	議会放映設備更新事業費	議会事務局	19	16
総務費	総務管理費	一般管理費	多文化共生推進事業費	ブランド推進課	20	18
		人事管理費	職場改善と職員サポート体制推進事業費	総務課	21	20
		文書広報費	公文書DX化推進事業費	総務課	22	22
		企画費	パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	23	24
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	24	26
			グローバル人材育成事業費	ブランド推進課	25	28
			地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	26	30
			国際化戦略推進事業費	ブランド推進課	27	32
			次世代モビリティサービス推進事業費	政策創造課	28	34
			AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	政策創造課	29	36
			移住・定住促進事業費	SDGs推進課	30	38
			結婚新生活支援補助金	SDGs推進課	31	40
			子どもの夢・未来創造事業費	SDGs推進課	32	42
			女性のウェルビーイング推進事業費	SDGs推進課	33	44
		情報推進費	スタートアップ共創推進事業費	スマートシティ推進課	34	46
			次世代デジタル人材育成事業費	スマートシティ推進課	35	48
		交通対策費	コミュニティバス運行事業費	政策創造課	36	50
			AI活用型オンデマンドバス運行事業費	政策創造課	37	52
	徴税費	賦課徴収費	収納業務効率化推進事業費	債権管理課	38	54
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	窓口業務最適化事業費	戸籍・住民登録課	39	56
			戸籍振り仮名登録事業費	戸籍・住民登録課	40	58
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	依存症対策事業費	福祉総務課	41	60
			給付金・定額減税一体支援事業費	福祉総務課	42	―
	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策拡充事業費	子ども未来課	43	62
			待機児童対策事業費補助金	幼保支援課	44	64
			就学前教育・保育施設整備事業費	幼保支援課	45	66
			子ども・子育て支援施設整備事業費	幼保支援課	46	68
			地域で支える子ども見守り応援事業費	子ども総合センター	47	70
			病児保育支援システム導入事業費	子ども未来課	48	72
			選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	子ども未来課	49	74
			保育士等人材確保推進事業費	幼保支援課	50	76
			保育士等就労継続応援事業費	幼保支援課	51	78
			手厚い保育士配置応援事業費	幼保支援課	52	80
			おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	幼保支援課	53	82
			全員参加型保育環境づくり事業費	幼保支援課	54	84
			第三者評価促進事業費	幼保支援課	55	86
			こども応援新米配付事業費	子ども未来課	56	―
		児童措置費	物価高対応子育て応援手当給付費	子ども未来課	57	―
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	保健医療課	58	88
		予防費	畜犬登録システム更新事業費	環境対策課	59	90
		保健センター費	プレコンセプションケア推進事業費	子ども総合センター	60	92
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課	61	94
			竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	62	96
		農地総務費	土地改良事業費	農林水産課	63	98

款　　名	項　　名	目　　名	中　　事　　業　　名	所　　属　　名	頁数	※
農林水産業費	農林水産業費	農地総務費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	64	100
			湛水防除事業費	農林水産課	65	102
			ため池等整備事業費	農林水産課	66	104
商工費	商工費	商工業振興費	企業誘致推進事業費	企業誘致課	67	106
			人材確保支援事業費	商工課	68	108
			カスタマーハラスメント防止対策事業費	商工課	69	112
			物価高騰対応重点支援事業費	商工課	70	ー
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	71	114
			大河ドラマ誘致推進事業費	観光課	72	116
			観光魅力創出事業費	観光課	73	118
			水郷公園線樹木整備事業費	観光課	74	120
土木費	土木管理費	土木総務費	空家等対策業務委託事業費	都市管理課	75	122
			木造住宅耐震事業費	都市計画課	76	124
			建築行政手続オンライン化推進事業費	都市計画課	77	126
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	78	128
			道路防災対策事業費	土木課	79	130
			スマートインターチェンジ等整備事業費	事業推進課	80	132
	都市計画費	都市計画総務費	都市マスタープラン策定事業費	都市計画課	81	134
			土地区画整理事業補助金	事業推進課	82	136
		街路事業費	桑部播磨線	事業推進課	83	138
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	84	140
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	85	142
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	86	144
消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	87	146
			消防指令センター関係経費	消防本部総務課	88	148
			消防庁舎等再編整備事業費	消防本部総務課	89	150
		災害対策費	備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	90	152
			保存版ハザードマップ作成費	防災・危機管理課	91	154
			感震ブレーカー設置補助事業費	防災・危機管理課	92	156
			防災拠点施設機能拡充事業費	防災・危機管理課	93	158
教育費	教育総務費	教育振興費	英語教育プラン推進事業費	教育指導課	94	160
			桑名市部活動サポート事業費	教育指導課	95	162
			児童生徒体力向上支援事業費	教育指導課	96	164
			同和教育研究大会参加事業費	人権教育課	97	166
			日本語学習環境充実事業費	人権教育課	98	168
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	99	170
			小中学校再編計画策定事業費	学校再編推進課	100	172
		小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	教育総務課	101	174
			多度地区小中一貫校整備事業費	学校再編推進課	102	176
	小学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	103	178
			トイレ改修事業費	教育総務課	104	180
	中学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	105	182
	社会教育費	文化振興費	文化財保存事業費	観光課	106	184
			埋蔵文化財整理所移転事業費	観光課	107	186

※　令和7年度当初予算参考資料（事業概要書）掲載頁数　（当初予算事業以外については”ー”表示）

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 議会事務局

事業名称	中事業 議会放映設備更新事業費	予算区分	款 議会費 項 議会費 目 議会費 大事業 本会議・委員会運営費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	その他	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	その他	
基本事業	その他	

事業目的

会議のインターネット配信機器及び音響機器が老朽化し不具合が生じてきているため、機器の更新を行う。

事業内容

平成26年度より本会議及び会期中の委員会のインターネット生・録画放映を行ってきたが、配信機器の導入から10年が経過し、老朽化による不具合が生じてきている。今回は、議場の放映配信機器及び音響機器のうち、令和5年度更新分を除く機器の入れ替えを行う。

事業成果

令和7年9月議会から、配信機器及び音響機器の更新により、画質及び音質が向上し、安定して本会議のインターネット生・録画放映ができるようになった。これにより市民に対し、安定した議会中継及び録画配信を継続して提供することができた。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		22,055	22,055	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,055	22,055	
その他財源内訳				

今後の方向性

引き続き、市議会インターネット中継を行うとともに、より一層市民の議会に対する関心・理解が深まるように努めていく。

令和7年度　決算成果報告書 【一般会計】　所属 ： ブランド推進課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　一般管理費 大事業 SDGs推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8 働きがいも経済成長も
基本計画	国内・国際交流	10 人や国の不平等をなくそう
基本事業	多文化共生の推進	17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業目的

外国人住民が増加している中、住民ニーズを的確に把握し、関係各課が連携して外国人の立場やニーズにあった生活環境整備を行うとともに、多文化共生の実現に向けた様々な取り組みを実施する。そして、外国人住民が適切に行政サービスを享受し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。

事業内容

〇外国人支援プラットフォーム事業委託（外国人支援コンシェルジュサービス）
　本市に転入する外国人へ向けた生活オリエンテーション等を実施するとともに、外国人住民の方が生活していく上で直面する課題を把握し、必要な行政サービスへつながるよう支援を行う。
〇多言語電話通訳サービス業務委託
　市役所及び出先機関における多言語電話通訳サービスの実施
〇多文化共生推進事業業務委託
　外国人住民との交流の場づくり、災害時外国人サポート事業の開催
〇多文化共生に関する職員・市民への研修の実施
　日本語指導ボランティアの研修、やさしい日本語講座等の開催

事業成果

・外国人支援コンシェルジュサービスにおいて、ポルトガル語対応スタッフを増員、16言語対応の通訳タブレットを5台導入、窓口対応件数5,318件／年、Facebookによる情報発信（ベトナム語版587フォロワー、ポルトガル語版425フォロワー（令和8年3月末時点））、6月からポルトガル語版LIVE情報配信開始（月1回、計10回）
・多言語電話通訳サービスに外国人専用の「桑名市通訳コールセンター」を設置（サービス利用回数241回／年）
・外国人防災リーダーズと連携した「みんなの防災フェス」を令和8年2月に開催（参加者66名、うち外国人43名）
・交流イベント「KUWANA FAMILY SOCCER FESTA2026」を令和8年3月に開催（参加者40名、うち外国人28名）
・国際交流員を講師に招き、職員向けの「やさしい日本語及びやさしい英語研修」を実施（参加者26名）

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		13,651	13,113	0
財源内訳	国支出金	5,360	4,921	
	県支出金	533	533	
	地方債			
	その他	1,839	1,839	
	一般財源	5,919	5,820	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　1,839千円		

今後の方向性

外国人支援コンシェルジュサービスでは、蓄積されたノウハウを活かし、外国人人口の増加や多国籍化に伴うニーズ把握に努め、課題解決を図るとともに、SNSによる情報発信の強化等、さらなるサービスの向上を図る。多文化共生推進事業については、継続して実施することで日本人と外国人との交流機会をより一層創出していくとともに、多文化共生関連団体や外国人防災リーダーズ、学生等との連携を深め、イベント内容のさらなる充実を図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　総務課

事業名称	中事業 職場改善と職員サポート体制推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　人事管理費 大事業　スマート自治体推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8　働きがいも経済成長も
基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	
基本事業	職場環境の向上	

事業目的

ハラスメントや人間関係の悩み、キャリアプランや家庭問題など、職員が抱える様々な相談や公益通報など、幅広い相談に対応し、職場の課題解決をサポートする総合相談窓口を新設する。この窓口を通じて、職員一人ひとりが抱える問題に対して迅速かつ適切な支援を提供し、職員が安心して働きやすい環境づくりと、エンゲージメントの向上、職場の健全化を図る。

事業内容

職員からの多様な相談に対して外部相談窓口を設置し、専門的な知見を持つ担当者が問題の解決に向けた適切な助言を行い、必要に応じて調査を実施する。

事業成果

・令和7年4月　職場環境対策室設置	総相談件数24件
・令和7年7月　外部相談窓口設置	総相談件数5件
・令和7年7月　職場環境対策委員会設置（外部委員3名）	諮問件数13件
・第三者機関への外部調査委託件数	6件

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,353	1,292	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,353	1,292	
その他財源内訳				

今後の方向性

令和7年度に整備した相談体制を継続し、相談制度の適正な運用を図るとともに、相談対応を通じて把握した組織的課題を職場環境の改善につなげ、誰もが安心して働くことができる職場づくりを推進する。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　総務課

事業名称	中事業 公文書DX化推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　文書広報費 大事業　文書費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	その他	8　働きがいも経済成長も
基本計画	その他	12　つくる責任、つかう責任
基本事業	その他	

事業目的

書庫や執務室に大量の書類が存在し、会議室不足・執務室の狭小化が課題となっている。
過去の永年保存の文書を電子化し紙文書を廃棄することで、打ち合わせスペースや執務室を確保し、働き方改革への効果を期待する。
また、電子化した文書は容易に検索できるといった利点から、業務の効率化を図る。

事業内容

令和7年度：税務課（モデル課）
・使用頻度の高い書類を電子化することで、職員が簿冊を取りに行く時間や探す時間を短縮
・電子化した文書を廃棄することにより、税務課書庫にスペースが生まれ、庁舎内の慢性的な打ち合わせスペースの解消にもつながる。
・市役所全体の文書量調査を実施→市役所全体の電子化の規模感を、より具体的に把握
・先行的に総務課等で文書を削減し、スペースを確保して席の配置等を見直すことで、働きやすい職場づくりを目指す。
※債務負担行為設定（令和7～8年度）

事業成果

2か年事業（令和7～8年度）の1年目
・税務課文書（土地台帳）の電子化
　→全体の約1／2の電子化が完了した。令和8年2月より税務課窓口に端末とモニターを設置し、市民の閲覧に供している。市民、職員双方の負担軽減につながった。
・文書量調査の実施
　→全庁展開を見据え、全所属の紙文書の内容や量の実態、及びDX化の可能性を把握するための調査を実施した。
・総務課、財政課、グリーン資産創造課の紙文書の整理、PXの推進
　→紙文書及び書棚等の整理撤去を行い、執務エリアのレイアウトを見直すことで、執務環境の改善とフリーアドレス化、PX推進を図った。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		24,707	24,338	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	11,600	11,600	
	その他			
	一般財源	13,107	12,738	
その他財源内訳				

今後の方向性

・令和8年度は、残り（約1／2）の土地台帳の電子化を行う。
　→これにより、すべて（※多度・長島を除く。）の土地台帳が電子的に閲覧可能となる。

〇令和9年度以降の公文書電子化について
・文書量調査に基づき、効果が高いと見込まれる所属を5～10程度選定し、電子化及びPX推進を図る。
・デジタル活用推進事業債を活用し、複数年（令和9～11年度）での実施を目指す。

令和7年度　決算成果報告書 【一般会計】　所属 ： ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業　ブランド推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8　働きがいも経済成長も
基本計画	プロモーション活動	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	桑名ブランドの推進	17　パートナーシップで目標を達成しよう

事業目的

人口減少対策や雇用創出、労働力の確保、インバウンド促進等の諸課題に対応するため、市の魅力発信を、国内に留まらず国際化に向けたターゲットへ世界共通言語の英語による情報発信を積極的に行い、関係性の構築を図ることを目的とし、関係人口や定住人口の創出、地域経済の活性化、地方創生の実現を目指す。

事業内容

〇パブリックリレーションズ業務委託
・これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国内のみならず国外に住む外国人に対して、各種イベントの開催やWebプレスリリース、SNS発信、現地取材ツアー等、本市の魅力情報を発信するPR活動を実施
※債務負担行為設定（令和6～8年度）

事業成果

・多文化共生推進イベント「グローバルフェスタ2026 in 桑名ほんぱく」を令和8年1月に開催。在住外国人を含む約700人来場。アンケートによる満足度87%
・国内最大級の英語圏向け訪日メディア「Japan-guide」による現地取材（石取祭等）、インバウンド向けに英語でPR発信。約450万回インプレッション、PV数（記事訪問）は約1,900回（アメリカ、日本、シンガポールが上位3か国）
・イングリッシュ・フレンドリー・シティ（EFC）推進に向け、EFC公式アンバサダーのクリス・グレン氏によるオール・イングリッシュ桑名歴史散策ツアー（10月）、市内小学生を対象としたイングリッシュアドベンチャー（11月）を開催
・令和7年度よりEFCのInstagram配信開始、投稿47回、フォロワー数401人（令和8年3月時点）

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,097	10,981	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,964	10,963	
	一般財源	133	18	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　10,963千円		

今後の方向性

引き続き、世界共通言語の英語を活用し、国内外に本市の魅力を継続的かつ積極的に発信するとともに、EFCや多文化共生を目指すための各種イベントを複数回開催し、さらなる関係人口の構築に努める。また、Instagramを活用して在住外国人による本市の魅力インタビュー等やイベント情報等を英語で定期的に発信し、フォロワーを増やすことで、さらなる本市のPRを図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　ブランド推進課

事　業 名　称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予　算 区　分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業　ブランド推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	効率的・安定的な財政経営・カネ	17　パートナーシップで目標を達成しよう
基本事業	財政基盤の強化（財政健全化）	

事　業　目　的

ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上、関係人口の構築につなげる。

事　業　内　容

本市の特産品やまちの魅力を積極的にPRし、桑名市に寄附したいと思っていただけるような魅力的な返礼品を贈る。
※記念品は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。
※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。
令和7年度からは中間事業者にふるさと納税支援業務を委託する。

事　業　成　果

・令和7年度実績：寄附件数18,657件　寄附金額382,356千円
・楽天、ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、ふるさtoらべる（現地決済型）など計23ポータルサイトによる寄附金受付
＜主な寄附サイト実績＞楽天4,824件・96,857千円、ふるさとチョイス3,424件・89,635千円、ふるなび2,619件・57,634千円、さとふる6,670件・106,306千円、ふるさtoらべる（現地決済型）67件・5,570千円
・6月から株式会社サイバーレコードに支援業務委託を開始し、返礼品数の増加や広告戦略に努めた。
・返礼品数：令和7年度末674品（令和6年度末350品）
・返礼品登録事業者：令和7年度末114社（令和6年度末90社）
・楽天RPP広告、楽天パック広告、チョイス検索連動型広告、さとふる検索連動型広告等の実施

事　業　費　（単位：千円）　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		366,947	202,652	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	366,947	202,652	
	一般財源			
その他財源内訳		地域振興基金繰入金　202,652千円		

今　後　の　方　向　性

総務省による指定制度の枠組を遵守した上で、他自治体と差別化できるような魅力ある新規返礼品の発掘、各ポータルサイトの改修（画像修正、返礼品ページの作り込み等）を含めた既存返礼品の積極的なPR、現地決済型ふるさと納税の返礼品拡充、さらには新たな取組みの企画等を行い、寄附金額の増加を図るとともに、本市の魅力発信、ブランド力向上に努める。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： ブランド推進課

事 業 名 称	中事業 グローバル人材育成事業費	予 算 区 分	款 総務課 項 総務管理費 目 企画費 大事業 国際化推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	国内・国際交流	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	国際化の推進	

事 業 目 的

グローバル化が進展するなか、国際的素養を培い、異文化理解力や語学力を身に付ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金制度により支援していくことで、世界を視野に未来を創造できるグローバル人材を育成し、市の国際化を推進する。また、世界に羽ばたく若者を応援する施策を通して、若者等の桑名市政への関心を高めるとともに、地元への愛着を深めてもらう。

事 業 内 容

○桑名市海外留学支援奨学金（補助金）
【主な対象要件】
・桑名市在住または桑名市出身の30歳以下の学生（中学校以上）であること
・学生が自発的に実施・参加する留学であること
・留学期間が原則として15日以上であること
【支給金額】
中高生は一律10万円、大学生・院生は20万円／月（上限100万円）
【主な対象経費】
往復渡航費、授業料・教材費、留学プログラム等への参加費、滞在費等

事 業 成 果

・申請者数・・・79名（前年度比33名増）、交付決定者数・・・65名（中高生44名、大学生等21名）（前年度比29名増）
・主な留学先・・・フィリピン、カナダ、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ 等
・主な留学目的・・・語学研修、異文化体験、国際交流、研究 等
・留学者の感想（一部抜粋）・・・「将来は英語を使って多様な人々と協働できる人材になりたい」、「お互いが違う意見を持っていて、それを尊重しあうことが大切と改めて感じた」 等
・11月の英語コンテスト開催時に、留学帰国者2名が英語で体験談を発表。小中学生や父兄に対し広く発信を行った。
・12月に留学帰国者5名による留学報告会を開催。企業版ふるさと納税寄附事業所代表者や市長等が参加し、当該事業実施の意義や効果について確認いただいた。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		12,600	12,600	0
財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	地 方 債			
	そ の 他	12,600	12,600	
	一 般 財 源			
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金 12,100千円 企業版ふるさと応援基金繰入金 500千円		

今 後 の 方 向 性

前年度に続き、予算額を上回る申請があり大きな反響があったことから、今後も事業を継続し、より多くの学生が海外留学を体験できるよう努めるとともに、海外留学から帰国した学生による留学報告を発表する機会を創出し、さらなるグローバル人材の育成を図る。また新たに、留学生に留学期間中での本市のPR活動の実施を課し、関係人口の構築の一助に努めてもらう。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業 SDGs推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	17　パートナーシップで目標を達成しよう
基本事業	市民自治の推進および地域運営組織の形成	

事業目的

地域運営組織（まちづくり協議会）の形成に向けた取り組みを促進し、市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。

事業内容

・まちづくり協議会設立準備組織に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和6年度までに認定されたまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。
・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。
・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。

事業成果

・1地区を新たにまちづくり協議会として認定したことで、市内のまちづくり協議会は22地区となった。
・昨年度までに認定した21地区のまちづくり協議会に対しては「まちづくり交付金」を、2地区の準備委員会に対しては「まちづくり協議会設立調査準備補助金」を交付し、住民主体のまちづくりが展開されるよう財政的支援を行った。
・相互に学び磨き合える関係づくりの構築を目的として、まちづくり協議会同士の交流会を開催した。
・桑名市社会福祉協議会と連携し、市民を対象としたまちづくり講演会を開催し、市内全域の意識醸成につながった。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		39,846	39,670	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	36,602	36,602	
	一般財源	3,244	3,068	
その他財源内訳		まちづくり応援基金繰入金　36,602千円		

今後の方向性

引き続き、まちづくり協議会の設立に向け、各地区への情報発信に努めるとともに、地域担当職員を中心に地域のまちづくり活動の側面的な支援を行っていく。
また、住民主体によるまちづくり活動が展開されるよう、補助金及び交付金制度の活用を図っていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： ブランド推進課

事 業 名 称	中事業 国際化戦略推進事業費	予 算 区 分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 SDGs推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8 働きがいも経済成長も
基本計画	国内・国際交流	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	国際化の推進	11 住み続けられるまちづくりを

事 業 目 的

全国的に人口減少が進む中、外国人人口は増加傾向にあり、今後、基礎自治体が持続可能なまちづくりを行っていく上では、グローバル化の視点、国際交流の充実、国際相互理解、そして多文化共生は必須となる。そこで、本市の国際戦略においては、生活や教育、就労、観光等のあらゆる面において、海外との連携を深めるため、海外との積極的な関係人口の構築を図る。

事 業 内 容

〇”世界とつながる！”海外の同世代とのオンライン国際交流事業
　本市と海外の未来を担う学生がお互いに意見交換を行うオンライン国際交流イベントの開催
〇国際交流推進シティプロモーション活動
　海外の都市や住民（自治体、教育機関、商業者等）との関係性の構築を図り、本市の魅力や住みやすいまち桑名をPRするための現地プロモーション活動の実施
〇市内モニターツアーの開催
　本市の魅力を発信し、訪日外国人を呼び込むためのモニターツアーの調査研究、開催、分析
〇インバウンドアドバイザー（外部専門人材）の活用
　訪日外国人を誘客するためのインバウンド戦略検討等の助言をいただくアドバイザーの採用

事 業 成 果

・台湾の台南市安定中学校及び鹽行中学校の生徒と津田学園中等部の生徒による英語を活用したオンライン国際交流を5回開催（9～12月）し、日台の中学生計65名が参加した。事業後アンケートでは、異文化への関心や英語の学習意欲が高まったという意見があった。
・11月に津田学園とともに台湾の安定中学校を訪問、関係者と協議し、本市への教育旅行、現地交流が決定した。
・安定中学校の学生、父兄、学校関係者等18名が令和8年1月に来訪し、津田学園での交流や体験授業、両校の生徒によるナガシマリゾートでのグループ校外学習、本市との意見交換等を実施した。
・外国人向け市内散策モニターツアーを6月に開催し、市内在住の台湾人の方を対象に観光に関するニーズ把握等を行った（参加者7名）。歴史・文化を感じられる行程内容について高評価を得られた。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,955	3,427	0
財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	地 方 債			
	そ の 他	3,955	3,427	
	一 般 財 源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 3,427千円		

今 後 の 方 向 性

持続可能なまちづくりに向けた国際化の推進及びグローバル人材の育成に向けて、産学官連携による「グローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、人材育成や台湾ミッション等の施策を推進する行政と市内企業や学校、各種団体等が相互連携することで、若者や外国人人材の育成、海外との関係性の深化、本市の認知度向上等を図る。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 政策創造課

事 業 名 称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予 算 区 分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 スマート自治体推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	公共交通	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	その他	17 パートナーシップで目標を達成しよう

事 業 目 的

少子高齢化社会の進展に伴い、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。

事 業 内 容

・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。
・ドライバーレスの自動運転（レベル4自動運転）による移動サービスについて、政府目標を踏まえ、各種許認可を取得し、公道での社会実装を実現させるべく、必要な取り組みを推進する。

事 業 成 果

・自動運転実証実験
　試験走行：令和7年12月8～19日、試乗走行：令和7年12月22～26日、検証走行：令和8年1月5日～2月13日
　実施内容：Minibus（小型バスタイプ）を購入し、近鉄長島駅～なばなの里～ナガシマスパーランド間を走行
　自動運転：レベル2（運転者の監視の下、システムが運転操作を支援・制御する自動運転）
　広域連携：伊勢市と連携し、広域の同時遠隔監視を実施
　試乗参加人数：計305人
・試乗参加者向けアンケート
　自動運転に対する信頼度：「信頼できる」、「やや信頼できる」計73%
　自動運転サービスの利用希望：「希望する」、「どちらかというと希望する」計96%

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		163,637	163,433	0
財源内訳	国 支 出 金	32,378	32,328	
	県 支 出 金	2,000	2,000	
	地 方 債			
	そ の 他	78,997	78,998	
	一 般 財 源	50,262	50,107	
その他財源内訳		地域公共交通確保維持改善事業補助金 78,998千円		

今 後 の 方 向 性

少子高齢化の進展に伴う公共交通の運転手不足に対応するため、レベル4自動運転を活用した移動サービスの社会実装に向けた取り組みを継続していく。
実施にあたっては国の政府目標を踏まえ、補助金を積極的に活用する。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 スマート自治体推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途をたどっており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取り組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。

事業内容

令和6年度、コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアにおいてAI活用型オンデマンドバスの本格運行が開始された。
合わせて、コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施した。
令和7年度は多度エリアにおける初回の実証実験で得られた課題や利用者からの要望等を踏まえ、必要な改善を実施し、本格運行に向けた調整を目的に実証実験を実施する。

事業成果

交通空白地等の公共交通課題を踏まえ、多度エリアにてAI活用型オンデマンドバス「のるーと桑名」の実証実験を実施した。本実験では、公共ライドシェアの仕組みを取り入れるとともに、輸送の安全確保にノウハウのある地域交通事業者との「共創」により、タクシー事業者による「事業者協力型」の運行を実施した。
・AI活用型オンデマンドバス実証実験
　実施時期：令和7年12月1日～令和8年3月21日
　総乗客数：610名
・アンケート結果
　「のるーと桑名」の満足度：「大変満足」、「少し満足」計63%

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		19,000	18,665	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	10,000	9,327	
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,000	9,338	
その他財源内訳				

今後の方向性

先行実装した西部南エリアにおいては、安定した利用者状況を維持している。
多度エリアにおいても、令和7年度に実施した実証実験から得られた要望等を踏まえ、本格実装に向けた検討を進める。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： SDGs推進課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 人口減少対策事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8 働きがいも経済成長も
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	その他	

事業目的

「桑名市人口減少対策パッケージ」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図る。

事業内容

人口減少対策に寄与するため、市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額100万円の補助金を交付する。

・補助基本額　60万円
・若年夫婦（29歳以下の夫婦）加算　30万円
・市内企業就業加算　10万円

事業成果

＜交付実績＞
・交付件数　：139件
・交付額　　：94,700千円
・転入人数　：409人

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		99,981	97,681	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	99,981	97,681	
その他財源内訳				

今後の方向性

市外から桑名市へ働く世代の移住、定住をより一層促進することを目的に、市内で住宅を取得する方に、引き続き補助金を交付するとともに、定住促進の観点から、市内在住者が市内で住宅を購入した場合についても補助金を交付する。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： SDGs推進課

事業名称	中事業 結婚新生活支援補助金	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 人口減少対策事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	10 人や国の不平等をなくそう
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	その他	

事業目的

本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。そこで、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。

事業内容

・対象となる費用
　結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用
・要件
　①世帯所得500万円未満
　②夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下
・補助金の額
　①夫婦ともに結婚日における年齢が29歳以下の世帯　60万円
　②①以外の夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下の世帯　30万円

事業成果

＜交付実績＞
・交付件数　:48件
・交付額　　:16,121千円

事業費（単位:千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		18,000	16,121	0
財源内訳	国支出金	12,000	10,747	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,000	5,374	
その他財源内訳				

今後の方向性

結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、桑名市で新生活をスタートする新婚世帯に対して、居住費用等の一部について、引き続き補助金を交付する。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属 ： SDGs推進課

事業名称	中事業 子どもの夢・未来創造事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　企画費 大事業　人口減少対策事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4　質の高い教育をみんなに
基本計画	その他	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	その他	

事業目的

令和6年度に実施した若者の意見を聞くワークショップにおいて、大学生から子どもの頃の体験が将来の夢や人生の選択肢に大きな影響を与えるという意見を多くいただいた。しかし、子どもの頃の体験は親の所得や意識によって左右される傾向にあるため、桑名市のすべての子どもたちが対象となるよう、小・中学校や学童等、子どもが通う場での体験機会の拡充を図る。

事業内容

現在、桑名市役所の各所属が行っている小・中学生への体験や外部の講師による体験をメニュー化し、学校で使用するタブレットから各学校の先生が簡単に申し込みを行えるようにする。また、体験メニューを子どもたちの使用するタブレットからも見られるようにすることで、子どもたち自身が行いたい体験についての意見を言える環境をつくる。学校以外の組織(学童等)からの申し込みは市ホームページより受け入れを行い、広く子どもが通う場所での体験が実施できるよう整える。

事業成果

市関係メニューとして約50メニュー（ニュースポーツの授業・ゴミ収集の授業・模擬投票の授業等）、委託先のメニューとして10メニュー（宇宙の授業、聴覚障害の授業、国際支援の授業等）を整え、幅広い角度から体験が行える環境を整えた。

＜実績＞
・授業実施回数　102回
・授業受講者数　5,871人
・授業実施校　小学校27校、中学校4校

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,125	3,352	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	300	300	
	一般財源	3,825	3,052	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金　300千円		

今後の方向性

体験機会の更なる拡充を図るとともに、探究活動の支援にも取り組んでいく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： SDGs推進課

事業名称	中事業 女性のウェルビーイング推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大事業 女性のウェルビーイング推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	3 すべての人に健康と福祉を
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	その他	

事業目的

今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生などが様々な立場から「ALL KUWANA」で向き合って、桑名市の人みんながいきいき輝けるまちづくりを行う。

事業内容

今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生等が様々な立場から「ALL KUWANA」でその悩みに向き合って、桑名市の人みんながいきいき輝ける、そんなまちになっていくためのラボを立ち上げる。
また、市民向けの女性のウェルビーイング推進につながる講座の定期開催、桑名市とともに取り組んでくれるウェルビーイング応援企業募集等、さまざまな角度から活動を推進する。

事業成果

「こころ・カラダ ラボ」を設置し、女性特有の悩みに寄り添う施策、そして、その悩みに対する社会の理解を促進する施策を推進した。

・こころ・カラダ ラボ発足（令和7年7月）
・応援企業登録：55社（令和8年3月時点）
・講座開催数：5回
・広報へのコラム掲載：12回
・こころ・カラダ ラボのInstagramを開設する等、情報発信を強化

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		596	487	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	596	487	
その他財源内訳				

今後の方向性

引き続き、企業・大学・医療機関等と連携し、市民講座の充実や情報発信の強化を図ることで、女性のウェルビーイングの実現に向けて事業を推進していく。

令和7年度　決算成果報告書 【一般会計】　所属 ： スマートシティ推進課

事業名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　情報推進費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8　働きがいも経済成長も
基本計画	その他	9　産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	その他	11　住み続けられるまちづくりを

事業目的

新たなビジネス領域での活躍が期待されるスタートアップとの共創を推進することで、本市の社会的課題の解決や市民サービスの向上、地域価値の増進を図る。

事業内容

令和5年度に策定した「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき、桑名市内外の機運醸成、ネットワーキング（関係づくり）、案件組成のための仕組みづくり等を行う委託事業を実施する。

・実証プログラム（仕組みづくり）
・研修プログラム
・情報発信
・機運醸成イベントの開催

事業成果

・実証プログラム「MASH UP! KUWANA」では、全国のスタートアップから54件の提案があり、うち4件（5社）の提案を採択した。各社の実証は計画時点で思い描いていた結果に結び付かなかったものもあったが、成功事例もあった。またスタートアップとの共創を生み出し続ける「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の構築にあたり、どのように桑名側のプレイヤーを巻き込んでいくか、次年度事業で何に注力すべきか、別の施策とどのように差別化を図るべきかについての情報を得ることができた。
・機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2025 Special Day」には、76名が参加し、アンケート回答者の8割以上が各スタートアップの発表に関して「非常に満足」・「満足」と回答し、機運醸成につながるイベントとなった。また、アントレプレナーシップ醸成に関するイベント「ミライのつくり方」には36名が参加し、アンケートでは全員が「非常に満足」・「満足」という回答を得られた。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		12,806	12,342	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,806	12,342	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　12,342千円		

今後の方向性

引き続き、「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき、実証プログラムや機運醸成イベントを実施していくほか、令和7年度の結果を踏まえ、実証プログラムにおけるテーマの募集方法に工夫を加え、「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の実現に向けて事業を推進していく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　スマートシティ推進課

事業名称	中事業 次世代デジタル人材育成事業費	予算区分	款　総務費 項　総務管理費 目　情報推進費 大事業　DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費

まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	4　質の高い教育をみんなに
基本計画	その他	8　働きがいも経済成長も
基本事業	その他	9　産業と技術革新の基盤を作ろう

事業目的

急激なITの進歩により、今後も新しい技術の開発や設計ニーズの高まりが見込まれる中、ニーズに対応できるエンジニアやプログラマなどのIT人材が不足していることが社会的な課題となっている。
このような背景から、若者向けにIT技術に対する素養を育む機会を創出することで、次世代のデジタル化社会で活躍できる人材を育成する。

事業内容

・子どもプログラミング体験教室開催(小学校4～6年生対象)
小学生の頃からプログラミングの考え方を学び、コードを使ったプログラミングを体験することで、ITに対する苦手意識がなくなることが期待される。
・若者向けに情報処理資格取得を推進
ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験である、ITパスポート試験の受験を支援することで、次世代のデジタル化社会を担う人材育成へとつなげる。

事業成果

・子どもプログラミング体験教室
小学校4～6年生を対象にスクラッチとプログラミングロボットを活用した体験教室を、1コマ2時間で計6回開催し、総勢40名の方が参加した。
教室後のアンケートにて全員が「非常に楽しかった」・「楽しかった」と回答したことから、教室を通じてITに対する苦手意識の払拭につながった。
・若者向けに情報処理資格取得を推進
若者向けに、ITに関する基礎的な知識が証明できる国家資格であるITパスポート取得のための受験費用を補助(交付決定32名)

事業費　(単位:千円)　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		460	398	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	460	398	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　398千円		

今後の方向性

令和8年度は子ども向けデジタル体験教室で実施するメニューを拡充する。
引き続き、若者のIT技術に対する素養を育むためのコンテンツを精査し、次世代のデジタル化社会で活躍できる人材の育成を目指す。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 政策創造課

事 業 名 称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予 算 区 分	款 総務費 項 総務管理費 目 交通対策費 大事業 公共交通対策費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう
基本事業	バス輸送の確保･維持	11 住み続けられるまちづくりを

事 業 目 的

超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。

事 業 内 容

コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。144,485千円
・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始（12月29日～1月3日）を除く
・運賃：コミュニティバス 1乗車100円（未就学児は無料）、デマンド乗合タクシー 1乗車200円
・路線：市内全域にて8路線運行（長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー）
生活路線バスを維持する。 7,062千円
・路線：桑名城南線

事 業 成 果

・令和7年度年間利用者数 100,111人（デマンドタクシー含む）
・生活路線バスの運行を維持した：桑名城南線
コミュニティバスの運行に関しては、地域公共交通会議等の場で在り方について議論しながら、行政と地域住民、交通事業者等が一体となり、交通空白地の解消に向け取り組んだ。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		158,047	151,879	0
財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	地 方 債			
	そ の 他		300	
	一 般 財 源	158,047	151,579	
その他財源内訳		高齢者運転免許証自主返納支援事業収入 296千円 選挙人移動支援収入 4千円		

今 後 の 方 向 性

高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスを運行する。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス運行事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 交通対策費 大事業 公共交通対策費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう
基本事業	バス輸送の確保･維持	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途をたどっており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、コミュニティバスに代わる新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの本格運行を実施することで、より利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。

事業内容

AI活用型オンデマンドバスの運行を民間事業者に委託する。
･運行日
　月曜日～土曜日　※年末年始（12月29日～１月３日）を除く
･運賃
　大人（中学生以上）　300円（運転経歴証明書を提示した方は200円）
　小児（小学生）　100円
　幼児（小学校入学前）無料
　障がい者　100円

事業成果

「西部南エリア」
令和7年度乗車実績（令和7年4月1日～令和8年3月31日まで）
･総乗客数　10,079人
･全予約に対するアプリ、LINE予約率　50.96%
･平均乗車時間　11.35分

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		52,944	50,728	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	3,000	3,000	
	地方債			
	その他	1,000	1,176	
	一般財源	48,944	46,552	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金　1,000千円、デマンドバス運賃収入　176千円		

今後の方向性

利用者からの要望や利用状況を踏まえながら、継続的な運行改善を行い、より利用しやすい移動手段となるよう取り組んでいく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　債権管理課

事業名称	中事業 収納業務効率化推進事業費	予算区分	款　総務費 項　徴税費 目　賦課徴収費 大事業　徴収事務費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8　働きがいも経済成長も
基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	組織の見直し	

事業目的

令和5年度の市税収納率は97.75%、国保収納率は85.57%と過去最高となっているが、収納業務は専門的な知識と経験を有することから、将来にわたり安定的な収納体制を維持するためには、新たな民間のノウハウを活用し、相談から勧奨等の業務支援と事務の効率化に向けたデジタルツールを導入し、健全かつ安定的な財政基盤の確立に向けた体制強化を図る。

事業内容

現在職員が行っている窓口や電話対応などといった業務及び現年分の滞納整理業務の委託を行う。この事業により、職員は業務と委託事業者との業務を整理し、収納率の向上に努める。
〇予算額
令和7年度　事業委託費：19,734千円（半年分）、公金セルフ収納機設置費：6,241千円
令和8年度　事業委託費：35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円
令和9年度　事業委託費：35,640千円、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円
令和10年度　事業委託費：19,620千円（半年分、インセンティブ分1,800千円含む）、公金セルフ収納機ランニングコスト：443千円

事業成果

令和7年度の市税収納率は98.28%、国保収納率は86.37%と過去最高となった。また、他市町で事例の少ない捜索の決裁件数も156件に上るなど、本事業により、十分な事業成果につなげることができた。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		25,975	25,887	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	544	544	
	一般財源	25,431	25,343	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金　544千円		

今後の方向性

今後も収納率を向上できるよう取り組み、より安定的な収納体制を維持していくよう努める。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 窓口業務最適化事業費	予算区分	款　総務費 項　戸籍住民基本台帳費 目　戸籍住民基本台帳費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	9　産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	その他	
基本事業	その他	

事業目的

市民の利便性向上と行政サービスの効率化を実現するため、窓口業務の一部をアウトソーシングしつつ、リモート窓口を導入する。
職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。

事業内容

令和5年度に導入した「書かないワンストップ窓口」を効率的、安定的に推進するため、窓口業務の一部をアウトソーシングする。
「書かないワンストップ窓口」を各地区市民センターでも利用可能とするため、「リモート窓口」を順次導入する。これにより窓口の多様化・効率化を図る。

事業成果

令和7年6月に新しくオープンした大山田地区市民センターでのリモート窓口に加え、令和8年3月からは多度・長島地区市民センターにおいても本庁と地区市民センターをつなぐリモート窓口の運用を開始した。これにより、これまでは本庁でしか取得できなかった広域交付の戸籍証明などが地区市民センターでも取得可能となり、リモート窓口で対応する職員をアウトソーシングしたことで、安定的かつ効率的な窓口運用が可能となった。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		25,959	24,370	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	25,959	24,370	
その他財源内訳				

今後の方向性

リモート窓口で提供できるサービスを増やし、地区市民センターでも本庁と同等に証明書の発行や各種手続きの受付ができる体制を整える。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 戸籍振り仮名登録事業費	予算区分	款 総務費 項 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 大事業 戸籍住民基本台帳事務費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	その他	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	その他	
基本事業	その他	

事業目的

従来、氏名の振り仮名は戸籍に記載されておらず法律上の根拠がなかったが、行政のデジタル化の基盤整備の促進のため、令和8年5月までに本籍地の市町村長名で記載されることとなった。
対象者（本籍地が桑名市）は、約13万人

事業内容

①住基ネットから仮の振り仮名を取得し、戸籍情報連携システムに送信する。
②全在籍者を対象として、戸籍情報連携システムから仮の振り仮名の通知情報を作成し、令和7年5月から速やかに通知書を印刷・発送する。
③対象者から、仮の振り仮名と異なる届出があった場合等は修正を行う。
④令和8年5月までに届出が実施されなかった戸籍に対し、市区町村長が氏名の振り仮名の記録を行う。

事業成果

①仮の振り仮名の通知情報を作成し、桑名市に本籍を置く全ての人に通知書を発送
②仮振り仮名用のコールセンター及び相談窓口を設置
③仮の振り仮名と異なる届出があった場合等は修正を実施

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		33,572	33,571	0
財源内訳	国支出金	15,537	15,537	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	18,035	18,034	
その他財源内訳				

今後の方向性

令和8年5月までに届出が実施されなかった戸籍に対し、市区町村長が氏名の振り仮名の記録を行う。
全国的に順次行い、令和9年度中に完了予定である。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 福祉総務課

事業名称	中事業 依存症対策事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 依存症対策事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を
基本計画	地域医療・健康づくり	
基本事業	その他	

事業目的

市民の健全な生活を確保するため、市独自の依存症対策として、未然防止対策、相談窓口の設置、重症化予防支援を行う。

事業内容

①未然防止対策
依存症について、多くの方が正しい知識を身につけて、依存症に陥るリスクを下げ、適切な対応をとることができるよう専門職に向けた講演会・研修会を実施する。
②相談体制の整備
依存症について悩み苦しんでいる本人または家族が、安心して気軽に相談できるよう精神科認定看護師による相談窓口を設置。毎月第3日曜日、スター21において、予約制で、面談または電話により相談を受け付ける。
③重症化予防支援
窓口に相談のあった方に、相談員が必要に応じて適切な関係機関に案内しつなぐことで情報共有をはかり、専門機関の早期介入により、重症化予防支援を行う。

事業成果

①未然防止対策
令和8年2月12日三重県社会福祉士会桑員支部が主催し、専門職向けの講演会（オンライン）を実施し、参加者は44名
②相談体制の整備 ③重症化予防支援
精神科認定看護師3名による依存症相談窓口の実施件数は34件
相談窓口からのつなぎ先：病院・こころの健康センター・自助グループ等

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		914	855	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	914	855	
	一般財源			
その他財源内訳		社会福祉費寄附金 855千円		

今後の方向性

依存症相談窓口を継続し、関係機関につなぎ、重症化を防止することにより、市民の健全な生活を確保する。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　福祉総務課

事業名称	中事業 給付金・定額減税一体支援事業費	予算区分	款　民生費 項　社会福祉費 目　社会福祉総務費 大事業　給付金・定額減税一体支援事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	1　貧困をなくそう
基本計画	医療保険・生活保護	10　人や国の不平等をなくそう
基本事業	低所得者の生活安定の推進	

事業目的

令和6年度の個人住民税に関わる定額減税を補足する「不足額給付」対象者に給付を行う。

事業内容

令和6年12月17日に国の令和6年度補正予算が成立し、給付金・定額減税一体措置(令和5年度経済対策)に基づく当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方へ「不足額給付」の給付を行う。

給付費　13,069件　386,920千円
その他事務費　　14,498千円

事業成果

定額減税を補足する給付対象者へ「不足額給付」にて、経済的な支援を行うことができた。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		403,407	401,418	0
財源内訳	国支出金	403,407	401,418	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源内訳				

今後の方向性

本事業は、国の経済対策に伴う時限的な施策として実施したものである。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 子ども未来課

事業名称	中事業 放課後児童対策拡充事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 放課後児童対策事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	8 働きがいも経済成長も
基本事業	子どもの安全な居場所づくりの推進	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

放課後児童健全育成事業を円滑に行うべく、待機児童対策や放課後児童支援員等の人材確保のため、学童保育所の支援数を増やし、受け入れ定員を確保することで待機児童の発生を防ぐとともに、放課後児童支援員等に対する処遇改善補助を行う。

事業内容

①学童保育に通う児童増加のため、学童保育所における待機児童が発生しないよう、学童保育所を1支援増
〇子ども・子育て支援交付金（補助率 国1／3 県1／3 市1／3）
〇放課後児童対策事業費補助金 （補助率 県1／2 市1／2）
②放課後児童支援員等の人材確保のため、18時半以降開所している学童保育所の放課後児童支援員等に対して行った処遇改善への補助（1支援上限1,829千円）
〇子ども・子育て支援交付金（補助率 国1／3 県1／3 市1／3）
③放課後児童支援員の人材確保のため、放課後児童支援員の経験等に応じて行った処遇改善への補助（1支援上限919千円）
〇子ども・子育て支援交付金（補助率 国1／3 県1／3 市1／3）

事業成果

学童保育所支援増加数 1支援
放課後児童支援員等処遇改善等事業 11支援
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 26支援

学童保育所の支援を増やすことで待機児童対策の一助となった。また、放課後児童支援員等の処遇改善を行うことで、人材確保につながった。
なお、処遇改善補助金を受け取った学童保育所からは、「賃金が増え、職員が喜んでいる」「運営していくにあたり、とても助かる」等の意見があった。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		58,079	42,672	8,657
財源内訳	国支出金	16,040	11,188	
	県支出金	16,364	11,188	
	地方債	8,200	7,700	7,700
	その他	4,000	4,000	
	一般財源	13,475	8,596	957
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 4,000千円		

今後の方向性

引き続き、待機児童対策や放課後児童支援員等の人材確保のため、委託先の学童保育所へ放課後児童支援員等に対する処遇改善補助等を行う。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 幼保支援課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	10 人や国の不平等をなくそう
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。

事業内容

補助事業名
①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金
③アレルギー除去食対応補助金

補助内容
①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児を保育するための人件費補助
③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助

事業成果

当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促したほか、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる体制の強化につなげた。

事業費（単位:千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		141,836	135,466	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	22,000	22,000	
	一般財源	119,836	113,466	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 22,000千円		

今後の方向性

低年齢児、障害児の保育需要が伸びているため、引き続き受け入れに注力していく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　民間社会福祉施設等整備助成事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4　質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	8　働きがいも経済成長も
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11　住み続けられるまちづくりを

事業目的

待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

事業内容

既存保育園の建替えを行う。
こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業及び次世代育成支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備するとともに、老朽化している保育所及び子育て支援センターの建て替えを補助し子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。
【負担割合】保育所部分：国2／3、市1／12、事業者1／4
　　子育て支援センター部分：国1／2、市1／4、事業者1／4
〇補助対象者
・社会福祉法人　明健福祉会
・社会福祉法人　日の出福祉会

事業成果

【明健福祉会・日の出福祉会】
令和7年4月　交付決定
令和8年3月　新園舎完成
令和8年4月　開園

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		586,295	586,295	0
財源内訳	国支出金	505,739	505,739	
	県支出金			
	地方債	64,400	64,400	
	その他			
	一般財源	16,156	16,156	
その他財源内訳				

今後の方向性

各施設の老朽化が進行していることから、今後も必要に応じて事業を実施する。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　幼保支援課

事業名称	中事業 子ども・子育て支援施設整備事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　民間社会福祉施設等整備助成事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3　すべての人に健康と福祉を
基本計画	子ども・子育て支援	4　質の高い教育をみんなに
基本事業	就学前の教育・保育の充実	

事業目的

病気回復期においても通常の集団保育を受けることが困難かつ自宅での保育ができない時に、安全・安心な保育を実施するため、社会福祉法人等に対し、こども家庭庁の補助メニューである子ども・子育て支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

事業内容

既存保育園に病後児保育施設を創設する。

【負担割合】国3／10、県3／10、市3／10、事業者1／10
〇補助対象者
社会福祉法人　柚井児童福祉会

事業成果

令和7年4月　交付決定
令和7年7月　工事着手
令和8年3月　病後児保育施設完成
令和8年4月　開園

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		55,194	47,712	0
財源内訳	国支出金	18,398	15,904	
	県支出金	18,398	15,904	
	地方債	14,700	12,700	
	その他			
	一般財源	3,698	3,204	
その他財源内訳				

今後の方向性

子ども・子育て支援施策を推進するため、今後も必要に応じて事業を実施する。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　子ども総合センター

事業名称	中事業 地域で支える子ども見守り応援事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　SDGs推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	1　貧困をなくそう
基本計画	子ども・子育て支援	2　飢餓をゼロに
基本事業	子どもの安全な居場所づくりの推進	

事業目的

子どもが地域で安心して暮らし続けられるように、各種団体等と連携し、宅食やフードパントリー、事業の利用を通じて、子どもの見守りを行うほか、子どもが安心して過ごせる居場所（対面型及びメタバース型）を提供することにより、更なる子どもの見守りを強化し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図る。また、子ども等が生活困窮により社会的孤立に陥らないよう、子ども等に食事や食材等の提供や居場所の提供、学習支援を実施する団体等に、企業等から無償で受け入れた食品等を配布し、食品ロス削減と地域福祉の増進、SDGsの達成に資する。

事業内容

①子どもの安全見守り支援事業（訪問型）：NPO法人等が実施する宅食やフードパントリーにより、子どもの見守りを行う。
②子どもの安全見守り支援事業（クーポン活用型）：利用者負担金を免除するクーポンを発行し、事業の利用を促進し、子どもの見守りを行う。
③子どもの居場所づくり事業（対面型）：食事の提供、遊び、学習、資格取得等を通じた居場所を子どもに提供する。
④子どもの居場所づくり事業（メタバース型）：メタバース空間で他者と触れ合う機会となる居場所を子どもに提供し、社会参加につなげる。
⑤フードバンク事業：無償で受け入れた食品等を、子どもたちに居場所を提供する団体等に配布する。

事業成果

①子どもの貧困家庭等を訪問し、食料品等を配布することにより、子どもの見守りに加え、貧困の解消、軽減が行えた。
②要支援児童世帯に対し、産後ケア事業利用の無償クーポンを発行することにより、利用を促進し、育児負担の軽減、児童虐待の予防を行った。
③子どもの居場所において、子どもたちが居場所スタッフに気軽に相談でき、相談内容を市と共有して支援することで、児童虐待の早期支援、ヤングケアラーの支援等ができた。
④不登校児童等外出が困難な子どもたちに対し、メタバース空間の居場所提供を行うことで、子どもたちの自主的な活動を促すことができた。
⑤無償で受け入れた食品等を、子どもたちに居場所を提供する団体等に配布するための仕組みを構築した。

事業費（単位：千円）　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		14,275	13,376	0
財源内訳	国支出金	8,186	7,863	
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,898	3,898	
	一般財源	2,191	1,615	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金　3,898千円		

今後の方向性

①～⑤の事業を継続して行うことで、子どもの見守りを強化し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図っていく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　子ども未来課

事業名称	中事業 病児保育支援システム導入事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3　すべての人に健康と福祉を
基本計画	子ども・子育て支援	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	子育て家庭への支援サービスの充実	

事業目的

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、病児保育施設の利用者数は年々増加傾向にある。その一方で病児保育施設の予約やキャンセル等は電話でのやりとりのみで行っていたり、事前登録の申請も紙で行っているため、電子化が進んでおらず働く子育て世帯にとっては利用しづらいサービスとなっている。病児保育支援システムを導入することで、病児保育を利用するための事前登録の電子化及びスマホでの予約・キャンセルが可能になり、利用者の利便性向上だけでなく病児保育関連業務を効率化することやDXの推進を目的とする。

事業内容

市内病児保育施設2施設(子どもケアハウスぞうさん・はなまる病児保育室)において病児保育支援システムを導入する。
【システム導入によってできること】
・事前申請のオンライン化
・24時間スマホで予約＆キャンセルの受付
・空き状況の見える化
・地図＆リストでカンタン検索
・その他便利機能

事業成果

病児保育支援システム導入　市内病児保育施設2施設(子どもケアハウスぞうさん・はなまる病児保育室)

病児保育利用のための登録手続き・予約手続きを簡易化することで利用者の利便性が向上し、働きながらも安心して子育てができる環境が整備された。
また、予約受付業務等の効率化による保育士の業務負担軽減となり、保育サービスの充実と質の向上につながった。

事業費（単位:千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		3,476	3,476	0
財源内訳	国支出金	2,574	1,173	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	902	2,303	
その他財源内訳				

今後の方向性

令和8年度に病後児保育施設が新設されることに伴い、システム事業者とサービス導入契約を締結し、病後児保育室において運用を開始する。
引き続き、利便性の向上、子育て環境の整備に努める。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　人口減少対策事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3　すべての人に健康と福祉を
基本計画	子ども・子育て支援	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	子育て家庭への支援サービスの充実	

事業目的

【人口減少対策フェーズ2　子育て家庭の定着環境整備】
市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュプランを提供する。
子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境の整備を図る。
また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てができる環境を地域全体に広げる。

事業内容

市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心と身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てや仕事等に時間を費やし、自分時間を作ることが難しい0～2歳の子育て家庭のパパ・ママを対象に、選べるプレミアムなリフレッシュプランを提供する。
◎市の事業例　　一時預かりサービス等
　　×
◎民間提案例　　ヨガと温泉とランチ、マッサージ、エステ、骨盤マッサージ等

事業成果

令和7年度　チケット対象者：2,409名、一時預かりサービス利用数：1,257回、リフレッシュチケット利用数：2,570回
市と民間事業者が協力のもと、80社以上の民間事業者から約140種類以上のリフレッシュプランが提供され、子育て世代が定着する環境整備を図るとともに、地域が子育て世代を応援するという意識醸成の一助となった。
なお、利用者アンケートでは、「産後に自分にゆっくり時間を使えてよかった。家族と利用できることが良かった。」「子どもを預けてゆっくりご飯が食べられたので、いい気分転換になった。」「一時預かりを利用したことがなかったが、今回のリフレッシュ事業をきっかけに、子ども2人を預け、自分の時間が取れ、リフレッシュをすることができた。とても満足している。」等の意見があった。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		51,999	37,892	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	18,000	18,000	
	地方債			
	その他	13,990	13,709	
	一般財源	20,009	6,183	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金　13,000千円 公立保育所一時保育負担金　709千円		

今後の方向性

引き続き「家事援助」や「こどもと楽しむ」プランの拡充に努めるとともに、金額設定の種類を増やしてプランの登録数増加を進め、子育て支援の充実を図る。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	8 働きがいも経済成長も
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

市内保育所等において質の高い保育環境を整備するために必要な保育士等を確保するのが難しい状況がつづいているため、保育士及び幼稚園教諭の有資格者や資格取得を目指す方を対象に事業を実施し、市内保育所等への就職を促進することで、保育士等の確保を推進する。

事業内容

①保育士等修学資金貸付事業：保育士・幼稚園教諭を目指す方への修学資金貸付
②住宅等就職応援一時金支給事業：市内保育所等に新たに就職する方に一時金を支給する。
③保育士等紹介キャンペーン事業：有資格者の登録と就職を促進するため、市内保育所等での就労を考えている有資格者と紹介者に紹介時及び就労6か月後に一時金を支払う。
④保育現場等PR事業：保育現場の様子や各種制度等掲載した特設Webページを設置し、広くPRを行うとともに、パンフレット等を作成し高校や保育士養成施設等に配布する。
⑤公立保育所への保育士派遣に係る費用
⑥保育のお仕事相談会の実施：就労していない有資格者や資格取得予定者を対象に相談会を行い、保育士確保を図る。

事業成果

保育士等を目指す方に対し、円滑に保育現場へ就職できるような支援や保育士等登録を促進し、適切な保育を実施するために必要な保育士等の確保に寄与した。
＜主な実績＞
①2名 ： 2,640千円
②25名 ： 3,100千円
③13名 ： 39千円
④特設Webページ：令和7年度準備 1,116千円 ※令和8年度公開予定
⑤17,112千円
⑥39名

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		43,032	27,319	0
財源内訳	国支出金	1,199	2,326	
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,000	7,901	
	一般財源	29,833	17,092	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 7,076千円 保育士等修学資金貸付金元利収入 825千円		

今後の方向性

引き続き、適切な保育の実施及び待機児童対策のために保育士等の確保に努める。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	8 働きがいも経済成長も
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

待機児童発生の抑制と円滑な保育運営のため、市内認可保育所及び私立幼稚園に勤務する保育士等を対象に、勤続年数を基準に奨励金を交付することで就労継続を応援し、離職防止と定着促進を図る。

事業内容

保育に従事する保育士または幼稚園教諭の有資格者が、対象となる勤続年数を満たした後、保育所等を通して市に申請を行い、市から本人へ奨励金を支払う。

【対象となる勤続年数と奨励金の金額】
・3年、5年、7年、10年 … 10万円 107名対象
・15年 … 20万円 7名対象
〈令和7年度拡充〉
・16年以上 … 20万円 47名対象

事業成果

離職防止、定着促進は今後の動向をみていくことになるが、必要とする保育士等を確保するため就労継続を応援した。

＜実績＞
・対象者 161名
・交付額 21,500千円

事業費（単位:千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		21,500	21,500	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	21,500	21,500	
その他財源内訳				

今後の方向性

引き続き、必要とする保育士等を確保するため就労継続を応援していく。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 幼保支援課

事業名称	中事業 手厚い保育士配置応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	8 働きがいも経済成長も
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

市内私立認可保育所において、国の配置基準を超えた手厚い保育士配置をするために保育士を雇用した場合に、その人件費に対して補助を行うことで、保育士の休暇取得促進等につなげ、質の高い保育環境の確保を図る。

事業内容

【補助金の額】
配置基準を超えて雇用した保育士の人件費
・常勤保育士を雇用した場合　　1施設あたり　上限400万円
・非常勤保育士を雇用した場合　1施設あたり　上限200万円

事業成果

国の配置基準を超えた保育士等を雇用し、質の高い保育環境を確保した。

＜実績＞
・対象者　14園
・交付額　47,833千円

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		76,000	47,833	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	38,000	23,880	
	一般財源	38,000	23,953	
その他財源内訳		子ども応援基金繰入金　23,880千円		

今後の方向性

引き続き、休暇促進等の働き方改革及び質の高い保育環境を確保していく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　幼保支援課

事業名称	中事業 おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　保育現場充実事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4　質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	8　働きがいも経済成長も
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11　住み続けられるまちづくりを

事業目的

市内私立認可保育園において使用済み紙おむつの処分を行う場合、その経費を対象に補助金を交付することにより、保育施設での回収を推進する。また、公立保育所においては、使用済み紙おむつの回収を行うとともに、おむつのサブスクリプションを導入し、希望者が利用可能とすることにより保護者及び保育士等の負担軽減を図る。

事業内容

〇公立保育所（7園）
　回収処分費　1,466千円
　おむつのサブスクリプション　希望する保護者が負担

〇私立認可保育園（22園）
　使用済み紙おむつ処分費　1,439千円
　処分に係る費用の月額（上限1万円）×処分を行う月数

事業成果

保護者及び保育士等の大きな負担となっている使用済み紙おむつの回収を行うことにより、利便性が向上し、保育環境の向上に寄与した。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,123	2,905	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,123	2,905	
その他財源内訳				

今後の方向性

引き続き事業を継続し、保護者及び保育士等の負担を軽減し、保育環境の向上を図っていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 幼保支援課

事業名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	子ども・子育て支援	8 働きがいも経済成長も
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

現場保育士等の希望する研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流・ワークショップを開催する。また、民間事業者の専門性等を活用して、巡回相談・発達支援等を実施する。

事業内容

①保育士等の研修機会確保と交流促進
②民間事業者等と連携した巡回相談・発達支援
③テーマごとの意見交換会実施
④保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置

事業成果

各種セミナー等を実施することで研修機会を確保し、保育現場に活かすことができた。また、保育現場等PRを行うことにより、保育士等を目指す方へ周知を行い、保育士等の確保へつなげた。
＜主な実績＞
①オンデマンドセミナー
鈴鹿医療科学大学連との連携
私立保育施設事例検討会
②巡回相談：7園
③テーマごとの意見交換会
④保育士等専用ダイヤル設置

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,001	385	0
財源内訳	国支出金	1,900	70	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,101	315	
その他財源内訳				

今後の方向性

引き続き、保育士交流、研修機会の確保等を行いながら保育環境の向上を図っていく。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 幼保支援課

事業名称	中事業 第三者評価促進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3 すべての人に健康と福祉を
基本計画	子ども・子育て支援	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	

事業目的

市内の保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による評価を受審し、その結果を公表した場合に、補助金を交付することにより、第三者評価を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。

事業内容

【評価機関】
「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により三重県が認証したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。
【受審機関】
①公立保育所　委託料　受審費用　30万円×2園　②私立認可保育園・私立幼稚園　補助金　15万円×11園
※補助金の額
第三者評価受審費用から、特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準による特定加算（施設型給付費の第三者評価受審加算）を除いた額を補助対象額とし、上限を15万円とする。施設型給付を受けない施設においては、上限を15万円として補助する。

事業成果

保育所の運営体制や保育内容を客観的に評価し、保育所の質、職員の意欲向上に寄与した。
＜実績＞
公立保育所　2園　580千円
私立保育園　1園　150千円

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,250	730	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,250	730	
その他財源内訳				

今後の方向性

引き続き実施し、利用者の安心と職員の意欲向上を図っていく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　子ども未来課

事業名称	中事業 こども応援新米配付事業費	予算区分	款　民生費 項　児童福祉費 目　児童福祉総務費 大事業　物価高騰対応重点支援事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	2　飢餓をゼロに
基本計画	子ども・子育て支援	3　すべての人に健康と福祉を
基本事業	その他	

事業目的

食品価格の高騰による子育て世帯の負担軽減とこどもたちの食を応援するため、18歳までのこどもを対象に新米を配付する。

事業内容

18歳までのこどもを対象に、物価高騰対策及び子育て支援として新米を配付する。
〇対象者1人あたり新米2kgを配付
〇物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

事業成果

配付実績
・対象者数：20,438人
・配付人数：20,026人（申込率97.98%）

桑名産の新米を現物配付することで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながり、市民の方からも「お米がもらえるのはとても助かる」との声が寄せられるなど、高い満足度が得られた。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		47,301	46,656	0
財源内訳	国支出金	41,048	41,048	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,253	5,608	
その他財源内訳				

今後の方向性

物価高騰における影響も注視しながら、社会情勢の変化に応じて、必要な時に必要な支援を機動的に実施できるよう、こども・子育て支援の充実に努める。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 子ども未来課

事業名称	中事業 物価高対応子育て応援手当給付費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童措置費 大事業 物価高対応子育て応援手当給付費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	2 飢餓をゼロに
基本計画	子ども・子育て支援	3 すべての人に健康と福祉を
基本事業	その他	

事業目的

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から支給する。

事業内容

国の総合経済対策として、0歳～18歳年度末までのこども一人につき2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。
令和7年9月分の児童手当受給者についてはプッシュ型支給、公務員、基準日までに出生した新生児分については申請受付後に支給する。
財源は物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（国庫補助10／10）

事業成果

支給実績
・支給児童数：20,669人
・支給金額：413,380千円

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		431,895	415,733	0
財源内訳	国支出金	431,895	415,733	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
その他財源内訳				

今後の方向性

令和8年4月30日に申請受付を終了し、令和8年度に事業が完了する。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を
基本計画	地域医療・健康づくり	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	救急医療体制の整備および充実	

事業目的

地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげる。

事業内容

地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費(政策的医療にあたる経費等)に対して、その一部を設立団体である市が負担する。

事業成果

平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が定めた桑名市総合医療センターが達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)に基づき、中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営を推進した。

事業費 （単位:千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,015,416	1,015,415	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,015,416	1,015,415	
その他財源内訳				

今後の方向性

今後も、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に努める。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　環境対策課

事業名称	中事業 畜犬登録システム更新事業費	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　予防費 大事業 行政情報化事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を
基本計画	環境・廃棄物対策	15 陸の豊かさも守ろう
基本事業	その他	

事業目的

使用している畜犬管理システムの契約満了に伴い、新たなシステムを導入することで、国が推進する犬のマイクロチップ情報登録制度へ参加する。

事業内容

令和7年度畜犬システムの更新費用
〇委託料
　畜犬登録管理システム再構築及び運用保守業務委託　2,325千円
　畜犬システムデータ抽出及び同システム機器データ消去作業業務委託　2,279千円
〇借上料
　畜犬登録管理システム利用料及び運用保守　74千円

事業成果

令和7年11月1日から国が推進する犬のマイクロチップ情報登録制度に対応する新システムを導入した。
令和8年1月1日から狂犬病予防法の特例制度に参加し、マイクロチップの所有者情報登録手続きを狂犬病予防法上の登録手続きとみなすことができるようになったため、マイクロチップの入っている犬については、鑑札の発行が不要となった。
また、手続きはパソコンやスマートフォンから全てオンラインで行うことができるため、24時間いつでも、どこからでも即時に手続きが完了するため、市の窓口に行く必要がなくなり、市民の利便性が向上した。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,869	4,678	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,100	4,100	
	その他	503	466	
	一般財源	266	112	
その他財源内訳		狂犬病予防手数料　466千円		

今後の方向性

引き続き狂犬病予防法の特例制度に参加することで、「行かない窓口」の実現による利便性の向上を図る。

令和7年度　決算成果報告書 【一般会計】　所属 ： 子ども総合センター

事業名称	中事業 プレコンセプションケア推進事業費	予算区分	款　衛生費 項　保健衛生費 目　保健センター費 大事業　母子保健衛生事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	3　すべての人に健康と福祉を
基本計画	地域医療・健康づくり	
基本事業	母子保健の推進	

事業目的

若い女性やカップルが将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合い、将来に向けて、より質の高い生活の実現を図るため、プレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。

事業内容

①インフルエンサーとのコラボによるプレコンセプションケア啓発事業
妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、有識者とZ世代代表のインフルエンサーとの対談イベントとともに、若者らに影響力があるインフルエンサーのSNS発信による啓発を行う。
②市内学校等でのプレコンセプションケア啓発事業
市内学校等でのプレコンセプションケア啓発を行う。

事業成果

①インフルエンサーと市内産婦人科医、助産師との対談イベントを桑名西高校で実施し、高校生に啓発を行った。啓発イベントの生徒へのアンケートにおいて、イベント前はほとんどの生徒がプレコンセプションケアのことを知らなかったが、イベント後は約90%の生徒が「よくわかった」「わかった」と回答する等大きな効果がみられるとともに、性に関して男女とも相談ニーズがあるが相談できる場所がないことがわかった。
また、若者らに影響力があるインフルエンサーから桑名市オリジナルのTikTokを配信し、広く啓発を行った。配信については、約4万人が視聴し、約700いいねの反響があった。
②桑名西高校、桑名工業高校の文化祭、光風中学校の職業体験、わくわくワークでの子どもたちの職業体験等を通じて、約900人の児童・生徒に啓発を行った。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,196	1,130	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,196	1,130	
その他財源内訳				

今後の方向性

主に性に関するプレコンセプションケアの啓発を行ってきたが、それに加え、健康に関しての啓発を行う。それにあわせて、子どもたちが相談できる環境を整えていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 農業振興費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2 飢餓をゼロに
基本計画	農林業	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	有害獣対策の推進および強化	15 陸の豊かさも守ろう

事業目的

野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行いながら、地域の方による追い払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。

事業内容

・有害獣による農作物被害を軽減、または防止するため、駆除や追い払いを行う。
・有害獣対策の相談に対し、助言を行うほか、駆除申請の許可を行う。
・水稲へ食害を起こすジャンボタニシの駆除剤購入の支援を行う。

事業成果

【シカ・イノシシの捕獲・駆除】
イノシシ174頭、シカ219頭
【中～小型動物の捕獲・駆除】
サル22頭、アライグマ73頭、ハクビシン19頭、ヌートリア34頭
【ジャンボタニシ駆除剤の購入支援】
145件の申請に対し、1,978kg（1,385千円相当）の駆除剤を支援

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		19,926	18,625	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	1,721	1,721	
	地方債			
	その他			
	一般財源	18,205	16,904	
その他財源内訳				

今後の方向性

引き続き農作物の被害軽減を図るため、地元自治会及び農家組合等と協力し、有害鳥獣等の駆除を行う。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 SDGs推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	農林業	15 陸の豊かさも守ろう
基本事業	桑名ブランドの推進	17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業目的

市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。
経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策、担い手育成等につなげることで、市民の豊かな生活に寄与する。
また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。

事業内容

①竹林整備を支援する。（市内放置竹林の整備活動をする団体へ支援）
②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助をする。協議会において事業の検討と決定をし、具体的な取り組みを実施する。
・竹資源の生産の支援（竹・タケノコの収集を促進）
・新製品研究開発の支援
・新製品のPR・販路開拓の支援
③桑名工業高校での課題研究授業や市内小学校に対する環境教育活動を担うNPO法人桑竹会に対し支援を行う。
※一般財源のうち、6,500千円は森林環境譲与税を充当

事業成果

・桑竹会と桑名工業高校による研究課題を24回実施し、生徒による竹林整備や竹割等の取り組みを支援した。
・地域企業、NPO等で構成する桑名竹取物語事業化協議会による竹材を活用した製品の製造、新製品の研究開発等の事業活動を支援した。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,889	11,842	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	5,218	5,198	
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,671	6,644	
その他財源内訳				

今後の方向性

竹林整備を進めることで、タケノコの生産量を増やすとともに、整備のために伐採した竹を資源に変えるべく新たな循環システムを構築する。また、産官学等で協力し事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　市単事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2　飢餓をゼロに
基本計画	農林業	9　産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15　陸の豊かさも守ろう

事業目的

安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。

事業内容

用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。
・用排水路等維持改修工事
・農道等維持改修工事
・揚排水施設改修工事
・低濃度PCB運搬処分

事業成果

農業用施設及び林道の機能復旧・保持・向上に寄与する改修等を行った。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		27,000	19,351	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,900	754	
	その他	2,000	837	
	一般財源	23,100	17,760	
その他財源内訳		ふるさと・水と土保全基金繰入金　837千円		

今後の方向性

農業用施設等の改修整備を施工することにより、生産性の向上を図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　土地改良施設維持管理適正化事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2　飢餓をゼロに
基本計画	農林業	9　産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15　陸の豊かさも守ろう

事業目的

土地改良施設（頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等）の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。

事業内容

令和7年度工事箇所
①桑名地区
　今島排水機場、城南排水機場、笹尾谷井戸ポンプ
②多度町（地区）
　大鳥居排水機場
③長島町（地区）
　葭ヶ須排水機場、第2福豊排水機場、第2松蔭西排水機場
※事業負担割合：（通常）国30%、県30%、市40%、（防災減災）国50%、県20%、市30%
各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金

事業成果

年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。

事業費（単位：千円）　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		124,645	124,474	1,700
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	73,900	73,900	
	一般財源	50,745	50,574	1,700
その他財源内訳		土地改良施設維持管理適正化事業交付金　73,900千円		

今後の方向性

適正化事業を継続することにより、老朽化が進む排水機場・揚水機場等の農業用施設を適切に維持管理し、各施設の機能を保全していく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 農林水産課

事業名称	中事業 湛水防除事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大事業 国土強靭化推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2 飢餓をゼロに
基本計画	農林業	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさも守ろう

事業目的

農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修等を行う。

事業内容

三重県が主体で行う県営事業（湛水防除事業）
・下深谷地区（下深谷排水機場）：工事費
・福豊地区（福豊排水機場）：工事費
・野代地区（野代排水機場）：工事費
・松蔭地区（松蔭東排水機場）：詳細設計
・七取地区（七取排水機場）：詳細設計
・稗田地区（排水ゲート・排水路）：詳細設計
・千倉地区（千倉排水機場）：詳細設計
（国55%、県35%、市10%）

事業成果

湛水被害防止の観点から県営事業において、福豊・下深谷・野代排水機場の更新を進めており、下深谷排水機場については事業計画の変更を行った。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		80,100	79,375	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	75,800	75,800	
	その他			
	一般財源	4,300	3,575	
その他財源内訳				

今後の方向性

湛水被害の防止を図るため、排水機場の更新・排水施設の整備を進める。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属 ： 農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款　農林水産業費 項　農林水産業費 目　農地総務費 大事業　国土強靭化推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	2 飢餓をゼロに
基本計画	農林業	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	農業生産基盤の強化および整備	15 陸の豊かさも守ろう

事業目的

農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。

事業内容

・三重県が主体で行う事業（ため池等整備事業）
令和7年度
事業箇所：馬の頭新ため池・馬の頭ため池、目細ため池
事業負担割合：国55%、県35%、市10%

事業成果

上記の事業箇所について、豪雨時の氾濫や大型地震による決壊を未然に防止するための改修工事等が完了した。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		102,300	101,030	60,490
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	96,700	95,900	60,400
	その他			
	一般財源	5,600	5,130	90
その他財源内訳				

今後の方向性

今後もため池整備事業を継続し、防災重点ため池の安全性を確保するための整備等進捗を図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　企業誘致課

事業名称	中事業 企業誘致推進事業費	予算区分	款　商工費 項　商工費 目　商工業振興費 大事業　商工業振興事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8　働きがいも経済成長も
基本計画	工業	9　産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	企業誘致の推進	11　住み続けられるまちづくりを

事業目的

企業誘致を推進することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。
加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出等、多岐にわたる効果が期待される。
地理的な優位性を高いレベルで有している本市の企業誘致をさらに推し進めるため、これまでの立地奨励金・定住促進奨励金を有効活用しつつ、さらなる戦略的な誘致活動を展開する。

事業内容

・立地奨励金（交付件数：7件、交付金額：138,638千円）
　立地や設備投資を行う事業者に、当該固定資産税額に対して、補助金を交付
・定住促進奨励金（交付件数：3件（対象4名）、交付金額：1,200千円）
　市内在住者を新規雇用した場合や、投資に伴い従業員が市内に転入する場合に補助金を交付
・海外企業誘致活動
　海外企業誘致に向けたトップセールス等の実施
・国内企業誘致活動
　企業誘致特設ホームページ開設、各種PRチラシ作成、半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナーブース出展

事業成果

・企業誘致特設ホームページや企業用地パンフレット等を活用し、本市の立地環境や事業環境をPRするとともに、国内外で企業誘致活動を実施した。また、半導体産業の国際的な動向を踏まえ、台湾で誘致活動を展開し、半導体関連企業の企業誘致及び陽明交通大学、三重大学、本市の三者による「半導体人材育成に関する協力宣言書」の締結等を行った。
・企業誘致活動による成果（企業立地に関する基本協定締結実績）
・令和4年度：2件　総投資額：23億7,000万円　固定資産税収入概算見込額（年）：3,318万円
・令和5年度：5件　総投資額：80億3,000万円　固定資産税収入概算見込額（年）：1億1,242万円
・令和6年度：4件　総投資額：75億2,000万円　固定資産税収入概算見込額（年）：1億528万円
・令和7年度：1件　総投資額：57億6,000万円　固定資産税収入概算見込額（年）：8,064万円

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		145,476	144,140	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	145,476	144,140	
その他財源内訳				

今後の方向性

今後も、グローバルな視点で魅力ある雇用の場の創出や立地企業のニーズに対応した立地環境の整備等を行いながら、企業誘致を推進していく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 商工課

事業名称	中事業 人材確保支援事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 商工業振興事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も
基本計画	その他	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。
市内中小企業が人材確保を目的に働きやすい環境を整備するための費用を補助する。

事業内容

・市内中小企業が働きやすい環境を整備するための費用に補助金を交付する。
事業費：（1回目）1,150万円 （2回目）1,000万円
補助額：（1回目）対象経費の1／2以内で上限100万円 （2回目）対象経費の1／2以内で上限30万円
対象経費例：男女別利用、外国人利用を目的としたトイレ、更衣室、休憩室、シャワー室等の整備
交付方法：市から桑名商工会議所に補助金を交付する。実績に応じて桑名商工会議所から当該事業所に補助金を交付する。
・市内企業における人手不足の解消を目的とし、市内でのゼミ合宿や市内企業が実施するインターンシップの企画立案、運営に要する費用の一部を補助する。

事業成果

・働きやすい環境整備補助金については、市内企業の需要が高く、追加の補助制度を創設した。2回目の補助については、人材確保に加え、物価高騰対策として、従業員のウェルビーイング推進に資する費用を補助した。
・若い世代の市内での就職と定住を促進し、中小企業の安定的な人材確保と、事業所の安定した企業活動を支援した。
①働きやすい環境整備補助金1回目：20件 11,435千円（うち事務費1,011千円）
②働きやすい環境整備補助金2回目：30件 9,265千円（うち事務費1,367千円）
③ゼミ合宿支援：1件（8人） 85千円
④インターンシップ運営支援：1件（35人） 500千円

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		22,585	21,285	0
財源内訳	国支出金	5,000	5,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,585	12,019	
	一般財源	5,000	4,266	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金 584千円、産業振興基金繰入金 11,435千円		

今後の方向性

就職活動を控えた大学生に市内企業の魅力を知ってもらう機会を創出し、市内企業への就職につなげることにより、人手不足の解消を目指す。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 商工課

事業名称	中事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 カスタマーハラスメント防止対策事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	その他	8 働きがいも経済成長も
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	その他	

事業目的

誰もが安心して働くことができ、事業活動ができる環境を確保し、市民生活の向上と市内経済の健全な発展に資することを目的に、カスタマーハラスメント防止対策事業を実施する。

事業内容

【桑名市カスタマーハラスメント対策委員会の設置】
カスタマーハラスメントの判断要求があった場合、同委員会で、カスタマーハラスメントの調査審議を行う。
【カスタマーハラスメント相談窓口の設置】
相談窓口を設置し、個別ケースによっては、弁護士に相談する。
【カスタマーハラスメント対策の周知・啓発】
ポスターやチラシを作成し、市内事業者等に配布する。
【補助金】
カスタマーハラスメント被害者に対する弁護士相談や訴訟に係る費用等を補助する。（上限10万円）

事業成果

年間相談件数は24件あり、カスタマーハラスメント対策委員会での調査審議を求めた事案3件のうち、2件をカスタマーハラスメントとして認定した。認定内容の概要を公表することでカスタマーハラスメントの周知・啓発につなげた。
議員視察の受け入れ、労働組合・官公庁・職能団体等への研修会や意見交換を行い、条例の周知・啓発を行うとともに、関係機関との情報連携を図った。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,035	1,041	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,035	1,041	
	一般財源			
その他財源内訳		産業振興基金繰入金 1,041千円		

今後の方向性

「桑名市カスタマーハラスメント防止条例」に対する効果検証として、市内事業者やその従業員を対象としたアンケート調査を実施し、必要に応じて制度の改正や追加等を検討し、さらなる制度の充実を図る。引き続き、条例の周知や啓発活動を積極的に行い、条例制定予定の三重県との連携を強化し、誰もが安心して働けるまちづくりを目指す。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 商工課

事 業 名 称	中事業 物価高騰対応重点支援事業費	予 算 区 分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 物価高騰対応重点支援事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も
基本計画	商業	
基本事業	その他	

事 業 目 的

エネルギー・食料品価格の物価高騰により、影響を受けている生活者や事業者の支援を図る。

事 業 内 容

物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対して、消費喚起のためのキャッシュレス決済ポイント還元事業を行い、市内経済の停滞を防ぐ。

実施期間： 令和7年8月1日から8月25日まで
還元率： 最大20%（上限金額1回あたり3,000円、期間あたり10,000円）
対象決済サービス： PayPay、d払い、au PAY

事 業 成 果

市内対象店舗において、対象キャッシュレス決済サービスを利用した消費者へ最大20パーセントのポイント還元を行い、消費者の生活支援と事業者の経済支援を図った。
決済額: 1,482,326千円
還元金額: 269,241千円
決済回数: 363,836回
利用者数: 137,452人（延べ人数）

消費者向けスマートフォン操作説明会（141名参加）、事業者向け電子決済導入支援を行い、市内経済のデジタル化を促進した。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		280,115	277,872	0
財源内訳	国 支 出 金	202,266	243,314	
	県 支 出 金			
	地 方 債			
	そ の 他			
	一 般 財 源	77,849	34,558	
その他財源内訳				

今 後 の 方 向 性

令和7年度事業完了。国の動向を注視し、必要に応じた物価高騰対策を行う。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属 ： 観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款　商工費 項　商工費 目　観光費 大事業 ブランド推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も
基本計画	プロモーション活動	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	観光事業の魅力向上	17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業目的

夏の風物詩として定着し、歴史ある花火大会を安全・安心に、そして感動できる大会として開催する。

事業内容

花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、同事業においては会場設営費や警備費、大会運営費等の支出を行う。

事業成果

花火大会の開催に際して以下の通り支出を行った。また、有料観覧席を約13,000席から約16,000席に増やし、完売することができた。これにより、収益を確保し、花火大会を安定して運営することができた。
・会場の設営、設営運搬人員の手配、警備員の配置等
・花火打ち上げ費用（NTN株式会社からの企業版ふるさと応援寄附金）

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		31,000	31,000	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	20,000	20,000	
	一般財源	11,000	11,000	
その他財源内訳		企業版ふるさと応援寄附金　20,000千円		

今後の方向性

今後についても、大会後の振り返りを実施し、関係各所の意見を踏まえ改善を行い、警察・消防・関係機関との連携により安全・安心な桑名水郷花火大会を運営していく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 観光課

事業名称	中事業 大河ドラマ誘致推進事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 ブランド推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	プロモーション活動	
基本事業	観光事業の魅力向上	

事業目的

桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化をPRし、桑名市のブランド力向上を図っていく。

事業内容

〇大河ドラマ誘致プロジェクト
トークショー・歴史講演会等、大河ドラマ誘致にかかるイベントを実施するほか、各地で行われるお城のイベントに出展して、プロジェクトの推進と桑名市の認知を高める取り組みにかかわる事業を実施する。

事業成果

〇大河ドラマ誘致プロジェクト
本多忠勝フェス（8月）、桑名ほんぱく多度大社見学会（10月）、桑名時代まつり（11月）、
歴史講演会（2月）を開催した。
お城EXPO（12月20～21日）、お城まつり（2月28日～3月1日）に出展した。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,984	9,345	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	9,984	9,345	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 9,345千円		

今後の方向性

関係市町と連携してさらなる機運醸成を図り、誘致実現に向けたイベントの開催やPRに努める。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　観光課

事業名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算区分	款　商工費 項　商工費 目　観光費 大事業　観光振興事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8　働きがいも経済成長も
基本計画	プロモーション活動	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	観光事業の魅力向上	17　パートナーシップで目標を達成しよう

事業目的

本市は、桑名市観光協会（以下、「協会」という。）と株式会社JTB（以下、「JTB」という。）と観光振興のための包括連携協定を締結した。3者で連携し、観光資源の磨き上げや戦略的施策を実施していく。

事業内容

＜JTBとの連携＞
・協会事務局長として、JTBの人材を起用し、協会の事務局内組織体制を強化する。
・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源を磨き上げる。
＜魅力的なコンテンツの販路拡大＞
令和6年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。

事業成果

＜JTBとの連携＞
・花火大会やさくらまつり等の市内イベントを実施した。
・お城EXPOなどのイベントに協会ブースを出店し、市の観光PRを実施した。
＜魅力的なコンテンツの販路拡大＞
桑名プレミアム体験メニューの拡充・販売を行い県内外から多くの方が参加した。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		17,344	17,211	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	17,344	17,211	
その他財源内訳				

今後の方向性

市のイベントやPRによって、観光資源のさらなる磨き上げを行っていく。
さらなる認知度向上・販売促進につながる事業内容を検討していく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属 ： 観光課

事業名称	中事業 水郷公園線樹木整備事業費	予算区分	款　商工費 項　商工費 目　観光費 大事業 観光振興事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	15 陸の豊かさも守ろう
基本計画	プロモーション活動	
基本事業	観光事業の魅力向上	

事業目的

長島南部を縦断する水郷公園線の桜並木は老朽化や朽木により、倒木の危険性が高いため植替え整備を行う。

事業内容

桜の老朽化と朽木により、倒木の危険性が大幅に増している。桜が道路に面しているため、倒木が発生すると通行人や通行車両に当たる可能性があり、非常に危険な状況である。実際に、昨年度樹木が根元から倒木した事例もあるため、早急に対策する。
倒木の危険性が高い桜の評価を行い、伐採・除根・植替えを行う。

事業成果

老朽化及び枯れていた桜113本について、伐採・除根・植替えを行った。

事業費（単位:千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,000	9,000	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,000	6,000	
	一般財源	3,000	3,000	
その他財源内訳		観光振興基金繰入金　6,000千円		

今後の方向性

今後も、水郷公園線の桜並木の整備を継続して行い、倒木の危険性が発生した場合には随時対応を行っていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 都市管理課

事業名称	中事業 空家等対策業務委託事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 空家等対策推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	都市デザイン	12 つくる責任、つかう責任
基本事業	魅力ある住環境の推進	

事業目的

令和6年度で桑名市空家等対策計画の第2期計画期間が終了することから、現状の空家等実態調査を踏まえ、桑名市空家等実態把握調査他業務委託（空家等実態調査判定業務、空家等判定情報作成業務、空家等対策計画改定）及び桑名市空家等管理システムデータ登録業務委託を実施する。

事業内容

桑名市空家等実態把握調査他業務委託
・総事業費：9,064千円

桑名市空家等管理システムデータ登録業務委託
・総事業費：339千円

事業成果

空家等の分布状況、管理状態、所有者の意向等を詳細に把握し、当該調査結果を基に、空家対策計画の策定及び適切な空家管理・活用促進のための基礎資料として活用することができた。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,564	9,403	0
財源内訳	国支出金	4,532	4,532	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,032	4,871	
その他財源内訳				

今後の方向性

本調査により判明した空家等の現状を踏まえ、「発生抑制」「適正管理」「流通活用」「解消促進」を4つの柱として、総合的な空家等対策の強化をより一層推進する。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 都市計画課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大事業 国土強靭化推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	防災	12 つくる責任、つかう責任
基本事業	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	

事業目的

桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化（耐震基準に満たない木造住宅の低減）を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。
「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られ、市民の防災意識の高まりもあることから、補助限度額の増額及び補助件数の拡充に加え、新たな補助項目の追加をする。

事業内容

旧耐震木造住宅の除却支援、耐震診断、耐震補強設計・工事等による耐震化促進事業　13,872千円

事業成果

以下の項目により、耐震化促進を支援した。

・木造住宅耐震診断業務委託	60件
・木造住宅耐震補強設計事業補助金	4件
・木造住宅耐震補強設計事業補助金（精密診断法）	1件
・木造住宅耐震補強事業補助金	3件
・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助	3件
・木造住宅除却補助金	14件

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		14,700	13,872	0
財源内訳	国支出金	5,860	5,446	
	県支出金	3,778	3,778	
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,062	4,648	
その他財源内訳				

今後の方向性

耐震診断や耐震補強事業（耐震工事）は、日本各地で大地震が頻発していることや、市民の防災意識の向上から、今後も需要は高まっていくと想定される。また、旧耐震基準の木造住宅は、いまだ相当数あることが推測でき、今後想定される南海トラフ巨大地震等に備え、市民の減災力向上の支援として事業を継続して実施していく必要がある。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　都市計画課

事業名称	中事業 建築行政手続オンライン化推進事業費	予算区分	款　土木費 項　土木管理費 目　土木総務費 大事業　DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	都市デザイン	12　つくる責任、つかう責任
基本事業	みんなに優しいまちづくり	

事業目的

建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化の推進にあたり、建築基準法に基づく確認申請等の電子受付及びペーパーレス審査を実施する。

事業内容

・令和7年度　既存システム（建築共用データベースシステム）に電子申請受付システムが追加されるので、電子受付を実施する。受付した電子申請を、ペーパレス審査をするために液晶ペンタブレットを用いて審査を実施する。
・既存システムに建築行政地図情報システムを追加導入し、電子化した建築計画概要書を地図情報に紐づけし、令和8年度以降に市民等がスマホで建築計画概要書を電子閲覧できるように整備する。

事業成果

・建築基準法に基づく電子申請の受付を開始し、液晶タブレットを用いて審査することによりペーパーレス審査を行い、建築行政手続きにおけるDX事業を推進した。
・次年度以降の建築計画概要書のオンライン上での閲覧に向け、建築行政地図情報システムを導入し、電子化した建築計画概要書を地図情報システムに紐づけを行った。

事業費（単位：千円）　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		5,126	5,126	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,100	1,100	
	その他	1,090	1,095	
	一般財源	2,936	2,931	
その他財源内訳		建築確認申請等手数料　1,000千円、建築計画概要書等交付手数料　95千円		

今後の方向性

建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化を推進し、市役所の開庁時間中のみ利用可能であったサービスをオンライン上でいつでも閲覧できるよう、紙文書の電子化・システム登録を進める。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	道路舗装・付属施設の維持管理	12 つくる責任、つかう責任

事業目的

道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。

事業内容

既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。
・福島深谷線：L＝414m 舗装工 37,346千円（交付率 50%、交付対象額 36,346千円）

事業成果

総点検結果に基づき、市道福島深谷線において舗装工事を実施し、円滑な通行と安全確保を実施した。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		83,500	37,346	0
財源内訳	国支出金	41,250		
	県支出金			
	地方債	39,100	16,354	
	その他			
	一般財源	3,150	20,992	
その他財源内訳				

今後の方向性

交通量の増大による道路の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款　土木費 項　道路橋りょう費 目　道路新設改良費 大事業　道路新設改良事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	道路	12　つくる責任、つかう責任
基本事業	道路舗装・付属施設の維持管理	13　気候変動に具体的な対策を

事業目的

災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止することを目的とする。

事業内容

令和7年度起債事業（緊急自然災害防止対策事業費）：舗装修繕工、側溝修繕工

・市道福島深谷線	L＝414m	16,542千円
・市道大山田星川線	L＝281m	14,940千円
・市道藤が丘蓮花寺線	L＝24m	24,385千円
・市道桑名中央線	L＝346m	17,907千円
・市道播磨筒尾線	L＝932m	53,396千円
・市道桑部志知線	L＝92m	4,687千円
・市道桑名中央線	L＝14m	5,124千円
・市道芳ヶ崎3号線	L＝6m	5,177千円

事業成果

市道8路線において舗装工事及び側溝工事を実施し、円滑な通行と安全確保を実施した。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		155,832	144,198	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	149,200	138,700	
	その他			
	一般財源	6,632	5,498	
その他財源内訳				

今後の方向性

交通量の増大による道路の損傷、老朽化による土木施設の損傷が発生しているため、引き続き道路補修を行い、安全で円滑な交通の確保を図る。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 事業推進課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ等整備事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	道路	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	幹線道路などの整備	12 つくる責任、つかう責任

事業目的

本事業は、多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマートIC計画地周辺における企業誘致の促進、スマートIC計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマートIC及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備することにより、広域的な交通網の充実を図るとともに市内の幹線道路網を構築することを目的とする。

事業内容

大山田PAスマートインターチェンジ(仮称)道路詳細設計業務委託（L=0.85km、橋梁設計L=29m、測量等1式）
(都)桑名北部東員線橋梁詳細設計業務委託（道路設計L=0.88km、橋梁設計L=60m、測量等1式）
(都)桑名北部東員線道路詳細設計(東工区)業務委託（道路設計L＝1.22km、交差点設計・測量等1式）
桑名北部東員線等整備事業支援業務委託
(都)桑名北部東員線整備に係る希少昆虫類詳細調査計画業務委託
用地取得・補償

事業成果

令和6年9月の新規事業化採択を受け、大山田PAスマートIC（仮称）及び関連道路（桑名北部東員線・大山田播磨線）の道路・橋梁詳細設計を実施した。あわせて関係機関協議や整備支援業務を進め、希少昆虫類調査、用地測量、用地取得・補償等を行うことで事業を進捗させ、工事着手に向けた諸条件を整備した。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		304,659	148,463	85,259
財源内訳	国支出金	89,000	28,500	
	県支出金			
	地方債	85,600	26,500	
	その他	53,442	55,340	55,340
	一般財源	76,617	38,123	29,919
その他財源内訳		スマートインターチェンジ等整備事業費受託金 55,340千円		

今後の方向性

関係機関と調整を図りながら用地取得、工事等を段階的に実施していく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 都市計画課

事業名称	中事業 都市マスタープラン策定事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大事業 都市計画推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8 働きがいも経済成長も
基本計画	その他	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

企業誘致のさらなる促進を図るにあたり、今後予定している区域区分の変更や用途地域の見直し等の都市計画施策を行うため、都市計画法第18条の2の規定に基づく市の都市計画に関する基本的な方針（桑名市都市計画マスタープラン）を全面改定する。
また、上記方針の改定に合わせて、関連計画である立地適正化計画及び緑の基本計画の全面改定を行う。

事業内容

桑名市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画、緑の基本計画の全面改定を行う。

事業成果

令和9年度の計画策定に向け、現状把握及び課題の整理等を行った。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		21,472	15,039	0
財源内訳	国支出金	5,700	1,763	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,772	13,276	
その他財源内訳				

今後の方向性

令和8年度：全体構想案、地域別構想案の作成
令和9年度：計画とりまとめ、パブリックコメント、計画策定

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 事業推進課

事業名称	中事業 土地区画整理事業補助金	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大事業 桑名北部東員線整備事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8 働きがいも経済成長も
基本計画	その他	9 産業と技術革新の基盤を作ろう
基本事業	その他	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

都市計画道路北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。

事業内容

施行地区面積20ヘクタール以上、かつ、施行地区に都市計画道路3・5・62号桑名北部東員線の新設または改築を含み、かつ、当該事業後における施行地区内の道路、公園、緑地または河川等の公共の用に供する土地の面積の合計が施行地区の面積の20%以上である組合施行の土地区画整理事業に対して、5億円を上限として補助金を交付する。

事業成果

・桑名市播磨西部土地区画整理組合へ26,200千円を交付した。
　対象事業：令和7年度調査設計業務（事業計画書案作成、換地設計準備等）

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		150,000	26,200	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	150,000	26,200	
	一般財源			
その他財源内訳		桑名北部東員線整備基金繰入金 26,200千円		

今後の方向性

引き続き、対象事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属 ： 事業推進課

事　業 名　称	中事業 桑部播磨線	予　算 区　分	款　土木費 項　都市計画費 目　街路事業費 大事業　街路整備事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9　産業と技術革新の基盤を作ろう
基本計画	道路	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	幹線道路などの整備	12　つくる責任、つかう責任

事　業　目　的

本路線は、本市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。

事　業　内　容

当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。
＜令和7年度＞
・建設事業負担金（橋梁下部工・道路工・仮設道路工等）
　397,250千円（県事業費）　66,208千円（市負担金）
・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。（負担率＝1／6）
・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査（事業主体は市）
　4,895千円（事後調査費）　※債務負担行為設定（令和6～10年度）

事　業　成　果

前年度に引き続き、工事用道路及び橋梁下部工の整備が進められた。
あわせて、桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後モニタリング調査を継続し、環境配慮に努めた。

事　業　費　（単位：千円）　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		71,115	71,103	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	62,200	62,200	
	その他			
	一般財源	8,915	8,903	
その他財源内訳				

今　後　の　方　向　性

今後は、三岐鉄道北勢線以北の橋梁工事等の進捗を図る。
また、桑名市指定天然記念物であるヒメタイコウチの保全にあたり、適切な順応的管理を実施していく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 桑名駅周辺整備事務所

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 ブランド推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	中心市街地	
基本事業	都市交流拠点の整備	

事業目的

桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及びにぎわいと活力ある拠点づくりを進める。

事業内容

〇桑名駅東口周辺整備事業
・桑名駅前歩道橋撤去工事

事業成果

・サンファーレと桑栄ビルの間に架設されていた桑名駅前歩道橋の撤去工事を実施した。
・「桑栄ビルマンション敷地売却事業」に対する技術的支援を行い、桑栄ビルの所有権移転及び解体が実現した。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		50,385	36,545	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	50,385	36,545	
その他財源内訳				

今後の方向性

・桑栄ビルの所有権移転・解体が実現したことから、引き続き優先交渉権者との間で実施協定の締結に向けた協議を進める。
・桑名駅の交通結節点としての機能強化を図るべく、自由通路で接続された駅西側との一体的な都市基盤の整備を進め相乗的なにぎわい創出を図り、コンパクトで便利かつ住みよいまちづくりを進める。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 桑名駅周辺整備事務所

事 業 名 称	中事業 土地区画整備事業費	予 算 区 分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大事業 桑名駅西土地区画整理事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	中心市街地	
基本事業	にぎわいある中心市街地の整備	

事 業 目 的

桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。
このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。

事 業 内 容

〇土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。
・建物等調査積算業務等委託
・建物移転等補償
〇土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。
・道路等整備工事（都市計画道路、区画道路整備、雨水管路施設整備等）
・道路等設計業務委託
・工事負担金（水道工事、下水道工事、ガス工事）

事 業 成 果

・小野山地区・馬道地区を中心とした建物移転補償、宅盤整備工事並びにインフラ等整備工事を実施した。
・都市計画道路蛎塚益生線、同西桑名西方線、同西口駅前線の整備を実施し、桑名駅西ロータリーの供用を開始したことで桑名駅西口への路線バスの乗り入れが実現した。

※（%）は計画に対する進捗率

	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
換地先使用面積（㎡）	87,285（50.8%）	95,716（55.7%）	107,523（62,6%）
移転補償契約戸数（戸）	370（83.5%）	410（92.6%）	415（93.6%）
整備道路延長（m）	5,086（60.7%）	5,818（69.5%）	6,162（73.5%）

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		2,405,430	1,839,232	777,018
財源内訳	国 支 出 金	392,674	317,407	129,564
	県 支 出 金			
	地 方 債	1,241,802	922,101	418,802
	そ の 他	7,818	5,644	
	一 般 財 源	763,136	594,080	228,652
その他財源内訳		電線共同溝整備建設負担金 323千円、諸証明手数料 20千円 土地売払収入 5,269千円、行政視察負担金 32千円		

今 後 の 方 向 性

引き続き、桑名中央東員線以南（矢田・小野山地区）の都市計画道路蛎塚益生線の整備や、建物移転補償及びインフラ等整備を行い事業進捗を図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款　土木費 項　住宅費 目　住宅管理費 大事業　市営住宅整備費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	資産の有効活用・モノ	12　つくる責任、つかう責任
基本事業	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント	

事業目的

公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画（公営住宅等長寿命化計画）に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能、景観及び住環境の向上を図る。

事業内容

公営住宅等の大規模改修工事
・伊賀町公営住宅屋根及び外壁改修他工事（※19戸の内1号から6号の6戸を対象）
工事請負費：15,719千円
・築地町改良住宅屋上防水他工事（※30戸の内9号から16号の8戸を対象）
工事請負費：5,555千円

事業成果

公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、躯体の耐久性向上に資する屋根、外壁及び防水改修工事を実施したことで、公営住宅等の長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減につなげた。また、社会資本整備総合交付金（対象工事の1／2補助）を活用したことで、改修費コストの削減を図った。

事業費（単位：千円）　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		21,274	21,274	0
財源内訳	国支出金	6,739	6,739	
	県支出金			
	地方債			
	その他	14,535	14,535	
	一般財源			
その他財源内訳		公営住宅使用料　14,535千円		

今後の方向性

令和8年度以降も桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全）を活用し、大規模改修を行っていく。
・伊賀町公営住宅　内訳：令和8年度（3棟6戸）、令和9年度（2棟7戸）
・築地町改良住宅　内訳：令和8年度（7棟14戸）
・吉野町改良住宅　内訳：令和8年度（12棟24戸）、令和9年度（13棟26戸）

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　常備消防費 大事業　消防施設整備事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	消防・救急	
基本事業	消防体制の充実強化	

事業目的

車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両3台、大山田分署配備車両1台、多度分署配備車両1台の計5台を更新する。

事業内容

桑名市消防本部配備の「いなべ51」「桑名52」「桑名53」はそれぞれ更新基準を超過し、その使用頻度の高さから更新が必要なため、指揮車、災害対応車、連絡車を購入する。
桑名市消防署大山田分署配備の「救急大山田1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。
桑名市消防署多度分署配備の「救急多度1」は更新基準を超過し、その使用頻度の高さから、高規格救急自動車を購入する。

事業成果

老朽化した災害対応車、連絡車、高規格救急自動車2台を更新したことで、消防・救急活動をより安全かつ迅速に実施することが可能となった。
納入に期日を要する指揮車においては、更新の契約を締結した。それに伴い、その他財源（消防本部経費負担金）の翌年度への繰越を行った。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		205,010	177,195	107,255
財源内訳	国支出金			
	県支出金	2,817	2,815	
	地方債	83,500	81,600	32,200
	その他	25,871		
	一般財源	92,822	92,780	75,055
その他財源内訳				

今後の方向性

老朽化した車両及び積載装備品が原因で、緊急出動時に対応ができなくなることを防ぐために、車両の更新基準をもとに、今後も計画的に整備を実施し、さらなる安全・安心を提供する。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 消防本部総務課

事 業 名 称	中事業 消防指令センター関係経費	予 算 区 分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防指令センター事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	11 住み続けられるまちづくりを
基本計画	消防・救急	
基本事業	消防体制の充実強化	

事 業 目 的

①三重北消防指令センターの更新に伴う事業・・・四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で現在共同運用している、三重北消防指令センターの「消防指令施設」、「消防指令システム等」及び「デジタル無線移動局」の更新整備を行う。
②三重北消防指令センター（通信指令課）の無線LAN化・・・四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で共同運用している「三重北消防指令センター（通信指令課）」事務所内のインターネット環境を現在の有線から無線LAN化する。

事 業 内 容

①三重北消防指令センターの更新に伴う事業
・消防指令施設及び消防指令システム等の更新整備に関する工事費用を負担する。
・デジタル無線移動局を更新するため機器を購入する。
②三重北消防指令センター（通信指令課）の無線LAN化
・事務所内に無線LANアクセスポイントを新たに2台設置する。

事 業 成 果

三重北消防指令センターの更新事業及び無線LAN化が完了し、今まで以上に迅速・的確な通信が可能となった。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		846,163	846,162	0
財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	地 方 債	538,000	538,000	
	そ の 他	301,655	301,656	
	一 般 財 源	6,508	6,506	
その他財源内訳		消防本部経費負担金 301,656千円		

今 後 の 方 向 性

引き続き消防指令施設、消防指令システム、デジタル無線移動局の更新整備を実施し、さらなる住民の安全・安心の確保を図る。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　消防本部総務課

事　業 名　称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費	予　算 区　分	款　消防費 項　消防費 目　常備消防費 大事業　消防庁舎等再編整備事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	消防・救急	
基本事業	消防体制の充実強化	

事　業　目　的

市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。

事　業　内　容

令和7年度新庁舎の供用開始に向けて必要となる経費を計上する。

事　業　成　果

令和7年6月から新庁舎の供用開始に伴い、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図ることができた。

事　業　費　（単位：千円）　※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		27,449	22,673	7,376
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	27,449	22,673	7,376
その他財源内訳				

今　後　の　方　向　性

新庁舎を活用し、強固な防災体制を築くことで、さらなる市民の安全・安心の確保を図る。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 防災・危機管理課

事 業 名 称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予 算 区 分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 避難対策費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	2 飢餓をゼロに
基本計画	防災	6 安全な水とトイレを世界中に
基本事業	防災体制および災害対策機能の強化	13 気候変動に具体的な対策を

事 業 目 的

桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備する。

事 業 内 容

備蓄用食料（ご飯）（5年保存）：50食×50箱＝2,500食
備蓄用食料（パン）（7年保存）：50食×50箱＝2,500食
保存水（15年保存）：24本×810箱＝19,440本
トイレ消耗品：100回×70箱＝7,000回
防寒アルミシート：6,000枚
圧縮毛布：10枚×100箱＝1,000枚
防災倉庫：1棟

事 業 成 果

桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、必要な備蓄物資の拡充を実施した。
計画的に整備を進めたことで、災害時の供給体制の強化につながった。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		15,090	13,145	0
財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金	1,130	4,922	
	地 方 債	3,300	3,300	
	そ の 他	16	16	
	一 般 財 源	10,644	4,907	
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 16千円		

今 後 の 方 向 性

今後も桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、発災2日目対応分までを目標に物資の拡充を行い、あわせて賞味期限切れや使用期限切れの物資を適正に管理していく。

令和7年度　決算成果報告書 【一般会計】　所属 ： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 保存版ハザードマップ作成費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　災害対策費 大事業　避難対策費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	防災	13　気候変動に具体的な対策を
基本事業	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	

事業目的

災害発生時に市民一人一人が適切な避難行動の決断ができる新たなハザードマップを作成し、人的被害を最小限に抑える。

事業内容

適切な避難行動に必要な①災害や防災に関する知識を習得する「情報・学習編」、②地域のリスクを理解する「ハザードマップ」、③避難行動を理解する「行動編」を併せて冊子を作成し、全戸配布する。また、多言語に対応した情報・学習編等も作成し、ホームページ等で周知する。

事業成果

従来の地図情報のみのハザードマップだけでなく、市民が平常時・発災時にとるべき行動のガイドラインとなる「情報・学習編」のデータを作成し、啓発に活用できる基礎資料を整備した。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		5,429	4,796	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	2,200	2,398	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,229	2,398	
その他財源内訳				

今後の方向性

最新の情報を常に提供していくため、冊子ではなくデジタルでの配布も含め、効果的な周知方法を検討していく。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属 ： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 感震ブレーカー設置補助事業費	予算区分	款　消防費 項　消防費 目　災害対策費 大事業　地域・職員防災力育成費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	11　住み続けられるまちづくりを
基本計画	防災	13　気候変動に具体的な対策を
基本事業	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	

事業目的

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、地震時に発生した火災の原因の半数以上が電気であったと考えられており、能登半島地震で発生した火災についても、電気が原因であると考えられる。
南海トラフ地震の発生が危惧される中、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断することができる感震ブレーカーの設置を促進することで、未然に火災被害の防止を図る。

事業内容

感震ブレーカーを設置しようとする市民を対象として、申請に基づき設置費用の一部を補助する。

事業成果

36件の申請に対して補助金を交付したことにより、市民や市内の事業者の方が感震ブレーカーの必要性を認識する等、地域の防災力の向上に対して一定の効果が得られた。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,000	870	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	870	
その他財源内訳				

今後の方向性

地域の防災力の向上に対して一定の成果が得られたため、令和7年度をもって本事業を終了した。
一方で、感震ブレーカーに関する報道を背景に市民の関心が高まっていることから、他自治体の補助事例も参考にしながら事業展開について検討を進めていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設機能拡充事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 国土強靭化推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	命を守ることが最優先	7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに
基本計画	防災	
基本事業	防災体制および災害対策機能の強化	

事業目的

大規模災害に備え、防災拠点施設における物資の備蓄及び支援物資の中継地点等の機能拡充を図る。

事業内容

【建築設計】
水や食料等に加え、適切な温度での管理が望ましい乳幼児等の食料や衛生用品等を保管するほか、大規模災害時には医療救護所として転用することも想定し、停電時にも機能を維持するための太陽光システムや蓄電池を備えた倉庫を設置するための詳細設計を実施する。
【土木工事】
桑名市防災拠点の法面保護及び補強等の土木工事を実施する。
【建設工事】
桑名市防災拠点施設機能拡充のための建設工事を実施する。

事業成果

土木工事により法面保護及び補強を行うとともに、施設の機能拡充に向けた準備を行った。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		283,679	189,854	114,700
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債	173,600	84,200	28,100
	その他			
	一般財源	110,079	105,654	86,600
その他財源内訳				

今後の方向性

建築工事の進捗を管理し、桑名市防災拠点施設の機能拡充を行う。
令和8年度には新倉庫の工事を完了し、備蓄品の保管場所を確保する。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 教育指導課

事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 児童生徒指導事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	国際理解教育	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	英語教育の推進	

事業目的

グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。

事業内容

・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、小学校英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業における指導の補助や指導教材の作成を行う。
・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。
・積極的に英語でのコミュニケーションを図り、交流する場として桑名子ども英語コンテストを行う。

事業成果

・ALTやJTEによる授業支援や教材作成により、教員の指導力向上や授業改善につながった。
・SmallTalkをはじめとする様々な場面でALTやJTEと英語でやり取りをする機会を設けることで、児童生徒が英語によるコミュニケーションを持つ機会を充実させることができた。令和7年度英語教育実施状況調査（CEFR）では、中学校3年生及び義務教育学校9年生のうち、CEFRA1（英検3級程度）以上の英語力を有する生徒の割合は74.7%となり、国の目標値である60%を大きく上回った。
・学んだ英語を使って表現する場として、桑名子ども英語コンテストを実施した。小学校5年生と中学生計39名が、ペアやグループで「桑名っ子として自慢したいこと」について、オリジナルの台本を考え、楽しみながら練習の成果を発揮して、堂々と発表することができた。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		4,138	3,781	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	978	978	
	一般財源	3,160	2,803	
その他財源内訳		外国語指導助手家賃本人負担金 978千円		

今後の方向性

学習指導要領に基づき、コミュニケーションに関する資質・能力の育成を図るため、授業改善を一層推進する。あわせて、主体的・対話的な言語活動の充実を図り、話し合いの内容を的確に整理し、文章として表現できる力の育成を目指す。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　教育指導課

事業名称	中事業 桑名市部活動サポート事業費	予算区分	款　教育費 項　教育総務費 目　教育振興費 大事業　児童生徒指導事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3　すべての人に健康と福祉を
基本計画	学校教育	4　質の高い教育をみんなに
基本事業	地域とともにある学校づくり	11　住み続けられるまちづくりを

事業目的

部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動のあり方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域移行と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。

事業内容

〇【休日の部活動地域移行（団体への委託）】
令和6年度より、休日の部活動の一部を、地域のスポーツ団体等に委託する形での地域移行を実施している。令和7年度は、対象とする部活動の範囲を令和6年度の3団体から7団体にまで拡大した。
〇【桑名市部活動地域移行に係るモデル事業】
休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、休日部活動の地域移行につなげる。学校外の市民団体等が主催し、市教委としては周知・費用面で協力をしながら、参加者等へのアセスメントを実施する。
〇【部活動指導員】令和5年度9名、令和6年度18名を配置、令和7年度は27名を配置する。

事業成果

令和7年度に開催した桑名市部活動在り方検討委員会における協議を通じて、本市における部活動地域展開の基本的な方向性を整理した。具体的には、地域クラブを市が公認する仕組みの構築、公認地域クラブを統括・継続的に支援する体制の整備、さらに応援コミュニティを通じて多様な地域主体の参画を促進する仕組みを一体的に推進することが重要であるとの共通認識を得た。これらを総合的に推進する枠組みを、「くわなモデル」と位置付けた。
また、令和7年度に実施したモデル事業では、生徒が従来の学校部活動にとらわれず、自身の興味・関心や発達段階に応じた活動を選択できる環境を実現し、実際に学校部活動にはない種目へ参加する生徒も見られた。さらに、地域展開完了時に必要となる地域クラブ数や活動拠点、運営体制について具体的な検証を行い、実装に向けた課題を明確化することができた。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,796	10,297	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	7,079	5,854	
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,717	4,443	
その他財源内訳				

今後の方向性

部活動在り方検討員会の最終提言で示された「くわなモデル」の構築に向け、取り組みを進める。認定地域クラブ活動がさらに拡大するよう支援し、令和8年度中に休日部活動の地域展開を完了させる。ただし平日の部活動は学校で継続されるため、市と運営協会が連携し、実態に応じた協議を進めていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 教育指導課

事業名称	中事業 児童生徒体力向上支援事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 児童生徒指導事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	
基本事業	健やかな体の育成	

事業目的

各学校の体力調査結果の有効活用のため、体力テストデジタル集計アプリを導入することで、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度を育成する。

事業内容

毎年、全国ですべての小学5年生と中学2年生を対象に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が実施されている。また、抽出で全学年対象の「三重県児童生徒の体力・運動能力調査」も実施されている。調査結果は、2学期末から3学期頃までわからず、児童生徒の体力向上と運動に親しむ態度の育成に反映しづらい。体力テストデジタル集計アプリでは、結果と傾向を児童生徒ごとに即時にフィードバック、結果に合わせた運動の提案や動画コンテンツも提供される。体力テストデジタル集計アプリを導入し、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度の育成に活用する。

事業成果

三重県の体力調査抽出の小学校11校の全学年と全中学校（9校）の全学年において、体力テストデジタル集計アプリを導入した。実施後、教職員を対象にアンケートを実施した。4割の教職員が体力テストの前に、運動のポイントをおさえるために動画コンテンツを活用した。結果が即時フィードバックされること、結果に合わせた運動の提案がされることにより、児童生徒の運動意欲の向上を実感した教職員もいた。小学校の中学年以降であれば、児童生徒が自分で体力テストの数値を入力するため、約6割の教職員が業務の効率化も実感することができた。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,058	991	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,058	991	
その他財源内訳				

今後の方向性

体力テストデジタル集計アプリには一定の効果があった。今後は、受益者負担として学校が直接体力テストデジタル集計アプリを購入し、児童生徒が自らの体力に関心を持ち、運動に親しむ態度の育成につなげる。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 人権教育課

事 業 名 称	中事業 同和教育研究大会参加事業費	予 算 区 分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 学校人権教育推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	人権教育	5 ジェンダー平等を実現しよう
基本事業	人権教育推進体制の充実	10 人や国の不平等をなくそう

事 業 目 的

三重県内における日頃の人権教育・人権啓発の実践を交流することにより、参加者一人ひとりの人権意識を高め、人権が尊重されるまちづくりをめざす。

事 業 内 容

令和7年10月18日・19日の2日間、第59回三重県人権・同和教育研究大会が桑員4市町で開催される。桑名市長が実行委員長となり、1日目は全体会を柿安シティホールで開催し、2日目は桑員4市町の公共施設等を会場に17の分科会と特別分科会を開催する。
8年ぶりの地元開催ということもあり、できるだけ多くの教職員等がこの大会に参加できるようにし、人権教育のさらなる推進につなげる。

事 業 成 果

全体会では地元報告が行われ、多くの教職員の心に響くものがあった。特に人権劇では、部落差別の現実や、主人公が差別と向き合う姿勢、そこに関わり続けた教員の姿から、一人ひとりが「私にできること」を考える時間となった。また、分科会では各分科会の柱立てに沿った熱心な議論が行われ、教職員の日々の実践の向上につながった。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		1,056	1,056	0
財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	地 方 債			
	そ の 他			
	一 般 財 源	1,056	1,056	
その他財源内訳				

今 後 の 方 向 性

単なるイベントとして終わらせず、本大会で学んだことを実践することで、目の前の子ども達への教育、保護者や地域への啓発につなげていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	国際理解教育	10 人や国の不平等をなくそう
基本事業	外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	11 住み続けられるまちづくりを

事業目的

日本語指導の必要な児童生徒が、初期日本語指導教室「なかま」（以下「なかま」教室という。）において、日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障を行う。そして、充実した日本語指導を求めて、桑名市に移住してくる子育て世代の外国人を増やす。

事業内容

転入したものの、保護者による送迎ができず、「なかま」教室への通級が困難な児童生徒に対し、在籍校から「なかま」教室へタクシー送迎を最長3か月間実施し、日本語を学ぶ機会を保障する。

事業成果

・希望するすべての児童生徒に、「なかま」教室で初期日本語を十分に学習する機会を保障することができた。
・「なかま」教室の外国人児童生徒支援員を安定した配置を行うことで、発達や学習進度に応じたきめ細やかな学習支援を行うことができた。

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		9,129	8,243	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金	181	181	
	地方債			
	その他	8,948	8,062	
	一般財源			
その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 8,062千円		

今後の方向性

誰一人取り残さない学びの機会を保障するために、今後もタクシー送迎を継続していく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	
基本事業	教育環境の整備	

事業目的

新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市立小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。

事業内容

・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。
・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末の整備更新及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えうる回線速度の増強を実施する。
・故障した機器、端末等の修理対応を行う。
・情報コーディネーターに調達、構築、運用に関する支援業務を委託し、円滑かつ効率的な環境整備を行う。
・令和7年度は、令和元年度に整備した機器等を含むICT環境及び令和2年度に整備した生徒児童一人一台端末の更新を行う。

事業成果

①ICT環境整備使用延長(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守・修繕等)
＜契約期間＞ 令和6年9月～令和7年8月(一部令和8年3月) 37,496千円
②ICT環境整備更新(校務PC、指導者用端末、校務支援システム、大型モニター整備等)
＜契約期間＞ 令和7年9月～令和12年8月 129,978千円
③GIGAスクール事業（一人一台端末賃貸借、保守関係経費）
＜契約期間＞ 令和3年1月～令和7年12月 97,360千円
④GIGAスクール事業第2期（一人一台端末賃貸借、ソフトウェア賃貸借、保守関係経費）
＜契約期間＞ 令和8年1月～令和12年12月 26,752千円
⑤ICT環境維持(端末修繕、行政LAN整備、運用支援業務委託 、回線利用料等 ） 24,766千円

事業費 （単位:千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		318,398	316,352	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	230,395	230,395	
	一般財源	88,003	85,957	
その他財源内訳		情報システム整備基金繰入金 130,000千円、子ども応援基金繰入金 100,000千円 校務支援システム共同利用負担金 395千円		

今後の方向性

市立小・中・義務教育学校におけるICT環境の適切な管理、整備を継続的に行っていく。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 学校再編推進課

事 業 名 称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予 算 区 分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 教育環境再構築推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	教育環境の整備	

事 業 目 的

児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備を推進してきた。多度地区での小中一貫校の開校が令和8年4月となり、開校までの目途が立ったことから、令和6年度に引き続き多度地区以外の小中学校の再編計画を策定し、より良い教育環境の構築に繋げる。

事 業 内 容

・令和6年度に策定した多度地区を除く桑名市立小中学校再編計画（原案）にかかる地域説明会の開催（計8回）
・子ども用動画の作成・意見募集
・地域説明会での意見等を踏まえた案の作成
・案に対するパブリックコメントの実施
・パブリックコメントを踏まえた完成版の策定

事 業 成 果

小中学校再編計画（原案）をもとに実施した地域説明会での質問・意見を整理し、案を作成するとともに、令和7年4月に施行された子どもの権利条例を踏まえて再編計画の子ども用動画を作成し、子どもからも広く意見を募集した。
その後、案に対するパブリックコメントを実施し、令和8年3月に学校の将来構想である小中学校再編計画の完成版を策定した。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		11,712	10,783	0
財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	地 方 債			
	そ の 他			
	一 般 財 源	11,712	10,783	
その他財源内訳				

今 後 の 方 向 性

地域との意見交換や対話を重ね、これからの学校のあり方を地域と一緒に検討する。

令和7年度　決算成果報告書【一般会計】　所属　：　教育総務課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款　教育費 項　教育総務費 目　小中一貫校費 大事業　小中一貫校事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4　質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	11　住み続けられるまちづくりを
基本事業	教育環境の整備	

事業目的

多度地区唯一の義務教育となる施設一体型小中一貫校（多度学園）を整備し、多度の子ども達の健全な発育を目的とする。

事業内容

令和7年度（Ⅰ期工事）
多度学園校舎及び付属施設の建築工事
メイングランド整備を含む多度学園敷地の造成工事

事業成果

令和4年度に締結した多度地区小中一貫校の設計施工一括発注方式（デザインビルド）の契約に基づき、事業者と協議を重ねながら、多度学園の造成及び建築工事を実施し、令和8年1月末に竣工、同年4月に開校の運びとなった。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		6,525,753	6,455,937	1,137,767
財源内訳	国支出金	2,081,175	2,081,175	407,130
	県支出金	5,775	5,775	
	地方債	3,915,800	3,853,000	661,900
	その他	523,003	515,987	68,737
	一般財源			
その他財源内訳		小中一貫校建設基金繰入金　509,252千円 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金　6,735千円		

今後の方向性

令和8年度は多度中小学校の解体及びサブグラウンドの整備等を行うⅡ期工事を実施し、さらなる教育環境の充実・整備を図る。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 学校再編推進課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	教育環境の整備	

事業目的

多度地区における施設一体型小中一貫校（義務教育学校）の整備に伴い、学校機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力を育む学習環境の整備を目指す。

事業内容

・多度学園の児童・生徒用スクールセット 他　54,184千円
・教育備品（新規ICT導入）　19,250千円
・教育系・行政系ネットワーク移動費　7,699千円
・多度地区小中一貫校整備事業 実施支援業務　2,860千円
・水泳授業のための輸送用バス借上げ　1,692千円
・スクールバス購入費　68,596千円
・その他（備品移動費など開校前経費）　66,440千円

事業成果

子どもたちがより良い教育環境で学校生活を送れるよう、上記業務の遂行及び各種備品の整備を行い、令和8年4月に市内初となる施設一体型義務教育学校として多度学園が開校した。

事業費（単位：千円）※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		291,864	220,721	324
財源内訳	国支出金	3,329	3,105	
	県支出金		20	
	地方債	17,300	17,300	
	その他	5,900		
	一般財源	265,335	200,296	324
その他財源内訳				

今後の方向性

多度学園の開校後も学校現場と教育委員会が連携し、学校運営における諸課題の解決を図るとともに、小中一貫教育のさらなる推進、並びに子どもたちの「生きる力」の育成に努めていく。
また、クラウドファンディング支援金及び企業版ふるさと納税5,900千円を活用し、廃校となった多度の4小1中にかかるメモリアル動画制作委託や支援に対する返礼品の調達・発送を行う。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大事業 施設整備費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	
基本事業	教育環境の整備	

事業目的

年々猛暑日の増加により熱中症リスクも高くなっており、特別教室及び給食室への空調設備の設置を行うことで、子どもたちの安全な教育環境と衛生的な給食調理環境を確保する。

事業内容

・小学校の特別教室、給食室へ空調設備を設置するため、機器費の導入を9年間リース契約で行う。
【7校】（9月設置、設置期間7か月）
大成小学校、城南小学校、在良小学校、長島中部小学校、藤が丘小学校、大山田南小学校、七和小学校（7校）
※債務負担行為設定（令和7～16年度）

事業成果

空調設備について、特別教室及び給食室への設置により、良好な教育環境、給食調理環境の整備を図った。

事業費（単位:千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		22,328	22,328	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,328	22,328	
その他財源内訳				

今後の方向性

良好な教育環境を整備するため、特別教室及び給食室の空調設備の計画的な設置を進めていく。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 教育総務課

事 業 名 称	中事業 トイレ改修事業費	予 算 区 分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大事業 施設整備費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	
基本事業	教育環境の整備	

事 業 目 的

学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。

事 業 内 容

便器の洋式化、床フロアの乾式化等、現行基準への適合及びユニバーサルデザイン条例に沿ったバリアフリートイレの設置等を行う。
・精義小学校（第二期）【工事】
・在良小学校（第一期）【工事】

事 業 成 果

子供たちが安心して利用できるようトイレの改修を行い、教育環境の向上を図った。

事 業 費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		178,434	135,115	0
財源内訳	国 支 出 金	14,271		
	県 支 出 金			
	地 方 債	163,600	135,100	
	そ の 他			
	一 般 財 源	563	15	
その他財源内訳				

今 後 の 方 向 性

良好な教育環境の整備を図るため、計画的にトイレ改修事業を進めていく。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 大事業 施設整備費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	学校教育	
基本事業	教育環境の整備	

事業目的

設置後19年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。

事業内容

生徒数の増減から普通教室への空調設置数を見直すとともに、特別教室への空調設備の設置を進める。
・明正中学校、正和中学校【工事】（Ⅱ期）
・陵成中学校、光陵中学校【工事】（Ⅰ期）
・陽和中学校、長島中学校【設計】
・正和中学校倉庫移設

事業成果

空調設備について、老朽化による更新及び特別教室への設置等により、良好な教育環境の整備を図った。

事業費（単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		350,892	227,453	0
財源内訳	国支出金	82,440	57,785	
	県支出金			
	地方債	147,900	99,000	
	その他			
	一般財源	120,552	70,668	
その他財源内訳				

今後の方向性

良好な教育環境を整備するため、各学校の空調設備を計画的に更新・設置を進めていく。

令和7年度 決算成果報告書 【一般会計】 所属 ： 観光課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 教育費 項 社会教育費 目 文化振興費 大事業 ブランド推進事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も
基本計画	文化・スポーツ	11 住み続けられるまちづくりを
基本事業	文化財の保護・活用	12 つくる責任、つかう責任

事業目的

市が保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。

事業内容

・旧諸戸氏庭園保存整備事業：設計監理業務委託、樹木診断調査委託、園路撤去・復旧工事、園池護岸・園池底修理、植栽整備、太鼓橋架け替え、木柵修理、保存整備指導委員会開催等（60,000千円）
・旧諸戸家住宅建造物保存修理（耐震診断）事業：保存整備指導委員会開催、調査工事業務委託等（33,520千円）※債務負担行為設定（令和6～8年度）
・（松平定綱及一統之墓所）埋蔵文化財緊急調査事業：発掘調査及び地形測量等（3,516千円）
・〈補助金〉諸戸氏庭園・諸戸（宗）家住宅修理事業：海鼠塀修復及び門整備工事、煉瓦塀保全措置、庭園の仕上げ工事、修理報告書刊行等
・〈補助金〉桑名石取祭用具修理事業：西矢田町、東鍋屋町、東矢田町、鍛治町の祭車修理等

事業成果

・文化財及びユネスコ無形文化遺産の保存・活用のための改修事業を実施
（旧諸戸氏庭園）庭園整備
（旧諸戸家住宅）耐震診断にかかる調査工事
（松平定綱一統之墓所）発掘調査及び地形測量等
（諸戸氏庭園）庭園整備
（諸戸（宗）家住宅）煉瓦橋修理工事
（石取祭車）破魔3輪等の修理新調、十二張山形の新調、本楽用天幕の修理

事業費 （単位：千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		108,910	108,212	0
財源内訳	国支出金	48,518	48,518	
	県支出金	6,956	6,956	
	地方債	21,700	21,700	
	その他			
	一般財源	31,736	31,038	
その他財源内訳				

今後の方向性

文化財を適切に保護・保存・管理・活用できるように、引き続き計画的に修理・修繕・調査・計画策定・啓発等の事業を進めていく。

令和7年度 決算成果報告書【一般会計】 所属 ： 観光課

事業名称	中事業 埋蔵文化財整理所移転事業費	予算区分	款 教育費 項 社会教育費 目 文化振興費 大事業 文化財保護事業費

まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	4 質の高い教育をみんなに
基本計画	文化・スポーツ	
基本事業	文化財の保護・活用	

事業目的

現在、播磨に所在する埋蔵文化財整理所は、建設から20年が経過し建物の耐用年数がきていること、収容数を超える出土品があることなどから、移転を計画している。

事業内容

額田に所在する福祉センターが、現在は半分しか利用されておらず、その空きスペースを埋蔵文化財整理所として活用を図る。

事業成果

移転に伴い、各室の用途やレイアウトを検討し、不具合が生じている箇所の補修や修繕を実施した。収蔵品を保管する棚の設置を行い、収蔵品等を旧埋蔵文化財整理所より搬出し、移転先へ搬入した。計画的に業務を遂行し、移転を完了した。移転により、空きスペースを有効に活用することができた。

事業費（単位:千円） ※繰越含む

		令和7年度予算現額	令和7年度決算額	令和7年度決算額のうち、前年度以前繰越分
計		13,821	13,761	0
財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,821	13,761	
その他財源内訳				

今後の方向性

移転後においても、引き続き市内の出土品を保管、管理するとともに、埋蔵文化財に関する調査拠点として業務を実施していく。

令和7年度

桑名市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算書

附　歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

桑　名　市

目　　次

令和7年度桑名市歳入歳出決算書

1. 一　　般　　会　　計…… 2
2. 国　民　健　康　保　険　事　業　特　別　会　計…… 14
3. 介　護　保　険　事　業　特　別　会　計…… 20
4. 後　期　高　齢　者　医　療　事　業　特　別　会　計…… 28
5. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計…… 34
6. 土　地　取　得　事　業　特　別　会　計…… 40

令和7年度桑名市歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

1. 一　　般　　会　　計

歳　　入

1. 市　　税 …… 46
2. 地　方　譲　与　税 …… 48
3. 利　子　割　交　付　金 …… 50
4. 配　当　割　交　付　金 …… 50
5. 株式等譲渡所得割交付金 …… 50
6. 法　人　事　業　税　交　付　金 …… 50
7. 地　方　消　費　税　交　付　金 …… 50
8. ゴルフ場利用税交付金 …… 52
9. 環　境　性　能　割　交　付　金 …… 52
10. 地　方　特　例　交　付　金 …… 52
11. 地　方　交　付　税 …… 52
12. 交通安全対策特別交付金 …… 54
13. 分　担　金　及　び　負　担　金 …… 54
14. 使　用　料　及　び　手　数　料 …… 58
15. 国　庫　支　出　金 …… 66
16. 県　支　出　金 …… 76
17. 財　産　収　入 …… 88
18. 寄　附　金 …… 88
19. 繰　入　金 …… 90
20. 繰　越　金 …… 96
21. 諸　収　入 …… 96
22. 市　　債 …… 114

歳　　出

1. 議　会　費 …… 122
2. 総　務　費 …… 122
3. 民　生　費 …… 150
4. 衛　生　費 …… 170
5. 労　働　費 …… 178
6. 農　林　水　産　業　費 …… 180
7. 商　工　費 …… 186
8. 土　木　費 …… 190
9. 消　防　費 …… 200
10. 教　育　費 …… 210
11. 公　債　費 …… 230
12. 諸　支　出　金 …… 232
13. 予　備　費 …… 232
14. 災　害　復　旧　費 …… 232

実質収支に関する調書 …… 234

2. 国民健康保険事業特別会計
歳入…… 236
歳出…… 244
実質収支に関する調書 …… 252

3. 介護保険事業特別会計
歳入…… 254
歳出…… 264
実質収支に関する調書 …… 276

4. 後期高齢者医療事業特別会計
歳入…… 278
歳出…… 282
実質収支に関する調書 …… 286

5. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計
歳入…… 288
歳出…… 290
実質収支に関する調書 …… 292

6. 土地取得事業特別会計
歳入…… 294
歳出…… 296
実質収支に関する調書 …… 298

財産に関する調書

1. 公有財産 …… 300
2. 物品 …… 306
3. 債権 …… 312
4. 基金 …… 316

令和　7年度　桑名市歳入歳出決算総括表

（単位：円）

会計	歳入			歳出				歳入歳出差引残高
	予算現額	収入済額	予算に対する増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
1 一般会計	73,961,677,617	73,189,236,942	△772,440,675	73,961,677,617	70,038,381,188	1,602,442,536	2,320,853,893	3,150,855,754
2 国民健康保険事業特別会計	12,719,922,000	12,588,036,681	△131,885,319	12,719,922,000	12,418,642,762	0	301,279,238	169,393,919
11 介護保険事業特別会計	11,834,326,000	11,778,063,217	△56,262,783	11,834,326,000	11,514,976,047	0	319,349,953	263,087,170
13 後期高齢者医療事業特別会計	4,450,754,000	4,253,641,616	△197,112,384	4,450,754,000	4,243,317,675	0	207,436,325	10,323,941
15 （地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	1,911,284,000	1,781,881,091	△129,402,909	1,911,284,000	1,781,881,091	129,100,000	302,909	0
16 土地取得事業特別会計	30,005,000	1,100,000	△28,905,000	30,005,000	1,090,000	28,910,000	5,000	10,000
合計	104,907,968,617	103,591,959,547	△1,316,009,070	104,907,968,617	99,998,288,763	1,760,452,536	3,149,227,318	3,593,670,784

歳　入　歳　出　決　算　書

令和７年度

一　般　会　計　歳　入　歳　出　決　算　書

令和７年度　一般会計歳入歳出決算書

歳　入

款	項	予　算　現　額
1 市税		23,202,426,000
	1 市民税	10,808,431,000
	2 固定資産税	9,960,919,000
	3 軽自動車税	387,212,000
	4 市たばこ税	897,722,000
	5 入湯税	68,688,000
	6 都市計画税	1,079,454,000
2 地方譲与税		430,618,000
	1 地方揮発油譲与税	94,321,000
	2 自動車重量譲与税	313,395,000
	3 森林環境譲与税	22,902,000
3 利子割交付金		46,511,000
	1 利子割交付金	46,511,000
4 配当割交付金		276,577,000
	1 配当割交付金	276,577,000
5 株式等譲渡所得割交付金		436,504,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	436,504,000
6 法人事業税交付金		440,656,000
	1 法人事業税交付金	440,656,000
7 地方消費税交付金		3,834,466,000
	1 地方消費税交付金	3,834,466,000
8 ゴルフ場利用税交付金		40,207,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	40,207,000
9 環境性能割交付金		69,510,000
	1 環境性能割交付金	69,510,000
10 地方特例交付金		144,069,000
	1 地方特例交付金	118,597,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	25,472,000

（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,059,752,951	24,628,748,012	27,459,518	403,545,421	1,426,322,012
11,753,051,293	11,501,128,769	15,486,645	236,435,879	692,697,769
10,760,138,409	10,614,781,854	9,791,143	135,565,412	653,862,854
440,033,177	420,162,557	925,900	18,944,720	32,950,557
925,659,251	925,659,251	0	0	27,937,251
71,695,290	71,695,290	0	0	3,007,290
1,109,175,531	1,095,320,291	1,255,830	12,599,410	15,866,291
430,618,000	430,618,000	0	0	0
94,321,000	94,321,000	0	0	0
313,395,000	313,395,000	0	0	0
22,902,000	22,902,000	0	0	0
46,511,000	46,511,000	0	0	0
46,511,000	46,511,000	0	0	0
276,577,000	276,577,000	0	0	0
276,577,000	276,577,000	0	0	0
436,504,000	436,504,000	0	0	0
436,504,000	436,504,000	0	0	0
440,656,000	440,656,000	0	0	0
440,656,000	440,656,000	0	0	0
3,834,466,000	3,834,466,000	0	0	0
3,834,466,000	3,834,466,000	0	0	0
40,207,545	40,207,545	0	0	545
40,207,545	40,207,545	0	0	545
69,510,000	69,510,000	0	0	0
69,510,000	69,510,000	0	0	0
144,069,000	144,069,000	0	0	0
118,597,000	118,597,000	0	0	0
25,472,000	25,472,000	0	0	0

款	項	予　算　現　額
11 地方交付税		6,577,417,000
	1 地方交付税	6,577,417,000
12 交通安全対策特別交付金		11,742,000
	1 交通安全対策特別交付金	11,742,000
13 分担金及び負担金		1,874,177,000
	1 負担金	1,874,177,000
14 使用料及び手数料		817,317,000
	1 使用料	567,322,000
	2 手数料	249,995,000
15 国庫支出金		13,634,923,261
	1 国庫負担金	9,962,036,000
	2 国庫補助金	3,626,722,261
	3 委託金	46,165,000
16 県支出金		4,217,641,000
	1 県負担金	2,730,089,000
	2 県補助金	1,000,570,000
	3 委託金	486,982,000
17 財産収入		315,319,000
	1 財産運用収入	248,497,000
	2 財産売払収入	66,822,000
18 寄附金		653,312,000
	1 寄附金	653,312,000
19 繰入金		4,425,838,990
	1 基金繰入金	4,324,255,990
	2 特別会計繰入金	101,583,000
20 繰越金		3,357,364,366
	1 繰越金	3,357,364,366
21 諸収入		1,439,682,000
	1 延滞金、加算金及び過料	67,004,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不　納　欠　損　額	収　入　未　済　額	予　算　現　額　と　収　入　済　額　と　の　比　較
6,577,417,000	6,577,417,000	0	0	0
6,577,417,000	6,577,417,000	0	0	0
11,742,000	11,742,000	0	0	0
11,742,000	11,742,000	0	0	0
1,704,379,407	1,702,998,407	91,200	1,289,800	△171,178,593
1,704,379,407	1,702,998,407	91,200	1,289,800	△171,178,593
806,132,443	776,382,241	487,600	29,262,602	△40,934,759
575,168,567	545,418,365	487,600	29,262,602	△21,903,635
230,963,876	230,963,876	0	0	△19,031,124
13,129,300,311	13,129,300,311	0	0	△505,622,950
9,899,009,259	9,899,009,259	0	0	△63,026,741
3,181,269,280	3,181,269,280	0	0	△445,452,981
49,021,772	49,021,772	0	0	2,856,772
4,135,021,047	4,135,021,047	0	0	△82,619,953
2,714,482,747	2,714,482,747	0	0	△15,606,253
931,710,707	931,710,707	0	0	△68,859,293
488,827,593	488,827,593	0	0	1,845,593
370,607,884	370,607,884	0	0	55,288,884
259,248,521	259,248,521	0	0	10,751,521
111,359,363	111,359,363	0	0	44,537,363
435,621,781	435,621,781	0	0	△217,690,219
435,621,781	435,621,781	0	0	△217,690,219
4,085,054,346	4,085,054,346	0	0	△340,784,644
3,983,472,118	3,983,472,118	0	0	△340,783,872
101,582,228	101,582,228	0	0	△772
3,357,364,609	3,357,364,609	0	0	243
3,357,364,609	3,357,364,609	0	0	243
2,211,895,268	1,422,460,759	7,308,910	782,125,599	△17,221,241
31,872,017	31,872,017	0	0	△35,131,983

款	項	予　算　現　額
	2 市預金利子	6,388,000
	3 貸付金元利収入	59,551,000
	4 雑入	1,306,739,000
22 市債		7,715,400,000
	1 市債	7,715,400,000
歳　入　合　計		73,961,677,617

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不　納　欠　損　額	収　入　未　済　額	予　算　現　額　と　収　入　済　額　と　の　比　較
7,398,480	7,398,480	0	0	1,010,480
762,488,488	60,479,000	6,277,826	695,731,662	928,000
1,410,136,283	1,322,711,262	1,031,084	86,393,937	15,972,262
6,837,400,000	6,837,400,000	0	0	△878,000,000
6,837,400,000	6,837,400,000	0	0	△878,000,000
74,440,807,592	73,189,236,942	35,347,228	1,216,223,422	△772,440,675

歳　出

款	項	予　算　現　額
1 議会費		369,809,000
	1 議会費	369,809,000
2 総務費		11,179,757,000
	1 総務管理費	9,593,744,000
	2 徴税費	703,292,000
	3 戸籍住民基本台帳費	536,340,000
	4 選挙費	220,996,000
	5 統計調査費	84,228,000
	6 監査委員費	41,157,000
3 民生費		25,121,236,331
	1 社会福祉費	11,712,238,431
	2 児童福祉費	11,561,304,900
	3 生活保護費	1,847,567,000
	4 災害救助費	126,000
4 衛生費		5,235,935,000
	1 保健衛生費	2,919,260,000
	2 清掃費	2,316,675,000
5 労働費		45,300,000
	1 労働諸費	45,300,000
6 農林水産業費		917,352,000
	1 農林水産業費	917,352,000
7 商工費		746,420,000
	1 商工費	746,420,000
8 土木費		5,374,148,356
	1 土木管理費	476,809,425
	2 道路橋りょう費	1,177,598,570
	3 河川費	81,733,309
	4 都市計画費	3,461,501,477
	5 住宅費	176,505,575

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
361,807,073	0	8,001,927	8,001,927
361,807,073	0	8,001,927	8,001,927
10,503,271,435	76,639,000	599,846,565	676,485,565
8,999,292,680	67,509,000	526,942,320	594,451,320
681,313,257	0	21,978,743	21,978,743
500,540,705	9,130,000	26,669,295	35,799,295
202,407,319	0	18,588,681	18,588,681
79,073,983	0	5,154,017	5,154,017
40,643,491	0	513,509	513,509
24,241,635,122	4,654,000	874,947,209	879,601,209
11,492,475,581	0	219,762,850	219,762,850
11,139,123,232	4,654,000	417,527,668	422,181,668
1,609,951,309	0	237,615,691	237,615,691
85,000	0	41,000	41,000
5,045,534,644	0	190,400,356	190,400,356
2,752,963,475	0	166,296,525	166,296,525
2,292,571,169	0	24,103,831	24,103,831
45,300,000	0	0	0
45,300,000	0	0	0
866,826,601	8,146,000	42,379,399	50,525,399
866,826,601	8,146,000	42,379,399	50,525,399
731,108,781	0	15,311,219	15,311,219
731,108,781	0	15,311,219	15,311,219
4,341,358,950	822,528,933	210,260,473	1,032,789,406
460,772,028	0	16,037,397	16,037,397
928,373,155	236,247,120	12,978,295	249,225,415
58,885,659	19,022,600	3,825,050	22,847,650
2,726,461,071	567,259,213	167,781,193	735,040,406
166,867,037	0	9,638,538	9,638,538

款	項	予　算　現　額
9 消防費		4,426,648,930
	1 消防費	4,426,648,930
10 教育費		13,048,016,000
	1 教育総務費	7,899,662,000
	2 小学校費	1,081,518,000
	3 中学校費	997,211,000
	4 幼稚園費	314,910,000
	5 社会教育費	1,303,378,000
	6 保健体育費	1,451,337,000
11 公債費		5,634,380,000
	1 公債費	5,634,380,000
12 諸支出金		1,817,078,000
	1 公営企業会計繰出金	1,817,078,000
13 予備費		30,000,000
	1 予備費	30,000,000
14 災害復旧費		15,597,000
	3 文教施設災害復旧費	15,597,000
歳　出　合　計		73,961,677,617
歳　入　歳　出　差　引　残　額		

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
4,073,120,349	245,624,000	107,904,581	353,528,581
4,073,120,349	245,624,000	107,904,581	353,528,581
12,393,211,529	429,253,603	225,550,868	654,804,471
7,731,196,091	93,137,603	75,328,306	168,465,909
982,243,366	60,589,000	38,685,634	99,274,634
705,512,041	236,902,000	54,796,959	291,698,959
310,019,896	0	4,890,104	4,890,104
1,270,625,965	5,189,000	27,563,035	32,752,035
1,393,614,170	33,436,000	24,286,830	57,722,830
5,634,009,852	0	370,148	370,148
5,634,009,852	0	370,148	370,148
1,801,196,852	0	15,881,148	15,881,148
1,801,196,852	0	15,881,148	15,881,148
0	0	30,000,000	30,000,000
0	0	30,000,000	30,000,000
0	15,597,000	0	15,597,000
0	15,597,000	0	15,597,000
70,038,381,188	1,602,442,536	2,320,853,893	3,923,296,429
3,150,855,754　円			

令 和 7 年 度

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

令和７年度　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

款	項	予　算　現　額
1 国民健康保険税		2,495,252,000
	1 国民健康保険税	2,495,252,000
2 使用料及び手数料		50,000
	1 手数料	50,000
3 県支出金		9,046,722,000
	1 県補助金	9,046,722,000
4 財産収入		2,033,000
	1 財産運用収入	2,033,000
5 繰入金		1,008,276,000
	1 他会計繰入金	958,276,000
	2 基金繰入金	50,000,000
6 諸収入		58,796,000
	1 延滞金、加算金及び過料	40,000,000
	2 預金利子	106,000
	3 貸付金元利収入	500,000
	4 雑入	18,190,000
7 国庫支出金		1,430,000
	1 国庫補助金	1,430,000
11 繰越金		107,363,000
	1 繰越金	107,363,000
歳　入　合　計		12,719,922,000

（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,031,423,478	2,618,170,774	24,809,930	388,442,774	122,918,774
3,031,423,478	2,618,170,774	24,809,930	388,442,774	122,918,774
34,800	34,800	0	0	△15,200
34,800	34,800	0	0	△15,200
8,863,120,873	8,863,120,873	0	0	△183,601,127
8,863,120,873	8,863,120,873	0	0	△183,601,127
1,902,932	1,902,932	0	0	△130,068
1,902,932	1,902,932	0	0	△130,068
930,894,162	930,894,162	0	0	△77,381,838
930,894,162	930,894,162	0	0	△27,381,838
0	0	0	0	△50,000,000
70,565,538	64,987,410	287,988	5,290,140	6,191,410
35,248,732	35,248,732	0	0	△4,751,268
529,512	529,512	0	0	423,512
0	0	0	0	△500,000
34,787,294	29,209,166	287,988	5,290,140	11,019,166
1,562,000	1,562,000	0	0	132,000
1,562,000	1,562,000	0	0	132,000
107,363,730	107,363,730	0	0	730
107,363,730	107,363,730	0	0	730
13,006,867,513	12,588,036,681	25,097,918	393,732,914	△131,885,319

歳　出

款	項	予　算　現　額
1 総務費		207,567,000
	1 総務管理費	171,168,000
	2 徴税費	36,008,000
	3 運営協議会費	391,000
2 保険給付費		8,802,489,000
	1 療養諸費	7,559,091,000
	2 高額療養費	1,207,398,000
	3 移送費	400,000
	4 出産育児諸費	27,000,000
	5 葬祭諸費	8,500,000
	6 傷病手当金	100,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,382,667,000
	1 医療給付費分	2,328,883,000
	2 後期高齢者支援金等分	789,213,000
	3 介護納付金分	264,571,000
4 保健事業費		196,192,000
	1 特定健康診査等事業費	132,874,000
	2 保健事業費	63,318,000
5 基金積立金		66,625,000
	1 基金積立金	66,625,000
6 公債費		181,000
	1 公債費	181,000
7 諸支出金		63,201,000
	1 償還金及び還付加算金	63,201,000
8 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳　出　合　計		12,719,922,000

歳　入　歳　出　差　引　残　額

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
180,000,064	0	27,566,936	27,566,936
146,223,035	0	24,944,965	24,944,965
33,632,799	0	2,375,201	2,375,201
144,230	0	246,770	246,770
8,561,557,178	0	240,931,822	240,931,822
7,342,308,521	0	216,782,479	216,782,479
1,186,791,624	0	20,606,376	20,606,376
0	0	400,000	400,000
24,757,033	0	2,242,967	2,242,967
7,700,000	0	800,000	800,000
0	0	100,000	100,000
3,382,151,448	0	515,552	515,552
2,328,368,531	0	514,469	514,469
789,212,787	0	213	213
264,570,130	0	870	870
170,491,772	0	25,700,228	25,700,228
110,297,183	0	22,576,817	22,576,817
60,194,589	0	3,123,411	3,123,411
66,625,000	0	0	0
66,625,000	0	0	0
0	0	181,000	181,000
0	0	181,000	181,000
57,817,300	0	5,383,700	5,383,700
57,817,300	0	5,383,700	5,383,700
0	0	1,000,000	1,000,000
0	0	1,000,000	1,000,000
12,418,642,762	0	301,279,238	301,279,238
169,393,919　円			

令 和 7 年 度

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

令和７年度　介護保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

款	項	予　算　現　額
1 保険料		2,739,740,000
	1 介護保険料	2,739,740,000
2 分担金及び負担金		3,205,000
	1 負担金	3,205,000
3 使用料及び手数料		1,000
	1 手数料	1,000
4 国庫支出金		2,377,035,000
	1 国庫負担金	1,960,852,000
	2 国庫補助金	416,183,000
5 支払基金交付金		2,949,270,000
	1 支払基金交付金	2,949,270,000
6 県支出金		1,539,647,000
	1 県負担金	1,495,963,000
	2 県補助金	43,684,000
7 財産収入		2,930,000
	1 財産運用収入	2,930,000
8 繰入金		1,991,500,000
	1 一般会計繰入金	1,766,500,000
	2 基金繰入金	225,000,000
9 繰越金		218,328,000
	1 繰越金	218,328,000
10 諸収入		12,670,000
	1 延滞金、加算金及び過料	487,000
	2 預金利子	1,127,000
	3 雑入	11,056,000
歳　入　合　計		11,834,326,000

（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,771,492,192	2,740,822,634	10,042,371	20,627,187	1,082,634
2,771,492,192	2,740,822,634	10,042,371	20,627,187	1,082,634
2,970,576	2,970,576	0	0	△234,424
2,970,576	2,970,576	0	0	△234,424
400	400	0	0	△600
400	400	0	0	△600
2,402,498,342	2,402,498,342	0	0	25,463,342
2,018,477,337	2,018,477,337	0	0	57,625,337
384,021,005	384,021,005	0	0	△32,161,995
2,879,824,000	2,879,824,000	0	0	△69,446,000
2,879,824,000	2,879,824,000	0	0	△69,446,000
1,524,919,376	1,524,919,376	0	0	△14,727,624
1,480,910,000	1,480,910,000	0	0	△15,053,000
44,009,376	44,009,376	0	0	325,376
2,742,289	2,742,289	0	0	△187,711
2,742,289	2,742,289	0	0	△187,711
1,991,500,000	1,991,500,000	0	0	0
1,766,500,000	1,766,500,000	0	0	0
225,000,000	225,000,000	0	0	0
218,324,959	218,324,959	0	0	△3,041
218,324,959	218,324,959	0	0	△3,041
16,903,858	14,460,641	800,808	1,642,409	1,790,641
470,575	470,575	0	0	△16,425
1,277,832	1,277,832	0	0	150,832
15,155,451	12,712,234	800,808	1,642,409	1,656,234
11,811,175,992	11,778,063,217	10,843,179	22,269,596	△56,262,783

歳　出

款	項	予　算　現　額
1 総務費		341,341,000
	1 総務管理費	211,519,000
	2 徴収費	19,369,000
	3 介護認定審査会費	106,521,000
	4 趣旨普及費	248,000
	5 計画策定委員会費	3,684,000
2 保険給付費		10,663,414,000
	1 介護サービス等諸費	9,921,496,000
	2 介護予防サービス等諸費	266,311,000
	3 その他諸費	8,990,000
	4 高額介護サービス等費	267,240,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	40,652,000
	6 特別給付費	16,059,000
	7 特定入所者介護サービス等費	142,666,000
3 地域支援事業費		326,703,000
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	242,523,000
	2 一般介護予防事業費	39,722,000
	3 包括的支援事業・任意事業費	43,591,000
	4 その他諸費	867,000
4 基金積立金		283,286,000
	1 基金積立金	283,286,000
5 公債費		0
	1 公債費	0
6 諸支出金		218,582,000
	1 償還金及び還付加算金	157,136,000
	2 一般会計繰出金	61,446,000
7 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
324,809,685	0	16,531,315	16,531,315
201,600,000	0	9,919,000	9,919,000
19,280,590	0	88,410	88,410
99,998,426	0	6,522,574	6,522,574
247,500	0	500	500
3,683,169	0	831	831
10,379,154,474	0	284,259,526	284,259,526
9,664,493,431	0	257,002,569	257,002,569
256,623,407	0	9,687,593	9,687,593
8,730,975	0	259,025	259,025
258,565,421	0	8,674,579	8,674,579
39,766,228	0	885,772	885,772
14,742,980	0	1,316,020	1,316,020
136,232,032	0	6,433,968	6,433,968
309,419,888	0	17,283,112	17,283,112
234,467,837	0	8,055,163	8,055,163
37,354,443	0	2,367,557	2,367,557
36,838,425	0	6,752,575	6,752,575
759,183	0	107,817	107,817
283,286,000	0	0	0
283,286,000	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
218,306,000	0	276,000	276,000
156,860,000	0	276,000	276,000
61,446,000	0	0	0
0	0	1,000,000	1,000,000
0	0	1,000,000	1,000,000

款	項	予　算　現　額
歳　出　合　計		11,834,326,000
歳　入　歳　出　差　引　残　額		

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
11,514,976,047	0	319,349,953	319,349,953
263,087,170　円			

令 和 7 年 度

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

令和７年度　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

款	項	予　算　現　額
1 後期高齢者医療保険料		2,423,226,000
	1 後期高齢者医療保険料	2,423,226,000
2 使用料及び手数料		1,000
	1 手数料	1,000
3 繰入金		1,969,384,000
	1 一般会計繰入金	1,969,384,000
4 繰越金		40,854,000
	1 繰越金	40,854,000
5 諸収入		15,133,000
	1 預金利子	532,000
	2 雑入	14,501,000
	3 延滞金、加算金及び過料	100,000
6 国庫支出金		2,156,000
	1 国庫補助金	2,156,000
歳　入　合　計		4,450,754,000

（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,249,215,983	2,231,061,724	898,153	17,256,106	△192,164,276
2,249,215,983	2,231,061,724	898,153	17,256,106	△192,164,276
0	0	0	0	△1,000
0	0	0	0	△1,000
1,964,842,301	1,964,842,301	0	0	△4,541,699
1,964,842,301	1,964,842,301	0	0	△4,541,699
40,854,050	40,854,050	0	0	50
40,854,050	40,854,050	0	0	50
14,727,541	14,727,541	0	0	△405,459
799,333	799,333	0	0	267,333
13,670,508	13,670,508	0	0	△830,492
257,700	257,700	0	0	157,700
2,156,000	2,156,000	0	0	0
2,156,000	2,156,000	0	0	0
4,271,795,875	4,253,641,616	898,153	17,256,106	△197,112,384

歳　出

款	項	予　算　現　額
1 総務費		72,066,000
	1 総務管理費	53,739,000
	2 徴収費	18,327,000
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,376,517,000
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,376,517,000
3 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
4 諸支出金		2,160,000
	1 償還金及び還付加算金	2,160,000
5 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		4,450,754,000
歳　入　歳　出　差　引　残　額		

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
65,553,049	0	6,512,951	6,512,951
51,061,033	0	2,677,967	2,677,967
14,492,016	0	3,834,984	3,834,984
4,176,818,179	0	199,698,821	199,698,821
4,176,818,179	0	199,698,821	199,698,821
0	0	1,000	1,000
0	0	1,000	1,000
946,447	0	1,213,553	1,213,553
946,447	0	1,213,553	1,213,553
0	0	10,000	10,000
0	0	10,000	10,000
4,243,317,675	0	207,436,325	207,436,325
10,323,941　円			

令 和 7 年 度

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業
特　別　会　計　歳　入　歳　出　決　算　書

歳　入

款	項	予　算　現　額
1 事業収入		887,083,000
	1 事業収入	887,083,000
2 繰入金		301,000
	1 他会計繰入金	301,000
3 市債		1,023,900,000
	1 市債	1,023,900,000
歳　入　合　計		1,911,284,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不　納　欠　損　額	収　入　未　済　額	予　算　現　額　と　収　入　済　額　と　の　比　較
887,081,091	887,081,091	0	0	△1,909
887,081,091	887,081,091	0	0	△1,909
0	0	0	0	△301,000
0	0	0	0	△301,000
894,800,000	894,800,000	0	0	△129,100,000
894,800,000	894,800,000	0	0	△129,100,000
1,781,881,091	1,781,881,091	0	0	△129,402,909

歳　出

款	項	予　算　現　額
1 事業費		1,064,037,000
	1 事業費	1,064,037,000
2 公債費		847,247,000
	1 公債費	847,247,000
歳　出　合　計		1,911,284,000
歳　入　歳　出　差　引　残　額		

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
934,936,228	129,100,000	772	129,100,772
934,936,228	129,100,000	772	129,100,772
846,944,863	0	302,137	302,137
846,944,863	0	302,137	302,137
1,781,881,091	129,100,000	302,909	129,402,909
0 円			

令 和 7 年 度

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

令和７年度　土地取得事業特別会計歳入歳出決算書

歳　入

款	項	予　算　現　額
1 繰入金		105,000
	1 他会計繰入金	105,000
2 市債		29,900,000
	1 市債	29,900,000
歳　入　合　計		30,005,000

（単位：円）

調　定　額	収　入　済　額	不　納　欠　損　額	収　入　未　済　額	予　算　現　額　と　収　入　済　額　と　の　比　較
0	0	0	0	△105,000
0	0	0	0	△105,000
1,100,000	1,100,000	0	0	△28,800,000
1,100,000	1,100,000	0	0	△28,800,000
1,100,000	1,100,000	0	0	△28,905,000

歳　出

款	項	予　算　現　額
1 土地取得事業費		30,000,000
	1 土地取得事業費	30,000,000
2 公債費		5,000
	1 公債費	5,000
歳　出　合　計		30,005,000
歳　入　歳　出　差　引　残　額		

（単位：円）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1,090,000	28,910,000	0	28,910,000
1,090,000	28,910,000	0	28,910,000
0	0	5,000	5,000
0	0	5,000	5,000
1,090,000	28,910,000	5,000	28,915,000
10,000　円			

歳入歳出決算事項別明細書
及び実質収支に関する調書

令 和 7 年 度

一般会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和　7年度　　一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
1 市税			23,202,426,000	0	0	23,202,426,000
	1 市民税		10,808,431,000	0	0	10,808,431,000
		1 個人	9,596,793,000	0	0	9,596,793,000
		2 法人	1,211,638,000	0	0	1,211,638,000
	2 固定資産税		9,960,919,000	0	0	9,960,919,000
		1 固定資産税	9,941,502,000	0	0	9,941,502,000
		2 国有資産等所在市交付金及び納付金	19,417,000	0	0	19,417,000
	3 軽自動車税		387,212,000	0	0	387,212,000
		1 環境性能割	19,000,000	0	0	19,000,000
		2 種別割	368,212,000	0	0	368,212,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		25,059,752,951	24,628,748,012	27,459,518	403,545,421	
		11,753,051,293	11,501,128,769	15,486,645	236,435,879	
		10,437,412,063	10,216,993,955	14,593,195	205,824,913	
1 現年課税分	9,532,064,000	10,235,558,191	10,146,296,775	0	89,261,416	均等割 227,349,243 所得割 9,918,947,532
2 滞納繰越分	64,729,000	201,853,872	70,697,180	14,593,195	116,563,497	滞納繰越分 70,697,180
		1,315,639,230	1,284,134,814	893,450	30,610,966	
1 現年課税分	1,208,961,000	1,284,605,400	1,281,179,900	0	3,425,500	均等割 431,612,816 法人税割 835,724,193 過年度分 13,842,891
2 滞納繰越分	2,677,000	31,033,830	2,954,914	893,450	27,185,466	滞納繰越分 2,954,914
		10,760,138,409	10,614,781,854	9,791,143	135,565,412	
		10,741,045,109	10,595,688,554	9,791,143	135,565,412	
1 現年課税分	9,844,402,000	10,604,867,000	10,542,946,012	0	61,920,988	土地 3,207,393,290 家屋 4,532,316,730 償却資産 2,803,235,992
2 滞納繰越分	97,100,000	136,178,109	52,742,542	9,791,143	73,644,424	滞納繰越分 52,742,542
		19,093,300	19,093,300	0	0	
1 現年課税分	19,417,000	19,093,300	19,093,300	0	0	交付金 19,093,300
		440,033,177	420,162,557	925,900	18,944,720	
		33,810,000	33,810,000	0	0	
1 環境性能割	19,000,000	33,810,000	33,810,000	0	0	環境性能割 33,810,000
		406,223,177	386,352,557	925,900	18,944,720	
1 現年課税分	363,776,000	388,142,400	382,285,592	0	5,856,808	原動機付自転車 11,611,703 軽自動車 355,547,434 農耕作業用自動車 1,952,487

（款） 1 市税

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(　1 市税)	(　3 軽自動車税)	(　2 種別割)				
	4 市たばこ税		897,722,000	0	0	897,722,000
		1 市たばこ税	897,722,000	0	0	897,722,000
	5 入湯税		68,688,000	0	0	68,688,000
		1 入湯税	68,688,000	0	0	68,688,000
	6 都市計画税		1,079,454,000	0	0	1,079,454,000
		1 都市計画税	1,079,454,000	0	0	1,079,454,000
2 地方譲与税			421,152,000	9,466,000	0	430,618,000
	1 地方揮発油譲与税		94,000,000	321,000	0	94,321,000
		1 地方揮発油譲与税	94,000,000	321,000	0	94,321,000
	2 自動車重量譲与税		305,000,000	8,395,000	0	313,395,000
		1 自動車重量譲与税	305,000,000	8,395,000	0	313,395,000
	3 森林環境譲与税		22,152,000	750,000	0	22,902,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（1 現年課税分）						小型特殊自動車 2,336,011 二輪小型自動車 10,837,957
2 滞納繰越分	4,436,000	18,080,777	4,066,965	925,900	13,087,912	滞納繰越分 4,066,965
		925,659,251	925,659,251	0	0	
		925,659,251	925,659,251	0	0	
1 現年課税分	897,722,000	925,659,251	925,659,251	0	0	市たばこ税（月申告分） 925,659,251
		71,695,290	71,695,290	0	0	
		71,695,290	71,695,290	0	0	
1 現年課税分	68,688,000	71,695,290	71,695,290	0	0	入湯税 71,695,290
		1,109,175,531	1,095,320,291	1,255,830	12,599,410	
		1,109,175,531	1,095,320,291	1,255,830	12,599,410	
1 現年課税分	1,070,605,000	1,096,992,700	1,090,587,445	0	6,405,255	土地 526,249,722 家屋 564,337,723
2 滞納繰越分	8,849,000	12,182,831	4,732,846	1,255,830	6,194,155	滞納繰越分 4,732,846
		430,618,000	430,618,000	0	0	
		94,321,000	94,321,000	0	0	
		94,321,000	94,321,000	0	0	
1 地方揮発油譲与税	94,321,000	94,321,000	94,321,000	0	0	地方揮発油譲与税 94,321,000
		313,395,000	313,395,000	0	0	
		313,395,000	313,395,000	0	0	
1 自動車重量譲与税	313,395,000	313,395,000	313,395,000	0	0	自動車重量譲与税 313,395,000
		22,902,000	22,902,000	0	0	

（款） 1 市税

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(　2 地方譲与税)	(　3 森林環境譲与税)	1 森林環境譲与税	22,152,000	750,000	0	22,902,000
3 利子割交付金			30,000,000	16,511,000	0	46,511,000
	1 利子割交付金		30,000,000	16,511,000	0	46,511,000
		1 利子割交付金	30,000,000	16,511,000	0	46,511,000
4 配当割交付金			184,000,000	92,577,000	0	276,577,000
	1 配当割交付金		184,000,000	92,577,000	0	276,577,000
		1 配当割交付金	184,000,000	92,577,000	0	276,577,000
5 株式等譲渡所得割交付金			222,000,000	214,504,000	0	436,504,000
	1 株式等譲渡所得割交付金		222,000,000	214,504,000	0	436,504,000
		1 株式等譲渡所得割交付金	222,000,000	214,504,000	0	436,504,000
6 法人事業税交付金			383,000,000	57,656,000	0	440,656,000
	1 法人事業税交付金		383,000,000	57,656,000	0	440,656,000
		1 法人事業税交付金	383,000,000	57,656,000	0	440,656,000
7 地方消費税交付金			3,560,000,000	274,466,000	0	3,834,466,000
	1 地方消費税交付金		3,560,000,000	274,466,000	0	3,834,466,000
		1 地方消費税交付金	3,560,000,000	274,466,000	0	3,834,466,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		22,902,000	22,902,000	0	0	
1 森林環境譲与税	22,902,000	22,902,000	22,902,000	0	0	森林環境譲与税 22,902,000
		46,511,000	46,511,000	0	0	
		46,511,000	46,511,000	0	0	
		46,511,000	46,511,000	0	0	
1 利子割交付金	46,511,000	46,511,000	46,511,000	0	0	利子割交付金 46,511,000
		276,577,000	276,577,000	0	0	
		276,577,000	276,577,000	0	0	
		276,577,000	276,577,000	0	0	
1 配当割交付金	276,577,000	276,577,000	276,577,000	0	0	配当割交付金 276,577,000
		436,504,000	436,504,000	0	0	
		436,504,000	436,504,000	0	0	
		436,504,000	436,504,000	0	0	
1 株式等譲渡所得割交付金	436,504,000	436,504,000	436,504,000	0	0	株式等譲渡所得割交付金 436,504,000
		440,656,000	440,656,000	0	0	
		440,656,000	440,656,000	0	0	
		440,656,000	440,656,000	0	0	
1 法人事業税交付金	440,656,000	440,656,000	440,656,000	0	0	法人事業税交付金 440,656,000
		3,834,466,000	3,834,466,000	0	0	
		3,834,466,000	3,834,466,000	0	0	
		3,834,466,000	3,834,466,000	0	0	
1 地方消費税	3,834,466,000	3,834,466,000	3,834,466,000	0	0	地方消費税交付金

（款） 2 地方譲与税

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(7 地方消費税交付金)	(1 地方消費税交付金)	(1 地方消費税交付金)				
8 ゴルフ場利用税交付金			45,000,000	△4,793,000	0	40,207,000
	1 ゴルフ場利用税交付金		45,000,000	△4,793,000	0	40,207,000
		1 ゴルフ場利用税交付金	45,000,000	△4,793,000	0	40,207,000
9 環境性能割交付金			85,000,000	△15,490,000	0	69,510,000
	1 環境性能割交付金		85,000,000	△15,490,000	0	69,510,000
		1 環境性能割交付金	85,000,000	△15,490,000	0	69,510,000
10 地方特例交付金			154,232,000	△10,163,000	0	144,069,000
	1 地方特例交付金		110,000,000	8,597,000	0	118,597,000
		1 地方特例交付金	110,000,000	8,597,000	0	118,597,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金		44,232,000	△18,760,000	0	25,472,000
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	44,232,000	△18,760,000	0	25,472,000
11 地方交付税			5,650,000,000	927,417,000	0	6,577,417,000
	1 地方交付税		5,650,000,000	927,417,000	0	6,577,417,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
交付金						3,834,466,000
		40,207,545	40,207,545	0	0	
		40,207,545	40,207,545	0	0	
		40,207,545	40,207,545	0	0	
1 ゴルフ場利用税交付金	40,207,000	40,207,545	40,207,545	0	0	ゴルフ場利用税交付金 40,207,545
		69,510,000	69,510,000	0	0	
		69,510,000	69,510,000	0	0	
		69,510,000	69,510,000	0	0	
1 環境性能割交付金	69,510,000	69,510,000	69,510,000	0	0	環境性能割交付金 69,510,000
		144,069,000	144,069,000	0	0	
		118,597,000	118,597,000	0	0	
		118,597,000	118,597,000	0	0	
1 地方特例交付金	118,597,000	118,597,000	118,597,000	0	0	住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金 109,763,000 定額減税減収補塡特例交付金 8,834,000
		25,472,000	25,472,000	0	0	
		25,472,000	25,472,000	0	0	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	25,472,000	25,472,000	25,472,000	0	0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金 25,472,000
		6,577,417,000	6,577,417,000	0	0	
		6,577,417,000	6,577,417,000	0	0	

（款） 7 地方消費税交付金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(11 地方交付税)	(1 地方交付税)	1 地方交付税	5,650,000,000	927,417,000	0	6,577,417,000
12 交通安全対策特別交付金			15,000,000	△3,258,000	0	11,742,000
	1 交通安全対策特別交付金		15,000,000	△3,258,000	0	11,742,000
		1 交通安全対策特別交付金	15,000,000	△3,258,000	0	11,742,000
13 分担金及び負担金			1,821,284,000	52,893,000	0	1,874,177,000
	1 負担金		1,821,284,000	52,893,000	0	1,874,177,000
		1 総務費負担金	259,000	4,651,000	0	4,910,000
		2 民生費負担金	232,806,000	0	0	232,806,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		6,577,417,000	6,577,417,000	0	0	
1 地方交付税	6,577,417,000	6,577,417,000	6,577,417,000	0	0	普通交付税 5,688,944,000 特別交付税 888,473,000
		11,742,000	11,742,000	0	0	
		11,742,000	11,742,000	0	0	
		11,742,000	11,742,000	0	0	
1 交通安全対策特別交付金	11,742,000	11,742,000	11,742,000	0	0	交通安全対策特別交付金 11,742,000
		1,704,379,407	1,702,998,407	91,200	1,289,800	
		1,704,379,407	1,702,998,407	91,200	1,289,800	
		4,554,702	4,554,702	0	0	
1 総務管理費負担金	4,910,000	4,554,702	4,554,702	0	0	公営企業退職手当負担金 1,952,907 広域清掃事業組合退職手当負担金 2,133,523 桑名・員弁広域連合退職手当負担金 210,892 広域清掃事業組合地方公務員災害補償基金負担金 257,380
		188,161,048	186,897,948	91,200	1,171,900	
1 社会福祉費負担金	20,310,000	24,047,610	23,626,010	0	421,600	老人援護措置費負担金 23,518,502 審査会共同設置費負担金 107,508
2 児童福祉費負担金	212,496,000	164,113,438	163,271,938	91,200	750,300	私立保育所負担金 84,612,860 公立保育所負担金 36,263,400 公立保育所延長保育負担金 736,400 公立保育所一時保育負担金 4,325,100 公立保育所休日保育負担金

（款）11 地方交付税

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(13 分担金及び負担金)	(1 負担金)	(2 民生費負担金)				
		3 消防費負担金	1,450,989,000	47,502,000	0	1,498,491,000
		4 教育費負担金	137,230,000	416,000	0	137,646,000

（単位：円）

額 節 区　分	額 節 金　額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	備　　考
（ 2 児童福祉費負担金）						816,000 公立保育所児童給食費負担金 19,869,390 保育所職員給食費負担金 14,553,538 短期入所生活援助事業負担金 145,250 病児保育事業広域利用負担金 1,950,000
		1,376,693,011	1,376,693,011	0	0	
1 消防費負担金	1,498,491,000	1,376,693,011	1,376,693,011	0	0	消防本部経費負担金 599,079,437 長島木曽岬分署受託事業負担金 65,832,345 東員消防署受託事業負担金 234,228,709 いなべ消防署受託事業負担金 477,552,520
		134,647,438	134,529,538	0	117,900	
1 教育総務費負担金	395,000	395,010	395,010	0	0	校務支援システム共同利用負担金 395,010
2 小学校費負担金	11,627,000	9,784,020	9,784,020	0	0	教材費児童負担金 9,784,020
3 中学校費負担金	3,586,000	5,430,036	5,430,036	0	0	教材費生徒負担金 5,430,036
4 幼稚園費負担金	2,807,000	1,504,600	1,504,600	0	0	幼稚園預り保育負担金 1,405,600 通園バス利用者負担金 99,000
5 社会教育費負担金	2,000,000	1,920,600	1,920,600	0	0	遺跡発掘調査負担金 1,920,600
6 保健体育費負担金	117,231,000	115,613,172	115,495,272	0	117,900	日本スポーツ振興センター負担金 4,886,860 児童生徒職員給食費負担金（多度分） 52,192,265 児童生徒職員給食費負担金（長島分） 58,416,147

（款）13 分担金及び負担金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(13 分担金及び負担金)	(1 負担金)	(4 教育費負担金)				
		5 土木費負担金	0	324,000	0	324,000
14 使用料及び手数料			836,331,000	△19,014,000	0	817,317,000
	1 使用料		576,410,000	△9,088,000	0	567,322,000
		1 総務使用料	103,361,000	△3,168,000	0	100,193,000
		2 民生使用料	4,932,000	△188,000	0	4,744,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（6 保健体育費負担金）						
		323,208	323,208	0	0	
1 都市計画費負担金	324,000	323,208	323,208	0	0	電線共同溝整備建設負担金 323,208
		806,132,443	776,382,241	487,600	29,262,602	
		575,168,567	545,418,365	487,600	29,262,602	
		104,795,387	104,795,387	0	0	
1 総務管理使用料	100,193,000	104,795,387	104,795,387	0	0	市民会館使用料 58,197,730 多目的ホール使用料 8,159,360 コミュニティセンター使用料 528,150 水郷テラス使用料 224,350 駐車場使用料 16,509,730 敷地占用料 256,343 施設占用料 1,020,024 職員等駐車場使用料 2,681,220 まちづくり拠点施設使用料 12,264,110 パブリックセンター使用料 4,954,370
		4,970,857	4,970,857	0	0	
1 社会福祉使用料	4,221,000	4,435,118	4,435,118	0	0	総合福祉会館使用料 1,154,430 福祉センター使用料 131,550 駐車場使用料 96,657 敷地占用料 217,330 施設占用料 231,541 職員等駐車場使用料 138,960 浴場使用料 2,143,000 ヴィレッジセンター使用料 320,760 隣保館施設使用料 890

（款）13 分担金及び負担金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(14 使用料及び手数料)	(1 使用料)	(2 民生使用料)				
		3 衛生使用料	57,192,000	0	0	57,192,000
		4 農林水産業使用料	2,113,000	0	0	2,113,000
		5 商工使用料	1,519,000	0	0	1,519,000
		6 土木使用料	294,252,000	△3,772,000	0	290,480,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
2 児童福祉使用料	523,000	535,739	535,739	0	0	敷地占用料 304,139 職員等駐車場使用料 231,600
		44,678,506	44,678,506	0	0	
1 保健衛生使用料	56,048,000	43,699,414	43,699,414	0	0	斎場使用料 43,653,170 敷地占用料 46,244
2 清掃使用料	1,144,000	979,092	979,092	0	0	敷地占用料 33,392 職員等駐車場使用料 945,700
		1,187,796	1,150,716	0	37,080	
1 農林水産業使用料	2,113,000	1,187,796	1,150,716	0	37,080	輪中の郷使用料 964,950 敷地占用料 110,406 職員等駐車場使用料 75,360
		1,523,106	1,523,106	0	0	
1 商工使用料	1,519,000	1,523,106	1,523,106	0	0	やすらぎパーク使用料 39,600 敷地占用料 1,483,506
		305,306,623	275,593,501	487,600	29,225,522	
1 土木管理使用料	105,830,000	104,475,980	104,475,980	0	0	道路 99,478,691 水路等 4,661,210 敷地占用料 336,079
2 都市計画使用料	37,470,000	31,194,809	31,194,809	0	0	公園使用料 4,261,531 駐車場使用料 5,329,020 ボート使用料 155,550 自転車駐輪場使用料 20,769,260 敷地占用料 333,868 職員等駐車場使用料 345,580
3 住宅使用料	147,180,000	169,635,834	139,922,712	487,600	29,225,522	公営住宅使用料 138,662,023 駐車場使用料 1,000,500 敷地占用料 260,189

（款）14 使用料及び手数料

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(14 使用料及び手数料)	(1 使用料)	7 消防使用料	5,031,000	0	0	5,031,000
		8 教育使用料	108,010,000	△1,960,000	0	106,050,000
	2 手数料		259,921,000	△9,926,000	0	249,995,000
		1 総務手数料	56,754,000	△10,016,000	0	46,738,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		3,590,235	3,590,235	0	0	
1 消防使用料	5,031,000	3,590,235	3,590,235	0	0	敷地占用料 28,466 施設占用料 565,389 職員等駐車場使用料 2,996,380
		109,116,057	109,116,057	0	0	
1 教育総務使用料	671,000	821,377	821,377	0	0	敷地占用料 821,377
2 社会教育使用料	44,149,000	44,038,881	44,038,881	0	0	図書館使用料 221,500 博物館使用料 1,670,870 六華苑使用料 24,689,210 コミュニティプラザ使用料 4,948,630 スター２１使用料 4,209,530 ふれあい学習館使用料 1,089,930 敷地占用料 143,441 施設占用料 1,085,950 職員等駐車場使用料 2,359,280 陽だまりの丘生涯学習施設使用料 3,620,540
3 保健体育使用料	61,230,000	64,255,799	64,255,799	0	0	野球場使用料 4,248,140 テニスコート使用料 19,427,030 体育館使用料 23,300,990 市民プール使用料 6,792,060 敷地占用料 152,191 施設占用料 1,182,748 職員等駐車場使用料 961,580 多目的運動広場使用料 8,191,060
		230,963,876	230,963,876	0	0	
		45,257,336	45,257,336	0	0	
1 総務管理手数料	1,081,000	808,853	808,853	0	0	地縁団体証明手数料 6,000 交付手数料 802,853

（款）14 使用料及び手数料

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(14 使用料及び手数料)	(2 手数料)	(1 総務手数料)				
		2 衛生手数料	184,055,000	0	0	184,055,000
		3 農林水産手数料	1,000	0	0	1,000
		4 土木手数料	14,949,000	90,000	0	15,039,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（1 総務管理手数料）						
2 徴税手数料	8,079,000	7,613,119	7,613,119	0	0	納税、資産証明手数料 7,593,222 督促手数料 19,897
3 戸籍住民基本台帳手数料	37,578,000	36,835,364	36,835,364	0	0	戸籍、除籍謄抄本等手数料 14,506,154 身分、焼失証明等手数料 714,950 印鑑登録証明手数料 6,383,387 住民基本台帳等証明手数料 14,550,473 自動車臨時運行許可申請手数料 436,500 印鑑登録カード再交付手数料 243,900
		162,107,870	162,107,870	0	0	
1 保健衛生手数料	6,103,000	5,200,770	5,200,770	0	0	狂犬病予防手数料 5,200,770
2 清掃手数料	177,952,000	156,907,100	156,907,100	0	0	処理業者許可申請等手数料 550,000 ごみ処理手数料 155,749,300 土砂・ガレキ等処理手数料 607,800
		0	0	0	0	
1 農林水産手数料	1,000	0	0	0	0	
		18,025,390	18,025,390	0	0	
1 土木管理手数料	6,097,000	9,285,910	9,285,910	0	0	証明手数料 23,400 建築確認申請等手数料 4,146,000 長期優良住宅建築等計画認定手数料 4,507,200 建築物省エネ認定申請等手数料 509,000 交付手数料 5,810 建築計画概要書等交付手数

（款）14 使用料及び手数料

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(14 使用料及び手数料)	(2 手数料)	(4 土木手数料)				
		5 消防手数料	4,038,000	0	0	4,038,000
		6 教育手数料	124,000	0	0	124,000
		10 議会手数料	0	0	0	0
15 国庫支出金			11,457,564,000	1,108,714,000	1,068,645,261	13,634,923,261
	1 国庫負担金		9,427,066,000	152,330,000	382,640,000	9,962,036,000
		1 民生費国庫負担金	7,666,996,000	136,280,000	0	7,803,276,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（1 土木管理手数料）						料 94,500
2 都市計画手数料	8,942,000	8,739,480	8,739,480	0	0	開発行為許可申請等手数料 3,188,890 諸証明手数料 28,340 屋外広告物許可手数料 5,516,490 交付手数料 5,760
		5,465,250	5,465,250	0	0	
1 消防手数料	4,038,000	5,465,250	5,465,250	0	0	危険物製造所等関係手数料 5,465,250
		107,990	107,990	0	0	
1 社会教育手数料	114,000	102,970	102,970	0	0	交付手数料 102,970
2 保健体育手数料	10,000	5,020	5,020	0	0	交付手数料 5,020
		40	40	0	0	
1 議会手数料	0	40	40	0	0	交付手数料 40
		13,129,300,311	13,129,300,311	0	0	
		9,899,009,259	9,899,009,259	0	0	
		7,753,860,404	7,753,860,404	0	0	
1 社会福祉費国庫負担金	1,928,347,000	1,974,398,000	1,974,398,000	0	0	保険基盤安定負担金 119,421,759 自立支援給付費負担金 1,621,080,832 障害者医療費国庫負担金 45,315,000 特別障害者手当等給付費負担金 48,532,612 低所得者保険料軽減負担金 46,722,397 生活困窮者自立支援事業費負担金 545,400 重層的支援体制整備事業交付金 92,780,000
2 児童福祉費	4,599,599,000	4,564,285,073	4,564,285,073	0	0	子どものための教育・保育

（款）14 使用料及び手数料

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(15 国庫支出金)	(1 国庫負担金)	(1 民生費国庫負担金)				
		2 衛生費国庫負担金	86,025,000	6,300,000	0	92,325,000
		3 教育費国庫負担金	1,674,045,000	0	382,640,000	2,056,685,000
		6 災害復旧費国庫負担金	0	9,750,000	0	9,750,000
	2 国庫補助金		1,985,829,000	954,888,000	686,005,261	3,626,722,261
		1 総務費国庫補助金	50,159,000	30,156,000	40,190,000	120,505,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
国庫負担金						給付費国庫負担金 1,427,227,463 児童扶養手当負担金 120,129,273 児童手当負担金 2,354,404,554 母子生活支援施設保護費負担金 10,096,267 障害児入所給付費等・入所医療費等負担金 551,066,566 子育てのための施設等利用給付交付金 101,360,950
3 生活保護費国庫負担金	1,275,330,000	1,215,177,331	1,215,177,331	0	0	生活保護救護施設措置費負担金 8,083,000 生活保護費負担金 1,204,981,910 被保護者就労支援事業費負担金 2,112,421
		88,463,855	88,463,855	0	0	
1 保健衛生費国庫負担金	92,325,000	88,463,855	88,463,855	0	0	母子保健衛生費負担金 2,963,855 妊婦のための支援給付交付金 85,500,000
		2,056,685,000	2,056,685,000	0	0	
1 小学校費国庫負担金	2,056,685,000	2,056,685,000	2,056,685,000	0	0	公立学校施設整備費負担金 2,056,685,000
		0	0	0	0	
2 公立学校施設災害復旧費国庫負担金	9,750,000	0	0	0	0	
		3,181,269,280	3,181,269,280	0	0	
		95,613,313	95,613,313	0	0	
1 総務管理費国庫補助金	120,505,000	95,613,313	95,613,313	0	0	地域少子化対策重点推進交付金 10,829,000 外国人受入環境整備交付金

（款）15 国庫支出金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(15 国庫支出金)	(　2 国庫補助金)	(　1 総務費国庫補助金)				
		2 民生費国庫補助金	774,006,000	554,615,000	0	1,328,621,000

（単位：円）

額 節 区　分	金　額	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
（　1 総務管理費国庫補助金）						6,902,000 社会資本整備総合交付金 40,190,000 新しい地方経済・生活環境創生交付金　37,692,313
		1,266,807,000	1,266,807,000	0	0	
1 社会福祉費国庫補助金	96,111,000	62,957,000	62,957,000	0	0	地域生活支援事業費補助金 33,051,000 生活困窮者自立支援事業費補助金　3,201,000 障害者総合支援事業費補助金　2,930,000 重層的支援体制整備事業交付金　20,513,000 地域診療情報連携推進費補助金　3,262,000
2 児童福祉費国庫補助金	1,227,304,000	1,198,415,000	1,198,415,000	0	0	子ども・子育て支援交付金 134,645,000 保育対策総合支援事業費補助金　33,696,000 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 175,000 母子家庭等対策総合支援事業費補助金　18,203,000 子ども・子育て支援事業費補助金　609,000 重層的支援体制整備事業交付金　57,030,000 地域少子化対策重点推進交付金　2,723,000 次世代育成支援対策施設整備交付金　20,989,000 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 1,804,000 就学前教育・保育施設整備交付金　484,750,000 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 7,923,000 子ども・子育て支援施設整備交付金　15,904,000 物価高対応子育て応援手当

（款）15 国庫支出金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(15 国庫支出金)	(2 国庫補助金)	(2 民生費国庫補助金)				
		3 衛生費国庫補助金	32,534,000	80,000	1,980,000	34,594,000
		4 土木費国庫補助金	658,819,000	△206,896,000	195,509,830	647,432,830

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（2 児童福祉費国庫補助金）						支給事業費補助金 419,964,000
3 生活保護費国庫補助金	5,206,000	5,435,000	5,435,000	0	0	生活保護適正実施推進事業費補助金 5,196,000 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 239,000
		38,157,340	38,157,340	0	0	
1 保健衛生費国庫補助金	34,594,000	38,157,340	38,157,340	0	0	疾病予防対策事業費等補助金 3,839,000 循環型社会形成推進交付金 309,000 子ども・子育て支援交付金 10,020,000 母子保健衛生費国庫補助金 3,972,000 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 119,340 重層的支援体制整備事業交付金 9,712,000 出産・子育て応援交付金 8,346,000 妊婦のための支援給付事業費補助金 1,840,000
		456,269,041	456,269,041	0	0	
1 道路橋りょう費国庫補助金	157,862,246	52,965,696	52,965,696	0	0	社会資本整備総合交付金 3,495,000 道路メンテナンス事業費補助金 20,970,696 ＩＣアクセス事業費補助金 28,500,000
2 都市計画費国庫補助金	476,599,584	390,332,345	390,332,345	0	0	都市構造再編集中支援事業費補助金 43,163,292 社会資本整備総合交付金 341,887,053 空き家対策総合支援事業費補助金 5,282,000
3 住宅費国庫補助金	12,971,000	12,971,000	12,971,000	0	0	社会資本整備総合交付金 12,971,000

（款）15 国庫支出金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(15 国庫支出金)	(2 国庫補助金)	(4 土木費国庫補助金)				
		5 教育費国庫補助金	211,724,000	△26,035,000	24,490,000	210,179,000
		6 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	39,348,000	△8,625,000	0	30,723,000
		7 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金	157,257,000	△40,128,000	0	117,129,000
		8 物価高騰対応重点支援国庫補助金	61,982,000	651,721,000	423,835,431	1,137,538,431

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（ 3 住宅費国庫補助金）						
		146,553,000	146,553,000	0	0	
1 教育総務費国庫補助金	7,734,000	7,847,000	7,847,000	0	0	子ども・子育て支援交付金 2,601,000 教育支援体制整備事業費補助金 5,246,000
2 小学校費国庫補助金	44,821,000	30,023,000	30,023,000	0	0	理科教育等設備整備費補助金 454,000 要保護児童援助費補助金 57,000 特別支援教育就学奨励費補助金 5,022,000 学校施設環境改善交付金 24,490,000
3 中学校費国庫補助金	109,106,000	60,165,000	60,165,000	0	0	理科教育等設備整備費補助金 319,000 要保護生徒援助費補助金 202,000 特別支援教育就学奨励費補助金 1,859,000 学校施設環境改善交付金 57,785,000
4 社会教育費国庫補助金	48,518,000	48,518,000	48,518,000	0	0	史跡等保存整備費補助金 48,518,000
		21,593,000	21,593,000	0	0	
1 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	30,723,000	21,593,000	21,593,000	0	0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 21,593,000
		105,474,000	105,474,000	0	0	
1 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金	117,129,000	105,474,000	105,474,000	0	0	マイナンバーカード交付事務費補助金 105,474,000
		1,050,802,586	1,050,802,586	0	0	
1 物価高騰対	1,137,538,431	1,050,802,586	1,050,802,586	0	0	物価高騰対応重点支援地方

（款） 15 国庫支出金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(15 国庫支出金)	(2 国庫補助金)	(8 物価高騰対応重点支援国庫補助金)				
	3 委託金		44,669,000	1,496,000	0	46,165,000
		1 総務費委託金	2,003,000	1,499,000	0	3,502,000
		2 民生費委託金	25,106,000	△3,000	0	25,103,000
		3 農林水産業費委託金	4,700,000	0	0	4,700,000
		4 土木費委託金	12,860,000	0	0	12,860,000
16 県支出金			3,981,754,000	227,849,000	8,038,000	4,217,641,000
	1 県負担金		2,592,288,000	137,801,000	0	2,730,089,000
		1 民生費県負担金	2,583,276,000	141,549,000	0	2,724,825,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
応重点支援国庫補助金						創生臨時交付金 1,050,802,586
		49,021,772	49,021,772	0	0	
		3,977,000	3,977,000	0	0	
1 総務管理費委託金	53,000	52,000	52,000	0	0	自衛官募集事務委託金 52,000
2 戸籍住民基本台帳費委託金	3,449,000	3,925,000	3,925,000	0	0	中長期在留者住居地届出等事務委託金 3,925,000
		28,386,823	28,386,823	0	0	
1 社会福祉費委託金	24,310,000	27,479,017	27,479,017	0	0	国民年金事務費交付金 27,479,017
2 児童福祉費委託金	793,000	907,806	907,806	0	0	特別児童扶養手当事務費交付金 907,806
		4,852,880	4,852,880	0	0	
1 農林水産業費委託金	4,700,000	4,852,880	4,852,880	0	0	排水機場操作業務委託金 4,852,880
		11,805,069	11,805,069	0	0	
1 河川費委託金	12,860,000	11,805,069	11,805,069	0	0	樋門管理委託金 11,805,069
		4,135,021,047	4,135,021,047	0	0	
		2,714,482,747	2,714,482,747	0	0	
		2,709,249,320	2,709,249,320	0	0	
1 社会福祉費県負担金	1,504,281,000	1,519,256,049	1,519,256,049	0	0	保険基盤安定負担金 375,982,046 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 249,312,350 自立支援給付費負担金 830,759,135 低所得者保険料軽減負担金 23,361,198 特別弔慰金事務交付金

（款）15 国庫支出金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(16 県支出金)	(1 県負担金)	(1 民生費県負担金)				
		2 衛生費県負担金	1,512,000	0	0	1,512,000
		3 土木費県負担金	7,500,000	△3,748,000	0	3,752,000
	2 県補助金		970,174,000	22,358,000	8,038,000	1,000,570,000
		1 総務費県補助金	15,980,000	20,691,000	8,038,000	44,709,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（1 社会福祉費県負担金）						75,320 重層的支援体制整備事業交付金 39,766,000
2 児童福祉費県負担金	1,192,364,000	1,166,552,489	1,166,552,489	0	0	施設型給付費・地域型保育給付費市町分県費負担金 608,683,851 児童手当負担金 276,290,221 母子生活支援施設保護費負担金 5,048,134 障害児通所給付費等負担金 275,533,283 地域障害児支援体制強化事業費負担金 668,000 地域生活支援促進事業負担金 329,000
3 生活保護費県負担金	28,180,000	23,440,782	23,440,782	0	0	生活保護費負担金 23,440,782
		1,481,927	1,481,927	0	0	
1 保健衛生費県負担金	1,512,000	1,481,927	1,481,927	0	0	母子保健衛生費負担金 1,481,927
		3,751,500	3,751,500	0	0	
1 土木管理費県負担金	3,752,000	3,751,500	3,751,500	0	0	地籍調査費負担金 3,751,500
		931,710,707	931,710,707	0	0	
		39,544,989	39,544,989	0	0	
1 総務管理費県補助金	44,709,000	39,544,989	39,544,989	0	0	土地取引規制等市町事務費交付金 17,000 特例処理事務交付金 12,944,000 人権啓発活動推進事業費補助金 543,000 次世代モビリティ推進事業費補助金 14,327,000 移住支援補助金 2,250,000 三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金

（款）16 県支出金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(16 県支出金)	(2 県補助金)	(1 総務費県補助金)				
		2 民生費県補助金	800,740,000	2,647,000	0	803,387,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（1 総務管理費県補助金）						8,037,989 防犯カメラ設置事業補助金 1,425,000 過年度分土地取引規制等市町事務費交付金 1,000
		748,141,495	748,141,495	0	0	
1 社会福祉費県補助金	435,374,000	409,990,693	409,990,693	0	0	心身障害者医療費補助金 151,633,335 子ども医療費補助金 176,258,064 一人親家庭等医療費補助金 33,893,294 隣保館運営費等補助金 13,804,000 隣保館事業費補助金 1,167,000 地域生活支援事業費補助金 16,106,000 民生委員推薦会運営費補助金 43,000 社会福祉法人等利用者負担減免事業費補助金 15,000 老人クラブ助成費補助金 2,871,000 学習支援ボランティア事業費補助金 3,667,000 介護従事者確保事業費補助金 1,239,000 重層的支援体制整備事業交付金 9,294,000
2 児童福祉費県補助金	368,013,000	338,150,802	338,150,802	0	0	放課後児童対策事業費補助金 2,075,000 特定不妊治療費助成事業費補助金 2,091,332 低年齢児保育推進事業費補助金 3,937,000 地域子ども・子育て支援等事業費補助金 134,760,000 施設型給付費・地域型保育給付費補助金 72,919,995 保育対策総合支援事業費補助金 4,560,000 子育てのための施設等利用

（款）16 県支出金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(16 県支出金)	(2 県補助金)	(2 民生費県補助金)				
		3 衛生費県補助金	24,010,000	3,593,000	0	27,603,000
		4 農林水産業費県補助金	84,982,000	△2,937,000	0	82,045,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（2 児童福祉費県補助金）						給付交付金 50,680,475 重層的支援体制整備事業交付金 33,223,000 みえ子ども・子育て応援総合補助金 18,000,000 子ども・子育て支援施設整備交付金 15,904,000
		27,647,000	27,647,000	0	0	
1 保健衛生費県補助金	27,603,000	27,647,000	27,647,000	0	0	保健事業費補助金 4,786,000 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 308,000 地域自殺対策緊急強化事業補助金 37,000 がん予防・早期発見推進事業費補助金 10,000 地域子ども・子育て支援等事業費補助金 5,970,000 重層的支援体制整備事業交付金 3,360,000 出産・子育て応援交付金 1,591,000 太陽光発電設備等設置費補助金 9,888,000 がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業補助金 767,000 がん患者在宅療養支援補助金 10,000 妊婦のための支援給付事業費補助金 920,000
		78,761,723	78,761,723	0	0	
1 農林水産業費県補助金	82,045,000	78,761,723	78,761,723	0	0	農業委員会交付金 3,243,000 鳥獣害対策事業補助金 1,721,000 新規就農者総合支援事業費補助金 7,869,000 経営所得安定対策事業費補助金 3,378,000 みえ森と緑の県民税市町交付金 11,527,000

（款）16 県支出金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(16 県支出金)	(2 県補助金)	(4 農林水産業費県補助金)				
		5 土木費県補助金	7,700,000	△3,547,000	0	4,153,000
		6 教育費県補助金	27,221,000	898,000	0	28,119,000
		7 石油貯蔵施設立地対策等県補助金	2,817,000	0	0	2,817,000
		8 地域減災力強化推進県補助金	6,724,000	△6,191,000	0	533,000
		10 消防費県補助金	0	6,578,000	0	6,578,000
		11 商工費県補	0	626,000	0	626,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（1 農林水産業費県補助金）						多面的機能支払推進交付金 680,000 多面的機能支払交付金 50,343,723
		4,152,500	4,152,500	0	0	
1 土木管理費県補助金	4,153,000	4,152,500	4,152,500	0	0	木造住宅耐震補強等事業費補助金 3,777,500 空き家対策支援事業費補助金 375,000
		18,886,000	18,886,000	0	0	
1 教育総務費県補助金	20,547,000	11,505,000	11,505,000	0	0	外国人児童生徒受入体制整備事業費補助金 2,294,000 地域子ども・子育て支援事業費補助金 2,601,000 部活動指導員配置促進事業補助金 5,034,000 部活動の地域移行スタートアップ補助金 626,000 教育支援体制整備事業費補助金 950,000
2 社会教育費県補助金	7,572,000	7,381,000	7,381,000	0	0	文化財保護事業補助金 6,956,000 放課後子供教室補助金 425,000
		2,815,000	2,815,000	0	0	
1 石油貯蔵施設立地対策等県補助金	2,817,000	2,815,000	2,815,000	0	0	石油貯蔵施設立地対策等交付金 2,815,000
		0	0	0	0	
1 地域減災力強化推進県補助金	533,000	0	0	0	0	
		11,140,000	11,140,000	0	0	
1 消防費県補助金	6,578,000	11,140,000	11,140,000	0	0	いのちを守る防災・減災総合補助金 11,140,000
		622,000	622,000	0	0	

（款）16 県支出金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(16 県支出金)	(2 県補助金)	助金				
	3 委託金		419,292,000	67,690,000	0	486,982,000
		1 総務費委託金	418,786,000	67,692,000	0	486,478,000
		2 民生費委託金	303,000	△2,000	0	301,000
		3 農林水産業費委託金	105,000	0	0	105,000
		4 土木費委託金	98,000	0	0	98,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
1 商工費県補助金	626,000	622,000	622,000	0	0	消費者行政強化事業費補助金 622,000
		488,827,593	488,827,593	0	0	
		482,854,061	482,854,061	0	0	
1 総務管理費委託金	100,000	100,000	100,000	0	0	人権啓発活動事業費委託金 100,000
2 徴税費委託金	241,000,000	251,213,537	251,213,537	0	0	県民税徴収取扱交付金 251,213,537
3 戸籍住民基本台帳費委託金	119,000	123,961	123,961	0	0	人口動態調査事務費委託金 123,961
4 選挙費委託金	176,074,000	162,615,677	162,615,677	0	0	参議院議員選挙委託金 50,572,258 在外選挙特別制度委託金 16,613 三重県知事選挙委託金 40,578,484 三重県議会議員選挙委託金 17,206,610 衆議院議員選挙委託金 54,241,712
5 統計調査費委託金	69,185,000	68,800,886	68,800,886	0	0	統計調査費委託金 68,800,886
		566,490	566,490	0	0	
1 社会福祉費委託金	301,000	484,490	484,490	0	0	国民生活基礎調査委託金 484,490
2 生活保護費委託金	0	82,000	82,000	0	0	社会保障生計調査委託金 82,000
		82,000	82,000	0	0	
1 農林水産業費委託金	105,000	82,000	82,000	0	0	排水機場操作業務委託金 82,000
		97,000	97,000	0	0	

（款）16 県支出金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(16 県支出金)	(3 委託金)	(4 土木費委託金)				
		5 教育費委託金	0	0	0	0
17 財産収入			203,874,000	111,445,000	0	315,319,000
	1 財産運用収入		181,093,000	67,404,000	0	248,497,000
		1 財産貸付収入	58,740,000	14,065,000	0	72,805,000
		2 利子及び配当金	122,353,000	53,339,000	0	175,692,000
	2 財産売払収入		22,781,000	44,041,000	0	66,822,000
		1 不動産売払収入	17,462,000	40,524,000	0	57,986,000
		2 物品売払収入	5,319,000	3,517,000	0	8,836,000
18 寄附金			600,000,000	53,312,000	0	653,312,000
	1 寄附金		600,000,000	53,312,000	0	653,312,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
1 土木管理費委託金	98,000	97,000	97,000	0	0	建築動態統計調査委託金 97,000
		5,228,042	5,228,042	0	0	
1 教育総務費委託金	0	5,228,042	5,228,042	0	0	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金 4,516,042 文化活動改革委託金 712,000
		370,607,884	370,607,884	0	0	
		259,248,521	259,248,521	0	0	
		83,715,634	83,715,634	0	0	
1 土地建物貸付収入	72,805,000	83,715,634	83,715,634	0	0	土地、その他貸付収入 83,715,634
		175,532,887	175,532,887	0	0	
1 基金利子等収入	174,685,000	173,989,387	173,989,387	0	0	利子等収入 173,989,387
2 株式配当金収入	1,007,000	1,543,500	1,543,500	0	0	配当収入 1,543,500
		111,359,363	111,359,363	0	0	
		103,281,390	103,281,390	0	0	
1 土地売払収入	57,986,000	103,281,390	103,281,390	0	0	土地売払収入 103,281,390
		8,077,973	8,077,973	0	0	
1 物品売払収入	8,836,000	8,077,973	8,077,973	0	0	刊行物等売払収入 1,122,499 不用品売払収入 5,176,464 都市計画図面売払収入 11,000 輪中の郷物品売払収入 1,768,010
		435,621,781	435,621,781	0	0	
		435,621,781	435,621,781	0	0	

（款）16 県支出金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(18 寄附金)	(1 寄附金)	1 総務費寄附金	600,000,000	45,325,000	0	645,325,000
		2 民生費寄附金	0	7,917,000	0	7,917,000
		3 教育費寄附金	0	20,000	0	20,000
		8 土木費寄附金	0	50,000	0	50,000
19 繰入金			5,912,586,000	△1,569,215,000	82,467,990	4,425,838,990
	1 基金繰入金		5,804,005,000	△1,562,217,000	82,467,990	4,324,255,990
		1 財政調整基金繰入金	3,289,574,000	△1,344,721,000	0	1,944,853,000
		2 減債基金繰入金	411,292,000	0	0	411,292,000
		3 ふるさと応援基金繰入金	636,720,000	△27,197,000	12,912,990	622,435,990
		4 地域振興基金繰入金	201,000,000	5,149,000	0	206,149,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		427,683,264	427,683,264	0	0	
1 総務管理費寄附金	645,325,000	427,683,264	427,683,264	0	0	総務管理費寄附金 24,930 ふるさと応援寄附金 382,358,334 企業版ふるさと応援寄附金 45,300,000
		7,868,727	7,868,727	0	0	
1 社会福祉費寄附金	3,920,000	3,919,613	3,919,613	0	0	社会福祉費寄附金 3,919,613
2 児童福祉費寄附金	3,997,000	3,949,114	3,949,114	0	0	児童福祉費寄附金 3,949,114
		19,790	19,790	0	0	
1 小学校費寄附金	20,000	19,790	19,790	0	0	小学校費寄附金 19,790
		50,000	50,000	0	0	
1 都市計画費寄附金	50,000	50,000	50,000	0	0	都市計画費寄附金 50,000
		4,085,054,346	4,085,054,346	0	0	
		3,983,472,118	3,983,472,118	0	0	
		1,944,853,000	1,944,853,000	0	0	
1 財政調整基金繰入金	1,944,853,000	1,944,853,000	1,944,853,000	0	0	財政調整基金繰入金 1,944,853,000
		411,292,000	411,292,000	0	0	
1 減債基金繰入金	411,292,000	411,292,000	411,292,000	0	0	減債基金繰入金 411,292,000
		455,686,482	455,686,482	0	0	
1 ふるさと応援基金繰入金	622,435,990	455,686,482	455,686,482	0	0	ふるさと応援基金繰入金 455,686,482
		206,149,355	206,149,355	0	0	
1 地域振興基	206,149,000	206,149,355	206,149,355	0	0	地域振興基金繰入金

（款）18 寄附金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(19 繰入金)	(1 基金繰入金)	(4 地域振興基金繰入金)				
		5 公共施設整備基金繰入金	13,088,000	3,964,000	818,000	17,870,000
		6 地域福祉基金繰入金	2,825,000	△1,206,000	0	1,619,000
		7 ごみ減量・再資源化基金繰入金	960,000	0	0	960,000
		8 ふるさと・水と土保全基金繰入金	4,714,000	0	0	4,714,000
		9 文化振興基金繰入金	3,277,000	0	0	3,277,000
		10 土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金	15,750,000	0	0	15,750,000
		11 人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金	2,421,000	0	0	2,421,000
		12 産業振興基金繰入金	25,564,000	△4,389,000	0	21,175,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
金繰入金						206,149,355
		16,094,856	16,094,856	0	0	
1 公共施設整備基金繰入金	17,870,000	16,094,856	16,094,856	0	0	公共施設整備基金繰入金 16,094,856
		1,575,000	1,575,000	0	0	
1 地域福祉基金繰入金	1,619,000	1,575,000	1,575,000	0	0	地域福祉基金繰入金 1,575,000
		815,600	815,600	0	0	
1 ごみ減量・再資源化基金繰入金	960,000	815,600	815,600	0	0	ごみ減量・再資源化基金繰入金 815,600
		3,236,767	3,236,767	0	0	
1 ふるさと・水と土保全基金繰入金	4,714,000	3,236,767	3,236,767	0	0	ふるさと・水と土保全基金繰入金 3,236,767
		2,647,000	2,647,000	0	0	
1 文化振興基金繰入金	3,277,000	2,647,000	2,647,000	0	0	文化振興基金繰入金 2,647,000
		8,485,015	8,485,015	0	0	
1 土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金	15,750,000	8,485,015	8,485,015	0	0	土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金 8,485,015
		2,418,203	2,418,203	0	0	
1 人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金	2,421,000	2,418,203	2,418,203	0	0	人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金繰入金 2,418,203
		14,532,273	14,532,273	0	0	
1 産業振興基金繰入金	21,175,000	14,532,273	14,532,273	0	0	産業振興基金繰入金 14,532,273

（款）19 繰入金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(19 繰入金)	(1 基金繰入金)	13 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	5,775,000	960,000	0	6,735,000
		14 観光振興基金繰入金	6,000,000	0	0	6,000,000
		15 国際化推進基金繰入金	2,262,000	3,364,000	0	5,626,000
		16 情報システム整備基金繰入金	130,000,000	0	0	130,000,000
		17 まちづくり応援基金繰入金	36,602,000	0	0	36,602,000
		18 森林環境譲与税基金繰入金	24,111,000	△24,111,000	0	0
		19 小中一貫校建設基金繰入金	611,143,000	△163,612,000	68,737,000	516,268,000
		20 子ども応援基金繰入金	230,927,000	△10,918,000	0	220,009,000
		21 桑名北部東員線整備基金繰入金	150,000,000	0	0	150,000,000
		24 企業版ふるさと応援基	0	500,000	0	500,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		6,735,000	6,735,000	0	0	
1 みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	6,735,000	6,735,000	6,735,000	0	0	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 6,735,000
		6,000,000	6,000,000	0	0	
1 観光振興基金繰入金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	観光振興基金繰入金 6,000,000
		1,993,500	1,993,500	0	0	
1 国際化推進基金繰入金	5,626,000	1,993,500	1,993,500	0	0	国際化推進基金繰入金 1,993,500
		130,000,000	130,000,000	0	0	
1 情報システム整備基金繰入金	130,000,000	130,000,000	130,000,000	0	0	情報システム整備基金繰入金 130,000,000
		36,602,000	36,602,000	0	0	
1 まちづくり応援基金繰入金	36,602,000	36,602,000	36,602,000	0	0	まちづくり応援基金繰入金 36,602,000
		0	0	0	0	
		509,252,397	509,252,397	0	0	
1 小中一貫校建設基金繰入金	516,268,000	509,252,397	509,252,397	0	0	小中一貫校建設基金繰入金 509,252,397
		198,403,670	198,403,670	0	0	
1 子ども応援基金繰入金	220,009,000	198,403,670	198,403,670	0	0	子ども応援基金繰入金 198,403,670
		26,200,000	26,200,000	0	0	
1 桑名北部東員線整備基金繰入金	150,000,000	26,200,000	26,200,000	0	0	桑名北部東員線整備基金繰入金 26,200,000
		500,000	500,000	0	0	

（款）19 繰入金

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(19 繰入金)	(1 基金繰入金)	金繰入金				
	2 特別会計繰入金		108,581,000	△6,998,000	0	101,583,000
		1 介護保険事業特別会計繰入金	68,444,000	△6,998,000	0	61,446,000
		2 (地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰入金	40,137,000	0	0	40,137,000
20 繰越金			1,000	2,874,688,000	482,675,366	3,357,364,366
	1 繰越金		1,000	2,874,688,000	482,675,366	3,357,364,366
		1 繰越金	1,000	2,874,688,000	482,675,366	3,357,364,366
21 諸収入			1,382,267,000	3,973,000	53,442,000	1,439,682,000
	1 延滞金、加算金及び過料		67,004,000	0	0	67,004,000
		1 延滞金	67,000,000	0	0	67,000,000
		2 加算金	1,000	0	0	1,000
		3 過料	3,000	0	0	3,000
	2 市預金利子		2,443,000	3,945,000	0	6,388,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
1 企業版ふるさと応援基金繰入金	500,000	500,000	500,000	0	0	企業版ふるさと応援基金繰入金 500,000
		101,582,228	101,582,228	0	0	
		61,446,000	61,446,000	0	0	
1 介護保険事業特別会計繰入金	61,446,000	61,446,000	61,446,000	0	0	重層的支援体制整備事業繰入金 56,724,000 保険者機能強化推進交付金繰入金 4,722,000
		40,136,228	40,136,228	0	0	
1 貸付金償還金	40,137,000	40,136,228	40,136,228	0	0	再編統合等事業貸付金償還金 1,246,720 新病院整備事業貸付金償還金 38,889,508
		3,357,364,609	3,357,364,609	0	0	
		3,357,364,609	3,357,364,609	0	0	
		3,357,364,609	3,357,364,609	0	0	
1 前年度繰越金	3,357,364,366	3,357,364,609	3,357,364,609	0	0	前年度繰越金 3,357,364,609
		2,211,895,268	1,422,460,759	7,308,910	782,125,599	
		31,872,017	31,872,017	0	0	
		31,872,017	31,872,017	0	0	
1 延滞金	67,000,000	31,872,017	31,872,017	0	0	延滞金 31,872,017
		0	0	0	0	
1 加算金	1,000	0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 過料	3,000	0	0	0	0	
		7,398,480	7,398,480	0	0	

（款）19 繰入金

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(2 市預金利子)	1 市預金利子	2,443,000	3,945,000	0	6,388,000
	3 貸付金元利収入		62,151,000	△2,600,000	0	59,551,000
		1 総務費貸付金元利収入	6,290,000	△2,150,000	0	4,140,000
		2 民生費貸付金元利収入	10,861,000	△450,000	0	10,411,000
		3 労働費貸付金元利収入	45,000,000	0	0	45,000,000
	4 雑入		1,250,669,000	2,628,000	53,442,000	1,306,739,000
		1 宝くじ収益配分金収入	13,263,000	967,000	0	14,230,000
		2 スポーツ振興くじ助成金	216,000	△216,000	0	0
		3 雑入	1,237,190,000	1,877,000	53,442,000	1,292,509,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		7,398,480	7,398,480	0	0	
1 預金利子	6,388,000	7,398,480	7,398,480	0	0	預金利子 7,398,480
		762,488,488	60,479,000	6,277,826	695,731,662	
		612,528,106	4,594,000	5,879,648	602,054,458	
1 総務管理費貸付金元利収入	4,140,000	612,528,106	4,594,000	5,879,648	602,054,458	住宅新築資金等貸付金元利収入 4,594,000
		104,960,382	10,885,000	398,178	93,677,204	
1 社会福祉費貸付金元利収入	10,111,000	104,135,382	10,060,000	398,178	93,677,204	シルバー人材センター貸付金元金収入 10,000,000 福祉資金貸付金元利収入 60,000
2 児童福祉費貸付金元利収入	300,000	825,000	825,000	0	0	保育士等修学資金貸付金元利収入 825,000
		45,000,000	45,000,000	0	0	
1 労働諸費貸付金元利収入	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	0	勤労者持家促進資金預託金元利収入 40,000,000 勤労者生活資金預託金元利収入 5,000,000
		1,410,136,283	1,322,711,262	1,031,084	86,393,937	
		14,230,211	14,230,211	0	0	
1 宝くじ収益配分金収入	14,230,000	14,230,211	14,230,211	0	0	宝くじ収益配分金収入 14,230,211
		0	0	0	0	
		1,395,905,967	1,308,480,946	1,031,084	86,393,937	
1 議会費収入	1,293,000	1,278,337	1,278,337	0	0	雇用保険料本人徴収金 22,487 行政視察負担金 284,000 タブレット端末使用料 971,850

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(4 雑入)	(3 雑入)				

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
2 総務管理費収入	719,796,000	728,116,926	727,884,926	100,000	132,000	広告料 3,883,000 桑名・員弁広域連合派遣職員人件費負担金 32,327,705 契約検査事務費負担金 3,398,190 三重県市町村振興協会助成金 81,800 公衆電話取扱手数料 5,580 私用光熱水費 2,690,418 私用電話料 19,283 雇用保険料本人徴収金 916,156 保険料還付金 366,625 コピー使用料 116,400 コミュニティ事業助成金 4,500,000 弁償金 18,150 余剰電力売払収入 34,383 公民連携提案収入（広告事業） 847,000 テレビ視聴料 12,276 男女共同参画推進事業収入 141,500 物品販売手数料 254,199 公民連携提案収入（ネーミングライツ） 500,000 行政視察負担金 55,000 日本下水道事業団派遣職員人件費負担金 722,047 証明書交付キオスク端末使用料 2,057,786 廃棄公文書売払収入 3,142 遺失物拾得金 9,880 放置自転車等対策費収入 177,000 選挙人移動支援収入 4,200 高齢者運転免許証自主返納支援事業収入 296,000 デマンドバス運賃収入 175,929 デジタル基盤改革支援補助金 595,234,000 地域公共交通確保維持改善事業補助金 78,997,600 ふるさと応援寄附補償金

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(4 雑入)	(3 雑入)				

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（2 総務管理費収入）						10,000 交通安全保護者の会連絡協議会補助金過年度返還金 29,677
3 徴税費収入	10,164,000	10,420,558	10,420,558	0	0	三重地方税管理回収機構派遣職員人件費負担金 9,684,168 雇用保険料本人徴収金 159,695 滞納処分費収入 562,400 強制執行費用収入 14,295
4 戸籍住民基本台帳費収入	536,000	425,867	425,867	0	0	雇用保険料本人徴収金 277,387 公民連携提案収入（広告事業） 121,000 証明書等郵便料 27,480
5 統計調査費収入	16,000	16,196	16,196	0	0	雇用保険料本人徴収金 16,196
6 監査委員費収入	13,000	12,425	12,425	0	0	雇用保険料本人徴収金 12,425
7 社会福祉費収入	7,511,000	8,002,082	7,891,736	0	110,346	行旅死亡人取扱負担金 590,330 福祉医療費過年度戻入金 616,375 雇用保険料本人徴収金 175,041 講座受講料 51,000 私用光熱水費 3,747,442 物品販売収入 10,000 桑名市障害者（児）福祉手当返還金 6,700 社会福祉協議会派遣職員共済費負担金 1,398,164 行旅死亡人等取扱費精算金 208,545 介護支援専門員研修助成金過年度返還金 9,600 日本赤十字業務担当職員人件費負担金 1,078,539
8 児童福祉費	19,328,000	23,358,558	19,631,168	0	3,727,390	雇用保険料本人徴収金

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(4 雑入)	(3 雑入)				

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
収入						966,426 私用光熱水費 4,749,180 余剰電力売払収入 6,948 日本スポーツ振興センター保険金 207,648 児童手当給付費返戻金 190,000 児童扶養手当給付費返戻金 1,892,700 妊婦体験参加負担金 350 駐輪場地元負担金 22,080 施設利用負担金 316,290 保育実習生受入負担金 10,000 食育事業保護者負担金 134,600 社会福祉協議会派遣職員共済費負担金 10,499,768 講座受講料 58,960 廃油買取料 135,183 公民連携提案収入（ネーミングライツ） 300,000 水道料金過年度還付金 11,035 公開保育開催負担金 30,000 保育現場充実事業費補助金等返還金 100,000
9 生活保護費収入	16,618,000	106,567,104	24,838,059	574,794	81,154,251	生活保護費繰替金 22,995,344 雇用保険料本人徴収金 45,785 診療報酬過年度返還金 1,796,930
10 保健衛生費収入	85,589,000	74,277,034	74,094,594	71,390	111,050	一次救急医療体制運営費負担金 152,910 病院群輪番制病院運営費負担金 685,440 雇用保険料本人徴収金 104,774 応急診療所収入 29,257,729 応急診療所運営費負担金 1,227,017

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(4 雑入)	(3 雑入)				

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（10 保健衛生費収入）						実習生研修費収入 9,000 看護実習金 78,700 リケッチャ消毒料 6,000 （地独）桑名市総合医療センター派遣職員人件費負担金 1,243,258 火葬残売払収入 10,010,000 私用光熱水費 52,373 病院職員駐車場収入 6,600,000 病院職員駐車場預託金返還金 2,500,000 栄養教室運営費他町負担金 15,000 教室受講料 107,200 養育医療徴収金 1,108,867 三重県後期高齢者医療広域連合委託事業費 18,233,033 応急診療所過年度分収入 3,560 非常勤講師料 114,978 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業推進交付金 2,564,000 証明書等郵便料 1,200 弁償金 7,677 雑入 11,878
11 清掃費収入	114,138,000	122,866,728	122,866,728	0	0	雇用保険料本人徴収金 60,251 ごみ減量・再資源化事業収入 21,103,940 桑名・員弁広域連合派遣職員人件費負担金 20,771,980 桑名広域清掃事業組合人件費負担金 80,846,884 保険料還付金 83,673
12 農林水産業費収入	90,493,000	90,152,963	90,152,963	0	0	農業者年金業務委託手数料 202,900 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 73,900,000 土地改良区業務受託収入

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(4 雑入)	(3 雑入)				

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（12 農林水産業費収入）						14,983,438 雇用保険料本人徴収金 73,535 私用光熱水費 708,716 輪中の郷販売手数料 2,050 鉄屑等売払収入 20,130 長良導水取水施設管理費負担金過年度返還金 107,090 雑入 155,104
13 商工費収入	1,267,000	1,556,081	1,556,081	0	0	雇用保険料本人徴収金 25,085 商工団体等補助金過年度戻入金 64,189 私用光熱水費 177,597 多度峡天然プール駐車料金等収入 581,950 公民連携提案収入（ネーミングライツ） 500,000 研修用交通費 7,260 外国人留学生人材確保補助金過年度返還金 200,000
14 土木管理費収入	111,000	1,244,423	100,523	0	1,143,900	雇用保険料本人徴収金 86,067 国・県要望活動事務費負担金 14,456
15 道路橋りょう費収入	55,597,000	61,979,566	61,694,666	284,900	0	道路事業納付金 1,200,000 雇用保険料本人徴収金 39,581 公民連携提案収入（ネーミングライツ） 400,000 損害賠償金 4,715,320 スマートインターチェンジ等整備事業費受託金 55,339,765
16 都市計画費収入	28,232,000	29,480,959	29,480,959	0	0	雇用保険料本人徴収金 37,129 樹木伐採補償金 1,440 公民連携提案収入（ネーミングライツ） 800,000 行政視察負担金 32,000 私用光熱水費 357,129 広告料 500,000

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(4 雑入)	(3 雑入)				

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（16 都市計画費収入）						桑栄ビル分配金 27,753,261
17 住宅費収入	883,000	838,028	838,028	0	0	市営住宅修繕負担金 787,500 雇用保険料本人徴収金 22,925 損害賠償金 18,273 強制執行費用収入 9,330
18 消防費収入	40,462,000	34,747,549	34,747,549	0	0	高速自動車道救急業務支弁金 5,325,110 消防学校派遣職員人件費負担金 9,792,347 防災航空隊派遣職員人件費負担金 9,125,216 積雪観測料 7,500 消防団員等公務災害補償金 54,070 三重県消防協会助成金 237,600 消防団員退職報償金 9,236,000 保険料還付金 5,320 雇用保険料本人徴収金 201,354 自動車重量税還付金 167,823 余剰電力売払収入 191,174 私用光熱水費 285,889 広告料 20,000 緊急防災ラジオ本人徴収金 10,000 防災行政無線設備売払収入 7,866 出張旅費等受入金 80,280
19 教育総務費収入	3,889,000	2,710,420	2,695,420	0	15,000	雇用保険料本人徴収金 137,353 私用光熱水費 315,504 外国語指導助手家賃本人負担金 978,000 行政視察負担金 20,000 余剰電力売払収入 40,326 地域の理科・科学展協賛金 20,000

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(4 雑入)	(3 雑入)				

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（19 教育総務費収入）						廃油買取料 1,180,151 預金利子 4,086
20 小学校費収入	5,266,000	4,439,418	4,439,418	0	0	雇用保険料本人徴収金 520,103 学校施設使用料 1,387,120 私用光熱水費 2,397,565 就学援助費過年度還付金 134,630
21 中学校費収入	1,353,000	1,334,132	1,334,132	0	0	雇用保険料本人徴収金 404,807 学校施設使用料 879,450 私用光熱水費 49,875
22 幼稚園費収入	112,000	148,961	148,961	0	0	雇用保険料本人徴収金 73,601 私用光熱水費 39,600 日本スポーツ振興センター保険金 35,760
23 社会教育費収入	32,202,000	31,874,306	31,874,306	0	0	物品販売手数料 80,315 雇用保険料本人徴収金 363,361 学びあう生涯学習社会づくり支援事業助成金 106,000 託児料 4,071,600 貸出券再発行料 11,400 講座受講料 23,448,630 弁償金 12,461 文化事業助成金 800,000 コピー使用料 350 私用光熱水費 2,467,366 余剰電力売払収入 3,623 公衆電話取扱手数料 13,900 公民連携提案収入（広告事業） 170,000 公民連携提案収入（ネーミングライツ） 300,000 二十歳のつどい協賛金 25,300
24 保健体育費収入	57,634,000	58,900,415	58,900,415	0	0	雇用保険料本人徴収金 148,064 日本スポーツ振興センター

（款）21 諸収入

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(21 諸収入)	(　4 雑入)	(　3 雑入)				
		6 社会福祉費収入	0	0	0	0
22 市債			6,082,300,000	335,500,000	1,297,600,000	7,715,400,000
	1 市債		6,082,300,000	335,500,000	1,297,600,000	7,715,400,000
		1 総務債	106,500,000	55,100,000	32,100,000	193,700,000
		2 民生債	21,500,000	79,100,000	8,200,000	108,800,000
		3 農林水産業	64,300,000	58,900,000	61,200,000	184,400,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（24 保健体育費収入）						保険金 43,554,580 教室受講料 12,270,000 私用光熱水費 408,707 雑入 619,034 公民連携提案収入（ネーミングライツ） 1,900,000 私用電話料 30
25 雑入	6,000	1,156,931	1,156,931	0	0	雑入 12,505 職員手当、共済費過年度戻入金 1,144,426
		105	105	0	0	
1 社会福祉費収入	0	105	105	0	0	社会福祉費収入 105
		6,837,400,000	6,837,400,000	0	0	
		6,837,400,000	6,837,400,000	0	0	
		169,400,000	169,400,000	0	0	
1 総務管理債	181,700,000	157,400,000	157,400,000	0	0	防災対策事業債 71,300,000 一般補助施設整備等事業債 32,100,000 公共施設等適正管理推進事業債 42,400,000 デジタル活用推進事業債 11,600,000
2 徴税債	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0	デジタル活用推進事業債 12,000,000
		104,900,000	104,900,000	0	0	
1 児童福祉債	108,800,000	104,900,000	104,900,000	0	0	社会福祉施設整備事業債 45,100,000 公共施設等適正管理推進事業債 20,100,000 こども・子育て支援事業債 7,700,000 一般補助施設整備等事業債 32,000,000
		182,500,000	182,500,000	0	0	

（款）21 諸収入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(22 市債)	(1 市債)	債				
		4 土木債	1,353,100,000	△121,300,000	472,000,000	1,703,800,000
		5 消防債	857,600,000	25,400,000	62,200,000	945,200,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
1 農林水産業債	184,400,000	182,500,000	182,500,000	0	0	災害関連事業債 37,300,000 緊急浚渫推進事業債 61,900,000 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 60,200,000 防災対策事業債 4,300,000 緊急自然災害防止対策事業債 18,800,000
		1,277,200,000	1,277,200,000	0	0	
1 土木管理債	22,100,000	22,100,000	22,100,000	0	0	災害関連事業債 18,000,000 緊急自然災害防止対策事業債 3,000,000 デジタル活用推進事業債 1,100,000
2 道路橋りょう債	287,300,000	194,500,000	194,500,000	0	0	道路整備事業債 18,000,000 道路橋りょう事業債 29,300,000 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 8,500,000 緊急自然災害防止対策事業債 138,700,000
3 河川債	30,500,000	16,800,000	16,800,000	0	0	緊急自然災害防止対策事業債 8,100,000 緊急浚渫推進事業債 8,700,000
4 都市計画債	1,363,900,000	1,043,800,000	1,043,800,000	0	0	都市計画事業債 244,000,000 公園事業債 16,700,000 公共施設等適正管理推進事業債 739,600,000 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 43,500,000
		797,700,000	797,700,000	0	0	
1 消防債	945,200,000	797,700,000	797,700,000	0	0	防災対策事業債 78,300,000

（款）22 市債

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(22 市債)	(1 市債)	(5 消防債)				
		6 教育債	3,679,300,000	207,400,000	661,900,000	4,548,600,000
		8 衛生債	0	4,100,000	0	4,100,000
		12 災害復旧債	0	26,800,000	0	26,800,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
(1 消防債)						緊急防災・減災事業債 684,300,000 公共施設等適正管理推進事業債 2,900,000 施設整備事業債 32,200,000
		4,297,400,000	4,297,400,000	0	0	
1 小学校債	250,100,000	208,200,000	208,200,000	0	0	緊急防災・減災事業債 135,100,000 公共施設等適正管理推進事業債 67,400,000 防災対策事業債 5,700,000
2 中学校債	288,500,000	175,900,000	175,900,000	0	0	学校教育施設等整備事業債 85,700,000 公共施設等適正管理推進事業債 57,000,000 防災対策事業債 33,200,000
3 社会教育債	3,963,900,000	3,897,300,000	3,897,300,000	0	0	公共施設等適正管理推進事業債 3,773,700,000 一般補助施設整備等事業債 21,700,000 緊急防災・減災事業債 40,600,000 学校教育施設等整備事業債 44,000,000 デジタル活用推進事業債 17,300,000
5 保健体育債	46,100,000	16,000,000	16,000,000	0	0	公共施設等適正管理推進事業債 16,000,000
		4,100,000	4,100,000	0	0	
2 保健衛生債	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	0	デジタル活用推進事業債 4,100,000
		4,200,000	4,200,000	0	0	
1 公共土木施設災害復旧債	22,000,000	4,200,000	4,200,000	0	0	一般単独災害復旧事業債 4,200,000

（款）22 市債

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(22 市債)	(1 市債)	(12 災害復旧債)				
歳入合計			66,229,771,000	4,739,038,000	2,992,868,617	73,961,677,617

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
3 公立学校施設災害復旧債	4,800,000	0	0	0	0	
		74,440,807,592	73,189,236,942	35,347,228	1,216,223,422	

（款）22 市債

歳　出

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
1 議会費			384,030,000	△14,221,000	0	0	369,809,000
	1 議会費		384,030,000	△14,221,000	0	0	369,809,000
		1 議会費	384,030,000	△14,221,000	0	0	369,809,000
2 総務費			7,785,021,000	3,314,356,000	80,380,000	0	11,179,757,000
	1 総務管理費		6,177,954,000	3,335,410,000	80,380,000	0	9,593,744,000
		1 一般管理費	2,493,177,000	△62,127,000	0	△7,277,714	2,423,772,286

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		361,807,073	0	8,001,927	
		361,807,073	0	8,001,927	
		361,807,073	0	8,001,927	議員報酬等 225,241,505
1 報酬	136,780,000	136,779,285	0	715	議員報酬等 225,241,505
					一般職給 84,853,160
2 給料	42,809,000	42,767,222	0	41,778	一般職給 84,853,160
					本会議・委員会運営費 31,861,706
3 職員手当等	77,408,000	76,730,332	0	677,668	本会議・委員会運営費 3,489,290
					議会広報活動費 6,317,416
4 共済費	54,125,000	53,817,826	0	307,174	議会放映設備更新事業費 22,055,000
7 報償費	15,000	15,000	0	0	議長活動費 2,393,667
					議長活動費 2,393,667
8 旅費	1,717,000	1,361,898	0	355,102	議員活動費 15,761,917
					議員活動費 3,579,005
9 交際費	500,000	226,370	0	273,630	政務活動費 12,182,912
					議会図書室運営費 1,025,543
10 需用費	3,583,177	2,895,426	0	687,751	議会図書室運営費 1,025,543
					一般事務費 669,575
11 役務費	6,771,488	3,766,178	0	3,005,310	一般事務費 669,575
12 委託料	26,897,823	26,895,246	0	2,577	
13 使用料及び賃借料	3,484,512	3,298,023	0	186,489	
17 備品購入費	380,000	265,870	0	114,130	
18 負担金、補助及び交付金	15,338,000	12,988,397	0	2,349,603	
		10,503,271,435	繰越明許費 76,639,000	599,846,565	
		8,999,292,680	繰越明許費 67,509,000	526,942,320	
		2,366,971,449	繰越明許費 19,195,000	37,605,837	特別職給 54,860,306
					特別職給 54,860,306
1 報酬	71,194,000	68,044,358	0	3,149,642	一般職給 1,397,002,652
					一般職給 1,397,002,652
2 給料	783,020,243	776,337,760	0	6,682,483	2款 1項 18目から流用 4,525,779
					2款 1項 18目へ流用 △11,803,493
3 職員手当等	543,578,000	524,693,364	0	18,884,636	会計年度任用職員給 182,975,382
					会計年度任用職員給 182,975,382
4 共済費	268,262,000	264,592,932	0	3,669,068	功労者等表彰経費 297,980
					功労者等表彰経費 297,980
7 報償費	1,287,000	1,117,980	0	169,020	交際費 833,879
					交際費 833,879
8 旅費	6,337,480	5,336,850	0	1,000,630	市長会等負担金 2,412,000

（款） 1 議会費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(1 一般管理費)					
		2 人事管理費	214,138,000	96,290,000	0	0	310,428,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(8 旅費)					市長会等負担金 2,412,000
9 交際費	1,050,000	833,879	0	216,121	友好都市推進事業費 300,000
					友好都市推進事業費 300,000
10 需用費	3,229,654	2,788,240	0	441,414	男女共同参画推進費 1,007,390
					男女共同参画推進事業費 1,007,390
11 役務費	44,304,261	43,693,477	0	610,784	行政情報化事業費 625,283,693
					財務会計システム事業費 8,807,040
12 委託料	400,089,131	378,837,569	繰越明許費 19,195,000	2,056,562	グループウェアシステム事業費 18,727,284
13 使用料及び賃借料	17,845,188	17,171,708	0	673,480	電子入札システム事業費 5,876,156
					社会保障・税番号制度システム事業費 9,179,000
17 備品購入費	103,329	97,790	0	5,539	地方公共団体情報システム標準化事業費 580,776,143
18 負担金、補助及び交付金	13,970,000	13,924,442	0	45,558	職員用パソコン更新事業費 1,918,070
21 補償、補填及び賠償金	269,502,000	269,501,100	0	900	弁護士法務支援事業費 1,553,200
					弁護士法務支援事業費 1,553,200
					市民相談室運営費 616,374
					市民相談室運営費 616,374
					ＰＦＩ事業費 57,024,916
					図書館等複合公共施設（地域コミュニティ局等） 57,024,916
					ＳＤＧｓ推進事業費 13,112,645
					多文化共生推進事業費 13,112,645
					施設管理運営費 174,206
					施設管理運営費 174,206
					秘書事務費 7,153,210
					秘書事務費 7,153,210
					総務事務費 1,115,796
					総務事務費 1,115,796
					契約事務費 4,820,606
					契約事務費 4,820,606
					検査事務費 2,843,116
					検査事務費 2,843,116
					グリーン資産管理事務費 10,559,298
					電力需給最適化事業費 9,768,000
					グリーン資産管理事務費 791,298
					公共施設マネジメント推進事業費 3,024,800
					複合施設整備事業費 3,024,800
		299,413,925	0	11,014,075	退職手当 182,830,252
1 報酬	507,000	420,000	0	87,000	退職手当 127,148,299
					市町総合事務組合負担金 55,681,953
3 職員手当等	187,824,000	182,830,252	0	4,993,748	職員倫理審査会運営費 30,000

（款） 2 総務費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(2 人事管理費)					
		3 文書広報費	123,528,000	△2,000	0	0	123,526,000
		4 財政管理費	3,563,000	△449,000	0	0	3,114,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
4 共済費	9,002,500	8,871,058	0	131,442	職員倫理審査会運営費 30,000
					公務災害補償費 9,375,028
5 災害補償費	503,970	503,970	0	0	公務災害補償費 9,375,028
					職員研修費 3,824,430
7 報償費	2,456,048	2,398,028	0	58,020	職員研修費 3,824,430
					スマート自治体推進事業費
8 旅費	853,887	685,926	0	167,961	68,572,965
					外部人材活用事業費 3,739,980
10 需用費	2,236,948	2,151,187	0	85,761	人員配置サポート事業費
					22,987,701
11 役務費	17,635,938	17,243,260	0	392,678	人事サポートセンター事業費
					40,553,334
12 委託料	86,774,224	82,332,057	0	4,442,167	職場改善と職員サポート体制推進事
					業費 1,291,950
13 使用料及び賃借料	588,485	467,353	0	121,132	人事管理経費 34,781,250
					職員健康管理費 4,739,456
18 負担金、補助及び交付金	1,905,000	1,500,834	0	404,166	人事・給与システム経費
					15,214,860
26 公課費	140,000	10,000	0	130,000	職員採用経費 2,841,722
					職員被服費 1,078,242
					一般事務費 10,906,970
		114,262,276	0	9,263,724	文書費 60,514,163
1 報酬	330,516	0	0	330,516	公文書ＤＸ化推進事業費
					24,337,843
8 旅費	10,000	0	0	10,000	文書郵送料 33,482,511
					庁内印刷事務費 833,954
10 需用費	21,907,484	20,762,267	0	1,145,217	メール車運行費 1,794,175
					文書管理事務費 65,680
11 役務費	51,404,000	44,488,011	0	6,915,989	行政情報化事業費 18,965,760
					例規検索システム事業費 4,146,560
12 委託料	39,051,000	38,620,685	0	430,315	統合文書管理システム事業費
					10,969,200
13 使用料及び賃借料	3,988,880	3,973,870	0	15,010	アナログ規制点検事業費 3,850,000
					広報費 34,307,153
17 備品購入費	6,736,120	6,338,543	0	397,577	広報活動費 34,307,153
					広報くわな発信力強化事業費 475,200
18 負担金、補助及び交付金	89,000	78,900	0	10,100	広報くわな発信力強化事業費
					475,200
26 公課費	9,000	0	0	9,000	
		2,677,350	0	436,650	行政情報化事業費 121,000
10 需用費	589,960	255,099	0	334,861	起債管理システム事業費 121,000
					財政管理事務費 2,556,350
11 役務費	3,000	620	0	2,380	財政管理事務費 2,556,350
12 委託料	2,211,000	2,211,000	0	0	

（款） 2 総務費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(4 財政管理費)					
		5 会計管理費	71,838,000	△11,288,000	0	0	60,550,000
		6 財産管理費	1,076,917,000	2,973,927,000	0	0	4,050,844,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(12 委託料)					
13 使用料及び賃借料	310,040	210,631	0	99,409	
		49,855,008	0	10,694,992	会計管理事務費 49,855,008
8 旅費	19,000	5,600	0	13,400	会計管理事務費 49,855,008
10 需用費	1,526,000	1,458,201	0	67,799	
11 役務費	43,589,000	33,173,303	0	10,415,697	
12 委託料	11,088,000	11,088,000	0	0	
13 使用料及び賃借料	4,323,000	4,129,904	0	193,096	
18 負担金、補助及び交付金	5,000	0	0	5,000	
		3,816,042,086	0	234,801,914	庁舎管理費 125,244,317
10 需用費	69,549,894	57,403,247	0	12,146,647	施設管理費 114,891,183
					施設維持補修費 10,353,134
11 役務費	22,488,217	21,323,400	0	1,164,817	車両管理費 16,009,451
					車両管理費 8,612,641
12 委託料	65,598,348	64,017,910	0	1,580,438	車両購入費 7,396,810
					公有財産管理費 6,931,466
13 使用料及び賃借料	2,461,007	2,429,691	0	31,316	公有財産管理費 6,931,466
					市有建物損害共済等保険料
14 工事請負費	6,065,774	4,937,900	0	1,127,874	11,063,779
					市有建物損害共済等保険料
17 備品購入費	9,120,560	8,855,550	0	265,010	11,063,779
					基金積立金 3,656,793,073
18 負担金、補助及び交付金	63,000	20,015	0	42,985	財政調整基金 1,472,142,498
					減債基金 347,510,340
24 積立金	3,875,235,100	3,656,793,073	0	218,442,027	ふるさと応援基金 296,313,624
					公共施設整備基金 321,809,100
26 公課費	262,100	261,300	0	800	職員退職手当基金 223,478,000
					地域福祉基金 5,483,213
					文化振興基金 300,000
					産業振興基金 42,879,882
					情報システム整備基金 150,000,000
					まちづくり応援基金 50,000,000
					森林環境譲与税基金 10,539,000
					にぎわい創出基金 9,308,000
					桑名駅前整備基金 376,156,049
					小中一貫校建設基金 50,000,000
					ゼロカーボン基金 5,145,000
					子ども応援基金 254,614,370
					桑名北部東員線整備基金

（款） 2 総務費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(6 財産管理費)					
		7 企画費	620,176,000	163,876,000	0	0	784,052,000
		8 情報推進費	228,663,000	△57,079,000	0	0	171,584,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（26 公課費）					34,797,877 企業版ふるさと応援基金 6,316,120
		607,460,671	繰越明許費 3,414,000	173,177,329	ブランド推進事業費 216,122,739 ブランド推進事業費 1,577,021 ブランド推進委員会運営事業費 134,683 パブリックリレーション事業費 10,981,340 ふるさと応援寄附推進事業費 202,651,590 一般事務費 778,105 国際化推進事業費 12,642,360 国際交流事業費 42,360 グローバル人材育成事業費 12,600,000 ＳＤＧｓ推進事業費 43,096,714 地域コミュニティ推進事業費 39,669,483 国際化戦略推進事業費 3,427,231 スマート自治体推進事業費 182,098,109 次世代モビリティサービス推進事業費 163,433,229 ＡＩ活用型オンデマンドバス導入推進事業費 18,664,880 人口減少対策事業費 122,069,314 出会い・結婚支援事業費 915,000 移住・定住促進事業費 97,681,000 若者施策推進ワークショップ事業費 1,000,000 東京圏型移住支援補助金 3,000,000 結婚新生活支援補助金 16,121,000 子どもの夢・未来創造事業費 3,352,314 女性のウェルビーイング推進事業費 487,145 女性のウェルビーイング推進事業費 487,145 一般事務費 3,562,577 一般事務費 3,562,577 桑名・員弁広域連合負担金 27,381,713 桑名・員弁広域連合負担金 27,381,713
1 報酬	393,000	137,200	0	255,800	
7 報償費	177,580,297	97,104,702	繰越明許費 500,000	79,975,595	
8 旅費	3,204,020	2,235,323	繰越明許費 119,000	849,697	
9 交際費	56,000	0	0	56,000	
10 需用費	3,593,336	2,340,998	繰越明許費 449,000	803,338	
11 役務費	85,380,555	54,963,993	0	30,416,562	
12 委託料	217,010,392	158,809,048	繰越明許費 2,200,000	56,001,344	
13 使用料及び賃借料	1,620,400	932,914	繰越明許費 146,000	541,486	
17 備品購入費	98,848,000	98,823,780	0	24,220	
18 負担金、補助及び交付金	196,366,000	192,112,713	0	4,253,287	
		160,558,776	0	11,025,224	行政情報化事業費 121,007,413
8 旅費	561,000	229,250	0	331,750	情報システム管理費 25,080,000

（款） 2 総務費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(8 情報推進費)					
		9 交通対策費	618,785,000	△28,231,000	80,380,000	0	670,934,000
		10 地区市民センター費	130,568,000	△22,156,000	0	△369,160	108,042,840

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（ 8 旅費）					ネットワークシステム管理費 77,261,557
10 需用費	595,000	392,882	0	202,118	総合住民情報システム事業費 6,344,971
11 役務費	33,484,000	26,371,072	0	7,112,928	標準準拠住民情報システム事業費 12,320,885
12 委託料	54,863,000	54,857,932	0	5,068	ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費 36,334,821
13 使用料及び賃借料	76,390,000	74,074,363	0	2,315,637	行政事務デジタル化推進事業費 12,631,264
17 備品購入費	1,090,000	551,350	0	538,650	窓口サービス等デジタル化推進事業費 10,963,445
18 負担金、補助及び交付金	4,601,000	4,081,927	0	519,073	スタートアップ共創推進事業費 12,341,712
					次世代デジタル人材育成事業費 398,400
					スマート自治体推進事業費 2,685,900
					データ活用共創事業費 2,685,900
					一般事務費 530,642
					一般事務費 530,642
		614,834,185	繰越明許費 44,900,000	11,199,815	ブランド推進事業費 185,464,509
					北勢線運営支援事業費 185,464,509
1 報酬	41,000	40,200	0	800	公共交通対策費 348,811,869
8 旅費	3,000	1,160	0	1,840	コミュニティバス運行事業費 151,879,216
10 需用費	1,380,000	852,830	0	527,170	養老線運営支援事業費 146,204,712
11 役務費	49,730	0	0	49,730	ＡＩ活用型オンデマンドバス運行事業費 50,727,941
12 委託料	210,468,270	202,406,927	0	8,061,343	一般事務費 177,807
13 使用料及び賃借料	8,081,000	8,072,076	0	8,924	一般事務費 177,807
18 負担金、補助及び交付金	450,911,000	403,460,992	繰越明許費 44,900,000	2,550,008	公共交通対策費（明許繰越分） 80,380,000
					養老線運営支援事業費 80,380,000
		103,817,836	0	4,225,004	多度地区市民センター費 76,307,787
8 旅費	43,000	0	0	43,000	施設管理費 13,231,439
10 需用費	17,390,577	15,060,656	0	2,329,921	車両管理費 472,048
11 役務費	1,586,061	1,431,088	0	154,973	雨水排水設備復旧工事費 62,604,300
12 委託料	20,855,620	20,394,068	0	461,552	長島地区市民センター費 14,913,967
13 使用料及び賃	4,443,147	4,239,489	0	203,658	施設管理費 14,502,411
					車両管理費 411,556
					大山田地区市民センター費 5,678,737
					施設管理費 5,678,737

（款） 2 総務費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(10 地区市民センター費)					
		11 まちづくり拠点施設費	90,981,000	△1,501,000	0	0	89,480,000
		12 公平委員会費	672,000	△118,000	0	0	554,000
		13 恩給及び退職年金費	45,000	0	0	0	45,000
		14 市民会館費	238,489,000	△17,816,000	0	0	220,673,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
借料					2款　1項 17目へ流用　△369,160
14 工事請負費	63,635,000	62,604,300	0	1,030,700	消防庁舎等再編整備事業費 6,917,345
					施設管理費（大山田地区市民センター） 6,917,345
17 備品購入費	6,435	6,435	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	39,000	39,000	0	0	
26 公課費	44,000	42,800	0	1,200	
		85,399,201	0	4,080,799	施設管理費 79,268,003
8 旅費	35,000	25,414	0	9,586	施設管理費 69,222,003
					城東まちづくり拠点施設管理運営代行費 10,046,000
10 需用費	30,608,059	29,026,954	0	1,581,105	施設整備費 6,131,198
11 役務費	4,376,000	4,057,698	0	318,302	安全管理対策施設整備事業費 2,640,000
12 委託料	45,279,941	44,597,085	0	682,856	公共下水道接続事業費 3,491,198
13 使用料及び賃借料	1,738,000	1,479,052	0	258,948	
14 工事請負費	7,157,000	6,131,198	0	1,025,802	
18 負担金、補助及び交付金	204,000	0	0	204,000	
26 公課費	82,000	81,800	0	200	
		520,944	0	33,056	公平委員会運営費 520,944
1 報酬	273,000	273,000	0	0	公平委員会運営費 520,944
8 旅費	214,000	184,744	0	29,256	
18 負担金、補助及び交付金	67,000	63,200	0	3,800	
		30,238	0	14,762	旧恩給組合条例給付費負担金 30,238
18 負担金、補助及び交付金	45,000	30,238	0	14,762	旧恩給組合条例給付費負担金 30,238
		214,951,553	0	5,721,447	一般職給 24,061,421
1 報酬	6,035,000	5,738,760	0	296,240	一般職給 24,061,421
					会計年度任用職員給 8,236,976
2 給料	11,537,866	11,480,347	0	57,519	会計年度任用職員給 8,236,976
					施設管理運営費 103,486,156
3 職員手当等	9,865,000	9,766,445	0	98,555	施設管理運営費 103,486,156
					施設維持補修費 79,167,000
4 共済費	5,171,134	5,130,044	0	41,090	施設維持補修費 79,167,000
8 旅費	185,000	182,801	0	2,199	

（款）　2 総務費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(14 市民会館費)					
		15 人権政策費	25,189,000	△1,624,000	0	0	23,565,000
		16 多目的ホール費	31,264,000	△324,000	0	0	30,940,000
		17 多目的集会所費	7,939,000	△597,000	0	369,160	7,711,160

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(8 旅費)					
10 需用費	36,270,000	32,086,800	0	4,183,200	
11 役務費	832,000	780,774	0	51,226	
12 委託料	75,814,000	74,832,127	0	981,873	
13 使用料及び賃借料	634,000	624,455	0	9,545	
14 工事請負費	74,294,000	74,294,000	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	35,000	35,000	0	0	
		22,972,528	0	592,472	人権政策推進費 2,339,615
1 報酬	108,000	60,300	0	47,700	各種団体事業費補助金 200,000
					啓発事業費 280,761
7 報償費	873,000	722,630	0	150,370	一般事務費 1,858,854
					人権センター費 7,282,155
8 旅費	186,000	116,413	0	69,587	施設管理運営費 715,162
					啓発事業費 2,911,219
10 需用費	1,811,618	1,616,827	0	194,791	人権相談事業費 234,500
					各種団体補助金 2,584,000
11 役務費	359,000	308,673	0	50,327	各種団体負担金 732,700
					一般事務費 104,574
12 委託料	15,977,000	15,942,093	0	34,907	ＰＦＩ事業費 13,350,758
					図書館等複合公共施設（人権センター） 13,350,758
13 使用料及び賃借料	659,382	643,892	0	15,490	
18 負担金、補助及び交付金	3,591,000	3,561,700	0	29,300	
		29,669,661	0	1,270,339	施設管理運営費 7,647,522
10 需用費	3,999,000	3,052,512	0	946,488	施設管理運営費 7,647,522
					ＰＦＩ事業費 22,022,139
11 役務費	129,000	122,017	0	6,983	図書館等複合公共施設（多目的ホール） 22,022,139
12 委託料	26,812,000	26,495,132	0	316,868	
		7,092,663	0	618,497	施設管理費 7,092,663
10 需用費	4,136,160	3,687,076	0	449,084	施設管理費 3,269,939
					2款 1項 10目から流用 369,160
11 役務費	381,000	358,374	0	22,626	防災コミュニティセンター管理運営費 3,822,724
12 委託料	3,163,000	3,031,373	0	131,627	
13 使用料及び賃借料	31,000	15,840	0	15,160	

（款） 2 総務費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 総務費)	(1 総務管理費)	18 諸費	164,198,000	306,805,000	0	7,277,714	478,280,714
		19 パブリックセンター費	11,754,000	△317,000	0	0	11,437,000
		20 安全対策費	26,070,000	△1,859,000	0	0	24,211,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		471,338,320	0	6,942,394	自衛官募集事務費 52,000
7 報償費	67,000	66,500	0	500	自衛官募集事務費 52,000
					市税過誤納還付金 108,196,489
8 旅費	181,000	99,840	0	81,160	市税過誤納還付金 108,196,489
					2款 1項 1目から流用 4,525,779
10 需用費	3,130,352	1,449,344	0	1,681,008	2款 1項 1目へ流用 △4,525,779
					自治会経費 63,072,477
11 役務費	38,648	38,648	0	0	自治会活動推進事業費 58,572,477
					コミュニティ支援事業助成金 4,500,000
12 委託料	14,236,000	14,121,869	0	114,131	
					市民活動推進事業費 7,656,500
13 使用料及び賃借料	291,000	144,541	0	146,459	市民活動推進事業費 7,656,500
					施設管理運営費 714,719
18 負担金、補助及び交付金	63,557,000	62,960,905	0	596,095	水郷テラス管理運営費 714,719
					国県支出金等返還金 284,260,184
22 償還金、利子及び割引料	396,779,714	392,456,673	0	4,323,041	国県支出金等返還金 284,260,184
					2款 1項 1目から流用 7,277,714
					施設管理費 7,385,951
					大山田立体駐車場管理運営費 7,385,951
		9,462,305	0	1,974,695	施設管理運営費 8,541,275
10 需用費	5,340,000	3,763,310	0	1,576,690	一般管理運営費 2,985,355
					施設管理費 5,555,920
11 役務費	432,000	342,577	0	89,423	施設維持補修費 921,030
					施設維持補修費 921,030
12 委託料	5,461,000	5,155,382	0	305,618	
13 使用料及び賃借料	204,000	201,036	0	2,964	
		21,961,705	0	2,249,295	駐輪場管理費 1,474,073
1 報酬	168,000	113,900	0	54,100	施設管理費 1,474,073
					放置自転車等対策事業費 3,259,443
7 報償費	751,000	661,300	0	89,700	放置自転車等対策事業費 3,259,443
					地域安全対策費 2,878,843
8 旅費	46,000	12,380	0	33,620	犯罪被害者等支援事業費 370,212
					高齢者特殊詐欺被害防止対策費 2,508,631
10 需用費	1,310,610	1,017,140	0	293,470	
					交通遺児助成費 70,000
11 役務費	1,923,000	1,920,006	0	2,994	交通遺児助成費 70,000
					交通安全啓発費 3,623,535
12 委託料	4,729,890	4,572,351	0	157,539	交通安全啓発費 1,699,335
					高齢者運転免許証自主返納支援事業費 1,924,200
13 使用料及び賃借料	101,000	76,216	0	24,784	
					地域安全活動推進費 1,199,631
17 備品購入費	170,500	170,500	0	0	地域安全活動推進費 1,199,631
					地域生活安全対策助成金 4,036,500

（款） 2 総務費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 総務費)	(1 総務管理費)	(20 安全対策費)					
	2 徴税費		705,177,000	△1,885,000	0	0	703,292,000
		1 税務総務費	367,489,000	16,299,000	0	0	383,788,000
		2 賦課徴収費	337,688,000	△18,184,000	0	0	319,504,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
18 負担金、補助及び交付金	14,140,000	13,332,912	0	807,088	桑名地域生活安全協会助成金 4,036,500
19 扶助費	855,000	70,000	0	785,000	防犯灯設置補助金 2,569,680
					防犯灯設置補助金 2,569,680
21 補償、補填及び賠償金	1,000	0	0	1,000	防犯カメラ設置補助金 2,850,000
					防犯カメラ設置補助金 2,850,000
26 公課費	15,000	15,000	0	0	
		681,313,257	0	21,978,743	
		366,042,422	0	17,745,578	一般職給 302,375,711
1 報酬	32,055,000	25,374,180	0	6,680,820	一般職給 302,375,711
					会計年度任用職員給 38,794,634
2 給料	157,434,000	150,959,152	0	6,474,848	会計年度任用職員給 38,794,634
					固定資産評価審査委員会等運営費 23,734
3 職員手当等	112,633,000	110,178,055	0	2,454,945	固定資産評価審査委員会等運営費 23,734
4 共済費	55,668,000	53,890,448	0	1,777,552	
					各種団体等負担金 1,445,184
8 旅費	1,252,458	1,107,288	0	145,170	各種団体等負担金 1,445,184
					三重地方税管理回収機構負担金 20,679,000
10 需用費	1,726,952	1,712,457	0	14,495	三重地方税管理回収機構負担金 20,679,000
11 役務費	55,000	52,650	0	2,350	
					一般事務費 2,724,159
13 使用料及び賃借料	732,877	554,295	0	178,582	一般事務費 2,724,159
17 備品購入費	89,713	89,713	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	22,141,000	22,124,184	0	16,816	
		315,270,835	0	4,233,165	賦課事務費 112,135,687
8 旅費	251,000	161,362	0	89,638	家屋現況図作成・家屋特定調査事業費 28,351,858
10 需用費	2,074,640	1,165,729	0	908,911	住民税事務費 13,077,512
					固定資産税事務費 39,388,342
11 役務費	12,953,652	12,619,067	0	334,585	固定資産税評価替事務費 30,565,700
12 委託料	234,610,603	232,272,345	0	2,338,258	諸税事務費 662,275
					各種団体負担金 90,000
13 使用料及び賃借料	52,753,000	52,483,712	0	269,288	徴収事務費 52,265,638
					市税収納取扱費 11,001,686
18 負担金、補助及び交付金	16,861,105	16,568,620	0	292,485	収納業務効率化推進事業費 25,886,740
					市税徴収事務費 15,377,212
					行政情報化事業費 137,427,510
					地方税ポータルシステム事業費

（款） 2 総務費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 総務費)	(2 徴税費)	(2 賦課徴収費)					
	3 戸籍住民基本台帳費		623,088,000	△86,748,000	0	0	536,340,000
		1 戸籍住民基本台帳費	623,088,000	△86,748,000	0	0	536,340,000
	4 選挙費		158,946,000	62,050,000	0	0	220,996,000
		1 選挙管理委員会費	39,517,000	745,000	0	0	40,262,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（18 負担金、補助及び交付金）					24,175,985 証明書コンビニ交付サービス事業費 1,074,323 総合住民情報システム事業費 112,177,202 ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費 13,442,000 登記情報データ連携事業費 13,442,000
		500,540,705	繰越明許費 9,130,000	26,669,295	
		500,540,705	繰越明許費 9,130,000	26,669,295	一般職給 175,147,155 一般職給 175,147,155
1 報酬	45,558,000	43,343,404	0	2,214,596	会計年度任用職員給 81,834,284 個人番号カード交付事業費
2 給料	101,552,698	95,685,846	0	5,866,852	16,325,142 会計年度任用職員給 65,509,142
3 職員手当等	77,146,000	75,614,469	0	1,531,531	行政情報化事業費 60,052,181 証明書コンビニ交付サービス事業費
4 共済費	41,796,000	41,036,094	0	759,906	15,350,903 総合住民情報システム事業費
8 旅費	1,763,302	1,343,386	0	419,916	44,701,278 個人番号カード交付事業費
10 需用費	6,787,515	4,961,210	0	1,826,305	96,319,909 個人番号カード交付事業費
11 役務費	22,030,000	17,270,777	0	4,759,223	96,319,909 ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費 41,647,258
12 委託料	177,514,000	160,189,544	繰越明許費 9,130,000	8,194,456	窓口事務効率化推進事業費 925,743
13 使用料及び賃借料	58,641,845	57,546,559	0	1,095,286	窓口ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）整備事業費 16,351,128
17 備品購入費	277,640	277,640	0	0	窓口業務最適化事業費 24,370,387
18 負担金、補助及び交付金	3,273,000	3,271,776	0	1,224	戸籍住民基本台帳事務費 35,795,116 戸籍振り仮名登録事業費 33,571,524 戸籍住民基本台帳事務費 2,223,592 一般事務費 9,744,802 一般事務費 9,744,802
		202,407,319	0	18,588,681	
		40,005,342	0	256,658	一般職給 35,541,506
1 報酬	1,656,000	1,656,000	0	0	一般職給 35,541,506 選挙管理委員会運営費 1,761,900
2 給料	17,547,000	17,507,091	0	39,909	選挙管理委員会運営費 1,761,900 行政情報化事業費 2,390,812
3 職員手当等	11,980,000	11,971,300	0	8,700	総合住民情報システム事業費

（款） 2 総務費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 総務費)	(4 選挙費)	(1 選挙管理委員会費)					
		2 参議院議員選挙費	65,597,000	△6,427,000	0	0	59,170,000
		3 知事選挙費	53,832,000	△7,394,000	0	0	46,438,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
節						
区分	金額					
(　3 職員手当等)						2,390,812
4 共済費	6,129,000	6,063,115	0	65,885	一般事務費	311,124
					一般事務費	311,124
8 旅費	94,000	0	0	94,000		
10 需用費	25,000	0	0	25,000		
11 役務費	68,000	57,000	0	11,000		
12 委託料	388,000	387,200	0	800		
13 使用料及び賃借料	2,325,000	2,314,736	0	10,264		
18 負担金、補助及び交付金	50,000	48,900	0	1,100		
		59,155,862	0	14,138	参議院議員選挙費	59,155,862
1 報酬	2,663,000	2,661,360	0	1,640	参議院議員選挙費	59,155,862
3 職員手当等	15,646,000	15,645,463	0	537		
7 報償費	63,000	63,000	0	0		
10 需用費	805,000	803,874	0	1,126		
11 役務費	9,063,000	9,057,547	0	5,453		
12 委託料	21,578,998	21,575,644	0	3,354		
13 使用料及び賃借料	1,431,002	1,428,974	0	2,028		
17 備品購入費	7,920,000	7,920,000	0	0		
		46,424,345	0	13,655	知事選挙費	46,424,345
1 報酬	2,523,000	2,522,700	0	300	知事選挙費	46,424,345
3 職員手当等	12,509,000	12,508,092	0	908		
7 報償費	63,000	63,000	0	0		
10 需用費	611,000	609,817	0	1,183		
11 役務費	8,341,000	8,338,013	0	2,987		
12 委託料	21,173,998	21,170,761	0	3,237		
13 使用料及び賃	1,217,002	1,211,962	0	5,040		

（款）　2 総務費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 総務費)	(4 選挙費)	(3 知事選挙費)					
		5 衆議院議員選挙費	0	66,169,000	0	0	66,169,000
		6 三重県議会議員選挙費	0	8,957,000	0	0	8,957,000
	5 統計調査費		77,034,000	7,194,000	0	0	84,228,000
		1 統計調査総務費	14,281,000	3,242,000	0	△127,410	17,395,590

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
節						
区分	金額					
借料						
		50,428,956	0	15,740,044	衆議院議員選挙費	50,428,956
1 報酬	2,733,000	2,409,180	0	323,820	衆議院議員選挙費	50,428,956
3 職員手当等	15,864,000	13,855,052	0	2,008,948		
7 報償費	88,000	88,000	0	0		
10 需用費	1,841,000	934,292	0	906,708		
11 役務費	11,632,000	8,852,599	0	2,779,401		
12 委託料	26,315,000	22,927,644	0	3,387,356		
13 使用料及び賃借料	3,696,000	1,359,794	0	2,336,206		
21 補償、補填及び賠償金	4,000,000	2,395	0	3,997,605		
		6,392,814	0	2,564,186	三重県議会議員選挙費	6,392,814
1 報酬	31,000	30,300	0	700	三重県議会議員選挙費	6,392,814
3 職員手当等	2,559,000	0	0	2,559,000		
11 役務費	2,742,000	2,741,754	0	246		
12 委託料	3,498,000	3,498,000	0	0		
13 使用料及び賃借料	127,000	122,760	0	4,240		
		79,073,983	0	5,154,017		
		15,027,503	0	2,368,087	一般職給	14,040,895
1 報酬	869,000	719,681	0	149,319	一般職給	14,040,895
					会計年度任用職員給	873,965
2 給料	7,670,000	6,265,700	0	1,404,300	統計事務費	873,965
					2款　5項　4目へ流用	△127,410
3 職員手当等	5,909,590	5,442,528	0	467,062	統計事務費	112,643
					統計事務費	112,643
4 共済費	2,758,000	2,486,951	0	271,049		
7 報償費	100,000	100,000	0	0		
8 旅費	2,000	0	0	2,000		
10 需用費	57,000	8,870	0	48,130		

（款）　2 総務費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 総務費)	(5 統計調査費)	(1 統計調査総務費)					
		2 諸統計費	196,000	△76,000	0	0	120,000
		3 農林水産統計費	22,000	△22,000	0	0	0
		4 人口統計費	62,535,000	4,050,000	0	127,410	66,712,410
	6 監査委員費		42,822,000	△1,665,000	0	0	41,157,000
		1 監査委員費	42,822,000	△1,665,000	0	0	41,157,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
11 役務費	10,000	3,018	0	6,982	
13 使用料及び賃借料	20,000	755	0	19,245	
		72,030	0	47,970	経済センサス費 72,030
8 旅費	7,000	0	0	7,000	経済センサス費 72,030
10 需用費	78,000	64,660	0	13,340	
11 役務費	22,000	7,370	0	14,630	
13 使用料及び賃借料	13,000	0	0	13,000	
		0	0	0	
		63,974,450	0	2,737,960	国勢調査費 63,974,450
1 報酬	56,472,946	55,958,897	0	514,049	国勢調査費 63,974,450
					2款 5項 1目から流用 127,410
3 職員手当等	2,015,732	244,732	0	1,771,000	
4 共済費	476,000	380,734	0	95,266	
8 旅費	95,550	14,000	0	81,550	
10 需用費	410,000	361,972	0	48,028	
11 役務費	873,817	786,308	0	87,509	
12 委託料	3,936,915	3,936,915	0	0	
13 使用料及び賃借料	2,431,450	2,290,892	0	140,558	
		40,643,491	0	513,509	
		40,643,491	0	513,509	特別職給 8,433,737
1 報酬	4,332,920	4,323,878	0	9,042	特別職給 8,433,737
					一般職給 26,167,599
2 給料	17,648,174	17,426,085	0	222,089	一般職給 26,167,599
					会計年度任用職員給 2,576,997
3 職員手当等	11,923,000	11,717,383	0	205,617	会計年度任用職員給 2,576,997
					監査委員活動費 2,639,520
4 共済費	6,176,826	6,160,907	0	15,919	監査委員活動費 2,639,520
					一般事務費 825,638
8 旅費	342,300	333,067	0	9,233	一般事務費 825,638
10 需用費	414,460	409,269	0	5,191	

（款） 2 総務費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 総務費)	(6 監査委員費)	(1 監査委員費)					
3 民生費			23,366,562,000	1,319,488,000	435,186,331	0	25,121,236,331
	1 社会福祉費		10,536,667,000	751,736,000	423,835,431	0	11,712,238,431
		1 社会福祉総務費	6,319,963,000	407,396,000	423,835,431	1,147,715	7,152,342,146

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
12 委託料	139,000	113,300	0	25,700	
13 使用料及び賃借料	88,780	68,062	0	20,718	
17 備品購入費	5,940	5,940	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	85,600	85,600	0	0	
		24,241,635,122	繰越明許費 4,654,000	874,947,209	
		11,492,475,581	0	219,762,850	
		6,999,061,708	0	153,280,438	一般職給 95,588,820
1 報酬	1,777,574	1,739,574	0	38,000	一般職給 95,588,820 会計年度任用職員給 11,846,441
2 給料	54,804,001	53,360,524	0	1,443,477	会計年度任用職員給 11,846,441 遺族対策経費 2,688,466
3 職員手当等	36,582,075	35,198,147	0	1,383,928	遺族対策経費 1,843,742 戦没者追悼式開催経費 844,724
4 共済費	18,358,000	17,801,196	0	556,804	社会福祉協議会経費 44,208,000 地域福祉推進事業補助金 44,208,000
7 報償費	757,000	685,631	0	71,369	行旅死亡人等取扱費 874,139
8 旅費	101,580	67,050	0	34,530	行旅死亡人等取扱費 874,139 行政情報化事業費 74,231,213
10 需用費	5,287,601	4,604,952	0	682,649	住民情報システム事業費 792,000 総合住民情報システム事業費 73,439,213
11 役務費	75,804,725	61,198,388	0	14,606,337	国民生活基礎調査事業費 484,608
12 委託料	104,229,780	96,911,505	0	7,318,275	国民生活基礎調査事業費 484,608 福祉医療費助成費 1,304,348,067
13 使用料及び賃借料	56,117,153	55,176,271	0	940,882	障害者医療費 571,761,545 3款 1項 4目から流用 1,147,715
18 負担金、補助及び交付金	848,118,000	761,197,250	0	86,920,750	子ども医療費 663,049,328 一人親家庭等医療費 69,537,194
19 扶助費	1,256,244,657	1,248,884,757	0	7,359,900	生活困窮者対策事業費 32,588,399 生活困窮者自立支援事業費 32,588,399
27 繰出金	4,694,160,000	4,662,236,463	0	31,923,537	ＳＤＧｓ推進事業費 22,228,000 福祉総合相談事業費 22,228,000 各種団体補助金等 5,824,650 各種団体補助金等 5,824,650 社会福祉法人指導監査事務費 286,600 社会福祉法人指導監査事務費 286,600 民生委員・児童委員推薦会経費 203,587

（款） 2 総務費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(3 民生費)	(1 社会福祉費)	(1 社会福祉総務費)					
		2 社会福祉施設費	207,803,000	△1,504,000	0	0	206,299,000
		3 障害者福祉費	330,495,000	3,418,000	0	0	333,913,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(27 繰出金)					民生委員・児童委員推薦会経費 203,587 多機関協働事業等推進事業費 8,133,000 多機関協働事業等推進事業費 8,133,000 依存症対策事業費 855,199 依存症対策事業費 855,199 一般事務費 4,639,304 一般事務費 4,639,304 特別会計繰出金 4,662,236,463 国民健康保険事業特別会計 930,894,162 介護保険事業特別会計 1,766,500,000 後期高齢者医療事業特別会計 1,964,842,301 給付金・定額減税一体支援事業費 401,417,755 給付金・定額減税一体支援事業費 401,417,755 物価高騰重点支援給付事業費（令和６年度経済対策分）（明許繰越分） 326,378,997 物価高騰重点支援給付事業費（令和６年度経済対策分） 326,378,997
		206,278,741	0	20,259	一般職給 8,789,771 一般職給 8,789,771 施設管理運営費 177,243,000 福祉施設管理運営費 177,243,000 施設維持補修費 2,345,970 施設維持補修費 2,345,970 ＳＤＧｓ推進事業費 17,900,000 ヴィレッジ公園管理運営費 17,900,000
2 給料	5,099,000	5,098,200	0	800	
3 職員手当等	1,853,000	1,852,094	0	906	
4 共済費	1,840,000	1,839,477	0	523	
10 需用費	1,792,000	1,773,970	0	18,030	
12 委託料	195,715,000	195,715,000	0	0	
		317,292,135	0	16,620,865	一般職給 92,422,997 一般職給 92,422,997 会計年度任用職員給 31,218,588 会計年度任用職員給 31,218,588 障害者福祉一般事業費 22,800,056 障害者の住みよいまちづくり事業費 700,749 心身障害者扶養共済制度掛金助成費 6,210
1 報酬	4,351,520	4,059,533	0	291,987	
2 給料	60,444,659	60,022,746	0	421,913	
3 職員手当等	42,591,341	40,198,337	0	2,393,004	
4 共済費	19,782,000	19,336,489	0	445,511	

（款） 3 民生費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(3 民生費)	(1 社会福祉費)	(3 障害者福祉費)					
		4 障害者自立支援費	3,121,351,000	383,440,000	0	△1,147,715	3,503,643,285

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
7 報償費	160,000	99,600	0	60,400	福祉のまちづくり事業費 137,870
					重度障害者自動車燃料費助成事業費
8 旅費	198,480	165,640	0	32,840	9,991,050
					重度障害者タクシー料金助成事業費
10 需用費	1,987,000	1,252,484	0	734,516	5,946,020
					障害者虐待防止対策事業費 19,366
11 役務費	4,259,000	3,806,616	0	452,384	一般事務費 5,998,791
					障害者社会参加促進事業費 3,099,690
12 委託料	4,446,000	3,679,595	0	766,405	生活訓練事業費 2,109,690
					障害者体育大会開催事業費 990,000
13 使用料及び賃借料	2,041,000	1,717,385	0	323,615	障害者給付費 167,750,804
					特別障害者手当等給付費
17 備品購入費	241,000	208,120	0	32,880	66,184,704
					障害者手当給付事業費 101,566,100
18 負担金、補助及び交付金	60,000	6,210	0	53,790	
19 扶助費	193,351,000	182,739,380	0	10,611,620	
		3,477,851,930	0	25,791,355	審査会共同設置費 3,199,555
1 報酬	1,265,000	1,224,000	0	41,000	審査会共同設置事業費 3,199,555
					自立支援給付費 3,277,893,925
7 報償費	3,200,000	1,771,591	0	1,428,409	居宅介護等給付費 168,769,134
					療養介護給付費 31,250,396
8 旅費	11,679	11,679	0	0	3款 1項 1目へ流用 △1,147,715
					生活介護給付費 950,553,280
10 需用費	30,000	0	0	30,000	短期入所給付費 51,971,992
					共同生活援助給付費 521,752,849
11 役務費	1,711,255	1,467,080	0	244,175	訓練等給付費 1,104,456,755
					施設入所支援費 280,050,860
12 委託料	97,621,300	95,864,838	0	1,756,462	サービス利用計画作成費
					48,802,532
13 使用料及び賃借料	22,321	2,300	0	20,021	自立支援医療費 86,976,857
					補装具費 31,161,591
18 負担金、補助及び交付金	58,000	50,793	0	7,207	高額障害福祉サービス費 2,147,679
					地域生活支援事業費 196,758,450
19 扶助費	3,399,723,730	3,377,459,649	0	22,264,081	相談支援等事業費 45,094,480
					成年後見制度利用支援事業費
					4,184,410
					コミュニケーション支援事業費
					1,849,723
					日常生活用具給付等事業費
					35,150,268
					移動支援事業費 9,332,721
					地域活動支援センター事業費
					98,587,794
					訪問入浴事業費 2,559,054

（款） 3 民生費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(3 民生費)	(1 社会福祉費)	5 身体障害者福祉費	7,688,000	0	0	0	7,688,000
		6 知的障害者福祉費	1,438,000	0	0	0	1,438,000
		7 精神障害者福祉費	10,000	0	0	0	10,000
		8 老人福祉費	466,258,000	△32,716,000	0	0	433,542,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		5,730,300	0	1,957,700	身体障害者福祉一般事業費 1,060,000
7 報償費	1,470,000	1,241,560	0	228,440	社会福祉団体等助成費 1,060,000
					身体障害者給付事業費 1,720,150
10 需用費	46,000	35,850	0	10,150	障害者おむつ助成事業費 1,720,150
					身体障害者社会参加促進事業費
12 委託料	1,578,000	1,377,200	0	200,800	2,950,150
					手話奉仕員等養成事業費 1,565,110
13 使用料及び賃借料	31,000	3,900	0	27,100	点字・声の広報等発行事業費 1,064,800
18 負担金、補助及び交付金	1,360,000	1,060,000	0	300,000	自動車運転免許取得、改造助成事業費 320,240
19 扶助費	3,203,000	2,011,790	0	1,191,210	
		909,577	0	528,423	知的障害者福祉一般事業費 888,000
12 委託料	1,152,000	888,000	0	264,000	職親委託費 888,000
					民間社会福祉施設等整備助成事業費
18 負担金、補助及び交付金	286,000	21,577	0	264,423	21,577
					知的障害者更生施設等建設事業費補助金 21,577
		10,000	0	0	精神障害者福祉一般事業費 10,000
18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	0	社会福祉団体等助成費 10,000
		414,305,789	0	19,236,211	一般職給 25,463,758
1 報酬	161,000	80,400	0	80,600	一般職給 25,463,758
					老人福祉一般事業費 44,729,246
2 給料	11,681,700	11,681,700	0	0	老人ホーム入所判定委員会経費 80,400
3 職員手当等	9,739,862	9,722,620	0	17,242	敬老の日関係経費 112,936
					シルバー人材センター運営助成費等
4 共済費	4,059,438	4,059,438	0	0	26,000,000
					老人クラブ助成費 5,446,482
7 報償費	268,000	206,900	0	61,100	高齢者ふれあい入浴事業費 6,894,804
8 旅費	7,634	0	0	7,634	高齢者介護予防拠点運営等助成事業費 1,073,600
10 需用費	606,000	422,601	0	183,399	成年後見制度利用支援事業費 3,850,000
11 役務費	18,000	12,936	0	5,064	終活登録事業費 46,970
					一般事務費 1,224,054
12 委託料	246,300,366	234,511,663	0	11,788,703	ひとり暮らし老人対策事業費 1,360,615
13 使用料及び賃借料	4,045,370	4,035,645	0	9,725	緊急通報装置設置費 1,311,299
					老人福祉電話設置費 49,316
18 負担金、補助及び交付金	24,866,000	23,620,901	0	1,245,099	老人施設福祉事業費 109,199,539
					老人福祉施設措置費 109,199,539
19 扶助費	121,788,630	115,950,985	0	5,837,645	低所得高齢者支援事業費 52,000

（款） 3 民生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(3 民生費)	(1 社会福祉費)	(8 老人福祉費)					
		9 国民年金費	33,011,000	△8,132,000	0	0	24,879,000
		10 隣保館費	48,650,000	△166,000	0	0	48,484,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(19 扶助費)					社会福祉法人等利用者負担減免事業費 52,000 介護人材確保事業費 85,000 介護人材資格取得等支援事業費 85,000 行政情報化事業費 3,576,605 総合住民情報システム事業費 3,576,605 地域介護予防活動支援事業費 3,404,350 地域介護予防活動支援事業費 3,404,350 総合相談事業費 195,803,828 総合相談事業費 195,803,828 権利擁護事業費 342,696 権利擁護事業費 342,696 生活支援体制整備事業費 30,204,152 生活支援体制整備事業費 30,204,152 ケアプランデータ連携システム導入促進助成事業費 84,000 ケアプランデータ連携システム導入促進助成事業費 84,000
20 貸付金	10,000,000	10,000,000	0	0	
		24,163,475	0	715,525	一般職給 15,042,490 一般職給 15,042,490 会計年度任用職員給 6,379,061 会計年度任用職員給 6,379,061 一般事務費 2,741,924 一般事務費 2,741,924
1 報酬	4,390,000	4,231,854	0	158,146	
2 給料	7,778,000	7,777,800	0	200	
3 職員手当等	6,116,000	5,639,019	0	476,981	
4 共済費	3,440,000	3,398,018	0	41,982	
8 旅費	408,000	375,720	0	32,280	
10 需用費	425,000	424,587	0	413	
11 役務費	455,000	455,000	0	0	
13 使用料及び賃借料	1,867,000	1,861,477	0	5,523	
		46,871,926	0	1,612,074	一般職給 28,216,143 一般職給 28,216,143 会計年度任用職員給 12,764,231 会計年度任用職員給 12,764,231 施設管理運営費 5,027,598 施設管理運営費 5,027,598
1 報酬	3,192,580	2,822,968	0	369,612	
2 給料	20,195,000	19,714,210	0	480,790	
3 職員手当等	11,596,000	11,405,437	0	190,563	

（款） 3 民生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(3 民生費)	(1 社会福祉費)	(10 隣保館費)					
	2 児童福祉費		11,025,161,000	524,793,000	11,350,900	0	11,561,304,900
		1 児童福祉総務費	3,043,546,000	206,396,000	11,350,900	0	3,261,292,900

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(　3 職員手当等)					人権啓発費　863,954
4 共済費	7,096,000	7,026,339	0	69,661	人権啓発費　863,954
7 報償費	561,000	556,250	0	4,750	
8 旅費	256,420	223,307	0	33,113	
10 需用費	2,460,338	2,045,414	0	414,924	
11 役務費	278,648	265,294	0	13,354	
12 委託料	2,031,014	2,007,500	0	23,514	
13 使用料及び賃借料	597,000	585,257	0	11,743	
17 備品購入費	16,000	15,950	0	50	
18 負担金、補助及び交付金	204,000	204,000	0	0	
		11,139,123,232	繰越明許費 4,654,000	417,527,668	
		3,025,559,959	繰越明許費 145,000	235,587,941	一般職給　309,488,504
1 報酬	33,999,580	32,192,774	0	1,806,806	一般職給　309,488,504 会計年度任用職員給　85,368,914
2 給料	191,283,760	187,550,667	0	3,733,093	子育て支援拠点施設事業費 21,965,234
3 職員手当等	112,454,240	109,572,518	繰越明許費 145,000	2,736,722	女性相談員活動費　5,613,571 児童健全育成総合相談事業費 22,039,539
4 共済費	66,290,000	65,037,879	0	1,252,121	会計年度任用職員給　35,750,570
7 報償費	3,887,000	2,219,414	0	1,667,586	施設管理費　3,424,188 施設管理費　3,424,188
8 旅費	2,218,320	1,778,305	0	440,015	放課後児童対策事業費　336,812,008 放課後児童対策事業費　302,797,494
10 需用費	19,882,332	13,242,786	0	6,639,546	放課後児童対策拡充事業費 34,014,514
11 役務費	7,304,126	6,744,323	0	559,803	私立保育園運営費補助金　173,637,994 私立保育園運営費補助金 27,702,600
12 委託料	663,988,098	530,681,315	0	133,306,783	食材費等高騰緊急対策事業費 10,469,300
13 使用料及び賃借料	9,644,310	9,038,935	0	605,375	待機児童対策事業費補助金 135,466,094
14 工事請負費	9,210,000	8,657,000	0	553,000	地域子育て支援センター事業費 62,661,957
17 備品購入費	562,022	425,260	0	136,762	子育て支援拠点施設事業費

（款）　3 民生費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(3 民生費)	(2 児童福祉費)	(1 児童福祉総務費)					

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（17 備品購入費）					62,612,034
18 負担金、補助及び交付金	1,013,297,112	948,248,791	0	65,048,321	市民協働子育て情報発信事業費 49,923
19 扶助費	1,123,303,000	1,107,521,792	0	15,781,208	病児保育事業費 23,013,000 病児保育事業費 23,013,000 一時保育事業費 4,167,480 一時保育事業費 4,167,480
20 貸付金	3,960,000	2,640,000	0	1,320,000	
26 公課費	9,000	8,200	0	800	保育所管理運営事務費 951,113 保育所管理運営事務費 951,113 短期入所生活援助事業費 1,943,900 短期入所生活援助事業費 1,943,900 ファミリーサポートセンター事業費 9,765,000 ファミリーサポートセンター事業費 9,765,000 不妊治療費助成事業費 4,182,664 不妊治療費助成事業費 4,182,664 女性相談員活動費 19,311,498 女性相談員活動費 19,311,498 3款 2項 3目から流用 2,541,000 3款 2項 3目へ流用 △2,541,000 民間社会福祉施設等整備助成事業費 634,121,760 児童養護施設建設費補助金 114,760 就学前教育・保育施設整備事業費 586,295,000 子ども・子育て支援施設整備事業費 47,712,000 児童健全育成総合相談事業費 6,991,376 児童健全育成総合相談事業費 5,046,876 児童虐待防止システム改修事業費 1,100,000 養育支援訪問（育児・家事援助）事業費 844,500 児童福祉給付事業費 1,090,659,790 児童通所支援給付事業費 1,090,659,790 子ども・子育て支援事業費 212,620 子ども・子育て支援事業計画推進費 212,620 延長保育事業費 7,855,000 延長保育事業費 7,855,000 行政情報化事業費 173,877 総合住民情報システム事業費

（款） 3 民生費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(3 民生費)	(2 児童福祉費)	(1 児童福祉総務費)					

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(26 公課費)					173,877 施設管理運営費 4,757,998 子育て支援拠点施設管理運営費 4,757,998 ＳＤＧｓ推進事業費 19,615,450 医療的ケア児地域生活支援事業費 1,012,011 地域で支える子ども見守り応援事業費 13,375,904 民間の力を活用した児童相談体制強化事業費 5,157,535 医療的ケア児通学支援事業費 70,000 ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費 3,557,844 子育て世帯オンライン申請推進事業費 81,844 病児保育支援システム導入事業費 3,476,000 人口減少対策事業費 43,337,400 ＡＩチャットボットによる子育て応援事業費 5,445,000 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費 37,892,400 保育所等改修費等支援事業費 19,478,000 保育所等改修費等支援事業費 19,478,000 保育現場充実事業費 100,671,754 保育士等人材確保推進事業費 27,318,608 保育士等就労継続応援事業費 21,500,000 手厚い保育士配置応援事業費 47,832,879 おむつの回収とサブスクリプション導入事業費 2,905,060 全員参加型保育環境づくり事業費 385,507 第三者評価促進事業費 729,700 一般事務費 2,013,034 一般事務費 2,013,034 物価高騰対応重点支援事業費 46,655,536 こども応援新米配付事業費 46,655,536

（款） 3 民生費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(3 民生費)	(2 児童福祉費)	(1 児童福祉総務費)					
		2 児童措置費	6,634,230,000	312,377,000	0	0	6,946,607,000
		3 母子福祉費	10,531,000	5,161,000	0	0	15,692,000
		4 保育所費	1,267,239,000	△4,297,000	0	0	1,262,942,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(26 公課費)					放課後児童対策事業費（明許繰越分） 8,657,000 放課後児童対策拡充事業費 8,657,000 こどもの権利擁護推進事業費（明許繰越分） 2,073,300 こどもの権利擁護推進事業費 2,073,300
		6,848,280,712	繰越明許費 4,509,000	93,817,288	児童扶養手当給付費 358,186,053 児童扶養手当給付費 358,186,053
10 需用費	467,000	313,153	0	153,847	児童手当給付費 2,886,212,000 児童手当給付費 2,886,212,000
11 役務費	3,985,000	3,494,850	繰越明許費 9,000	481,150	子どものための教育・保育給付費 2,980,820,149
12 委託料	1,130,876,060	1,123,887,170	0	6,988,890	施設型給付費 2,867,866,369 地域型保育給付費 112,953,780
13 使用料及び賃借料	104,000	27,387	0	76,613	幼児教育・保育無償化給付費 207,330,153
18 負担金、補助及び交付金	2,562,620,940	2,478,986,332	繰越明許費 4,500,000	79,134,608	子育てのための施設等利用給付費 207,330,153
19 扶助費	3,248,542,000	3,241,559,820	0	6,982,180	物価高対応子育て応援手当給付費 415,732,357
22 償還金、利子及び割引料	12,000	12,000	0	0	物価高対応子育て応援手当給付費 415,732,357
		12,447,473	0	3,244,527	母子家庭等自立支援給付事業費 12,447,473
11 役務費	2,000	2,000	0	0	母子家庭等自立支援給付事業費 12,255,360
18 負担金、補助及び交付金	15,390,000	12,445,473	0	2,944,527	3款 2項 1目から流用 2,541,000
20 貸付金	300,000	0	0	300,000	3款 2項 1目へ流用 △2,541,000 養育費に関する公正証書等作成支援事業費 192,113
		1,180,562,653	0	82,379,347	一般職給 596,229,955
1 報酬	155,440,000	143,408,676	0	12,031,324	一般職給 596,229,955 会計年度任用職員給 308,662,703
2 給料	411,942,000	382,759,661	0	29,182,339	会計年度任用職員給 308,662,703 施設管理運営費 70,057,438
3 職員手当等	247,880,000	237,012,494	0	10,867,506	施設管理運営費 70,057,438 施設維持補修費 6,146,205
4 共済費	149,685,000	142,815,597	0	6,869,403	施設維持補修費 6,146,205 施設整備費 22,338,800
7 報償費	284,000	110,000	0	174,000	施設整備費 22,338,800 保育所給食事業費 173,708,879
8 旅費	2,631,000	2,557,770	0	73,230	保育所給食管理運営費 170,360,879 食材費等高騰緊急対策事業費
10 需用費	124,805,618	106,634,651	0	18,170,967	3,348,000

（款） 3 民生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(3 民生費)	(2 児童福祉費)	(4 保育所費)					
		5 療育センター費	32,394,000	5,328,000	0	0	37,722,000
		6 児童センター費	37,221,000	△172,000	0	0	37,049,000
	3 生活保護費		1,804,608,000	42,959,000	0	0	1,847,567,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(10 需用費)					人権保育推進事業費 393,500
11 役務費	3,853,297	3,525,071	0	328,226	人権保育推進事業費 393,500
					ＳＤＧｓ推進事業費 220,833
12 委託料	128,085,267	126,451,228	0	1,634,039	家庭での食育推進とパパママ家事時
					短事業費 220,833
13 使用料及び賃借料	10,362,800	10,218,677	0	144,123	ＤＸ（デジタルトランスフォーメーシ
					ョン）推進事業費 2,804,340
14 工事請負費	23,914,000	22,338,800	0	1,575,200	ＩｏＴ保育管理事業費 2,804,340
17 備品購入費	2,868,018	1,929,045	0	938,973	
18 負担金、補助及び交付金	1,147,000	769,483	0	377,517	
26 公課費	44,000	31,500	0	12,500	
		37,710,750	0	11,250	施設管理運営費 37,710,750
10 需用費	10,000	0	0	10,000	施設管理運営費 37,710,750
18 負担金、補助及び交付金	37,712,000	37,710,750	0	1,250	
		34,561,685	0	2,487,315	一般職給 10,354,152
1 報酬	6,921,080	5,135,150	0	1,785,930	一般職給 10,354,152
					会計年度任用職員給 20,286,093
2 給料	13,054,000	13,052,700	0	1,300	会計年度任用職員給 20,286,093
					施設管理運営費 3,921,440
3 職員手当等	8,079,000	8,030,286	0	48,714	施設管理運営費 3,921,440
4 共済費	4,504,000	4,361,189	0	142,811	
7 報償費	10,000	8,000	0	2,000	
8 旅費	75,920	60,920	0	15,000	
10 需用費	2,798,000	2,353,063	0	444,937	
11 役務費	255,000	244,572	0	10,428	
12 委託料	1,106,000	1,102,860	0	3,140	
13 使用料及び賃借料	126,000	115,295	0	10,705	
17 備品購入費	88,000	67,650	0	20,350	
18 負担金、補助及び交付金	32,000	30,000	0	2,000	
		1,609,951,309	0	237,615,691	

（款） 3 民生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(3 民生費)	(3 生活保護費)	1 生活保護総務費	155,608,000	△7,041,000	0	0	148,567,000
		2 扶助費	1,649,000,000	50,000,000	0	0	1,699,000,000
	4 災害救助費		126,000	0	0	0	126,000
		1 災害救助費	126,000	0	0	0	126,000
4 衛生費			5,240,587,000	△6,632,000	1,980,000	0	5,235,935,000
	1 保健衛生費		2,875,332,000	41,948,000	1,980,000	0	2,919,260,000
		1 保健衛生総務費	1,737,450,000	△9,251,000	0	0	1,728,199,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		144,033,833	0	4,533,167	一般職給 111,455,986
1 報酬	2,891,000	2,890,560	0	440	一般職給 111,455,986
					会計年度任用職員給 15,691,265
2 給料	62,067,500	61,857,371	0	210,129	会計年度任用職員給 15,691,265
					生活保護適正実施推進事業費
3 職員手当等	43,776,500	42,016,967	0	1,759,533	3,191,547
					生活保護適正実施推進事業費
4 共済費	20,738,000	20,706,401	0	31,599	1,594,095
					医療扶助オンライン資格確認対応事
7 報償費	82,000	82,000	0	0	業費 1,597,452
					生活保護救護施設措置費 10,778,179
8 旅費	298,486	206,792	0	91,694	生活保護救護施設措置費
					10,778,179
10 需用費	633,600	462,462	0	171,138	一般事務費 2,916,856
					一般事務費 2,916,856
11 役務費	1,809,000	1,559,595	0	249,405	
12 委託料	14,307,000	12,302,779	0	2,004,221	
13 使用料及び賃借料	1,774,514	1,773,654	0	860	
17 備品購入費	92,400	92,400	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	97,000	82,852	0	14,148	
		1,465,917,476	0	233,082,524	扶助費 1,465,917,476
19 扶助費	1,699,000,000	1,465,917,476	0	233,082,524	扶助費 1,465,917,476
		85,000	0	41,000	
		85,000	0	41,000	災害救助費 85,000
1 報酬	105,000	85,000	0	20,000	災害救助費 85,000
8 旅費	10,000	0	0	10,000	
10 需用費	11,000	0	0	11,000	
		5,045,534,644	0	190,400,356	
		2,752,963,475	0	166,296,525	
		1,724,480,796	0	3,718,204	一般職給 345,799,727
1 報酬	20,806,000	19,745,608	0	1,060,392	一般職給 345,799,727
					会計年度任用職員給 32,566,613
2 給料	179,380,588	179,380,188	0	400	母子保健事業費 10,930,522
					会計年度任用職員給 21,636,091
3 職員手当等	116,031,536	115,308,071	0	723,465	救急医療対策事業費 50,828,161
					救急医療対策事業費 40,103,161
4 共済費	326,878,876	326,808,799	0	70,077	小児救急医療対策事業費

（款） 3 民生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(4 衛生費)	(1 保健衛生費)	(1 保健衛生総務費)					
		2 予防費	538,453,000	54,708,000	0	△3,438,865	589,722,135
		3 環境衛生費	35,402,000	△2,904,000	0	3,438,865	35,936,865

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（ 4 共済費）					10,725,000
8 旅費	448,000	405,546	0	42,454	各種団体補助金 1,717,849
					各種団体補助金 1,717,849
10 需用費	374,000	234,348	0	139,652	地域医療対策事業費 3,580,500
					地域医療対策事業費 3,580,500
11 役務費	339,000	166,100	0	172,900	（地独）桑名市総合医療センター経費
					1,289,051,972
12 委託料	23,293,000	22,747,893	0	545,107	病院事業運営費負担金
					1,015,415,286
13 使用料及び賃借料	12,433,000	12,310,668	0	122,332	病院事業運営費交付金 3,828,900
					共済費負担金 263,207,786
18 負担金、補助及び交付金	1,047,909,000	1,047,368,575	0	540,425	一般事務費 6,600,000
					（地独）桑名市総合医療センター評価
26 公課費	5,000	5,000	0	0	委員会運営費 104,622
					（地独）桑名市総合医療センター評
27 繰出金	301,000	0	0	301,000	価委員会運営費 104,622
					一般事務費 831,352
					一般事務費 831,352
		475,700,870	0	114,021,265	予防接種事業費 467,908,697
1 報酬	81,000	0	0	81,000	子ども予防接種事業費 299,869,962
					成人予防接種事業費 59,484,163
7 報償費	54,000	26,800	0	27,200	4款 1項 3目へ流用 △477,780
					新型コロナウイルスワクチン接種事
10 需用費	1,902,200	1,366,435	0	535,765	業費 23,908,628
					4款 1項 3目へ流用 △2,961,085
11 役務費	2,917,000	2,800,686	0	116,314	成人帯状疱疹予防接種助成事業費
					5,768,618
12 委託料	571,943,135	461,175,949	0	110,767,186	高齢者帯状疱疹定期接種事業費
					78,877,326
13 使用料及び賃借料	291,000	88,880	0	202,120	動物愛護及び狂犬病予防対策費
					2,647,858
18 負担金、補助及び交付金	11,522,000	9,992,740	0	1,529,260	動物愛護及び狂犬病予防対策費
					2,647,858
21 補償、補填及び賠償金	1,000,000	237,580	0	762,420	行政情報化事業費 5,144,315
					畜犬登録システム事業費 466,565
22 償還金、利子及び割引料	11,800	11,800	0	0	畜犬登録システム更新事業費
					4,677,750
		32,681,769	0	3,255,096	環境消毒・害虫駆除事業費 930,074
1 報酬	47,000	46,900	0	100	環境消毒・害虫駆除事業費 930,074
					施設管理運営代行費 13,228,000
8 旅費	72,000	4,500	0	67,500	共同浴場施設管理運営代行費
					13,228,000
10 需用費	3,284,590	2,412,899	0	871,691	4款 1項 2目から流用 2,400,000
					共同浴場事業費 2,098,865
11 役務費	546,000	347,540	0	198,460	施設維持補修費 2,098,865
					4款 1項 2目から流用 1,038,865

（款） 4 衛生費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(4 衛生費)	(1 保健衛生費)	(3 環境衛生費)					
		4 火葬場管理費	145,805,000	△6,175,000	0	0	139,630,000
		5 応急診療所費	39,542,000	0	0	0	39,542,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
12 委託料	17,485,275	17,091,690	0	393,585	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 972,500
13 使用料及び賃借料	680,000	653,775	0	26,225	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 972,500
17 備品購入費	827,000	824,450	0	2,550	環境審議会運営費 49,740 環境審議会運営費 49,740
18 負担金、補助及び交付金	12,986,000	11,291,215	0	1,694,785	広域環境基本計画事業費 130,510 環境実践行動計画推進事業費 130,510
26 公課費	9,000	8,800	0	200	公害対策経費 4,482,350 公害対策経費 4,482,350 路上喫煙対策事業費 454,515 路上喫煙対策事業費 454,515 太陽光発電設備等設置費補助金 9,888,000 太陽光発電設備等設置費補助金 9,888,000 桑名・員弁広域連合負担金 447,215 桑名・員弁広域連合負担金 447,215
		133,886,039	0	5,743,961	施設管理運営費 105,462,039
8 旅費	3,000	0	0	3,000	施設管理運営費 105,462,039
10 需用費	76,634,000	71,682,731	0	4,951,269	施設維持補修費 28,424,000 施設維持補修費 28,424,000
11 役務費	212,000	184,765	0	27,235	
12 委託料	59,089,000	58,617,301	0	471,699	
13 使用料及び賃借料	56,000	55,242	0	758	
17 備品購入費	3,432,000	3,278,000	0	154,000	
18 負担金、補助及び交付金	204,000	68,000	0	136,000	
		34,941,174	0	4,600,826	施設管理運営費 34,941,174
1 報酬	14,527,000	13,455,364	0	1,071,636	施設管理費 9,395,978 休日・夜間診療事業費 25,545,196
10 需用費	9,676,323	6,952,602	0	2,723,721	
11 役務費	608,000	480,542	0	127,458	
12 委託料	13,837,000	13,487,113	0	349,887	
13 使用料及び賃借料	886,000	557,876	0	328,124	
21 補償、補填及	7,677	7,677	0	0	

（款） 4 衛生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(4 衛生費)	(1 保健衛生費)	(5 応急診療所費)					
		6 保健センター費	378,680,000	5,570,000	1,980,000	0	386,230,000
	2 清掃費		2,365,255,000	△48,580,000	0	0	2,316,675,000
		1 清掃総務費	1,697,317,000	△11,556,000	0	0	1,685,761,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
び賠償金					
		351,272,827	0	34,957,173	健康増進事業費 98,865,589
1 報酬	73,900	0	0	73,900	各種検診事業費 91,841,468
					健康教育指導事業費 1,004,661
7 報償費	5,770,308	4,777,854	0	992,454	健康相談事業費 19,690
					がん検診総合支援事業費 3,396,233
8 旅費	120,562	106,134	0	14,428	受動喫煙対策事業費 1,089
					こころの健康・自殺対策事業費 176,184
10 需用費	5,533,403	4,295,789	0	1,237,614	
					がんとの共生推進事業費 2,426,264
11 役務費	9,907,230	9,892,741	0	14,489	母子保健衛生事業費 230,521,296
					妊産婦健康事業費 107,672,763
12 委託料	238,807,447	219,825,292	0	18,982,155	乳幼児教室・相談事業費 235,834
					乳幼児健康診査事業費 20,657,523
13 使用料及び賃借料	10,789,150	10,545,075	0	244,075	養育医療給付等事業費 3,848,244
					母子健康包括支援センター事業費 315,093
17 備品購入費	275,000	149,600	0	125,400	
					多胎妊産婦等支援事業費 307,000
18 負担金、補助及び交付金	18,253,000	11,039,365	0	7,213,635	新生児聴覚スクリーニング検査事業費 1,787,000
19 扶助費	96,700,000	90,640,977	0	6,059,023	妊婦歯科健康診査事業費 1,157,050
					プレコンセプションケア推進事業費 1,130,000
					妊婦支援給付費 93,410,789
					行政情報化事業費 10,694,516
					健康管理システム事業費 1,026,300
					総合住民情報システム事業費 9,668,216
					スマート自治体推進事業費 2,956,800
					検診予約システム事業費 2,956,800
					出産・子育て応援交付金事業費 4,650,000
					出産・子育て応援交付金事業費 4,650,000
					一般事務費 1,604,626
					一般事務費 1,604,626
					出産・子育て応援交付金事業費（明許繰越分） 1,980,000
					出産・子育て応援交付金事業費 1,980,000
		2,292,571,169	0	24,103,831	
		1,681,046,522	0	4,714,478	一般職給 180,177,181
1 報酬	6,930,521	6,710,186	0	220,335	一般職給 180,177,181
					会計年度任用職員給 9,001,150
2 給料	92,622,090	92,513,212	0	108,878	会計年度任用職員給 9,001,150

（款） 4 衛生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(4 衛生費)	(2 清掃費)	(1 清掃総務費)					
		2 塵芥処理費	667,938,000	△37,024,000	0	0	630,914,000
5 労働費			45,300,000	0	0	0	45,300,000
	1 労働諸費		45,300,000	0	0	0	45,300,000
		1 労働諸費	45,300,000	0	0	0	45,300,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（ 2 給料）					桑名広域清掃事業組合負担金
3 職員手当等	60,289,910	58,455,887	0	1,834,023	975,746,000
					桑名広域清掃事業組合負担金
4 共済費	31,503,479	31,357,926	0	145,553	975,746,000
					桑名・員弁広域連合負担金
7 報償費	25,861,000	25,742,110	0	118,890	359,690,487
					桑名・員弁広域連合負担金
8 旅費	219,000	145,480	0	73,520	359,690,487
					ごみ減量・再資源化事業費
10 需用費	1,876,620	1,060,749	0	815,871	154,914,510
					ごみ減量・再資源化支援事業費
11 役務費	91,000	0	0	91,000	815,600
					資源物回収事業費 154,098,910
12 委託料	129,226,000	128,442,600	0	783,400	不法投棄対策事業費 963,600
					不法投棄監視事業費 963,600
13 使用料及び賃借料	550,000	171,905	0	378,095	一般事務費 553,594
					一般事務費 553,594
17 備品購入費	4,980	4,980	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,336,516,000	1,336,371,087	0	144,913	
26 公課費	70,400	70,400	0	0	
		611,524,647	0	19,389,353	塵芥収集処理事業費 581,484,856
10 需用費	68,779,000	65,628,359	0	3,150,641	車両整備費 1,278,288
					車両運行費 1,781,517
11 役務費	19,942,000	17,401,423	0	2,540,577	不燃ごみ収集費 23,760,000
					粗大ごみ収集費 30,243,855
12 委託料	526,533,000	513,592,313	0	12,940,687	有害ごみ収集費 9,399,850
					一般管理費 515,021,346
13 使用料及び賃借料	14,978,000	14,496,332	0	481,668	東汰上埋立最終処分場等事業費
					20,883,276
18 負担金、補助及び交付金	607,000	340,620	0	266,380	施設管理運営費 12,012,771
					土砂等処分事業費 8,870,505
22 償還金、利子及び割引料	9,000	0	0	9,000	塵芥収集処理施設管理費 6,323,392
					施設管理費 6,323,392
26 公課費	66,000	65,600	0	400	ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費 2,833,123
					粗大ごみ収集オンライン申請推進事業費 2,833,123
		45,300,000	0	0	
		45,300,000	0	0	
		45,300,000	0	0	雇用安定事業費 45,300,000
18 負担金、補助及び交付金	300,000	300,000	0	0	勤労者持家促進対策預託金
					40,000,000
20 貸付金	45,000,000	45,000,000	0	0	勤労者生活資金対策預託金

（款） 4 衛生費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(5 労働費)	(1 労働諸費)	(1 労働諸費)					
6 農林水産業費			841,817,000	4,285,000	71,250,000	0	917,352,000
	1 農林水産業費		841,817,000	4,285,000	71,250,000	0	917,352,000
		1 農業委員会費	12,959,000	△6,000	0	0	12,953,000
		2 農林水産業総務費	163,000,000	△14,986,000	0	0	148,014,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(20 貸付金)					5,000,000
					勤労者団体補助金 300,000
		866,826,601	繰越明許費 8,146,000	42,379,399	
		866,826,601	繰越明許費 8,146,000	42,379,399	
		12,323,615	0	629,385	農業委員会経費 8,683,055
1 報酬	6,042,000	6,042,000	0	0	運営費 8,254,000
					活動費 429,055
7 報償費	1,637,000	1,637,000	0	0	行政情報化事業費 3,640,560
					農家情報システム事業費 3,640,560
8 旅費	23,000	3,020	0	19,980	
10 需用費	17,000	13,035	0	3,965	
11 役務費	408,000	408,000	0	0	
12 委託料	2,807,000	2,201,760	0	605,240	
13 使用料及び賃借料	1,439,000	1,438,800	0	200	
18 負担金、補助及び交付金	580,000	580,000	0	0	
		141,239,931	0	6,774,069	一般職給 107,269,900
1 報酬	9,097,856	9,097,856	0	0	一般職給 107,269,900
					6款 1項 5目から流用 1,191,586
2 給料	58,680,144	56,223,815	0	2,456,329	6款 1項 5目へ流用 △1,191,586
					会計年度任用職員給 19,306,381
3 職員手当等	41,909,000	40,616,850	0	1,292,150	会計年度任用職員給 19,306,381
					農業関係費 7,939,323
4 共済費	21,017,000	20,321,488	0	695,512	経営所得安定対策事業費 3,412,656
					農家組合活動費 4,526,667
7 報償費	4,675,000	4,531,667	0	143,333	林業関係費 1,117,000
					林業関係経費 1,117,000
8 旅費	556,000	463,754	0	92,246	水産業関係費 91,000
					水産業団体負担金 91,000
9 交際費	30,000	28,000	0	2,000	行政情報化事業費 1,138,500
					水田転作システム事業費 1,138,500
10 需用費	1,314,000	584,788	0	729,212	一般事務費 4,377,827
					一般事務費 4,377,827
11 役務費	459,020	445,637	0	13,383	
12 委託料	2,227,980	2,051,500	0	176,480	
13 使用料及び賃借料	1,119,000	947,123	0	171,877	

（款） 5 労働費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(6 農林水産業費)	(1 農林水産業費)	(2 農林水産業総務費)					
		3 農林水産業振興費	110,878,000	△40,120,000	8,250,000	0	79,008,000
		4 農地総務費	514,229,000	59,078,000	63,000,000	0	636,307,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
18 負担金、補助及び交付金	6,929,000	5,927,453	0	1,001,547	
		74,045,003	繰越明許費 2,746,000	2,216,997	ブランド推進事業費 1,500,000 農業まつり助成事業費 350,000 漁業まつり助成事業費 1,150,000
7 報償費	3,320,000	3,096,000	0	224,000	農業振興費 29,807,519 農業経営近代化促進事業費 705,138 有害鳥獣等対策事業費 18,625,582
8 旅費	178,830	131,879	0	46,951	
10 需用費	5,221,000	4,563,225	0	657,775	アイリスパークみぞの管理運営費 1,668,199
11 役務費	273,246	241,576	0	31,670	農業団体振興事業費 939,600 新規就農者総合支援事業費 7,869,000
12 委託料	37,730,116	37,684,240	0	45,876	水産業振興費 3,913,696 水産物資源対策事業費 3,383,000 漁業経営近代化促進事業費 234,917
13 使用料及び賃借料	307,170	180,690	0	126,480	
14 工事請負費	470,000	0	0	470,000	水産多面的機能発揮対策事業負担金 295,779
17 備品購入費	3,751,500	3,696,759	0	54,741	漁港管理費 1,392,144 漁港管理事業費 1,392,144
18 負担金、補助及び交付金	27,742,138	24,437,434	繰越明許費 2,746,000	558,704	漁業交流センター費 12,389,700 施設管理運営代行費 12,389,700
26 公課費	14,000	13,200	0	800	ＳＤＧｓ推進事業費 11,841,944 竹資源循環創出推進事業費 11,841,944 山林管理費 4,950,000 山林整備事業費 4,950,000 山林管理費（明許繰越分） 8,250,000 山林整備事業費 8,250,000
		600,088,683	繰越明許費 5,400,000	30,818,317	一般職給 55,203,422 一般職給 55,203,422
1 報酬	2,986,000	2,837,722	0	148,278	会計年度任用職員給 7,039,252 多面的機能支払交付金事業費 971,352 会計年度任用職員給 6,067,900
2 給料	29,684,600	29,683,800	0	800	
3 職員手当等	20,060,400	19,302,315	0	758,085	農業用施設管理費 104,357,275 揚、排水機場施設 95,411,543 水路 2,483,532 ため池 168,000 農道 114,400 排水機場運転管理業務 6,179,800
4 共済費	10,373,000	10,359,317	0	13,683	
7 報償費	245,000	168,000	0	77,000	
8 旅費	61,000	59,520	0	1,480	県土地改良事業団体連合会等負担金 1,473,000
10 需用費	59,958,048	57,375,629	0	2,582,419	県土地改良事業団体連合会等負担金 1,473,000
11 役務費	4,623,000	4,011,953	0	611,047	土地改良区水路等維持管理費補助金

（款） 6 農林水産業費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(6 農林水産業費)	(1 農林水産業費)	(4 農地総務費)					
		5 輪中の郷費	40,751,000	319,000	0	0	41,070,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（11 役務費）					1,291,990
12 委託料	125,161,000	120,764,106	0	4,396,894	土地改良区水路等維持管理費補助金 1,291,990
13 使用料及び賃借料	101,000	65,835	0	35,165	材料支給費 1,906,205 材料支給費 1,906,205
14 工事請負費	93,490,000	86,274,500	繰越明許費 5,400,000	1,815,500	市単事業費 26,622,262 土地改良事業費 19,351,262 農業用施設維持補修費 7,271,000
15 原材料費	1,719,952	1,576,157	0	143,795	土地改良施設維持管理適正化事業費 122,773,498 土地改良施設維持管理適正化事業費 122,773,498
17 備品購入費	35,000	0	0	35,000	多面的機能支払交付金事業費 67,174,964 多面的機能支払交付金事業費 67,174,964
18 負担金、補助及び交付金	287,809,000	267,609,829	0	20,199,171	国土強靭化推進事業費 119,914,700 湛水防除事業費 79,375,000 ため池等整備事業費 40,539,700 用水施設管理費負担金 13,783,425 用水施設管理費負担金 13,783,425 土地改良区水路等維持管理費負担金 16,358,890 土地改良区水路等維持管理費負担金 16,358,890 土地改良施設維持管理適正化事業費（明許繰越分） 1,700,000 土地改良施設維持管理適正化事業費 1,700,000 国土強靭化推進事業費（明許繰越分） 60,489,800 ため池等整備事業費 60,489,800
		39,129,369	0	1,940,631	一般職給 14,759,282
1 報酬	5,527,000	5,518,656	0	8,344	一般職給 14,759,282 6款 1項 2目から流用 1,191,586
2 給料	7,962,000	7,961,700	0	300	6款 1項 2目へ流用 △1,191,586 会計年度任用職員給 5,651,856
3 職員手当等	4,335,000	4,318,714	0	16,286	会計年度任用職員給 5,651,856 施設管理運営費 12,530,775
4 共済費	2,479,000	2,478,868	0	132	施設管理運営費 12,530,775 輪中の郷施設維持補修費 6,187,456
8 旅費	134,000	133,200	0	800	設備維持補修費 6,187,456
10 需用費	6,672,000	4,975,362	0	1,696,638	
11 役務費	523,000	493,633	0	29,367	

（款） 6 農林水産業費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(6 農林水産業費)	(1 農林水産業費)	(5 輪中の郷費)					
7 商工費			402,037,000	344,383,000	0	0	746,420,000
	1 商工費		402,037,000	344,383,000	0	0	746,420,000
		1 商工総務費	107,294,000	38,222,000	0	0	145,516,000
		2 商工業振興費	198,605,000	280,844,000	0	0	479,449,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
節						
区分	金額					
(11 役務費)						
12 委託料	7,431,000	7,261,760	0	169,240		
13 使用料及び賃借料	177,000	157,476	0	19,524		
14 工事請負費	5,830,000	5,830,000	0	0		
		731,108,781	0	15,311,219		
		731,108,781	0	15,311,219		
		144,118,520	0	1,397,480	一般職給	140,657,116
1 報酬	1,932,736	1,932,736	0	0	一般職給	140,657,116
					会計年度任用職員給	2,560,897
2 給料	67,296,270	67,289,722	0	6,548	会計年度任用職員給	2,560,897
					一般事務費	900,507
3 職員手当等	51,355,091	50,289,133	0	1,065,958	一般事務費	900,507
4 共済費	23,697,903	23,666,102	0	31,801		
7 報償費	5,000	5,000	0	0		
8 旅費	235,000	163,500	0	71,500		
9 交際費	114,000	114,000	0	0		
10 需用費	665,000	515,284	0	149,716		
13 使用料及び賃借料	215,000	143,043	0	71,957		
		467,071,737	0	12,377,263	会計年度任用職員給	2,364,035
1 報酬	3,723,000	2,538,000	0	1,185,000	消費生活啓発事業費	2,364,035
					ブランド推進事業費	1,962,014
7 報償費	1,250,000	1,250,000	0	0	物産振興事業費	1,703,004
					サンダル履物見本市開催事業費	
8 旅費	3,339,010	2,459,492	0	879,518		259,010
					商工業振興事業費	173,757,190
10 需用費	1,200,790	805,462	0	395,328	鉄工技術振興費	216,000
					創業支援補助金	523,000
11 役務費	1,807,300	1,155,944	0	651,356	中小事業者支援事業費	5,599,000
					企業誘致推進事業費	144,140,339
12 委託料	289,695,910	287,275,884	0	2,420,026	人材確保支援事業費	21,285,351
					産業観光推進事業費	1,993,500
13 使用料及び賃借料	767,000	477,737	0	289,263	商工団体育成事業費	6,869,000
					商工会議所等補助金	5,909,000
18 負担金、補助及び交付金	177,665,990	171,109,218	0	6,556,772	商店街連合会等補助金	576,000
					各業界青年部補助金	144,000
					商店街活性化助成事業費	240,000

（款） 6 農林水産業費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(7 商工費)	(1 商工費)	(2 商工業振興費)					
		3 観光費	96,138,000	25,317,000	0	0	121,455,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（18 負担金、補助及び交付金）					雇用対策事業費 144,000 中小企業労働対策助成事業費 144,000 地場産業振興費 303,000 鋳物生産技術向上事業費 303,000 消費生活事業費 655,190 消費生活啓発事業費 655,190 発明工夫展等事業費 111,000 発明工夫展等事業費 111,000 企業誘致環境整備費 431,090 企業誘致環境整備費 431,090 中小企業関係資金利子補給等 1,092,127 中小企業関係資金利子補給等 1,092,127 加入団体負担金 210,600 加入団体負担金 210,600 カスタマーハラスメント防止対策事業費 1,041,273 カスタマーハラスメント防止対策事業費 1,041,273 一般事務費 259,668 一般事務費 259,668 物価高騰対応重点支援事業費 277,871,550 物価高騰対応重点支援事業費 277,871,550
		119,918,524	0	1,536,476	ブランド推進事業費 68,900,278 観光振興事業費 21,174,149 桑名フィルムコミッション事業費 3,610,000 桑名水郷花火大会開催事業費 31,000,000 大河ドラマ誘致推進事業費 9,345,003 大阪関西万博ＰＲ事業費 3,771,126 水辺のやすらぎパーク管理運営費 2,192,007 水辺のやすらぎパーク管理運営費 2,192,007 物産観光案内所管理運営費 3,376,000 施設管理運営費 3,376,000 施設管理運営費 3,750,000 住吉浦休憩施設管理運営費 3,750,000 多度山上公園等管理運営費 7,280,703
7 報償費	2,332,000	1,916,190	0	415,810	
8 旅費	1,448,200	1,338,659	0	109,541	
9 交際費	100,900	100,900	0	0	
10 需用費	2,344,000	2,157,863	0	186,137	
11 役務費	210,000	172,195	0	37,805	
12 委託料	79,878,800	79,492,751	0	386,049	
13 使用料及び賃借料	1,429,000	1,188,227	0	240,773	
18 負担金、補助及び交付金	33,712,100	33,551,739	0	160,361	

（款） 7 商工費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(7 商工費)	(1 商工費)	(3 観光費)					
8 土木費			4,734,547,000	△383,983,000	1,023,584,356	0	5,374,148,356
	1 土木管理費		485,397,000	△8,617,000	0	29,425	476,809,425
		1 土木総務費	485,397,000	△8,617,000	0	29,425	476,809,425

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（18 負担金、補助及び交付金）					多度山上公園等管理運営費 7,280,703 観光施設維持補修費 1,576,530 観光施設維持補修費 1,576,530 多度峡天然プール設置等事業費 1,571,950 多度峡天然プール設置等事業費 1,571,950 観光振興事業費 26,211,090 観光魅力創出事業費 17,211,090 水郷公園線樹木整備事業費 9,000,000 人口減少対策事業費 4,479,000 桑名ファンクラブ拡大事業費 4,479,000 一般事務費 580,966 一般事務費 580,966
		4,341,358,950	継続費逓次繰越 22,400,400 繰越明許費 800,128,533	210,260,473	
		460,772,028	0	16,037,397	
		460,772,028	0	16,037,397	一般職給 359,325,961 一般職給 359,325,961 会計年度任用職員給 13,715,726 会計年度任用職員給 13,715,726 境界確定事業費 427,460 境界確定事業費 427,460 行政情報化事業費 2,219,376 公共工事設計積算システム事業費 2,219,376 建築指導費 4,121,452 建築審査会運営費 68,000 建築指導事務費 4,053,452 空家等対策推進事業費 10,730,381 空家等対策推進事業費 1,327,581 8款 5項 1目から流用 29,425 空家等対策業務委託事業費 9,402,800 国土強靭化推進事業費 54,065,144 木造住宅耐震事業費 13,872,000 地籍調査事業費 7,481,044 狭あい道路整備等促進事業費 8,212,100 急傾斜地崩壊対策事業費 23,000,000
1 報酬	10,901,000	10,165,119	0	735,881	
2 給料	180,027,000	174,897,475	0	5,129,525	
3 職員手当等	128,185,000	125,803,128	0	2,381,872	
4 共済費	63,224,000	61,958,627	0	1,265,373	
7 報償費	5,269,000	5,204,850	0	64,150	
8 旅費	2,381,320	1,233,921	0	1,147,399	
10 需用費	7,332,975	5,696,867	0	1,636,108	
11 役務費	4,558,000	4,405,930	0	152,070	
12 委託料	24,198,000	23,593,900	0	604,100	
13 使用料及び賃借料	6,283,190	5,841,001	0	442,189	
14 工事請負費	4,350,000	3,312,100	0	1,037,900	
17 備品購入費	3,222,890	3,222,890	0	0	

（款） 7 商工費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(8 土木費)	(1 土木管理費)	(1 土木総務費)					
	2 道路橋りょう費		958,618,000	83,790,000	135,154,645	35,925	1,177,598,570
		1 道路橋りょう総務費	83,229,000	△5,760,000	0	35,925	77,504,925
		2 道路維持費	428,835,000	26,600,000	0	0	455,435,000
		3 道路新設改良費	397,637,000	60,800,000	90,155,500	0	548,592,500

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（17 備品購入費）					特定空家等除却補助金 1,500,000
18 負担金、補助及び交付金	36,796,050	35,355,520	0	1,440,530	ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費 5,126,000
26 公課費	81,000	80,700	0	300	建築行政手続オンライン化推進事業費 5,126,000
					一般事務費 11,040,528
					一般事務費 11,040,528
		928,373,155	継続費逓次繰越 22,400,400 繰越明許費 213,846,720	12,978,295	
		76,921,814	0	583,111	一般職給 58,795,899
2 給料	32,239,000	32,238,300	0	700	一般職給 58,795,899
					8款 4項 3目から流用 35,925
3 職員手当等	19,865,925	19,840,762	0	25,163	会計年度任用職員給 4,227,415
					会計年度任用職員給 4,227,415
4 共済費	10,986,000	10,944,252	0	41,748	道路台帳整備費 13,898,500
					道路台帳整備費 13,898,500
12 委託料	13,914,000	13,898,500	0	15,500	
21 補償、補填及び賠償金	500,000	0	0	500,000	
		425,390,752	繰越明許費 17,886,000	12,158,248	道路施設管理費 263,910,910
					道路施設管理費 263,910,910
10 需用費	148,367,607	123,158,444	繰越明許費 17,886,000	7,323,163	道路施設維持補修費 161,479,842
					道路施設維持補修費 160,159,842
11 役務費	199,000	187,900	0	11,100	道路調査事業費 1,320,000
12 委託料	270,037,993	265,455,718	0	4,582,275	
13 使用料及び賃借料	574,000	572,993	0	1,007	
14 工事請負費	31,607,400	31,607,400	0	0	
15 原材料費	4,408,297	4,408,297	0	0	
17 備品購入費	240,703	0	0	240,703	
		334,503,180	継続費逓次繰越 22,400,400 繰越明許費 191,649,720	39,200	道路新設改良事業費 244,748,080
					道路ストック対策事業費 37,346,200
					道路防災対策事業費 144,197,800
11 役務費	453,420	453,420	0	0	スマートインターチェンジ等整備事業費 63,204,080
12 委託料	218,302,080	142,505,760	継続費逓次繰越 22,400,400	0	道路新設改良事業費（継続費逓次繰越分） 21,599,600

（款） 8 土木費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(8 土木費)	(2 道路橋りょう費)	(3 道路新設改良費)					
		4 橋りょう維持費	23,917,000	△1,350,000	26,313,582	0	48,880,582
		5 交通安全対策費	25,000,000	3,500,000	18,685,563	0	47,185,563
	3 河川費		74,177,000	7,500,000	56,309	0	81,733,309
		1 河川総務費	40,772,000	0	56,309	0	40,828,309
		2 河川管理費	18,405,000	0	0	0	18,405,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(12 委託料)			繰越明許費 53,395,920		スマートインターチェンジ等整備事業費 21,599,600
14 工事請負費	239,332,000	181,544,000	繰越明許費 57,753,800	34,200	道路新設改良事業費（明許繰越分） 68,155,500
18 負担金、補助及び交付金	90,400,000	10,000,000	繰越明許費 80,400,000	0	スマートインターチェンジ推進事業費 4,496,500
27 繰出金	105,000	0	繰越明許費 100,000	5,000	スマートインターチェンジ等整備事業費 63,659,000
		44,398,814	繰越明許費 4,311,000	170,768	橋りょう管理費 821,749
10 需用費	917,000	821,749	0	95,251	橋りょう管理費 821,749 橋りょう維持補修費 17,339,000
12 委託料	42,381,065	39,391,565	繰越明許費 2,989,500	0	橋梁長寿命化対策事業費 17,339,000
14 工事請負費	5,582,517	4,185,500	繰越明許費 1,321,500	75,517	橋りょう維持補修費（明許繰越分） 26,238,065
					橋梁長寿命化対策事業費 26,238,065
		47,158,595	0	26,968	交通安全対策事業費 28,486,095
12 委託料	47,185,563	47,158,595	0	26,968	交通安全施設設置費 28,486,095
					交通安全対策事業費（明許繰越分） 18,672,500
					ゾーン３０プラス整備事業費 18,672,500
		58,885,659	繰越明許費 19,022,600	3,825,050	
		34,159,844	繰越明許費 4,613,700	2,054,765	河川維持補修費 21,228,546
					河川維持補修費 21,228,546
10 需用費	3,921,503	3,758,128	0	163,375	国土強靭化推進事業費 8,704,300
					緊急浚渫推進事業費 8,704,300
11 役務費	2,850,064	2,649,984	0	200,080	一般事務費 4,170,689
					一般事務費 4,170,689
12 委託料	9,484,000	9,094,288	0	389,712	一般事務費（事故繰越分） 56,309
					一般事務費 56,309
13 使用料及び賃借料	672,309	671,711	0	598	
14 工事請負費	23,009,800	17,096,100	繰越明許費 4,613,700	1,300,000	
15 原材料費	106,633	106,633	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	784,000	783,000	0	1,000	
		16,634,715	0	1,770,285	水門管理費 16,634,715
10 需用費	764,000	604,436	0	159,564	水門管理費 16,634,715
11 役務費	64,000	52,360	0	11,640	

（款） 8 土木費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(8 土木費)	(3 河川費)	(2 河川管理費)					
		3 河川新設改良費	15,000,000	7,500,000	0	0	22,500,000
	4 都市計画費		3,031,751,000	△457,769,000	887,555,402	△35,925	3,461,501,477
		1 都市計画総務費	331,252,000	2,179,000	0	0	333,431,000
		2 街路事業費	88,240,000	△17,125,000	99,330,340	0	170,445,340
		3 公園費	385,660,000	△76,932,000	11,206,600	△35,925	319,898,675

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
12 委託料	17,577,000	15,977,919	0	1,599,081	
		8,091,100	繰越明許費 14,408,900	0	国土強靭化推進事業費 8,091,100 河川改良事業費 8,091,100
12 委託料	4,291,100	4,291,100	0	0	
14 工事請負費	18,208,900	3,800,000	繰越明許費 14,408,900	0	
		2,726,461,071	繰越明許費 567,259,213	167,781,193	
		199,657,600	0	133,773,400	一般職給 142,951,990
1 報酬	2,556,000	2,094,628	0	461,372	一般職給 142,951,990 会計年度任用職員給 5,550,886
2 給料	70,362,000	70,071,488	0	290,512	屋外広告物事業費 4,649,396 会計年度任用職員給 901,490
3 職員手当等	52,965,000	52,153,239	0	811,761	都市計画審議会運営費 82,992 都市計画審議会運営費 82,992
4 共済費	24,296,000	24,263,521	0	32,479	都市計画推進事業費 17,538,213 都市マスタープラン策定事業費 15,039,200 景観及び屋外広告物事業費 2,499,013
8 旅費	735,920	450,330	0	285,590	
10 需用費	2,654,087	2,061,338	0	592,749	
11 役務費	1,458,415	1,381,842	0	76,573	桑名駅周辺施設管理費 11,550 桑名駅周辺施設管理費 11,550
12 委託料	24,516,000	18,054,302	0	6,461,698	開発指導費 1,031,295 開発指導事務費 1,031,295
13 使用料及び賃借料	3,437,080	2,588,164	0	848,916	桑名北部東員線整備事業費 26,200,000 土地区画整理事業補助金 26,200,000
17 備品購入費	44,498	44,498	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	150,406,000	26,494,250	0	123,911,750	一般事務費 6,290,674 一般事務費 6,290,674
		170,433,673	0	11,667	街路整備事業費 71,103,333
12 委託料	104,236,340	104,225,340	0	11,000	桑部播磨線 71,103,333 街路整備事業費（明許繰越分） 99,330,340
18 負担金、補助及び交付金	66,209,000	66,208,333	0	667	桑名北部東員線等 99,330,340
		304,784,736	繰越明許費 2,110,500	13,003,439	一般職給 2,216,349
1 報酬	1,208,000	1,175,850	0	32,150	一般職給 2,216,349 8款 2項 1目へ流用 △35,925 会計年度任用職員給 1,298,357
3 職員手当等	2,837,075	2,308,022	0	529,053	会計年度任用職員給 1,298,357 公園施設管理費 149,733,009
4 共済費	1,000	594	0	406	一般管理費 149,733,009 施設管理運営費 88,591,319

（款） 8 土木費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(8 土木費)	(4 都市計画費)	(3 公園費)					
		4 土地区画整理事業費	2,226,599,000	△365,891,000	777,018,462	0	2,637,726,462

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
7 報償費	1,200,000	1,048,000	0	152,000	公園施設管理運営費 88,591,319 公園施設維持補修費 21,617,539
8 旅費	63,000	39,897	0	23,103	公園施設維持補修費 21,617,539 公園整備事業費 29,423,500
10 需用費	46,561,931	44,408,028	0	2,153,903	総合運動公園 28,889,500 播磨２号緑地里山整備事業費 534,000 一般事務費 698,063
11 役務費	1,166,000	1,072,350	0	93,650	
12 委託料	223,060,069	213,776,003	0	9,284,066	一般事務費 698,063 公園整備事業費（明許繰越分） 11,206,600 総合運動公園 11,206,600
13 使用料及び賃借料	280,000	270,885	0	9,115	
14 工事請負費	42,206,600	40,096,100	繰越明許費 2,110,500	0	
15 原材料費	436,000	212,162	0	223,838	
17 備品購入費	505,000	97,845	0	407,155	
18 負担金、補助及び交付金	374,000	279,000	0	95,000	
		2,051,585,062	繰越明許費 565,148,713	20,992,687	一般職給 127,357,380 一般職給 127,357,380
1 報酬	3,641,000	3,408,635	0	232,365	会計年度任用職員給 4,558,038 会計年度任用職員給 4,558,038
2 給料	65,227,000	62,854,990	0	2,372,010	ブランド推進事業費 43,673,008 桑名駅周辺施設整備事業費 36,545,266 桑名駅自由通路管理運営費 7,127,742
3 職員手当等	45,169,000	43,794,497	0	1,374,503	
4 共済費	22,267,000	21,844,456	0	422,544	施設管理運営費 28,079,696 桑名駅北駐輪場施設管理運営費 28,079,696 桑名駅西土地区画整理事業費 1,070,069,721 まちづくり推進費 150,628 桑名駅西整備事務所管理運営費 6,025,135 用地管理費 1,680,000 土地区画整備事業費 1,062,213,958 一般事務費 828,757 一般事務費 828,757 桑名駅西土地区画整理事業費（明許繰越分） 777,018,462 土地区画整備事業費 777,018,462
8 旅費	717,367	589,668	0	127,699	
10 需用費	8,244,093	7,803,354	0	440,739	
11 役務費	1,815,000	944,826	0	870,174	
12 委託料	161,361,139	126,232,250	繰越明許費 34,026,279	1,102,610	
13 使用料及び賃借料	28,859,520	28,796,977	0	62,543	
14 工事請負費	888,520,954	540,497,528	繰越明許費 334,217,826	13,805,600	
18 負担金、補助及び交付金	249,484,400	216,325,657	繰越明許費 32,976,843	181,900	
21 補償、補填及び賠償金	1,162,419,989	998,492,224	繰越明許費 163,927,765	0	

（款） 8 土木費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(8 土木費)	5 住宅費		184,604,000	△8,887,000	818,000	△29,425	176,505,575
		1 住宅管理費	184,604,000	△8,887,000	818,000	△29,425	176,505,575
9 消防費			4,061,612,000	123,306,000	241,730,930	0	4,426,648,930
	1 消防費		4,061,612,000	123,306,000	241,730,930	0	4,426,648,930
		1 常備消防費	2,740,079,000	42,842,000	125,467,930	0	2,908,388,930

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		166,867,037	0	9,638,538	
		166,867,037	0	9,638,538	一般職給 33,500,390
1 報酬	3,842,000	3,562,743	0	279,257	一般職給 33,500,390
					会計年度任用職員給 4,662,612
2 給料	16,102,000	16,101,700	0	300	会計年度任用職員給 4,662,612
					市営住宅管理運営費 17,185,033
3 職員手当等	12,373,000	12,220,791	0	152,209	市営住宅管理運営費 17,185,033
					8款 1項 1目へ流用 △29,425
4 共済費	6,366,000	6,227,368	0	138,632	市営住宅維持補修費 70,187,472
					市営住宅維持補修費 70,187,472
7 報償費	500,000	383,928	0	116,072	市営住宅整備費 21,274,000
					市営住宅整備費 21,274,000
8 旅費	51,000	50,400	0	600	公共施設等解体撤去事業費 19,240,100
10 需用費	75,613,775	70,845,596	0	4,768,179	市営住宅解体撤去事業費 19,240,100
11 役務費	3,792,000	3,362,824	0	429,176	市営住宅整備費（明許繰越分） 817,430
12 委託料	10,128,700	8,763,031	0	1,365,669	公共下水道管接続事業費 817,430
13 使用料及び賃借料	2,768,000	2,470,320	0	297,680	
14 工事請負費	42,284,000	40,514,100	0	1,769,900	
15 原材料費	149,000	29,706	0	119,294	
17 備品購入費	99,000	99,000	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	850,300	849,730	0	570	
21 補償、補填及び賠償金	1,561,000	1,360,000	0	201,000	
22 償還金、利子及び割引料	25,800	25,800	0	0	
		4,073,120,349	繰越明許費 245,624,000	107,904,581	
		4,073,120,349	繰越明許費 245,624,000	107,904,581	
		2,772,388,561	繰越明許費 85,128,000	50,872,369	一般職給 1,435,617,156
					一般職給 1,435,617,156
2 給料	670,052,000	668,552,216	0	1,499,784	退職手当 36,920,238
					退職手当 36,920,238
3 職員手当等	584,054,365	568,104,809	0	15,949,556	会計年度任用職員給 3,358,717
					会計年度任用職員給 3,358,717
4 共済費	239,655,635	239,239,086	0	416,549	消防施設管理費 53,590,471
					庁舎管理費 38,409,473

（款） 8 土木費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(9 消防費)	(1 消防費)	(1 常備消防費)					

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
7 報償費	91,762	21,796	0	69,966	
8 旅費	2,764,209	2,446,393	繰越明許費 78,000	239,816	
10 需用費	62,131,110	55,518,206	0	6,612,904	
11 役務費	9,898,324	8,916,899	繰越明許費 48,000	933,425	
12 委託料	120,538,485	115,569,688	0	4,968,797	
13 使用料及び賃借料	12,725,000	12,508,761	0	216,239	
14 工事請負費	59,257,000	0	繰越明許費 59,257,000	0	
15 原材料費	21,000	0	0	21,000	
17 備品購入費	256,089,640	228,511,140	繰越明許費 25,710,000	1,868,500	
18 負担金、補助及び交付金	890,251,400	872,375,892	0	17,875,508	
26 公課費	859,000	623,675	繰越明許費 35,000	200,325	

車両管理費 15,180,998
消防施設維持補修費 5,145,436
庁舎維持補修費 483,010
消火栓・防火水槽維持補修費 1,417,426
設備維持補修費 3,245,000
消防施設整備事業費 69,940,441
車両購入費 69,940,441
一般管理費 43,644,112
貸与被服費 11,548,962
消防関係経費 3,653,819
救助関係経費 679,460
救急関係経費 6,380,804
救急救命士関係経費 3,348,817
職員研修費 11,134,614
職員健康管理費 6,897,636
県防災航空隊派遣費 5,256,000
県防災航空隊派遣費 5,256,000
全国消防長会等関係経費 722,526
全国消防長会等関係経費 722,526
消防指令センター事業費 887,888,749
消防指令センター事業費 41,726,671
消防指令センター関係経費 846,162,078
消防救急デジタル無線整備事業費 4,619,680
消防救急デジタル無線整備事業費 4,619,680
加入団体負担金 870,400
加入団体負担金 870,400
消防水利施設整備事業費 12,294,801
消火栓整備費 12,294,801
消防活動用機器整備費 4,108,500
消防活動用機器整備費 4,108,500
消防庁舎等再編整備事業費 87,126,960
消防庁舎等再編整備事業費（無線機器移設関係経費） 71,830,000
消防庁舎等再編整備事業費 15,296,960
一般事務費 1,762,596
一般事務費 1,762,596
消防施設整備事業費（明許繰越分） 107,254,908
車両購入費 107,254,908

（款） 9 消防費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(9 消防費)	(1 消防費)	(1 常備消防費)					
		2 長島木曽岬分署消防費	215,666,000	12,847,000	365,750	0	228,878,750
		3 東員消防署消防費	232,081,000	6,238,000	365,750	0	238,684,750

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(26 公課費)					一般管理費（明許繰越分） 4,890,930 消防関係経費 4,890,930 消防庁舎等再編整備事業費（明許繰越分） 7,375,940 消防庁舎等再編整備事業費 7,375,940
		221,065,162	0	7,813,588	一般職給 202,519,068
2 給料	93,459,000	93,451,449	0	7,551	一般職給 202,519,068 退職手当 7,856,144
3 職員手当等	87,926,050	83,114,299	0	4,811,751	退職手当 7,856,144 消防施設管理費 5,945,501
4 共済費	34,153,950	33,809,464	0	344,486	庁舎管理費 3,378,763 車両管理費 2,566,738
10 需用費	9,051,400	6,818,472	0	2,232,928	消防施設維持補修費 1,100,000 庁舎維持補修費 1,100,000
11 役務費	1,555,550	1,200,126	0	355,424	一般管理費 3,265,099 貸与被服費 672,540
12 委託料	1,054,000	1,024,540	0	29,460	消防関係経費 579,705 救急関係経費 662,068
13 使用料及び賃借料	1,194,000	1,172,612	0	21,388	職員健康管理費 1,350,786 加入団体負担金 13,600
17 備品購入費	321,200	321,200	0	0	加入団体負担金 13,600 一般管理費（明許繰越分） 365,750
18 負担金、補助及び交付金	13,600	13,600	0	0	消防関係経費 365,750
26 公課費	150,000	139,400	0	10,600	
		230,235,104	0	8,449,646	一般職給 212,341,901
2 給料	93,912,000	93,911,100	0	900	一般職給 212,341,901 退職手当 6,464,754
3 職員手当等	96,357,732	89,356,288	0	7,001,444	退職手当 6,464,754 消防施設管理費 7,298,414
4 共済費	35,540,268	35,539,267	0	1,001	庁舎管理費 3,702,627 車両管理費 3,595,787
7 報償費	20,000	19,272	0	728	一般管理費 3,750,685 貸与被服費 803,301
10 需用費	9,020,400	7,949,136	0	1,071,264	消防関係経費 511,684 救助関係経費 358,820
11 役務費	1,587,834	1,276,807	0	311,027	救急関係経費 846,464 職員健康管理費 1,230,416
12 委託料	558,000	528,000	0	30,000	加入団体負担金 13,600 加入団体負担金 13,600
13 使用料及び賃借料	1,103,716	1,097,034	0	6,682	一般管理費（明許繰越分） 365,750 消防関係経費 365,750
15 原材料費	20,000	0	0	20,000	

（款） 9 消防費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(9 消防費)	(1 消防費)	(3 東員消防署消防費)					
		4 いなべ消防署消防費	514,119,000	33,863,000	731,500	0	548,713,500
		5 非常備消防費	99,630,000	△53,000	0	0	99,577,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
節						
区分	金額					
17 備品購入費	321,200	321,200	0	0		
18 負担金、補助及び交付金	13,600	13,600	0	0		
26 公課費	230,000	223,400	0	6,600		
		466,284,803	繰越明許費 72,396,000	10,032,697	一般職給	424,547,525
					一般職給	424,547,525
2 給料	189,023,000	189,005,700	0	17,300	退職手当	16,215,899
					退職手当	16,215,899
3 職員手当等	186,736,365	180,410,590	0	6,325,775	消防施設管理費	17,418,331
					庁舎管理費	9,651,368
4 共済費	71,348,635	71,347,134	0	1,501	車両管理費	7,766,963
					一般管理費	7,344,348
7 報償費	20,000	18,480	0	1,520	貸与被服費	1,499,584
					消防関係経費	1,204,301
8 旅費	92,000	0	繰越明許費 92,000	0	救助関係経費	625,702
					救急関係経費	1,482,195
10 需用費	20,949,400	18,059,465	0	2,889,935	職員健康管理費	2,532,566
					加入団体負担金	27,200
11 役務費	2,842,100	2,147,033	繰越明許費 70,000	625,067	加入団体負担金	27,200
					一般管理費（明許繰越分）	731,500
12 委託料	1,972,000	1,822,040	0	149,960	消防関係経費	731,500
13 使用料及び賃借料	2,261,000	2,240,561	0	20,439		
17 備品購入費	72,891,800	747,800	繰越明許費 72,144,000	0		
18 負担金、補助及び交付金	27,200	27,200	0	0		
26 公課費	550,000	458,800	繰越明許費 90,000	1,200		
		80,772,795	0	18,804,205	消防団活動費	45,213,530
1 報酬	54,542,000	44,773,104	0	9,768,896	消防団活動費	45,213,530
					団員等公務災害補償費	54,070
5 災害補償費	300,000	54,070	0	245,930	団員等公務災害補償費	54,070
					団員退職報償費	9,236,000
7 報償費	15,968,000	9,236,000	0	6,732,000	団員退職報償費	9,236,000
					分団施設管理費	8,192,929
8 旅費	154,000	122,680	0	31,320	車庫管理費	3,807,737
					車両管理費	3,880,090
9 交際費	64,000	0	0	64,000	車庫整備費	505,102
					一般管理費	1,415,810
10 需用費	7,882,910	7,096,943	0	785,967	貸与被服費	1,252,570
					団員研修費	163,240
11 役務費	1,493,090	1,122,674	0	370,416	出初式関係経費	163,711

（款） 9 消防費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(9 消防費)	(1 消防費)	(5 非常備消防費)					
		6 水防費	3,997,000	△2,000	0	0	3,995,000
		7 災害対策費	256,040,000	27,571,000	114,800,000	0	398,411,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(11 役務費)					出初式関係経費 163,711
12 委託料	235,000	220,899	0	14,101	負担金 16,496,745
					消防団員等公務災害補償等共済基金 15,898,745
13 使用料及び賃借料	638,000	561,238	0	76,762	加入団体負担金 598,000
14 工事請負費	654,000	505,102	0	148,898	
15 原材料費	20,000	19,800	0	200	
18 負担金、補助及び交付金	17,098,000	16,532,885	0	565,115	
26 公課費	528,000	527,400	0	600	
		3,930,479	0	64,521	水防訓練経費 3,926,600
8 旅費	24,000	0	0	24,000	水防訓練経費 3,926,600
					一般事務費 3,879
10 需用費	195,000	194,664	0	336	一般事務費 3,879
12 委託料	3,199,900	3,199,900	0	0	
13 使用料及び賃借料	276,000	275,115	0	885	
15 原材料費	48,200	8,900	0	39,300	
17 備品購入費	251,900	251,900	0	0	
		298,443,445	繰越明許費 88,100,000	11,867,555	防災会議等経費 55,260
					地域防災計画等改訂費 55,260
1 報酬	54,000	53,600	0	400	避難対策費 24,594,529
					備蓄用物資等維持管理費 6,506,465
7 報償費	210,000	0	0	210,000	備蓄用物資等拡充費 13,145,064
					保存版ハザードマップ作成費 4,796,000
8 旅費	283,000	251,107	0	31,893	避難行動要支援者対策費 147,000
10 需用費	63,509,238	59,788,526	0	3,720,712	地域・職員防災力育成費 5,269,709
					自主防災組織育成事業費 3,414,700
11 役務費	6,836,422	6,311,680	0	524,742	地域・職員訓練教育費 985,209
					感震ブレーカー設置補助事業費 869,800
12 委託料	30,255,400	25,694,780	繰越明許費 3,903,000	657,620	
					防災関連情報費 75,729,401
13 使用料及び賃借料	1,875,800	1,483,557	0	392,243	防災関連情報伝達費 26,439,687
					防災関連情報収集費 1,734,959
14 工事請負費	282,979,000	193,056,900	繰越明許費 84,197,000	5,725,100	戸別受信機整備費 4,166,800
					防災行政無線機器更新事業費 39,600,000
17 備品購入費	2,181,140	2,090,440	0	90,700	衛星系防災行政無線整備事業費

（款） 9 消防費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(9 消防費)	(1 消防費)	(7 災害対策費)					
10 教育費			11,834,462,000	74,797,000	1,138,757,000	0	13,048,016,000
	1 教育総務費		7,006,175,000	△245,270,000	1,138,757,000	0	7,899,662,000
		1 教育委員会費	1,805,000	△42,000	0	0	1,763,000
		2 事務局費	481,783,000	57,458,000	0	0	539,241,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
18 負担金、補助及び交付金	10,155,000	9,653,455	0	501,545	3,787,955 防災施設管理費 1,644,832 防災施設管理運営費 1,644,832 国土強靭化推進事業費 75,153,900 防災拠点施設機能拡充事業費 75,153,900
26 公課費	72,000	59,400	0	12,600	一般事務費 1,295,814 一般事務費 1,295,814 国土強靭化推進事業費（明許繰越分） 114,700,000 防災拠点施設機能拡充事業費 114,700,000
		12,393,211,529	継続費逓次繰越 178,580,603 繰越明許費 250,673,000	225,550,868	
		7,731,196,091	継続費逓次繰越 69,815,603 繰越明許費 23,322,000	75,328,306	
		1,525,612	0	237,388	教育委員会運営費 1,525,612 教育委員会運営費 1,525,612
1 報酬	1,400,000	1,300,000	0	100,000	
8 旅費	62,000	3,962	0	58,038	
11 役務費	301,000	221,650	0	79,350	
		529,706,572	0	9,534,428	特別職給 13,937,620 特別職給 13,937,620 一般職給 415,534,458 一般職給 415,534,458 退職手当 41,741,887 退職手当 28,347,262 市町総合事務組合負担金 13,394,625 会計年度任用職員給 47,536,504 会計年度任用職員給 47,536,504 事務局管理費 4,839,966 職員健康管理費 91,000 一般事務費 4,748,966 私立学校等助成費 3,126,200 私立学校等助成費 3,126,200 財産管理費 2,989,937 財産管理費 2,989,937
1 報酬	34,803,498	34,266,748	0	536,750	
2 給料	216,786,000	216,121,533	0	664,467	
3 職員手当等	197,050,000	191,982,720	0	5,067,280	
4 共済費	77,147,000	75,403,792	0	1,743,208	
7 報償費	40,000	40,000	0	0	
8 旅費	1,185,502	1,032,780	0	152,722	
9 交際費	70,000	60,000	0	10,000	
10 需用費	2,760,523	1,762,443	0	998,080	
11 役務費	201,000	91,000	0	110,000	

（款） 9 消防費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(10 教育費)	(1 教育総務費)	(2 事務局費)					
		3 教育振興費	558,675,000	△75,397,000	0	0	483,278,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
12 委託料	1,777,477	1,615,885	0	161,592	
13 使用料及び賃借料	4,008,000	3,926,621	0	81,379	
18 負担金、補助及び交付金	3,412,000	3,403,050	0	8,950	
		474,806,238	0	8,471,762	児童生徒指導事業費 70,228,464
1 報酬	3,426,293	3,175,131	0	251,162	教師用教科書・指導書等配布事業費 41,992,984
4 共済費	15,000	9,940	0	5,060	クラブ活動等推進事業費 3,421,000
					小中一貫教育推進事業費 1,316,000
7 報償費	15,391,850	14,122,121	0	1,269,729	学校指導体制支援事業費 5,352,000
					英語教育プラン推進事業費 3,780,876
8 旅費	1,295,686	488,776	0	806,910	
					教育振興支援事業費 1,445,444
10 需用費	59,094,820	57,009,801	0	2,085,019	桑名市部活動サポート事業費 10,296,496
11 役務費	14,493,720	14,116,403	0	377,317	修学旅行等引率経費 963,173
					部活動エキスパート活用事業費 669,790
12 委託料	92,367,064	91,638,834	0	728,230	
					児童生徒体力向上支援事業費 990,701
13 使用料及び賃借料	271,103,088	268,852,048	0	2,251,040	
					高等学校進学奨励事業費 2,196,000
17 備品購入費	380,419	359,348	0	21,071	高等学校進学奨励事業費 2,196,000
					学校人権教育推進事業費 3,057,996
18 負担金、補助及び交付金	23,487,060	22,837,836	0	649,224	人権教育推進事業費 1,079,400
					指導体制充実事業費 295,926
19 扶助費	2,223,000	2,196,000	0	27,000	資料編集事業費 626,670
					同和教育研究大会参加事業費 1,056,000
					外国人児童生徒教育推進事業費 1,224,580
					外国人児童生徒教育推進事業費 1,224,580
					いじめ防止対策事業費 160,170
					いじめ防止対策事業費 160,170
					行政情報化事業費 5,578,322
					総合住民情報システム事業費 5,578,322
					特別支援教育推進事業費 2,615,330
					特別支援教育推進事業費 2,615,330
					コミュニティ・スクール推進事業費 13,470,421
					コミュニティ・スクール推進事業費 13,470,421
					ＳＤＧｓ推進事業費 8,362,380

（款）10 教育費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(10 教育費)	(1 教育総務費)	(3 教育振興費)					
		4 教育研究所費	11,216,000	155,000	0	0	11,371,000
		5 ＰＦＩ施設管理費	45,850,000	0	0	0	45,850,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（19 扶助費）					分身ロボット活用特別支援事業費 118,800 日本語学習環境充実事業費 8,243,580 キャリア教育推進事業費 931,855 キャリア教育推進事業費 931,855 ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進事業費 350,599,022 教育ＩＣＴ環境整備事業費 316,352,315 教育用コンピュータ整備事業費 17,450,400 学校デジタル推進事業費 16,796,307 教育環境再構築推進事業費 10,782,615 小中学校再編計画策定事業費 10,782,615 いじめ防止対策関係事業費 567,707 いじめ防止対策関係事業費 567,707 一般事務費 5,031,376 一般事務費 5,031,376
		9,777,940	0	1,593,060	教育支援センター事業費 8,751,247 教育支援センター事業費 4,659,247 教育支援センター環境整備事業費 4,092,000 学力・教師力向上推進事業費 1,026,693 学力・教師力向上推進事業費 1,026,693
7 報償費	5,045,000	4,512,171	0	532,829	
8 旅費	52,000	4,960	0	47,040	
10 需用費	712,050	443,123	0	268,927	
11 役務費	319,950	310,300	0	9,650	
12 委託料	108,000	107,536	0	464	
13 使用料及び賃借料	82,000	7,850	0	74,150	
14 工事請負費	4,752,000	4,092,000	0	660,000	
18 負担金、補助及び交付金	300,000	300,000	0	0	
		38,373,429	0	7,476,571	施設管理運営費 38,373,429 施設管理運営費 38,373,429
7 報償費	54,000	53,600	0	400	
10 需用費	34,058,295	26,627,083	0	7,431,212	
11 役務費	622,000	577,041	0	44,959	

（款）10 教育費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(10 教育費)	(1 教育総務費)	(5 PFI施設管理費)					
		6 小中一貫校費	5,906,846,000	△227,444,000	1,138,757,000	0	6,818,159,000
	2 小学校費		1,078,428,000	3,090,000	0	0	1,081,518,000
		1 学校管理費	965,559,000	1,048,000	0	0	966,607,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
12 委託料	11,115,705	11,115,705	0	0	
		6,677,006,300	継続費逓次繰越 69,815,603 繰越明許費 23,322,000	48,015,097	小中一貫校事業費 5,538,634,433 多度地区小中一貫校建設事業費 5,318,170,397 多度地区小中一貫校整備事業費 220,396,713 小中一貫校推進事業費 67,323
7 報償費	116,000	61,340	0	54,660	
8 旅費	14,000	8,400	0	5,600	一般事務費 280,477 一般事務費 280,477
10 需用費	13,207,000	9,522,739	繰越明許費 822,000	2,862,261	小中一貫校事業費（継続費逓次繰越分） 1,137,767,000
11 役務費	13,135,908	11,602,799	繰越明許費 153,000	1,380,109	多度地区小中一貫校建設事業費 1,137,767,000
12 委託料	178,390,992	135,768,226	継続費逓次繰越 12,840,900 繰越明許費 22,347,000	7,434,866	小中一貫校事業費（明許繰越分） 324,390 多度地区小中一貫校整備事業費 324,390
13 使用料及び賃借料	6,007,400	2,186,949	0	3,820,451	
14 工事請負費	6,414,719,100	6,357,624,897	継続費逓次繰越 56,974,703	119,500	
17 備品購入費	192,412,400	160,140,750	0	32,271,650	
18 負担金、補助及び交付金	66,000	0	0	66,000	
26 公課費	90,200	90,200	0	0	
		982,243,366	繰越明許費 60,589,000	38,685,634	
		869,949,958	繰越明許費 60,589,000	36,068,042	一般職給 11,610,711 一般職給 11,610,711
1 報酬	182,437,490	177,855,694	0	4,581,796	退職手当 619,422 市町総合事務組合負担金 619,422
2 給料	21,735,000	21,734,700	0	300	会計年度任用職員給 239,887,647 会計年度任用職員給 239,887,647
3 職員手当等	27,041,699	26,079,015	0	962,684	学校管理運営費 366,850,348 一般管理運営費 45,600,411
4 共済費	21,591,301	21,520,041	0	71,260	施設管理費 236,070,222 10款 2項 2目から流用 1,264,199
8 旅費	5,395,510	5,178,450	0	217,060	10款 2項 2目へ流用 △1,264,199 施設維持補修費 57,004,654
10 需用費	252,753,014	227,235,350	0	25,517,664	スクールバス運行事業費 7,387,635 敷地等管理費 18,833,826
11 役務費	10,226,806	9,893,082	0	333,724	学校水泳外部委託実証事業費 1,953,600

（款）10 教育費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(10 教育費)	(2 小学校費)	(1 学校管理費)					
		2 教育振興費	112,869,000	2,042,000	0	0	114,911,000
	3 中学校費		759,315,000	237,896,000	0	0	997,211,000
		1 学校管理費	687,713,000	237,896,000	0	0	925,609,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
12 委託料	116,564,407	113,581,622	繰越明許費 2,271,000	711,785	施設整備費 250,981,830 空調設備整備事業費 22,327,360 トイレ改修事業費 135,115,200 施設改修事業費 93,539,270
13 使用料及び賃借料	41,700,312	40,505,206	0	1,195,106	
14 工事請負費	280,526,093	219,787,150	繰越明許費 58,318,000	2,420,943	
15 原材料費	1,174,368	1,174,368	0	0	
17 備品購入費	5,426,000	5,371,080	0	54,920	
26 公課費	35,000	34,200	0	800	
		112,293,408	0	2,617,592	教材・教具費 41,039,467
10 需用費	29,353,000	28,648,957	0	704,043	一般教材・教具 41,039,467 就学奨励費 68,394,665
17 備品購入費	15,505,000	15,249,786	0	255,214	要保護、準要保護就学援助費 57,667,579
19 扶助費	70,053,000	68,394,665	0	1,658,335	10款 2項 1目から流用 1,264,199 10款 2項 1目へ流用 △1,264,199 特別支援教育就学奨励費 10,727,086 学校図書館図書充実費 2,859,276 学校図書館図書充実費 2,859,276
		705,512,041	継続費逓次繰越 108,765,000 繰越明許費 128,137,000	54,796,959	
		636,644,735	継続費逓次繰越 108,765,000 繰越明許費 128,137,000	52,062,265	一般職給 8,764,409 一般職給 8,764,409 会計年度任用職員給 142,553,341 会計年度任用職員給 142,553,341
1 報酬	83,545,845	78,102,763	0	5,443,082	学校管理運営費 156,936,335 一般管理運営費 17,330,577
2 給料	32,098,000	32,075,326	0	22,674	施設管理費 103,666,388 施設維持補修費 31,647,500
3 職員手当等	22,694,902	20,753,190	0	1,941,712	敷地等管理費 4,291,870 施設整備費 328,390,650
4 共済費	17,629,098	17,331,246	0	297,852	トイレ改修事業費 3,353,900 施設改修事業費 95,231,950
8 旅費	3,510,155	3,202,258	0	307,897	空調設備整備事業費 227,453,000 公共下水道接続事業費 2,351,800
10 需用費	141,292,987	103,811,565	繰越明許費 19,030,000	18,451,422	
11 役務費	4,848,378	4,687,843	0	160,535	
12 委託料	59,887,100	53,575,717	繰越明許費	3,812,383	

（款）10 教育費

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(10 教育費)	(3 中学校費)	(1 学校管理費)					
		2 教育振興費	71,602,000	0	0	0	71,602,000
	4 幼稚園費		323,308,000	△8,398,000	0	0	314,910,000
		1 幼稚園費	323,308,000	△8,398,000	0	0	314,910,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
節						
区分	金額					
(12 委託料)			2,499,000			
13 使用料及び賃借料	7,542,000	6,779,692	0	762,308		
14 工事請負費	549,980,360	313,757,900	継続費逓次繰越 108,765,000 繰越明許費 106,608,000	20,849,460		
15 原材料費	293,535	293,535	0	0		
17 備品購入費	2,286,640	2,273,700	0	12,940		
		68,867,306	0	2,734,694	教材・教具費	23,813,560
10 需用費	14,857,000	14,809,532	0	47,468	一般教材・教具	23,813,560
					就学奨励費	43,958,400
17 備品購入費	10,366,000	10,099,374	0	266,626	要保護、準要保護就学援助費	40,036,473
19 扶助費	46,379,000	43,958,400	0	2,420,600	特別支援教育就学奨励費	3,921,927
					学校図書館図書充実費	1,095,346
					学校図書館図書充実費	1,095,346
		310,019,896	0	4,890,104		
		310,019,896	0	4,890,104	一般職給	221,438,536
1 報酬	15,841,600	15,751,377	0	90,223	一般職給	221,438,536
					退職手当	3,251,907
2 給料	140,885,000	140,765,886	0	119,114	市町総合事務組合負担金	3,251,907
					会計年度任用職員給	61,961,450
3 職員手当等	85,876,401	84,541,020	0	1,335,381	会計年度任用職員給	61,961,450
					園管理運営費	16,947,259
4 共済費	45,164,599	44,976,210	0	188,389	一般管理運営費	4,263,444
					施設管理費	3,707,296
7 報償費	202,000	181,500	0	20,500	施設維持補修費	3,133,077
					スクールバス運行事業費	5,843,442
8 旅費	1,040,400	924,341	0	116,059	教材・教具費	6,420,744
					教材・教具費	6,420,744
10 需用費	13,369,941	11,443,919	0	1,926,022		
11 役務費	673,371	581,200	0	92,171		
12 委託料	8,326,000	7,467,961	0	858,039		
13 使用料及び賃借料	1,643,806	1,552,674	0	91,132		
15 原材料費	116,778	116,778	0	0		
17 備品購入費	1,749,104	1,696,530	0	52,574		
26 公課費	21,000	20,500	0	500		

（款）10 教育費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(10 教育費)	(4 幼稚園費)	(1 幼稚園費)					
	5 社会教育費		1,305,097,000	△1,719,000	0	0	1,303,378,000
		1 社会教育総務費	515,953,000	△1,130,000	0	0	514,823,000
		2 図書館費	405,453,000	△10,178,000	0	0	395,275,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(26 公課費)					
		1,270,625,965	繰越明許費 5,189,000	27,563,035	
		500,047,486	0	14,775,514	一般職給 356,176,387
1 報酬	65,594,000	62,272,955	0	3,321,045	一般職給 356,176,387
					会計年度任用職員給 135,185,369
2 給料	219,268,000	216,444,274	0	2,823,726	会計年度任用職員給 135,185,369
					社会教育委員会運営費 174,237
3 職員手当等	139,894,000	135,580,026	0	4,313,974	社会教育委員会運営費 174,237
					二十歳のつどい開催経費 1,271,583
4 共済費	78,327,000	75,192,864	0	3,134,136	二十歳のつどい開催経費 1,271,583
					生涯学習振興事業費 807,499
7 報償費	3,945,300	3,760,455	0	184,845	生涯学習推進事業費 807,499
					各種団体活動費 363,576
8 旅費	2,608,191	2,205,711	0	402,480	ＰＴＡ連合会 363,576
					社会人権教育推進事業費 1,413,645
10 需用費	1,213,567	1,012,002	0	201,565	啓発推進事業費 506,455
					学習活動推進事業費 810,000
11 役務費	520,133	488,253	0	31,880	研究大会等参加事業費 97,190
					ブランド推進事業費 4,234,627
12 委託料	412,000	385,000	0	27,000	講座開設経費 4,234,627
					一般事務費 420,563
13 使用料及び賃借料	1,690,809	1,463,370	0	227,439	一般事務費 420,563
18 負担金、補助及び交付金	1,350,000	1,242,576	0	107,424	
		392,940,579	0	2,334,421	図書館協議会経費 309,720
1 報酬	275,000	207,700	0	67,300	図書館協議会経費 309,720
					施設管理運営費 51,220,638
7 報償費	224,238	201,338	0	22,900	一般管理運営費 25,390,148
					施設管理費 19,845,390
8 旅費	67,000	48,420	0	18,580	施設維持補修費 5,985,100
					ＰＦＩ事業費 341,410,221
10 需用費	20,176,600	18,689,991	0	1,486,609	図書館等複合公共施設（図書館） 341,410,221
11 役務費	4,248,000	4,006,963	0	241,037	
12 委託料	360,184,762	359,725,728	0	459,034	
13 使用料及び賃借料	5,472,000	5,464,272	0	7,728	
17 備品購入費	4,540,000	4,508,767	0	31,233	
18 負担金、補助及び交付金	87,400	87,400	0	0	

（款）10 教育費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(10 教育費)	(5 社会教育費)	3 博物館費	16,379,000	△282,000	0	0	16,097,000
		4 青少年育成費	3,949,000	△540,000	0	0	3,409,000
		5 教育集会所費	13,671,000	491,000	0	0	14,162,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
節						
区分	金額					
		14,511,167	0	1,585,833	会計年度任用職員給	553,322
1 報酬	782,000	529,134	0	252,866	特別展示費	553,322
					ブランド推進事業費	5,505,057
4 共済費	70,000	58,762	0	11,238	特別展示費	4,594,360
					資料保存事業費	910,697
7 報償費	131,000	121,674	0	9,326	施設管理運営費	7,457,278
					一般管理運営費	765,553
8 旅費	368,000	255,348	0	112,652	施設管理費	6,691,725
					展示費	995,510
10 需用費	7,360,344	6,268,504	0	1,091,840	常設展示費	995,510
11 役務費	403,000	319,183	0	83,817		
12 委託料	6,791,656	6,787,456	0	4,200		
13 使用料及び賃借料	187,000	167,106	0	19,894		
18 負担金、補助及び交付金	4,000	4,000	0	0		
		2,391,362	0	1,017,638	青少年健全育成事業費	776,443
7 報償費	1,068,000	788,000	0	280,000	青少年育成研修費	144,910
					青少年団体等補助金	631,533
8 旅費	58,000	29,049	0	28,951	青少年補導関係事業費	973,382
					青少年補導関係事業費	973,382
10 需用費	762,940	344,608	0	418,332	放課後子ども総合プラン事業費	641,537
11 役務費	70,060	53,342	0	16,718	放課後子供教室開設費	641,537
13 使用料及び賃借料	501,000	500,830	0	170		
17 備品購入費	44,000	44,000	0	0		
18 負担金、補助及び交付金	905,000	631,533	0	273,467		
		12,276,439	0	1,885,561	教育集会所運営委員会経費	83,006
1 報酬	94,000	80,400	0	13,600	教育集会所運営委員会経費	83,006
					施設管理運営費	7,014,287
7 報償費	4,064,000	3,530,632	0	533,368	施設管理運営費	7,014,287
					施設維持補修費	799,535
8 旅費	23,462	7,120	0	16,342	施設維持補修費	799,535
					学習活動促進事業費	3,891,171
10 需用費	4,514,000	3,686,025	0	827,975	学習活動促進事業費	3,891,171
					啓発活動事業費	307,213
11 役務費	739,538	675,162	0	64,376	啓発活動事業費	307,213
					人権文化構築事業費	181,227
12 委託料	4,349,000	4,079,344	0	269,656	市民人権生活福祉講座事業費	

（款）10 教育費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(10 教育費)	(5 社会教育費)	(5 教育集会所費)					
		6 文化振興費	143,218,000	1,584,000	0	0	144,802,000
		7 社会教育施設費	206,474,000	8,336,000	0	0	214,810,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(12 委託料)					181,227
13 使用料及び賃借料	378,000	217,756	0	160,244	
		141,780,411	0	3,021,589	ブランド推進事業費 111,685,644
1 報酬	624,000	280,000	0	344,000	文化財保護普及費 3,474,251
					文化財保存事業費 108,211,393
4 共済費	56,440	56,440	0	0	文化財保護事業費 20,624,422
					文化財保護審議会運営費 359,540
7 報償費	670,000	578,300	0	91,700	埋蔵文化財発掘調査費 5,028,018
					埋蔵文化財整理所管理運営費 1,266,187
8 旅費	897,442	669,127	0	228,315	
					郷土館管理費 209,422
10 需用費	6,918,896	6,201,979	0	716,917	埋蔵文化財整理所移転事業費 13,761,255
11 役務費	414,412	399,165	0	15,247	文化事業開催費 3,368,000
					市民展 3,368,000
12 委託料	87,328,150	86,419,650	0	908,500	文化財総合データ管理システム事業費 1,643,942
13 使用料及び賃借料	2,135,000	1,798,844	0	336,156	文化財総合データ管理システム事業費 1,643,942
14 工事請負費	25,557,400	25,557,400	0	0	文化団体育成事業費 3,630,000
					文化団体育成事業費 3,630,000
17 備品購入費	7,590,880	7,590,880	0	0	一般事務費 828,403
					一般事務費 828,403
18 負担金、補助及び交付金	12,609,380	12,228,626	0	380,754	
		206,678,521	繰越明許費 5,189,000	2,942,479	施設管理運営費 196,604,337
					石取会館施設管理運営費 1,536,481
4 共済費	6,000	4,519	0	1,481	スター２１施設管理運営費 40,614,100
7 報償費	440,000	398,000	0	42,000	ながしま遊館施設管理運営費 3,873,139
10 需用費	8,575,000	7,154,878	0	1,420,122	長島ふれあい学習館施設管理運営費 13,892,541
11 役務費	2,876,500	2,369,222	0	507,278	陽だまりの丘生涯学習施設管理運営費 28,839,000
12 委託料	194,725,500	193,793,335	0	932,165	コミュニティプラザ施設管理運営費 58,447,002
13 使用料及び賃借料	2,785,000	2,781,567	0	3,433	六華苑施設管理運営費 49,402,074
					施設維持補修費 7,386,500
14 工事請負費	5,189,000	0	繰越明許費 5,189,000	0	六華苑施設維持補修費 297,000
					コミュニティプラザ施設維持補修費 1,604,900
17 備品購入費	187,000	151,800	0	35,200	スター２１施設維持補修費 1,381,600
26 公課費	26,000	25,200	0	800	コミュニティプラザ施設改修費

（款）10 教育費

款	項	目	予算			現	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(10 教育費)	(5 社会教育費)	(7 社会教育施設費)					
	6 保健体育費		1,362,139,000	89,198,000	0	0	1,451,337,000
		1 保健体育総務費	202,239,000	△11,258,000	0	0	190,981,000
		2 学校保健体育費	651,373,000	42,453,000	0	0	693,826,000
		3 学校給食センター費	209,143,000	59,977,000	0	0	269,120,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(26 公課費)					4,103,000 生涯学習振興事業費 485,504 長島ふれあい学習館教室開設費 485,504 施設管理システム事業費 2,202,180 施設管理システム事業費 2,202,180
		1,393,614,170	繰越明許費 33,436,000	24,286,830	
		186,308,201	0	4,672,799	一般職給 131,731,791
1 報酬	34,819,000	32,948,732	0	1,870,268	一般職給 131,731,791 会計年度任用職員給 54,576,410
2 給料	75,147,000	75,146,061	0	939	会計年度任用職員給 54,576,410
3 職員手当等	49,652,000	47,518,302	0	2,133,698	
4 共済費	30,232,000	29,576,816	0	655,184	
8 旅費	1,131,000	1,118,290	0	12,710	
		683,237,747	0	10,588,253	学校保健事業費 118,108,036
1 報酬	34,143,000	34,116,160	0	26,840	園児・児童・生徒安全対策事業費 527,637
7 報償費	6,647,000	6,451,660	0	195,340	園児・児童・生徒健康診断費 49,315,857
10 需用費	36,855,256	33,982,131	0	2,873,125	教職員健康診断費 4,485,239 一般管理費 62,594,493
11 役務費	18,016,744	17,012,014	0	1,004,730	管理備品 1,184,810 学校給食事業費 565,129,711
12 委託料	467,198,000	464,232,245	0	2,965,755	学校給食管理運営費 285,281,695 食材費等高騰緊急対策事業費 56,482,565
13 使用料及び賃借料	170,000	144,580	0	25,420	施設維持補修費 12,761,870
14 工事請負費	396,000	99,000	0	297,000	新規給食調理等業務委託導入事業費 210,572,681
17 備品購入費	13,885,000	13,812,810	0	72,190	職員健康管理費 30,900
18 負担金、補助及び交付金	116,515,000	113,387,147	0	3,127,853	
		229,963,612	繰越明許費 33,436,000	5,720,388	多度学校給食センター費 123,430,407 学校給食管理運営費 117,894,896 食材費等高騰緊急対策事業費 5,535,511
7 報償費	70,000	65,000	0	5,000	
8 旅費	3,000	0	0	3,000	長島学校給食センター費 88,748,455 学校給食管理運営費 82,239,455 食材費等高騰緊急対策事業費 6,509,000
10 需用費	158,873,000	153,994,457	0	4,878,543	

（款）10 教育費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(10 教育費)	(6 保健体育費)	(3 学校給食センター費)					
		4 社会体育振興費	27,670,000	△1,469,000	0	0	26,201,000
		5 社会体育施設費	271,714,000	△505,000	0	0	271,209,000
11 公債費			5,701,491,000	△67,111,000	0	0	5,634,380,000
	1 公債費		5,701,491,000	△67,111,000	0	0	5,634,380,000
		1 元金	5,462,562,000	△24,117,000	0	0	5,438,445,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
11 役務費	1,147,000	1,049,558	0	97,442	学校給食施設再編事業費 17,784,750
					学校給食施設再編事業費
12 委託料	57,665,000	57,375,501	0	289,499	17,784,750
13 使用料及び賃借料	1,162,000	1,161,446	0	554	
14 工事請負費	48,336,000	14,900,000	繰越明許費 33,436,000	0	
17 備品購入費	1,719,000	1,285,350	0	433,650	
18 負担金、補助及び交付金	11,000	0	0	11,000	
26 公課費	134,000	132,300	0	1,700	
		23,317,371	0	2,883,629	スポーツ推進委員活動費 1,679,908
1 報酬	958,000	945,233	0	12,767	スポーツ推進委員活動費 1,679,908
					スポーツ推進審議会運営費 35,160
7 報償費	2,567,000	2,017,954	0	549,046	スポーツ推進審議会運営費 35,160
					スポーツ大会等運営事業費 2,834,599
8 旅費	815,500	466,474	0	349,026	スポーツ大会等運営事業費
					2,834,599
10 需用費	2,370,000	1,169,050	0	1,200,950	美し国三重市町対抗駅伝大会費
					954,213
11 役務費	799,699	493,928	0	305,771	美し国三重市町対抗駅伝大会費
					954,213
12 委託料	2,077,000	1,676,049	0	400,951	スポーツ協会運営費 8,743,696
					スポーツ協会運営費 8,743,696
13 使用料及び賃借料	736,801	679,587	0	57,214	スポーツ少年団育成事業費 5,625,000
					スポーツ少年団育成事業費
18 負担金、補助及び交付金	15,877,000	15,869,096	0	7,904	5,625,000
					一般事務費 3,444,795
					一般事務費 3,444,795
		270,787,239	0	421,761	施設管理運営費 267,487,239
10 需用費	1,869,000	1,852,514	0	16,486	社会体育施設管理運営費 5,188,239
					多度スポーツ施設管理運営費
12 委託料	266,541,000	266,193,000	0	348,000	34,060,000
					桑名・長島スポーツ施設管理運営費
13 使用料及び賃借料	594,000	593,275	0	725	228,239,000
					施設整備費 3,300,000
17 備品購入費	2,125,000	2,078,450	0	46,550	総合運動公園整備事業費 3,300,000
18 負担金、補助及び交付金	80,000	70,000	0	10,000	
		5,634,009,852	0	370,148	
		5,634,009,852	0	370,148	
		5,438,444,025	0	975	地方債元金償還金 5,438,444,025

（款）10 教育費

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(11 公債費)	(1 公債費)	(1 元金)					
		2 利子	238,929,000	△42,994,000	0	0	195,935,000
12 諸支出金			1,802,305,000	14,773,000	0	0	1,817,078,000
	1 公営企業会計繰出金		1,802,305,000	14,773,000	0	0	1,817,078,000
		1 公営企業会計繰出金	1,802,305,000	14,773,000	0	0	1,817,078,000
13 予備費			30,000,000	0	0	0	30,000,000
	1 予備費		30,000,000	0	0	0	30,000,000
		1 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000
14 災害復旧費			0	15,597,000	0	0	15,597,000
	3 文教施設災害復旧費		0	15,597,000	0	0	15,597,000
		1 公立学校施設災害復旧費	0	15,597,000	0	0	15,597,000
歳出合計			66,229,771,000	4,739,038,000	2,992,868,617	0	73,961,677,617

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
22 償還金、利子及び割引料	5,438,445,000	5,438,444,025	0	975	地方債元金償還金 5,438,444,025
		195,565,827	0	369,173	地方債利子 195,565,827
22 償還金、利子及び割引料	195,935,000	195,565,827	0	369,173	地方債利子 195,565,827
		1,801,196,852	0	15,881,148	
		1,801,196,852	0	15,881,148	
		1,801,196,852	0	15,881,148	退職手当負担金 11,199,888
18 負担金、補助及び交付金	1,817,078,000	1,801,196,852	0	15,881,148	退職手当負担金 11,199,888 水道事業会計繰出金 2,490,000 水道事業会計繰出金 2,490,000 下水道事業会計繰出金 1,787,506,964 下水道事業会計繰出金 1,787,506,964
		0	0	30,000,000	
		0	0	30,000,000	
		0	0	30,000,000	
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	
		0	繰越明許費 15,597,000	0	
		0	繰越明許費 15,597,000	0	
		0	繰越明許費 15,597,000	0	
14 工事請負費	15,597,000	0	繰越明許費 15,597,000	0	
		70,038,381,188	継続費逓次繰越 200,981,003 繰越明許費 1,401,461,533	2,320,853,893	

（款）11 公債費

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計

区分		金額
1 歳入総額		円 73,189,236,942
2 歳出総額		70,038,381,188
3 歳入歳出差引額		3,150,855,754
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	58,846,400
	(2) 繰越明許費繰越額	298,033,394
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	356,879,794
5 実質収支額		2,793,975,960
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

令和７年度

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和　7年度　　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
1 国民健康保険税			2,505,291,000	△10,039,000	0	2,495,252,000
	1 国民健康保険税		2,505,291,000	△10,039,000	0	2,495,252,000
		1 国民健康保険税	2,505,291,000	△10,039,000	0	2,495,252,000
2 使用料及び手数料			50,000	0	0	50,000
	1 手数料		50,000	0	0	50,000
		1 総務手数料	50,000	0	0	50,000
3 県支出金			8,941,494,000	105,228,000	0	9,046,722,000
	1 県補助金		8,941,494,000	105,228,000	0	9,046,722,000
		1 保険給付費等交付金	8,941,494,000	105,228,000	0	9,046,722,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		3,031,423,478	2,618,170,774	24,809,930	388,442,774	
		3,031,423,478	2,618,170,774	24,809,930	388,442,774	
		3,031,423,478	2,618,170,774	24,809,930	388,442,774	
1 医療給付費分現年課税分	1,689,529,000	1,845,382,225	1,772,489,392	0	72,892,833	医療給付費分現年課税分 1,772,489,392
2 医療給付費分滞納繰越分	63,687,000	279,935,937	79,632,408	15,450,451	184,853,078	医療給付費分滞納繰越分 79,632,408
3 後期高齢者支援金分現年課税分	552,790,000	600,674,575	576,144,478	0	24,530,097	後期高齢者支援金分現年課税分 576,144,478
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	26,159,000	97,445,276	26,321,486	5,737,081	65,386,709	後期高齢者支援金分滞納繰越分 26,321,486
5 介護納付金分現年課税分	151,904,000	161,665,000	153,520,868	0	8,144,132	介護納付金分現年課税分 153,520,868
6 介護納付金分滞納繰越分	11,183,000	46,320,465	10,062,142	3,622,398	32,635,925	介護納付金分滞納繰越分 10,062,142
		34,800	34,800	0	0	
		34,800	34,800	0	0	
		34,800	34,800	0	0	
1 徴税手数料	50,000	34,800	34,800	0	0	督促手数料 34,800
		8,863,120,873	8,863,120,873	0	0	
		8,863,120,873	8,863,120,873	0	0	
		8,863,120,873	8,863,120,873	0	0	
1 普通交付金	8,784,388,000	8,559,581,873	8,559,581,873	0	0	普通交付金 8,559,581,873
2 特別交付金	262,334,000	303,539,000	303,539,000	0	0	保険者努力支援分 38,376,000 特別調整交付金分 135,091,000 県繰入金 99,778,000 特定健康診査等負担金

国民健康保険事業特別会計

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(　3 県支出金)	(　1 県補助金)	(　1 保険給付費等交付金)				
4 財産収入			568,000	1,465,000	0	2,033,000
	1 財産運用収入		568,000	1,465,000	0	2,033,000
		1 利子及び配当金	568,000	1,465,000	0	2,033,000
5 繰入金			1,029,999,000	△21,723,000	0	1,008,276,000
	1 他会計繰入金		979,999,000	△21,723,000	0	958,276,000
		1 一般会計繰入金	979,999,000	△21,723,000	0	958,276,000
	2 基金繰入金		50,000,000	0	0	50,000,000
		1 国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	50,000,000	0	0	50,000,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（2 特別交付金）						30,294,000
		1,902,932	1,902,932	0	0	
		1,902,932	1,902,932	0	0	
		1,902,932	1,902,932	0	0	
1 国民健康保険給付費支払準備基金収入	2,033,000	1,902,932	1,902,932	0	0	利子収入 1,902,932
		930,894,162	930,894,162	0	0	
		930,894,162	930,894,162	0	0	
		930,894,162	930,894,162	0	0	
1 保険基盤安定繰入金	653,063,000	653,049,102	653,049,102	0	0	保険基盤安定繰入金 653,049,102
2 職員給与費等繰入金	206,072,000	178,460,064	178,460,064	0	0	職員給与費等繰入金 178,460,064
3 出産育児一時金等繰入金	18,001,000	16,504,689	16,504,689	0	0	出産育児一時金等繰入金 16,504,689
4 財政安定化支援事業繰入金	41,343,000	41,343,000	41,343,000	0	0	財政安定化支援事業繰入金 41,343,000
5 未就学児均等割保険料繰入金	4,830,000	5,115,769	5,115,769	0	0	未就学児均等割保険料繰入金 5,115,769
6 産前産後保険料軽減措置繰入金	919,000	2,373,538	2,373,538	0	0	産前産後保険料軽減措置繰入金 2,373,538
7 その他一般会計繰入金	34,048,000	34,048,000	34,048,000	0	0	その他一般会計繰入金 34,048,000
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 国民健康保険給付費支払準備基金	50,000,000	0	0	0	0	

国民健康保険事業特別会計

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(　5 繰入金)	(　2 基金繰入金)	(　1 国民健康保険給付費支払準備基金繰入金)				
6 諸収入			48,796,000	10,000,000	0	58,796,000
	1 延滞金、加算金及び過料		40,000,000	0	0	40,000,000
		1 延滞金	40,000,000	0	0	40,000,000
	2 預金利子		106,000	0	0	106,000
		1 預金利子	106,000	0	0	106,000
	3 貸付金元利収入		500,000	0	0	500,000
		1 貸付金元利収入	500,000	0	0	500,000
	4 雑入		8,190,000	10,000,000	0	18,190,000
		1 第三者納付金	3,000,000	0	0	3,000,000
		2 返納金	5,000,000	0	0	5,000,000
		3 療養給付費等返納金	100,000	10,000,000	0	10,100,000
		4 雑入	90,000	0	0	90,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
繰入金						
		70,565,538	64,987,410	287,988	5,290,140	
		35,248,732	35,248,732	0	0	
		35,248,732	35,248,732	0	0	
1 延滞金	40,000,000	35,248,732	35,248,732	0	0	延滞金 35,248,732
		529,512	529,512	0	0	
		529,512	529,512	0	0	
1 預金利子	106,000	529,512	529,512	0	0	預金利子 529,512
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 高額療養費貸付金元利収入	500,000	0	0	0	0	
		34,787,294	29,209,166	287,988	5,290,140	
		14,067,161	14,067,161	0	0	
1 第三者納付金	3,000,000	14,067,161	14,067,161	0	0	第三者納付金 14,067,161
		10,265,424	4,687,296	287,988	5,290,140	
1 返納金	5,000,000	10,265,424	4,687,296	287,988	5,290,140	返納金 4,687,296
		10,357,575	10,357,575	0	0	
1 療養給付費等返納金	10,100,000	10,357,575	10,357,575	0	0	療養給付費等返納金 10,357,575
		97,134	97,134	0	0	
1 雑入	90,000	97,134	97,134	0	0	雇用保険料本人徴収金 48,334 特定健康診査料返還金 48,800

国民健康保険事業特別会計

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
7 国庫支出金			0	1,430,000	0	1,430,000
	1 国庫補助金		0	1,430,000	0	1,430,000
		3 国民健康保険事業費補助金	0	0	0	0
		10 子ども・子育て支援事業費補助金	0	1,430,000	0	1,430,000
11 繰越金			0	107,363,000	0	107,363,000
	1 繰越金		0	107,363,000	0	107,363,000
		1 繰越金	0	107,363,000	0	107,363,000
歳入合計			12,526,198,000	193,724,000	0	12,719,922,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		1,562,000	1,562,000	0	0	
		1,562,000	1,562,000	0	0	
		132,000	132,000	0	0	
2 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	132,000	132,000	0	0	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 132,000
		1,430,000	1,430,000	0	0	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	1,430,000	1,430,000	1,430,000	0	0	子ども・子育て支援事業費補助金 1,430,000
		107,363,730	107,363,730	0	0	
		107,363,730	107,363,730	0	0	
		107,363,730	107,363,730	0	0	
1 前年度繰越金	107,363,000	107,363,730	107,363,730	0	0	前年度繰越金 107,363,730
		13,006,867,513	12,588,036,681	25,097,918	393,732,914	

国民健康保険事業特別会計

歳　出

款	項	目	予算現計				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1 総務費			220,271,000	△12,704,000	0	0	207,567,000
	1 総務管理費		183,342,000	△12,174,000	0	0	171,168,000
		1 一般管理費	183,342,000	△12,174,000	0	0	171,168,000
	2 徴税費		36,538,000	△530,000	0	0	36,008,000
		1 賦課徴収費	36,538,000	△530,000	0	0	36,008,000
	3 運営協議会費		391,000	0	0	0	391,000
		1 運営協議会費	391,000	0	0	0	391,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		180,000,064	0	27,566,936	
		146,223,035	0	24,944,965	
		146,223,035	0	24,944,965	一般職給 79,129,232
1 報酬	7,009,000	6,745,161	0	263,839	一般職給 79,129,232 会計年度任用職員給 9,010,347
2 給料	45,778,000	38,495,091	0	7,282,909	会計年度任用職員給 9,010,347 一般管理事務費 58,083,456
3 職員手当等	32,184,000	27,444,855	0	4,739,145	一般管理事務費 58,083,456
4 共済費	16,546,000	15,232,272	0	1,313,728	
8 旅費	1,074,000	940,240	0	133,760	
10 需用費	1,351,100	768,907	0	582,193	
11 役務費	30,673,000	22,981,833	0	7,691,167	
12 委託料	22,365,000	19,857,838	0	2,507,162	
13 使用料及び賃借料	8,664,000	8,575,407	0	88,593	
17 備品購入費	185,900	185,900	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	5,338,000	4,995,531	0	342,469	
		33,632,799	0	2,375,201	
		33,632,799	0	2,375,201	賦課徴収経費 33,632,799
10 需用費	55,000	0	0	55,000	賦課徴収経費 33,632,799
11 役務費	11,396,000	9,088,974	0	2,307,026	
12 委託料	19,279,000	19,278,809	0	191	
13 使用料及び賃借料	5,178,000	5,165,016	0	12,984	
18 負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	0	0	
		144,230	0	246,770	
		144,230	0	246,770	国民健康保険運営協議会経費 144,230
1 報酬	268,000	127,300	0	140,700	国民健康保険運営協議会経費 144,230
8 旅費	19,000	5,478	0	13,522	
10 需用費	5,000	4,112	0	888	
11 役務費	91,660	0	0	91,660	

国民健康保険事業特別会計

款	項	目	予算				現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(1 総務費)	(3 運営協議会費)	(1 運営協議会費)					
2 保険給付費			8,691,589,000	110,900,000	0	0	8,802,489,000
	1 療養諸費		7,455,691,000	103,400,000	0	0	7,559,091,000
		1 療養給付費	7,371,300,000	103,400,000	0	0	7,474,700,000
		2 療養費	56,000,000	0	0	0	56,000,000
		3 審査支払手数料	28,391,000	0	0	0	28,391,000
	2 高額療養費		1,207,398,000	0	0	0	1,207,398,000
		1 高額療養費	1,204,000,000	0	0	0	1,204,000,000
		2 高額介護合算療養費	3,398,000	0	0	0	3,398,000
	3 移送費		400,000	0	0	0	400,000
		1 移送費	400,000	0	0	0	400,000
	4 出産育児諸費		19,500,000	7,500,000	0	0	27,000,000
		1 出産育児一時金	19,500,000	7,500,000	0	0	27,000,000
	5 葬祭諸費		8,500,000	0	0	0	8,500,000
		1 葬祭費	8,500,000	0	0	0	8,500,000
	6 傷病手当金		100,000	0	0	0	100,000
		1 傷病手当金	100,000	0	0	0	100,000
3 国民健康保険事業費納付金			3,382,153,000	514,000	0	0	3,382,667,000
	1 医療給付費分		2,328,369,000	514,000	0	0	2,328,883,000
		1 医療給付費分	2,328,369,000	514,000	0	0	2,328,883,000
	2 後期高齢者		789,213,000	0	0	0	789,213,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（11 役務費）					
13 使用料及び賃借料	7,340	7,340	0	0	
		8,561,557,178	0	240,931,822	
		7,342,308,521	0	216,782,479	
		7,267,691,527	0	207,008,473	療養給付費 7,267,691,527
18 負担金、補助及び交付金	7,474,700,000	7,267,691,527	0	207,008,473	療養給付費 7,267,691,527 2款 4項 1目から流用 1,257,033 2款 4項 1目へ流用 △1,257,033
		51,162,499	0	4,837,501	療養費 51,162,499
18 負担金、補助及び交付金	56,000,000	51,162,499	0	4,837,501	療養費 51,162,499
		23,454,495	0	4,936,505	審査支払手数料 23,454,495
11 役務費	28,391,000	23,454,495	0	4,936,505	審査支払手数料 23,454,495
		1,186,791,624	0	20,606,376	
		1,185,248,697	0	18,751,303	高額療養費 1,185,248,697
18 負担金、補助及び交付金	1,204,000,000	1,185,248,697	0	18,751,303	高額療養費 1,185,248,697
		1,542,927	0	1,855,073	高額介護合算療養費 1,542,927
18 負担金、補助及び交付金	3,398,000	1,542,927	0	1,855,073	高額介護合算療養費 1,542,927
		0	0	400,000	
		0	0	400,000	
18 負担金、補助及び交付金	400,000	0	0	400,000	
		24,757,033	0	2,242,967	
		24,757,033	0	2,242,967	出産育児一時金 24,757,033
18 負担金、補助及び交付金	27,000,000	24,757,033	0	2,242,967	出産育児一時金 24,757,033 2款 1項 1目から流用 1,257,033 2款 1項 1目へ流用 △1,257,033
		7,700,000	0	800,000	
		7,700,000	0	800,000	葬祭費 7,700,000
18 負担金、補助及び交付金	8,500,000	7,700,000	0	800,000	葬祭費 7,700,000
		0	0	100,000	
		0	0	100,000	
18 負担金、補助及び交付金	100,000	0	0	100,000	
		3,382,151,448	0	515,552	
		2,328,368,531	0	514,469	
		2,328,368,531	0	514,469	一般被保険者医療給付費分 2,328,368,531
18 負担金、補助及び交付金	2,328,883,000	2,328,368,531	0	514,469	一般被保険者医療給付費分 2,328,368,531
		789,212,787	0	213	

国民健康保険事業特別会計

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
（ 3 国民健康保険事業費納付金）	支援金等分	1 後期高齢者支援金等分	789,213,000	0	0	0	789,213,000
	3 介護納付金分		264,571,000	0	0	0	264,571,000
		1 介護納付金分	264,571,000	0	0	0	264,571,000
4 保健事業費			210,006,000	△13,814,000	0	0	196,192,000
	1 特定健康診査等事業費		133,545,000	△671,000	0	0	132,874,000
		1 特定健康診査等事業費	133,545,000	△671,000	0	0	132,874,000
	2 保健事業費		76,461,000	△13,143,000	0	0	63,318,000
		1 保健衛生普及費	75,961,000	△13,143,000	0	0	62,818,000
		2 高額療養費貸付金	500,000	0	0	0	500,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
節						
区分	金額					
		789,212,787	0	213	後期高齢者支援金等分	789,212,787
18 負担金、補助及び交付金	789,213,000	789,212,787	0	213	後期高齢者支援金等分	789,212,787
		264,570,130	0	870		
		264,570,130	0	870	介護納付金分	264,570,130
18 負担金、補助及び交付金	264,571,000	264,570,130	0	870	介護納付金分	264,570,130
		170,491,772	0	25,700,228		
		110,297,183	0	22,576,817		
		110,297,183	0	22,576,817	特定健康診査等事業費	110,297,183
7 報償費	13,520	13,520	0	0	特定健康診査等事業費	110,297,183
8 旅費	10,000	6,500	0	3,500		
10 需用費	414,000	294,445	0	119,555		
11 役務費	7,090,480	6,235,663	0	854,817		
12 委託料	123,573,000	101,978,977	0	21,594,023		
13 使用料及び賃借料	1,773,000	1,768,078	0	4,922		
		60,194,589	0	3,123,411		
		60,194,589	0	2,623,411	会計年度任用職員給	2,640,094
1 報酬	2,271,000	1,655,235	0	615,765	会計年度任用職員給	2,640,094
					保健衛生普及費	57,554,495
3 職員手当等	466,000	465,524	0	476	保健衛生普及費	57,554,495
4 共済費	491,000	477,335	0	13,665		
7 報償費	131,000	123,700	0	7,300		
8 旅費	52,440	43,440	0	9,000		
10 需用費	361,560	284,438	0	77,122		
11 役務費	1,844,000	1,722,000	0	122,000		
12 委託料	56,685,000	54,946,860	0	1,738,140		
13 使用料及び賃借料	37,000	23,990	0	13,010		
18 負担金、補助及び交付金	479,000	452,067	0	26,933		
		0	0	500,000		
20 貸付金	500,000	0	0	500,000		

国民健康保険事業特別会計

款	項	目	予算				現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(4 保健事業費)	(2 保健事業費)	(2 高額療養費貸付金)					
5 基金積立金			568,000	66,057,000	0	0	66,625,000
	1 基金積立金		568,000	66,057,000	0	0	66,625,000
		1 準備基金積立金	568,000	66,057,000	0	0	66,625,000
6 公債費			181,000	0	0	0	181,000
	1 公債費		181,000	0	0	0	181,000
		1 利子	181,000	0	0	0	181,000
7 諸支出金			20,430,000	42,771,000	0	0	63,201,000
	1 償還金及び還付加算金		20,430,000	42,771,000	0	0	63,201,000
		1 保険税還付金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
		2 還付加算金	430,000	0	0	0	430,000
		3 償還金	0	42,771,000	0	0	42,771,000
8 予備費			1,000,000	0	0	0	1,000,000
	1 予備費		1,000,000	0	0	0	1,000,000
		1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳出合計			12,526,198,000	193,724,000	0	0	12,719,922,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(20 貸付金)					
		66,625,000	0	0	
		66,625,000	0	0	
		66,625,000	0	0	基金積立金 66,625,000
24 積立金	66,625,000	66,625,000	0	0	国民健康保険給付費支払準備基金 66,625,000
		0	0	181,000	
		0	0	181,000	
		0	0	181,000	
22 償還金、利子及び割引料	181,000	0	0	181,000	
		57,817,300	0	5,383,700	
		57,817,300	0	5,383,700	
		14,950,303	0	5,049,697	保険税還付金 14,950,303
22 償還金、利子及び割引料	20,000,000	14,950,303	0	5,049,697	保険税還付金 14,950,303
		97,100	0	332,900	還付加算金 97,100
22 償還金、利子及び割引料	430,000	97,100	0	332,900	還付加算金 97,100
		42,769,897	0	1,103	償還金 42,769,897
22 償還金、利子及び割引料	42,771,000	42,769,897	0	1,103	償還金 42,769,897
		0	0	1,000,000	
		0	0	1,000,000	
		0	0	1,000,000	
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	
		12,418,642,762	0	301,279,238	

国民健康保険事業特別会計

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

国民健康保険事業特別会計

区分		金額
1 歳入総額		円 12,588,036,681
2 歳出総額		12,418,642,762
3 歳入歳出差引額		169,393,919
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		169,393,919
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

令和７年度

介護保険事業特別会計

歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和　7年度　　介護保険事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

款	項	目	予算			現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
1 保険料			2,665,884,000	73,856,000	0	2,739,740,000
	1 介護保険料		2,665,884,000	73,856,000	0	2,739,740,000
		1 第1号被保険者保険料	2,665,884,000	73,856,000	0	2,739,740,000
2 分担金及び負担金			3,214,000	△9,000	0	3,205,000
	1 負担金		3,214,000	△9,000	0	3,205,000
		1 認定審査会負担金	2,726,000	0	0	2,726,000
		2 在宅医療・介護連携支援負担金	488,000	△9,000	0	479,000
3 使用料及び手数料			1,000	0	0	1,000
	1 手数料		1,000	0	0	1,000
		1 督促手数料	1,000	0	0	1,000
4 国庫支出金			2,303,964,000	73,071,000	0	2,377,035,000
	1 国庫負担金		1,897,228,000	63,624,000	0	1,960,852,000
		1 介護給付費	1,897,228,000	63,624,000	0	1,960,852,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		2,771,492,192	2,740,822,634	10,042,371	20,627,187	
		2,771,492,192	2,740,822,634	10,042,371	20,627,187	
		2,771,492,192	2,740,822,634	10,042,371	20,627,187	
1 現年度分特別徴収保険料	2,486,784,000	2,495,317,916	2,495,317,916	0	0	現年度分特別徴収保険料 2,495,317,916
2 現年度分普通徴収保険料	248,011,000	250,248,827	238,999,343	0	11,249,484	現年度分普通徴収保険料 238,999,343
3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,945,000	25,925,449	6,505,375	10,042,371	9,377,703	滞納繰越分普通徴収保険料 6,505,375
		2,970,576	2,970,576	0	0	
		2,970,576	2,970,576	0	0	
		2,491,576	2,491,576	0	0	
1 認定審査会共同設置負担金	2,590,000	2,396,096	2,396,096	0	0	認定審査会他町負担金 2,396,096
2 認定審査会委託負担金	136,000	95,480	95,480	0	0	生活保護受給者審査判定負担金 95,480
		479,000	479,000	0	0	
1 在宅医療・介護連携支援共同設置負担金	479,000	479,000	479,000	0	0	在宅医療・介護連携支援他町負担金 479,000
		400	400	0	0	
		400	400	0	0	
		400	400	0	0	
1 督促手数料	1,000	400	400	0	0	督促手数料 400
		2,402,498,342	2,402,498,342	0	0	
		2,018,477,337	2,018,477,337	0	0	
		2,018,477,337	2,018,477,337	0	0	

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(4 国庫支出金)	(1 国庫負担金)	負担金				
	2 国庫補助金		406,736,000	9,447,000	0	416,183,000
		1 調整交付金	277,278,000	9,903,000	0	287,181,000
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	79,534,000	△8,756,000	0	70,778,000
		3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	17,824,000	△1,234,000	0	16,590,000
		4 保険者機能強化推進交付金	17,100,000	△5,744,000	0	11,356,000
		5 介護保険保険者努力支援交付金	15,000,000	9,978,000	0	24,978,000
		6 介護保険事業費補助金	0	5,300,000	0	5,300,000
5 支払基金交付金			2,859,692,000	89,578,000	0	2,949,270,000
	1 支払基金交付金		2,859,692,000	89,578,000	0	2,949,270,000
		1 介護給付費交付金	2,772,782,000	99,034,000	0	2,871,816,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
1 現年度分	1,960,852,000	2,018,477,337	2,018,477,337	0	0	介護給付費負担金 2,018,477,337
		384,021,005	384,021,005	0	0	
		261,520,000	261,520,000	0	0	
1 現年度分調整交付金	287,181,000	261,520,000	261,520,000	0	0	調整交付金 261,520,000
		64,746,989	64,746,989	0	0	
1 現年度分地域支援事業交付金	70,778,000	64,746,989	64,746,989	0	0	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 64,746,989
		16,120,016	16,120,016	0	0	
1 現年度分地域支援事業交付金	16,590,000	16,120,016	16,120,016	0	0	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 16,120,016
		11,356,000	11,356,000	0	0	
1 現年度保険者機能強化推進交付金	11,356,000	11,356,000	11,356,000	0	0	現年度保険者機能強化推進交付金 11,356,000
		24,978,000	24,978,000	0	0	
1 現年度介護保険保険者努力支援交付金	24,978,000	24,978,000	24,978,000	0	0	現年度介護保険保険者努力支援交付金 24,978,000
		5,300,000	5,300,000	0	0	
1 介護保険事業費補助金	5,300,000	5,300,000	5,300,000	0	0	介護保険システム改修事業費補助金 5,300,000
		2,879,824,000	2,879,824,000	0	0	
		2,879,824,000	2,879,824,000	0	0	
		2,802,371,000	2,802,371,000	0	0	
1 現年度分	2,871,816,000	2,802,371,000	2,802,371,000	0	0	介護給付費交付金

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(5 支払基金交付金)	(1 支払基金交付金)	(1 介護給付費交付金)				
		2 地域支援事業支援交付金	86,910,000	△9,456,000	0	77,454,000
6 県支出金			1,489,060,000	50,587,000	0	1,539,647,000
	1 県負担金		1,440,381,000	55,582,000	0	1,495,963,000
		1 介護給付費負担金	1,440,381,000	55,582,000	0	1,495,963,000
	2 県補助金		48,679,000	△4,995,000	0	43,684,000
		1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	39,767,000	△4,378,000	0	35,389,000
		2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	8,912,000	△617,000	0	8,295,000
7 財産収入			929,000	2,001,000	0	2,930,000
	1 財産運用収入		929,000	2,001,000	0	2,930,000
		1 利子及び配当金	929,000	2,001,000	0	2,930,000
8 繰入金			1,986,971,000	4,529,000	0	1,991,500,000
	1 一般会計繰入金		1,761,971,000	4,529,000	0	1,766,500,000
		1 介護給付費繰入金	1,283,696,000	26,918,000	0	1,310,614,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
（1 現年度分）						2,802,371,000
		77,453,000	77,453,000	0	0	
1 現年度分	77,454,000	77,453,000	77,453,000	0	0	地域支援事業支援交付金 77,453,000
		1,524,919,376	1,524,919,376	0	0	
		1,480,910,000	1,480,910,000	0	0	
		1,480,910,000	1,480,910,000	0	0	
1 現年度分	1,495,963,000	1,480,910,000	1,480,910,000	0	0	介護給付費負担金 1,480,910,000
		44,009,376	44,009,376	0	0	
		35,949,368	35,949,368	0	0	
1 現年度分地域支援事業交付金	35,389,000	35,949,368	35,949,368	0	0	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 35,949,368
		8,060,008	8,060,008	0	0	
1 現年度分地域支援事業交付金	8,295,000	8,060,008	8,060,008	0	0	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 8,060,008
		2,742,289	2,742,289	0	0	
		2,742,289	2,742,289	0	0	
		2,742,289	2,742,289	0	0	
1 介護給付費準備基金収入	2,930,000	2,742,289	2,742,289	0	0	利子収入 2,742,289
		1,991,500,000	1,991,500,000	0	0	
		1,766,500,000	1,766,500,000	0	0	
		1,310,614,000	1,310,614,000	0	0	

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算			現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
(8 繰入金)	(1 一般会計繰入金)	(1 介護給付費繰入金)				
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	39,767,000	△6,624,000	0	33,143,000
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	8,912,000	△2,930,000	0	5,982,000
		4 低所得者保険料軽減繰入金	93,526,000	△250,000	0	93,276,000
		5 その他一般会計繰入金	336,070,000	△12,585,000	0	323,485,000
	2 基金繰入金		225,000,000	0	0	225,000,000
		1 介護給付費準備基金繰入金	225,000,000	0	0	225,000,000
9 繰越金			31,538,000	186,790,000	0	218,328,000
	1 繰越金		31,538,000	186,790,000	0	218,328,000
		1 繰越金	31,538,000	186,790,000	0	218,328,000
10 諸収入			6,224,000	6,446,000	0	12,670,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
1 現年度分	1,310,614,000	1,310,614,000	1,310,614,000	0	0	介護給付費繰入金 1,310,614,000
		33,143,000	33,143,000	0	0	
1 現年度分	33,143,000	33,143,000	33,143,000	0	0	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 33,143,000
		5,982,000	5,982,000	0	0	
1 現年度分	5,982,000	5,982,000	5,982,000	0	0	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 5,982,000
		93,276,000	93,276,000	0	0	
1 現年度分	93,276,000	93,276,000	93,276,000	0	0	低所得者保険料軽減繰入金 93,276,000
		323,485,000	323,485,000	0	0	
1 職員給与費等繰入金	169,697,000	169,697,000	169,697,000	0	0	職員給与費等繰入金 169,697,000
2 事務費繰入金	146,836,000	146,836,000	146,836,000	0	0	事務費繰入金 146,836,000
3 その他繰入金	6,952,000	6,952,000	6,952,000	0	0	その他繰入金 6,952,000
		225,000,000	225,000,000	0	0	
		225,000,000	225,000,000	0	0	
1 介護給付費準備基金繰入金	225,000,000	225,000,000	225,000,000	0	0	介護給付費準備基金繰入金 225,000,000
		218,324,959	218,324,959	0	0	
		218,324,959	218,324,959	0	0	
		218,324,959	218,324,959	0	0	
1 前年度繰越金	218,328,000	218,324,959	218,324,959	0	0	前年度繰越金 218,324,959
		16,903,858	14,460,641	800,808	1,642,409	

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(10 諸収入)						
	1 延滞金、加算金及び過料		487,000	0	0	487,000
		1 第１号被保険者延滞金	487,000	0	0	487,000
	2 預金利子		181,000	946,000	0	1,127,000
		1 預金利子	181,000	946,000	0	1,127,000
	3 雑入		5,556,000	5,500,000	0	11,056,000
		1 第三者納付金	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000
		2 返納金	500,000	500,000	0	1,000,000
		3 雑入	56,000	0	0	56,000
歳入合計			11,347,477,000	486,849,000	0	11,834,326,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		470,575	470,575	0	0	
		470,575	470,575	0	0	
1 第1号被保険者延滞金	487,000	470,575	470,575	0	0	第1号被保険者延滞金 470,575
		1,277,832	1,277,832	0	0	
		1,277,832	1,277,832	0	0	
1 預金利子	1,127,000	1,277,832	1,277,832	0	0	預金利子 1,277,832
		15,155,451	12,712,234	800,808	1,642,409	
		10,159,783	10,159,783	0	0	
1 第三者納付金	10,000,000	10,159,783	10,159,783	0	0	第三者行為納付金 5,358,406 第三者行為納付金（施設分） 4,801,377
		2,816,995	373,778	800,808	1,642,409	
1 返納金	1,000,000	2,816,995	373,778	800,808	1,642,409	返納金 92,333 返納金（施設分） 281,445
		2,178,673	2,178,673	0	0	
1 雑入	56,000	2,178,673	2,178,673	0	0	雇用保険料本人徴収金 28,717 雑入 2,129,446 成年後見制度利用支援事業求償金 11,550 職員手当、共済費過年度戻入金 8,960
		11,811,175,992	11,778,063,217	10,843,179	22,269,596	

介護保険事業特別会計

歳　出

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
1 総務費			339,501,000	1,840,000	0	0	341,341,000
	1 総務管理費		202,855,000	8,664,000	0	0	211,519,000
		1 一般管理費	202,525,000	8,334,000	0	0	210,859,000
		2 連合会負担金	330,000	330,000	0	0	660,000
	2 徴収費		19,357,000	12,000	0	0	19,369,000
		1 賦課徴収費	19,357,000	12,000	0	0	19,369,000
	3 介護認定審査会費		112,751,000	△6,230,000	0	0	106,521,000
		1 介護認定審査会費	27,706,000	△1,194,000	0	0	26,512,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		324,809,685	0	16,531,315	
		201,600,000	0	9,919,000	
		200,990,415	0	9,868,585	一般職給 140,828,228
1 報酬	4,423,000	4,221,307	0	201,693	一般職給 140,828,228 会計年度任用職員給 24,242,993
2 給料	83,877,642	79,247,857	0	4,629,785	会計年度任用職員給 24,242,993 一般管理事務費 35,919,194
3 職員手当等	56,892,318	53,630,548	0	3,261,770	事務処理システム管理事業費 32,065,818
4 共済費	28,739,000	27,946,469	0	792,531	一般事務事業費 3,853,376 1款 1項 2目から流用 134,446
8 旅費	25,040	25,040	0	0	1款 1項 2目へ流用 △134,446
10 需用費	924,429	835,262	0	89,167	
11 役務費	3,127,000	3,126,600	0	400	
12 委託料	16,653,571	15,958,317	0	695,254	
13 使用料及び賃借料	16,197,000	15,999,015	0	197,985	
		609,585	0	50,415	国民健康保険団体連合会負担金 609,585
18 負担金、補助及び交付金	660,000	609,585	0	50,415	第三者行為求償事務負担金 609,585 1款 1項 1目から流用 134,446 1款 1項 1目へ流用 △134,446
		19,280,590	0	88,410	
		19,280,590	0	88,410	会計年度任用職員給 1,330,708
1 報酬	1,284,000	1,283,532	0	468	会計年度任用職員給 1,330,708 賦課徴収事務費 17,949,882
8 旅費	72,000	47,176	0	24,824	賦課徴収事務事業費 17,949,882
11 役務費	7,795,000	7,731,882	0	63,118	
12 委託料	10,218,000	10,218,000	0	0	
		99,998,426	0	6,522,574	
		25,440,009	0	1,071,991	会計年度任用職員給 3,903,416
1 報酬	20,527,000	19,721,256	0	805,744	会計年度任用職員給 3,903,416 審査会共同設置費 21,536,593
8 旅費	74,000	73,760	0	240	桑名介護認定審査会共同設置事業費 18,124,070
10 需用費	200,000	138,542	0	61,458	認定支援システム管理事業費 3,412,523
11 役務費	2,219,250	2,076,828	0	142,422	

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(1 総務費)	(3 介護認定審査会費)	(1 介護認定審査会費)					
		2 認定調査等費	85,045,000	△5,036,000	0	0	80,009,000
	4 趣旨普及費		248,000	0	0	0	248,000
		1 趣旨普及費	248,000	0	0	0	248,000
	5 計画策定委員会費		4,290,000	△606,000	0	0	3,684,000
		1 計画策定委員会費	4,290,000	△606,000	0	0	3,684,000
2 保険給付費			10,297,623,000	365,791,000	0	0	10,663,414,000
	1 介護サービス等諸費		9,572,808,000	348,688,000	0	0	9,921,496,000
		1 居宅介護等サービス給付費	9,572,808,000	348,688,000	0	0	9,921,496,000
	2 介護予防サービス等諸費		248,943,000	17,368,000	0	0	266,311,000
		1 居宅介護予防サービス給付	248,943,000	17,368,000	0	0	266,311,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
13 使用料及び賃借料	3,491,750	3,429,623	0	62,127	
		74,558,417	0	5,450,583	要介護認定費 74,558,417
10 需用費	85,000	0	0	85,000	要介護認定事務事業費 74,558,417
11 役務費	23,103,000	22,243,432	0	859,568	
12 委託料	56,821,000	52,314,985	0	4,506,015	
		247,500	0	500	
		247,500	0	500	周知啓発費 247,500
10 需用費	248,000	247,500	0	500	介護保険制度啓発事業費 247,500
		3,683,169	0	831	
		3,683,169	0	831	事業計画策定委員会費 3,683,169
1 報酬	40,200	40,200	0	0	事業計画策定委員会費 3,683,169
12 委託料	3,643,800	3,642,969	0	831	
		10,379,154,474	0	284,259,526	
		9,664,493,431	0	257,002,569	
		9,664,493,431	0	257,002,569	居宅介護等サービス給付費 3,836,566,768
18 負担金、補助及び交付金	9,921,496,000	9,664,493,431	0	257,002,569	居宅介護等サービス給付費 3,836,566,768 地域密着型介護サービス給付費 2,243,192,907 地域密着型介護サービス給付費 2,243,192,907 施設介護サービス給付費 3,080,273,111 施設介護サービス給付費 3,080,273,111 居宅介護等福祉用具購入費 9,116,228 居宅介護等福祉用具購入費 9,116,228 居宅介護等住宅改修費 22,091,027 居宅介護等住宅改修費 22,091,027 居宅介護等サービス計画給付費 473,253,390 居宅介護等サービス計画給付費 473,253,390
		256,623,407	0	9,687,593	
		256,623,407	0	9,687,593	介護予防サービス給付費 171,863,368
18 負担金、補助及び交付金	266,311,000	256,623,407	0	9,687,593	介護予防サービス給付費 171,863,368

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(2 保険給付費)	(2 介護予防サービス等諸費	費					
	3 その他諸費		8,832,000	158,000	0	0	8,990,000
		1 審査支払手数料	8,832,000	158,000	0	0	8,990,000
	4 高額介護サービス等費		251,969,000	15,271,000	0	0	267,240,000
		1 高額介護サービス費	251,469,000	15,271,000	0	0	266,740,000
		2 高額介護予防サービス費	500,000	0	0	0	500,000
	5 高額医療合算介護サービス等費		37,143,000	3,509,000	0	0	40,652,000
		1 高額医療合算介護サービス費	36,793,000	3,509,000	0	0	40,302,000
		2 高額医療合算介護予防サービス費	350,000	0	0	0	350,000
	6 特別給付費		22,559,000	△6,500,000	0	0	16,059,000
		1 特別給付費	22,559,000	△6,500,000	0	0	16,059,000
	7 特定入所者介護サービス等費		155,369,000	△12,703,000	0	0	142,666,000
		1 特定入所者介護サービス費	155,223,000	△12,703,000	0	0	142,520,000
		2 特例特定	1,000	0	0	0	1,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
（18 負担金、補助及び交付金）					地域密着型介護予防サービス給付費 20,258,171 地域密着型介護予防サービス給付費 20,258,171 介護予防福祉用具購入費 4,334,105 介護予防福祉用具購入費 4,334,105 介護予防住宅改修費 22,758,738 介護予防住宅改修費 22,758,738 介護予防サービス計画給付費 37,409,025 介護予防サービス計画給付費 37,409,025
		8,730,975	0	259,025	
		8,730,975	0	259,025	審査支払手数料 8,730,975
11 役務費	8,990,000	8,730,975	0	259,025	審査支払手数料 8,730,975
		258,565,421	0	8,674,579	
		258,440,657	0	8,299,343	高額介護サービス給付費 258,440,657
18 負担金、補助及び交付金	266,740,000	258,440,657	0	8,299,343	高額介護サービス給付費 258,440,657
		124,764	0	375,236	高額介護予防サービス給付費 124,764
18 負担金、補助及び交付金	500,000	124,764	0	375,236	高額介護予防サービス給付費 124,764
		39,766,228	0	885,772	
		39,640,447	0	661,553	高額医療合算介護サービス給付費 39,640,447
18 負担金、補助及び交付金	40,302,000	39,640,447	0	661,553	高額医療合算介護サービス給付費 39,640,447
		125,781	0	224,219	高額医療合算介護予防サービス給付費 125,781
18 負担金、補助及び交付金	350,000	125,781	0	224,219	高額医療合算介護予防サービス給付費 125,781
		14,742,980	0	1,316,020	
		14,742,980	0	1,316,020	特別給付費 14,742,980
11 役務費	262,000	15,886	0	246,114	特別給付費 14,742,980
12 委託料	855,000	463,744	0	391,256	
19 扶助費	14,942,000	14,263,350	0	678,650	
		136,232,032	0	6,433,968	
		136,166,771	0	6,353,229	特定入所者介護サービス給付費 136,166,771
18 負担金、補助及び交付金	142,520,000	136,166,771	0	6,353,229	特定入所者介護サービス給付費 136,166,771
		0	0	1,000	

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(2 保険給付費)	(7 特定入所者介護サービス等費)	入所者介護サービス費					
		3 特定入所者介護予防サービス費	144,000	0	0	0	144,000
		4 特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	0	0	1,000
3 地域支援事業費			364,941,000	△38,238,000	0	0	326,703,000
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		277,169,000	△34,646,000	0	0	242,523,000
		1 サービス事業費	252,261,000	△33,571,000	0	0	218,690,000
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	24,908,000	△1,075,000	0	0	23,833,000
	2 一般介護予防事業費		40,100,000	△378,000	0	0	39,722,000
		1 一般介護予防事業費	40,100,000	△378,000	0	0	39,722,000
	3 包括的支援事業・任意事業費		46,805,000	△3,214,000	0	0	43,591,000
		1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	4,133,000	△233,000	0	0	3,900,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
18 負担金、補助及び交付金	1,000	0	0	1,000	
		65,261	0	78,739	特定入所者介護予防サービス給付費
18 負担金、補助及び交付金	144,000	65,261	0	78,739	65,261 特定入所者介護予防サービス給付費 65,261
		0	0	1,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,000	0	0	1,000	
		309,419,888	0	17,283,112	
		234,467,837	0	8,055,163	
		211,337,411	0	7,352,589	サービス事業費 211,337,411
12 委託料	438,000	434,040	0	3,960	サービス事業費 211,337,411
18 負担金、補助及び交付金	218,252,000	210,903,371	0	7,348,629	
		23,130,426	0	702,574	介護予防ケアマネジメント事業費
12 委託料	239,000	109,041	0	129,959	23,130,426 介護予防ケアマネジメント事業費
18 負担金、補助及び交付金	23,594,000	23,021,385	0	572,615	23,130,426
		37,354,443	0	2,367,557	
		37,354,443	0	2,367,557	一般介護予防事業費 37,354,443
7 報償費	350,000	200,000	0	150,000	一般介護予防事業費 37,354,443
11 役務費	1,404,000	1,236,104	0	167,896	
12 委託料	33,108,000	32,685,200	0	422,800	
18 負担金、補助及び交付金	4,860,000	3,233,139	0	1,626,861	
		36,838,425	0	6,752,575	
		3,593,784	0	306,216	地域ケア会議推進事業費 3,593,784
1 報酬	530,000	485,600	0	44,400	地域ケア会議推進事業費 3,593,784
7 報償費	120,000	80,000	0	40,000	
8 旅費	43,000	9,280	0	33,720	
10 需用費	637,000	574,515	0	62,485	
11 役務費	779,000	761,640	0	17,360	
12 委託料	1,380,000	1,327,500	0	52,500	

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(3 地域支援事業費)	(3 包括的支援事業・任意事業費)	(1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)					
		2 任意事業費	13,201,000	△973,000	0	0	12,228,000
		3 在宅医療・介護連携推進事業費	20,046,000	△4,000	0	0	20,042,000
		4 認知症総合支援事業費	9,425,000	△2,004,000	0	0	7,421,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
(12 委託料)					
13 使用料及び賃借料	351,000	326,249	0	24,751	
18 負担金、補助及び交付金	60,000	29,000	0	31,000	
		11,370,211	0	857,789	会計年度任用職員給 7,254,833
2 給料	4,492,000	4,491,600	0	400	会計年度任用職員給 7,254,833
					任意事業費 4,115,378
3 職員手当等	1,520,000	1,518,616	0	1,384	任意事業費 4,115,378
4 共済費	1,302,000	1,244,617	0	57,383	
7 報償費	50,000	0	0	50,000	
10 需用費	886,000	872,828	0	13,172	
11 役務費	1,300,000	954,550	0	345,450	
12 委託料	524,000	524,000	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	26,000	22,000	0	4,000	
19 扶助費	2,128,000	1,742,000	0	386,000	
		14,805,762	0	5,236,238	在宅医療・介護連携推進事業費
7 報償費	128,000	15,000	0	113,000	14,805,762
					在宅医療・介護連携推進事業費
8 旅費	82,000	6,360	0	75,640	14,805,762
10 需用費	188,000	95,166	0	92,834	
12 委託料	19,510,000	14,621,220	0	4,888,780	
13 使用料及び賃借料	104,000	66,016	0	37,984	
18 負担金、補助及び交付金	30,000	2,000	0	28,000	
		7,068,668	0	352,332	認知症初期集中支援推進事業費
1 報酬	60,300	60,300	0	0	1,000,000
					認知症初期集中支援推進事業費
7 報償費	700	0	0	700	1,000,000
					認知症地域支援・ケア向上推進事業費
12 委託料	6,960,000	6,688,368	0	271,632	6,068,668
					認知症地域支援・ケア向上推進事業
18 負担金、補助及び交付金	400,000	320,000	0	80,000	費 6,068,668

介護保険事業特別会計

款	項	目	予算				現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
(3 地域支援事業費)	4 その他諸費		867,000	0	0	0	867,000
		1 審査支払手数料	867,000	0	0	0	867,000
4 基金積立金			245,430,000	37,856,000	0	0	283,286,000
	1 基金積立金		245,430,000	37,856,000	0	0	283,286,000
		1 介護給付費準備基金積立金	245,430,000	37,856,000	0	0	283,286,000
5 公債費			37,000	△37,000	0	0	0
	1 公債費		37,000	△37,000	0	0	0
		1 利子	37,000	△37,000	0	0	0
6 諸支出金			98,945,000	119,637,000	0	0	218,582,000
	1 償還金及び還付加算金		30,501,000	126,635,000	0	0	157,136,000
		1 第1号被保険者保険料還付金	2,500,000	△265,000	0	△878	2,234,122
		2 第1号被保険者還付加算金	1,000	0	0	0	1,000
		3 償還金	28,000,000	126,900,000	0	878	154,900,878
	2 一般会計繰出金		68,444,000	△6,998,000	0	0	61,446,000
		1 一般会計繰出金	68,444,000	△6,998,000	0	0	61,446,000
7 予備費			1,000,000	0	0	0	1,000,000
	1 予備費		1,000,000	0	0	0	1,000,000
		1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳出合計			11,347,477,000	486,849,000	0	0	11,834,326,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		759,183	0	107,817	
		759,183	0	107,817	審査支払手数料 759,183
11 役務費	867,000	759,183	0	107,817	審査支払手数料 759,183
		283,286,000	0	0	
		283,286,000	0	0	
		283,286,000	0	0	介護給付費準備基金積立金 283,286,000
24 積立金	283,286,000	283,286,000	0	0	介護給付費準備基金積立金 283,286,000
		0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
		218,306,000	0	276,000	
		156,860,000	0	276,000	
		1,959,122	0	275,000	第1号被保険者保険料還付金 1,959,122
22 償還金、利子及び割引料	2,234,122	1,959,122	0	275,000	第1号被保険者保険料還付金 1,959,122 6款 1項 3目へ流用 △878
		0	0	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	0	0	1,000	
		154,900,878	0	0	償還金 154,900,878
22 償還金、利子及び割引料	154,900,878	154,900,878	0	0	償還金 154,900,878 6款 1項 1目から流用 878
		61,446,000	0	0	
		61,446,000	0	0	重層的支援体制整備事業繰出金 56,724,000
27 繰出金	61,446,000	61,446,000	0	0	重層的支援体制整備事業繰出金 56,724,000 保険者機能強化推進交付金繰出金 4,722,000 保険者機能強化推進交付金繰出金 4,722,000
		0	0	1,000,000	
		0	0	1,000,000	
		0	0	1,000,000	
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	
		11,514,976,047	0	319,349,953	

介護保険事業特別会計

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

介護保険事業特別会計

区分		金額
1 歳入総額		円 11,778,063,217
2 歳出総額		11,514,976,047
3 歳入歳出差引額		263,087,170
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		263,087,170
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

令和７年度

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和　7年度　　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

款	項	目	予算			現計
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
1 後期高齢者医療保険料			2,106,230,000	316,996,000	0	2,423,226,000
	1 後期高齢者医療保険料		2,106,230,000	316,996,000	0	2,423,226,000
		1 後期高齢者医療保険料	2,106,230,000	316,996,000	0	2,423,226,000
2 使用料及び手数料			1,000	0	0	1,000
	1 手数料		1,000	0	0	1,000
		1 督促手数料	1,000	0	0	1,000
3 繰入金			1,982,780,000	△13,396,000	0	1,969,384,000
	1 一般会計繰入金		1,982,780,000	△13,396,000	0	1,969,384,000
		1 事務費繰入金	154,931,000	△11,616,000	0	143,315,000
		2 保険基盤安定繰入金	345,714,000	△13,297,000	0	332,417,000
		3 療養給付費繰入金	1,482,135,000	11,517,000	0	1,493,652,000
4 繰越金			100,000	40,754,000	0	40,854,000
	1 繰越金		100,000	40,754,000	0	40,854,000
		1 繰越金	100,000	40,754,000	0	40,854,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		2,249,215,983	2,231,061,724	898,153	17,256,106	
		2,249,215,983	2,231,061,724	898,153	17,256,106	
		2,249,215,983	2,231,061,724	898,153	17,256,106	
1 現年度分特別徴収保険料	1,450,046,000	1,249,793,490	1,251,128,831	0	△1,335,341	現年度分特別徴収保険料 1,251,128,831
2 現年度分普通徴収保険料	966,697,000	985,168,100	974,216,719	0	10,951,381	現年度分普通徴収保険料 974,216,719
3 過年度分普通徴収保険料	6,483,000	14,254,393	5,716,174	898,153	7,640,066	過年度分普通徴収保険料 5,716,174
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 督促手数料	1,000	0	0	0	0	
		1,964,842,301	1,964,842,301	0	0	
		1,964,842,301	1,964,842,301	0	0	
		138,774,506	138,774,506	0	0	
1 事務費繰入金	143,315,000	138,774,506	138,774,506	0	0	事務費繰入金 138,774,506
		332,416,467	332,416,467	0	0	
1 保険基盤安定繰入金	332,417,000	332,416,467	332,416,467	0	0	保険基盤安定繰入金 332,416,467
		1,493,651,328	1,493,651,328	0	0	
1 療養給付費繰入金	1,493,652,000	1,493,651,328	1,493,651,328	0	0	療養給付費繰入金 1,493,651,328
		40,854,050	40,854,050	0	0	
		40,854,050	40,854,050	0	0	
		40,854,050	40,854,050	0	0	

後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
(4 繰越金)	(1 繰越金)	(1 繰越金)				
5 諸収入			14,671,000	462,000	0	15,133,000
	1 預金利子		70,000	462,000	0	532,000
		1 預金利子	70,000	462,000	0	532,000
	2 雑入		14,501,000	0	0	14,501,000
		1 雑入	14,501,000	0	0	14,501,000
	3 延滞金、加算金及び過料		100,000	0	0	100,000
		1 延滞金	100,000	0	0	100,000
6 国庫支出金			0	2,156,000	0	2,156,000
	1 国庫補助金		0	2,156,000	0	2,156,000
		2 子ども・子育て支援事業費補助金	0	2,156,000	0	2,156,000
歳入合計			4,103,782,000	346,972,000	0	4,450,754,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
1 前年度繰越金	40,854,000	40,854,050	40,854,050	0	0	前年度繰越金 40,854,050
		14,727,541	14,727,541	0	0	
		799,333	799,333	0	0	
		799,333	799,333	0	0	
1 預金利子	532,000	799,333	799,333	0	0	預金利子 799,333
		13,670,508	13,670,508	0	0	
		13,670,508	13,670,508	0	0	
1 雑入	14,501,000	13,670,508	13,670,508	0	0	三重県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金 12,595,400 三重県後期高齢者医療広域連合過年度負担金 1,060,108 職員手当、共済費過年度戻入金 15,000
		257,700	257,700	0	0	
		257,700	257,700	0	0	
1 延滞金	100,000	257,700	257,700	0	0	延滞金 257,700
		2,156,000	2,156,000	0	0	
		2,156,000	2,156,000	0	0	
		2,156,000	2,156,000	0	0	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,156,000	2,156,000	2,156,000	0	0	子ども・子育て支援事業費補助金 2,156,000
		4,271,795,875	4,253,641,616	898,153	17,256,106	

後期高齢者医療事業特別会計

歳　出

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1 総務費			67,552,000	4,514,000	0	0	72,066,000
	1 総務管理費		51,381,000	2,358,000	0	0	53,739,000
		1 一般管理費	51,381,000	2,358,000	0	0	53,739,000
	2 徴収費		16,171,000	2,156,000	0	0	18,327,000
		1 賦課徴収費	16,171,000	2,156,000	0	0	18,327,000
2 後期高齢者医療広域連合納付金			4,034,059,000	342,458,000	0	0	4,376,517,000
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		4,034,059,000	342,458,000	0	0	4,376,517,000
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,034,059,000	342,458,000	0	0	4,376,517,000
3 公債費			1,000	0	0	0	1,000
	1 公債費		1,000	0	0	0	1,000
		1 利子	1,000	0	0	0	1,000
4 諸支出金			2,160,000	0	0	0	2,160,000
	1 償還金及び還付加算金		2,160,000	0	0	0	2,160,000
		1 保険料還付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
		2 督促料還付金	10,000	0	0	0	10,000
		3 還付加算金	50,000	0	0	0	50,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		65,553,049	0	6,512,951	
		51,061,033	0	2,677,967	
		51,061,033	0	2,677,967	一般職給 35,543,963
2 給料	24,248,179	22,706,040	0	1,542,139	一般職給 35,543,963
					会計年度任用職員給 7,202,422
3 職員手当等	13,836,821	13,174,604	0	662,217	会計年度任用職員給 7,202,422
					一般管理事務費 8,314,648
4 共済費	7,151,000	6,865,741	0	285,259	事務処理システム管理事業費 7,770,211
8 旅費	7,000	0	0	7,000	一般事務事業費 544,437
10 需用費	163,000	0	0	163,000	
11 役務費	460,000	460,000	0	0	
13 使用料及び賃借料	7,873,000	7,854,648	0	18,352	
		14,492,016	0	3,834,984	
		14,492,016	0	3,834,984	賦課徴収事務費 14,492,016
10 需用費	201,000	29,568	0	171,432	賦課徴収事務費 14,492,016
11 役務費	4,197,000	3,802,502	0	394,498	
12 委託料	13,929,000	10,659,946	0	3,269,054	
		4,176,818,179	0	199,698,821	
		4,176,818,179	0	199,698,821	
		4,176,818,179	0	199,698,821	後期高齢者医療広域連合納付金 4,176,818,179
18 負担金、補助及び交付金	4,376,517,000	4,176,818,179	0	199,698,821	一般会計納付金 15,802,000
					特別会計納付金 4,161,016,179
		0	0	1,000	
		0	0	1,000	
		0	0	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	0	0	1,000	
		946,447	0	1,213,553	
		946,447	0	1,213,553	
		946,447	0	1,053,553	保険料還付金 946,447
22 償還金、利子及び割引料	2,000,000	946,447	0	1,053,553	保険料還付金 946,447
		0	0	10,000	
22 償還金、利子及び割引料	10,000	0	0	10,000	
		0	0	50,000	
22 償還金、利子	50,000	0	0	50,000	

後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
(4 諸支出金)	(1 償還金及び還付加算金)	(3 還付加算金)					
		4 償還金	100,000	0	0	0	100,000
5 予備費			10,000	0	0	0	10,000
	1 予備費		10,000	0	0	0	10,000
		1 予備費	10,000	0	0	0	10,000
歳出合計			4,103,782,000	346,972,000	0	0	4,450,754,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
及び割引料					
		0	0	100,000	
22 償還金、利子及び割引料	100,000	0	0	100,000	
		0	0	10,000	
		0	0	10,000	
		0	0	10,000	
予備費	10,000	0	0	10,000	
		4,243,317,675	0	207,436,325	

後期高齢者医療事業特別会計

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

後期高齢者医療事業特別会計

区分		金額
1 歳入総額		円 4,253,641,616
2 歳出総額		4,243,317,675
3 歳入歳出差引額		10,323,941
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		10,323,941
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

令 和 7 年 度

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和　7年度　　（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

歳　　入　　歳入歳出決算事項別明細書

款	項	目	予算現			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
1 事業収入			825,889,000	61,194,000	0	887,083,000
	1 事業収入		825,889,000	61,194,000	0	887,083,000
		1 貸付金元利収入	825,889,000	61,194,000	0	887,083,000
2 繰入金			301,000	0	0	301,000
	1 他会計繰入金		301,000	0	0	301,000
		1 一般会計繰入金	301,000	0	0	301,000
3 市債			1,100,000,000	△76,100,000	0	1,023,900,000
	1 市債		1,100,000,000	△76,100,000	0	1,023,900,000
		1 病院債	1,100,000,000	△76,100,000	0	1,023,900,000
歳入合計			1,926,190,000	△14,906,000	0	1,911,284,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		887,081,091	887,081,091	0	0	
		887,081,091	887,081,091	0	0	
		887,081,091	887,081,091	0	0	
1 貸付金償還金	816,505,000	816,503,361	816,503,361	0	0	元金 816,503,361
2 貸付金利子	70,578,000	70,577,730	70,577,730	0	0	利子 70,577,730
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 建設改良費等繰入金	301,000	0	0	0	0	
		894,800,000	894,800,000	0	0	
		894,800,000	894,800,000	0	0	
		894,800,000	894,800,000	0	0	
1 病院債	1,023,900,000	894,800,000	894,800,000	0	0	病院事業債 894,800,000
		1,781,881,091	1,781,881,091	0	0	

歳　出

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1 事業費			1,140,137,000	△76,100,000	0	0	1,064,037,000
	1 事業費		1,140,137,000	△76,100,000	0	0	1,064,037,000
		1 貸付金	1,100,000,000	△76,100,000	0	0	1,023,900,000
		2 管理費	40,137,000	0	0	0	40,137,000
2 公債費			786,053,000	61,194,000	0	0	847,247,000
	1 公債費		786,053,000	61,194,000	0	0	847,247,000
		1 元金	716,418,000	59,950,000	0	0	776,368,000
		2 利子	69,635,000	1,244,000	0	0	70,879,000
歳出合計			1,926,190,000	△14,906,000	0	0	1,911,284,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		934,936,228	繰越明許費 129,100,000	772	
		934,936,228	繰越明許費 129,100,000	772	
		894,800,000	繰越明許費 129,100,000	0	建設改良費等貸付金 894,800,000 器械備品整備事業貸付金
20 貸付金	1,023,900,000	894,800,000	繰越明許費 129,100,000	0	894,800,000
		40,136,228	0	772	一般会計繰出金 40,136,228
27 繰出金	40,137,000	40,136,228	0	772	一般会計 40,136,228
		846,944,863	0	302,137	
		846,944,863	0	302,137	
		776,367,133	0	867	地方債元金償還金 776,367,133
22 償還金、利子及び割引料	776,368,000	776,367,133	0	867	病院事業債元金償還金 776,367,133
		70,577,730	0	301,270	地方債利子 70,577,730
22 償還金、利子及び割引料	70,879,000	70,577,730	0	301,270	病院事業債利子 70,577,730
		1,781,881,091	繰越明許費 129,100,000	302,909	

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

区分		金額
1 歳入総額		円 1,781,881,091
2 歳出総額		1,781,881,091
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

令 和 7 年 度

土　地　取　得　事　業　特　別　会　計

歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和　7年度　　土地取得事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

歳　　入

款	項	目	予算			現
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
1 繰入金			5,000	100,000	0	105,000
	1 他会計繰入金		5,000	100,000	0	105,000
		1 一般会計繰入金	5,000	100,000	0	105,000
2 市債			30,000,000	△100,000	0	29,900,000
	1 市債		30,000,000	△100,000	0	29,900,000
		1 土地取得事業債	30,000,000	△100,000	0	29,900,000
歳入合計			30,005,000	0	0	30,005,000

（単位：円）

額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
節						
区分	金額					
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
1 一般会計繰入金	105,000	0	0	0	0	
		1,100,000	1,100,000	0	0	
		1,100,000	1,100,000	0	0	
		1,100,000	1,100,000	0	0	
1 土地取得事業債	29,900,000	1,100,000	1,100,000	0	0	公共用地先行取得等事業債 1,100,000
		1,100,000	1,100,000	0	0	

土地取得事業特別会計

歳　出

款	項	目	予算現				
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1 土地取得事業費			30,000,000	0	0	0	30,000,000
	1 土地取得事業費		30,000,000	0	0	0	30,000,000
		1 土地取得事業費	30,000,000	0	0	0	30,000,000
2 公債費			5,000	0	0	0	5,000
	1 公債費		5,000	0	0	0	5,000
		1 利子	5,000	0	0	0	5,000
歳出合計			30,005,000	0	0	0	30,005,000

（単位：円）

額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
節					
区分	金額				
		1,090,000	繰越明許費 28,910,000	0	
		1,090,000	繰越明許費 28,910,000	0	
		1,090,000	繰越明許費 28,910,000	0	桑名北部東員線等土地取得事業費 1,090,000
16 公有財産購入費	30,000,000	1,090,000	繰越明許費 28,910,000	0	桑名北部東員線等土地取得事業費 1,090,000
		0	0	5,000	
		0	0	5,000	
		0	0	5,000	
22 償還金、利子及び割引料	5,000	0	0	5,000	
		1,090,000	繰越明許費 28,910,000	5,000	

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

土地取得事業特別会計

区分		金額
1 歳入総額		円 1,100,000
2 歳出総額		1,090,000
3 歳入歳出差引額		10,000
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	10,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	10,000
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

財 産 に 関 す る 調 書

公　　有　　財　　産

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

◇ 総　　括

区　分	土地（地積）				建物	
					木造	
	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,698,960.32	7,398.54	35,358.23	2,671,000.63	5,312.69	12.15
普通財産	541,175.26	32,097.55	4,555.99	568,716.82	129.60	12.15
合計	3,240,135.58	39,496.09	39,914.22	3,239,717.45	5,442.29	24.30

① 行 政 財 産

区　分		土地（地積）				建物	
						木造	
		前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増高
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		9,768.72	0.00	0.00	9,768.72	0.00	0.00
その他の行政機関	消防施設	36,506.74	29.00	1,838.99	34,696.75	0.00	0.00
	その他の施設	70,267.05	0.00	15.99	70,251.06	177.72	0.00
公共用財産	学校	638,720.78	2,954.13	28,191.40	613,483.51	520.50	12.15
	公営住宅	138,152.90	0.00	0.00	138,152.90	122.13	0.00
	公園	841,363.59	2,874.00	534.90	843,702.69	317.70	0.00
	その他の施設	836,009.63	1,541.41	4,776.95	832,774.09	4,174.64	0.00
保安林		128,170.91	0.00	0.00	128,170.91	－	－
計		2,698,960.32	7,398.54	35,358.23	2,671,000.63	5,312.69	12.15

② 普 通 財 産

区　分	土地（地積）				建物	
					木造	
	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
宅地	85,982.78	2,103.28	0.00	88,086.06	－	－
山林	299,109.00	0.00	0.00	299,109.00	－	－
その他の土地	156,083.48	29,994.27	4,555.99	181,521.76	－	－
住宅	－	－	－	－	0.00	0.00
その他の建物	－	－	－	－	129.60	12.15
計	541,175.26	32,097.55	4,555.99	568,716.82	129.60	12.15

物								
(延面積)		非　木　造　(延面積)				延　面　積　計		
決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
12.15	5,312.69	454,689.17	125.79	13,393.71	441,421.25	460,001.86	△ 13,267.92	446,733.94
0.00	141.75	6,849.88	13,355.65	1,240.87	18,964.66	6,979.48	12,126.93	19,106.41
12.15	5,454.44	461,539.05	13,481.44	14,634.58	460,385.91	466,981.34	△ 1,140.99	465,840.35

物								
(延面積)		非　木　造　(延面積)				延　面　積　計		
決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
0.00	0.00	16,886.32	0.00	0.00	16,886.32	16,886.32	0.00	16,886.32
0.00	0.00	18,892.90	0.00	558.73	18,334.17	18,892.90	△ 558.73	18,334.17
0.00	177.72	9,243.62	24.08	0.00	9,267.70	9,421.34	24.08	9,445.42
12.15	520.50	205,673.32	101.71	11,955.55	193,819.48	206,193.82	△ 11,853.84	194,339.98
0.00	122.13	73,797.15	0.00	271.96	73,525.19	73,919.28	△ 271.96	73,647.32
0.00	317.70	1,073.53	0.00	0.00	1,073.53	1,391.23	0.00	1,391.23
0.00	4,174.64	129,122.33	0.00	607.47	128,514.86	133,296.97	△ 607.47	132,689.50
—	—	—	—	—	—	—	—	—
12.15	5,312.69	454,689.17	125.79	13,393.71	441,421.25	460,001.86	△ 13,267.92	446,733.94

物								
(延面積)		非　木　造　(延面積)				延　面　積　計		
決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	141.75	6,849.88	13,355.65	1,240.87	18,964.66	6,979.48	12,126.93	19,106.41
0.00	141.75	6,849.88	13,355.65	1,240.87	18,964.66	6,979.48	12,126.93	19,106.41

(2)山林

土地の権利の区分	面		
	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高
所有	427,279.91㎡	0.00㎡	0.00㎡

(3)物権

区分	前年度末現在高
温泉権	1件

(4)無体財産権

区分	前年度末現在高
商標権	2件

(5)有価証券

区分	前年度末現在額
株券	8,900円

(6)出資による権利

区分	前年度末現在高
出資金	5,348,866,751円
出捐金	142,702,028
合計	5,491,568,779

積	立　木　の　推　定　蓄　積　量			
決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　高	決算年度中 減　高	決算年度末 現 在 高
㎡ 427,279.91	㎥ 2,388	㎥ 0	㎥ 0	㎥ 2,388

決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
件 0	件 0	件 1

決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
件 0	件 1	件 1

決算年度中増額	決算年度中減額	決算年度末現在額
円 0	円 0	円 8,900

決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
円 0	円 0	円 5,348,866,751
0	582,991	142,119,037
0	582,991	5,490,985,788

物　　品

2. 物　　品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
会議用机	3	0	0	3
食卓	1	0	0	1
書斎机	1	0	0	1
応接セット	1 組	0 組	0 組	1 組
格納箱	1	0	0	1
陳列ケース	1	0	0	1
書類棚	2	0	0	2
整理棚	1	0	0	1
書架	9	0	0	9
受付・カウンター机	2	0	0	2
高所作業台	1	0	0	1
プリンター	1	0	0	1
点字プリンター	1	0	0	1
投票用紙読取集計機	6	0	0	6
スクリーン	1	0	0	1
テレビ	2	0	0	2
モニター	1	0	0	1
プロジェクター	3	1	0	4
放送装置	5 組	5 組	0 組	10 組
ミキシングアンプ	2	5	0	7
システムサーバーコンピューター	4 式	0 式	0 式	4 式
監視カメラ	2 式	0 式	0 式	2 式
航空写真パネル	1	0	0	1
緞帳	1	0	0	1
風向風速計	2 組	0 組	0 組	2 組
石取祭車用天幕	1	0	0	1
石取祭車用水引幕	1 組	0 組	0 組	1 組
石取祭車用胴幕	1	0	0	1
祭壇	2	0	0	2
特殊浴槽	2	0	0	2
アーム型バスリフト	1	0	0	1
低床電動ストレッチャー	1	0	0	1
機能回復訓練用具	1	0	0	1
筋力トレーニング用具	4	0	0	4
ヘルストロン	1	0	0	1

区分	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
湯沸器	17	1	1	17
食器消毒保管庫	33	2	1	34
自動食器洗浄機	22	1	1	22
厨房用機器	31	0	0	31
陶芸窯	2	0	0	2
入場券発売機	2	0	0	2
コンプレッサー	3	0	0	3
普通乗用自動車	15	4	2	17
普通貨物自動車	7	0	1	6
特殊用途自動車	15	0	2	13
軽四輪乗用自動車	13	0	0	13
軽四輪貨物自動車	10	2	0	12
マイクロバス	4	4	0	8
電動炉台車	2	1	0	3
車いす用階段昇降機	4	0	0	4
スポーツトラクター	1	0	0	1
コートローラー	1	0	0	1
ストレッチャー	1	0	0	1
温冷配膳車	1	0	0	1
日本画	32	0	0	32
洋画	30	0	0	30
版画	7	0	0	7
書	15	0	0	15
古文書	5	0	0	5
掛軸	15	0	0	15
屏風	9	0	0	9
鋳金	1	0	0	1
陶磁器	35	0	0	35
漆器	1	0	0	1
刀剣	12	0	0	12
像	7	0	0	7
工芸品	14	0	0	14
置物	1	0	0	1
考古資料	8	0	0	8
石取祭車模型	1	0	0	1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
モニュメント	1	0	0	1
石取祭山車	2	0	0	2
桑名切付馬具装具	1式	0式	0式	1式
桑名城郭全体模型	1	0	0	1
消火シミュレーション	1	0	1	0
消防ショーケース用展示物	2	0	2	0
ピアノ	19	0	0	19
環境エコロ遊具	1式	0式	0式	1式
消防ポンプ自動車	10	0	0	10
小型動力ポンプ付積載車	27	0	0	27
水槽付消防ポンプ自動車	7	0	0	7
はしご付消防ポンプ自動車	2	0	0	2
化学消防自動車	3	1	1	3
救助工作車	2	0	0	2
防災パトロール車	2	0	1	1
消防資機材搬送車	3	0	0	3
消防指揮車	7	1	2	6
消防用連絡車	2	0	1	1
救急車	12	2	3	11
可搬式消防ポンプ	3	0	0	3
消防用無線機	11	45	3	53
救急車積載機器	23式	6式	0式	29式
救助工作車積載機器	8	0	0	8
高度救急処置シミュレーター	3	0	0	3
呼吸器	3	0	0	3
半自動式除細動器	6	2	2	6
大規模災害用エアーテント	2式	0式	0式	2式
消火実験用具	1式	0式	1式	0式
旗	2	0	0	2
展示用額	1	0	0	1
切断用工具・機器	2	0	0	2
複写機	9	0	0	9
フォークリフト	2	0	0	2
物置	1	0	0	1
消毒器	6	0	0	6

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
検査機器	2	0	0	2
太鼓	1	0	0	1
仮眠ボックス	2	0	0	2
通信機器	5	0	0	5
自動運転自動車	0	1	0	1
入金機器	0	1	0	1
鳥獣捕獲器	0 式	1 式	0 式	1 式
受水槽	0	1	0	1
変圧器	0	2	0	2
発電機	0	1	0	1
屋内スポーツ器具	0	1	0	1

（注）本調書は、桑名市会計規則（平成16年桑名市規則第53号）第128条第2項の規定により、取得価格（取得価格のないものは、評価価格）が100万円以上の備品を重要な物品として調製したものである。

債　　権

3. 債　　権

区　　分	前年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	(192件) 円 523,581,529
福祉資金貸付金	(154件) 93,752,197
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付金	11,825,128,661
建設協力預託金	2,500,000
保育士修学資金貸付金	7,068,000
合　　計	12,452,030,387

決算年度中増額	決算年度中減額	決算年度末現在額
(0件) 円 0	(2件) 円 8,852,877	(190件) 円 514,728,652
(0件) 0	(1件) 432,333	(153件) 93,319,864
894,800,000	816,503,361	11,903,425,300
0	2,500,000	0
2,640,000	1,788,000	7,920,000
897,440,000	830,076,571	12,519,393,816

基　　金

4. 基　　金

基金の名称	前年度末現在高
桑名市財政調整基金	5,778,273,395 円
桑名市奨学基金	0
桑名市社会福祉事業基金	4,854,933
桑名市職員退職手当基金	453,683,564
桑名市公共施設整備基金	415,363,166
桑名市減債基金	1,731,930,380
桑名市地域福祉基金	20,924,157
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	1,016,314,169
桑名市ふるさと・水と土保全基金	16,740,844
桑名市文化振興基金	49,939,441
桑名市ごみ減量・再資源化基金	11,964,515
桑名市介護給付費準備基金	1,464,596,865
桑名市国際化推進基金	12,772,357
長島町人にやさしい生きがいのある町づくり施設整備基金	25,611,395
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	2,182,612,363
桑名市ふるさと応援基金	469,036,910
桑名市農業用施設維持管理基金	308,536
桑名市地域振興基金	206,149,355
桑名市病院整備基金	102,642,612
桑名市産業振興基金	145,415,155
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	6,735,000
桑名市観光振興基金	13,549,934
桑名市情報システム整備基金	456,840,343
桑名市まちづくり応援基金	332,830,690
桑名市にぎわい創出基金	217,139,105
桑名市森林環境譲与税基金	23,962,174
桑名市桑名駅前整備基金	550,385,659
桑名市小中一貫校建設基金	721,560,120
桑名市ゼロカーボン基金	26,496,401
桑名市子ども応援基金	338,786,023
桑名市桑名北部東員線整備基金	1,131,617,722
桑名市企業版ふるさと応援基金	1,206,000
合計	17,930,243,283

内訳

区分	前年度末現在高
有価証券	8,894,081,812 円
現金	9,036,161,471
合計	17,930,243,283

決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
1,472,142,498 円	1,944,853,000 円	5,305,562,893 円
0	0	0
0	0	4,854,933
223,478,000	0	677,161,564
321,809,100	16,094,856	721,077,410
347,510,340	411,292,000	1,668,148,720
5,483,213	1,575,000	24,832,370
66,625,000	0	1,082,939,169
0	3,236,767	13,504,077
300,000	2,647,000	47,592,441
0	815,600	11,148,915
283,286,000	225,000,000	1,522,882,865
0	1,993,500	10,778,857
0	2,418,203	23,193,192
0	8,485,015	2,174,127,348
296,313,624	455,686,482	309,664,052
0	0	308,536
0	206,149,355	0
0	0	102,642,612
42,879,882	14,532,273	173,762,764
0	6,735,000	0
0	6,000,000	7,549,934
150,000,000	130,000,000	476,840,343
50,000,000	36,602,000	346,228,690
9,308,000	0	226,447,105
10,539,000	0	34,501,174
376,156,049	0	926,541,708
50,000,000	509,252,397	262,307,723
5,145,000	0	31,641,401
254,614,370	198,403,670	394,996,723
34,797,877	26,200,000	1,140,215,599
6,316,120	500,000	7,022,120
4,006,704,073	4,208,472,118	17,728,475,238

決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
6,703,908,274 円	6,800,482,059 円	8,797,508,027 円
10,807,186,132	10,912,380,392	8,930,967,211
17,511,094,406	17,712,862,451	17,728,475,238